

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		研究科の設置								
フリガナ設置者		ガッコウホウジン トウヨウダイガク 学校法人 東洋大学								
フリガナ大学の名称		トウヨウダイガクダイガクイン 東洋大学大学院 (Toyo University Graduate School)								
大学本部の位置		東京都文京区白山5丁目28番20号								
大学の目的		本学大学院は、本学建学の精神に則り、東西学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的		○総合情報学研究科 ①情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端ICTの高度な専門知識・技能、行動特性を常に改善することを意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成する。 ②教育研究上の習得目標は、 ・総合情報学の分野を切り開いていける能力 ・情報通信技術を様々な分野に活かせる能力 ・自律的に行動し、問題を発見すると共に、リーダーシップを発揮して解決に当たる能力 ・国際社会で相手の文化を尊重しながら共生・協業できる能力である。 ③IT企業及び様々な業種のITユーザ企業で活躍できる高度な専門的情報技術者・管理者ならびに企画者、公務員等を主要な職種として想定している。関連業種としては、情報通信（ソフトウェア・情報処理）、サービス業、製造業、物流業、官公庁等の就職を目指す。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 総合情報学部	
	総合情報学研究科 (Graduate School of Information Sciences and Arts)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次			
	総合情報学専攻 (Master Course of Information Sciences and Arts)	2	15	-	30	修士 (情報学)	平成28年4月 第1年次	埼玉県川越市大字鯨井字 中野台2100番地		
	計		15	-	30					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		食環境科学研究科 食環境科学専攻 (10) ※平成27年4月届出予定 専門職大学院法務研究科 法務専攻 (法科大学院) (廃止) (△20) ※平成28年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	総合情報学研究科 総合情報学専攻 (修士課程)	23科目	10科目	0科目	33科目	30単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計		助手
				人	人	人	人	人		人
新設分	総合情報学研究科 総合情報学専攻 (修士課程)			10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)
	計			10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	- (-)

教 員 組 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 教 員 任 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	既 設 分	大学院 文学研究科 哲学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	11 (11)
		哲学専攻 (博士後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	3 (3)
		インド哲学仏教学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	7 (7)
		インド哲学仏教学専攻 (博士後期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)
		日本文学文化専攻 (博士前期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)
		日本文学文化専攻 (博士後期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	2 (2)
		中国哲学専攻 (博士前期課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	5 (5)
		中国哲学専攻 (博士後期課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		英文学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	2 (2)
		英文学専攻 (博士後期課程)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		史学専攻 (博士前期課程)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	4 (4)
		史学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		教育学専攻 (博士前期課程)	13 (13)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	7 (7)
		教育学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
		英語コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	2 (2)
		英語コミュニケーション専攻 (博士後期課程)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
		社会学研究科 社会学専攻 (博士前期課程)	17 (17)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	14 (14)
		社会学専攻 (博士後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		社会心理学専攻 (博士前期課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	8 (8)
		社会心理学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		法学研究科 私法学専攻 (博士前期課程)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	13 (13)
		私法学専攻 (博士後期課程)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)
		公法学専攻 (博士前期課程)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	15 (15)
		公法学専攻 (博士後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		経営学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	6 (6)
		経営学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	3 (3)
		ビジネス・会計ファインズ専攻 (博士前期課程)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	44 (44)
		ビジネス・会計ファインズ専攻 (博士後期課程)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	3 (3)
		マーケティング専攻 (博士前期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	3 (3)
		マーケティング専攻 (博士後期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
		経済学研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	21 (21)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	3 (3)
		経済学専攻 (博士後期課程)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		公民連携専攻 (修士課程)	8 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	14 (14)

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称	専任教員等						兼 教 員 任 等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
教 員 組 織 の 概 要	国際地域学研究科 国際地域学専攻 (博士前期課程)	14 (14)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)
	国際地域学専攻 (博士後期課程)	11 (11)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	国際観光学専攻 (博士前期課程)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	3 (3)
	国際観光学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	福祉社会デザイン研究科 社会福祉学専攻 (博士前期課程)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	16 (16)
	社会福祉学専攻 (博士後期課程)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)
	福祉社会システム専攻 (修士課程)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	25 (25)
	ヒューマンデザイン専攻 (博士前期課程)	20 (20)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	14 (14)
	ヒューマンデザイン専攻 (博士後期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	1 (1)
	人間環境デザイン専攻 (博士前期課程)	8 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
	人間環境デザイン専攻 (博士後期課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
	理工学研究科 生体医工学専攻 (博士前期課程)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	8 (8)
	生体医工学専攻 (博士後期課程)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	応用化学専攻 (博士前期課程)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	14 (14)
	応用化学専攻 (博士後期課程)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	機能システム専攻 (博士前期課程)	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)
	機能システム専攻 (博士後期課程)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	電気電子情報専攻 (博士前期課程)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)
	電気電子情報専攻 (博士後期課程)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	都市環境デザイン専攻 (博士前期課程)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	4 (4)
	建築学専攻 (博士前期課程)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	5 (5)
	建築・都市デザイン専攻 (博士後期課程)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	学際・融合科学研究科 バイオ・ナノサイエンス融合専攻 (博士前期課程)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻 (博士後期課程)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	生命科学研究科 生命科学専攻 (博士前期課程)	19 (21)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	24 (26)	0 (0)	8 (8)
	生命科学研究科 生命科学専攻 (博士後期課程)	19 (21)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	23 (25)	0 (0)	0 (8)
	計	309 (307)	71 (71)	4 (4)	0 (0)	384 (382)	0 (0)	- (-)
	合 計	319 (317)	76 (76)	4 (4)	0 (0)	399 (397)	0 (0)	- (-)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		346人 (346)	117人 (117)	463人 (463)					
	技 術 職 員		1 (1)	58 (58)	59 (59)					
	図 書 館 専 門 職 員		31 (31)	4 (4)	35 (35)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	13 (13)	13 (13)					
	計		378 (378)	192 (192)	570 (570)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	白山・朝霞・川越・板倉キャンパス等				
	校 舎 敷 地	315,361.58 m ²	0 m ²	0 m ²	315,361.58 m ²					
	運 動 場 用 地	189,576.05 m ²	0 m ²	0 m ²	189,576.05 m ²					
	小 計	504,937.63 m ²	0 m ²	0 m ²	504,937.63 m ²					
	そ の 他	282,259.15 m ²	0 m ²	0 m ²	282,259.15 m ²					
	合 計	787,196.78 m ²	0 m ²	0 m ²	787,196.78 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	白山・朝霞・川越・板倉キャンパス等				
		198,653.28 m ²	0 m ²	0 m ²	198,653.28 m ²					
		(198,653.28 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(198,653.28 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	白山・朝霞・川越・板倉キャンパス等				
	270 室	70 室	426 室	28 室 (補助職員16人)	11 室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数		電子ジャーナルは、大学全体での共用分			
		総合情報学研究科			15 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	総合情報学研究科	118,310 [23,979] (112,462 [23,107])	2,535 [1,481] (2,491 [1,461])	(25,278 [24,642]) (25,278 [24,642])	4,174 (4,004)	275 (239)	0 (0)			
	計	118,310 [23,979] (112,462 [23,107])	2,535 [1,481] (2,491 [1,461])	(25,278 [24,642]) (25,278 [24,642])	4,174 (4,004)	275 (239)	0 (0)			
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		白山・朝霞・川越・板倉キャンパス等		
		16,798.74 m ²		2,678		2,095,750				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		18,006.42 m ²		野 球 場 1 面 , サ ッ カ ー 場 1 面		テ ニ ス コ ー ト 10 面 等				
経費の見積り及び維持方法の概要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		教員 1 人当り研究費等		(千円) 教授 694 准教授 641 講師 589	(千円) 教授 694 准教授 641 講師 589	-	-	-	-	申請研究科全体
		共同研究費等		56,400千円	56,400千円	-	-	-	-	大学全体
		図書購入費	0千円	178千円	371千円	-	-	-	-	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む。)を含む。
		設備購入費	0千円	624千円	1,224千円	-	-	-	-	申請研究科全体
	学生 1 人当り納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
			1,070千円	800千円	-	-	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。							

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	東洋大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	大学院 修士・博士前期課程	年	人	年次 人	人		倍			
	文学研究科						0.51			
	哲学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.90	昭和27年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	1.00	昭和27年度	同上	
	日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.85	昭和27年度	同上	平成26年4月から国文学 専攻より名称変更
	中国哲学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.75	昭和29年度	同上	
	英文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度	同上	
	史学専攻	2	6	—	12	修士(文学)	0.74	昭和42年度	同上	
	教育学専攻	2	20	—	40	修士(教育学)	0.12	平成6年度	同上	
	英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュニケーション)	0.50	平成16年度	同上	
	社会学研究科						0.47			
	社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.45	昭和34年度	同上	
	福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)	—	平成8年度	同上	平成18年4月より学 生募集停止
	社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理学)	0.49	平成16年度	同上	
	法学研究科						0.87			
	私法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.60	昭和39年度	同上	
	公法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	1.15	昭和51年度	同上	
	経営学研究科						0.87			
	経営学専攻	2	10	—	20	修士(経営学)	0.75	昭和47年度	同上	
	ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士(経営学)	1.00	平成18年度	同上	
	マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティング)	0.75	平成22年度	同上	
	理工学研究科						0.83			
	生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.96	平成26年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
	応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	0.74	平成26年度	同上	
	機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.53	平成26年度	同上	
	電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.85	平成26年度	同上	
	都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.49	平成26年度	同上	
	建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	1.24	平成26年度	同上	
	工学研究科						—			
	機能システム専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	情報システム専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	経済学研究科						0.62			
	経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.70	昭和51年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	公民連携専攻	2	30	—	60	修士(経済学)	0.59	平成18年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
	国際地域学研究科						0.84			
	国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域学)	0.73	平成13年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観光学)	1.00	平成17年度	同上	
	生命科学研究科						1.22			
	生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科学)	1.22	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	福祉社会デザイン研究科						0.40			
	社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又 は修士(ソーシャルワ ーク)	0.32	平成18年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又 は修士(社会学)	0.12	平成18年度	同上	
	ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又 は修士(健康デザイン 学)	0.62	平成18年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
	人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環境 デザイン学)	0.65	平成21年度	同上	
	学際・融合科学研究科						0.87			
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノ サイエンス融合)	0.87	平成23年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
	大学院 博士後期課程									
	文学研究科						0.45			
	哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	1.22	昭和43年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	昭和29年度	同上	
	日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	昭和29年度	同上	平成26年4月から国文学 専攻より名称変更
	中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	平成11年度	同上	
	英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和39年度	同上	
	史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	平成11年度	同上	
	教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.41	平成11年度	同上	
	英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コミュニケーション)	0.06	平成19年度	同上	
	社会学研究科						0.54			
	社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.88	昭和34年度	同上	
	社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	0.33	平成18年度	同上	
	法学研究科						0.06			
	私法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.06	昭和41年度	同上	
	公法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.06	平成12年度	同上	

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	経営学研究科						0.15			
	経営学専攻	3	5	—	15	博士(経営学)	0.13	平成11年度	同上	
	ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経営学)または 博士(会計・ファイナ ンス)	0.20	平成22年度	同上	
	マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティング)	0.11	平成24年度	同上	
	理工学研究科						0.13			
	生体医工学専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.16	平成26年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
	応用化学専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.00	平成26年度	同上	
	機能システム専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.00	平成26年度	同上	
	電気電子情報専攻	3	3	—	6	博士 (理工学)	0.33	平成26年度	同上	
	建築・都市デザイン専攻	3	3	—	6	博士 (工学)	0.16	平成26年度	同上	
	工学研究科						—			
	機能システム専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	情報システム専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成17年度	同上	平成26年より学生 募集停止
	経済学研究科						0.44			
	経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.44	昭和53年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	国際地域学研究科						0.63			
	国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域学)	0.86	平成15年度	同上	
	国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光学)	0.44	平成23年度	同上	
	生命科学研究科						0.50			
	生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.50	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	福祉社会デザイン研究科						0.66			
	社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は 博士(ソーシャルワーク)	1.06	平成18年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は 博士(健康デザイン学)	0.60	平成18年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
	人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士 (人間環境デザイン学)	0.25	平成21年度	同上	
	学際・融合科学研究科						0.58			
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノ サイエンス融合)	0.58	平成19年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
	専門職大学院									
	法務研究科						0.25			
	法務専攻(法科大学院)	3	20	—	80	法務博士 (専門職)	0.25	平成16年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成26年度入学定 員減(20人)

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定 員超過率	開設年度	所 在 地	
	文学部 第1部						1.17			
	哲学科	4	100	—	350	学士(文学)	1.19	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成26年度入学定員増(50人)
	東洋思想文化学科	4	100	—	300	学士(文学)	1.22	平成25年度	同上	
	インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年より学生募集停止
	中国哲学文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度	同上	平成25年より学生募集停止
	日本文学文化学科	4	200	—	770	学士(文学)	1.18	平成12年度	同上	平成27年度入学定員増(10人)
	英米文学科	4	133	—	493	学士(文学)	1.17	昭和24年度	同上	平成27年度入学定員増(13人)
	英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成12年度	同上	
	史学科	4	133	—	463	学士(文学)	1.16	昭和24年度	同上	平成27年度入学定員増(23人)
	教育学科						1.08	昭和39年度	同上	
	教育学科人間発達専攻	4	100	—	280	学士(教育学)	1.17	平成20年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)
	教育学科初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.98	平成20年度	同上	
	経済学部 第1部						1.17			
	経済学科	4	250	—	940	学士(経済学)	1.19	昭和25年度	同上	平成27年度入学定員増(20人)
	国際経済学科	4	183	—	708	学士(経済学)	1.16	平成12年度	同上	平成27年度入学定員増(8人)
	総合政策学科	4	183	—	693	学士(経済学)	1.16	平成20年度	同上	平成27年度入学定員増(13人)
	経営学部 第1部						1.17			
	経営学科	4	316	—	1246	学士(経営学)	1.18	昭和41年度	同上	平成27年度入学定員増(6人)
	マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.20	昭和41年度	同上	
	会計ファイナンス学科	4	216	—	846	学士(経営学)	1.15	平成18年度	同上	平成27年度入学定員増(6人)
	法学部 第1部						1.18			
	法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.18	昭和31年度	同上	
	企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.18	昭和40年度	同上	
	社会学部 第1部						1.16			
	社会学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.15	昭和34年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)
	社会文化システム学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.17	平成12年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)
	メディアコミュニケーション学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.15	平成12年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)
	社会心理学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.15	平成12年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)
	社会福祉学科	4	150	—	480	学士(社会学)	1.16	平成4年度	同上	平成27年度入学定員増(40人)

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	理工学部						1. 13			
	機械工学科	4	180	—	630	学士(理工学)	1. 15	昭和36年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	平成27年度入学定 員増 (30人)
	生体医工学科	4	113	—	413	学士(理工学)	1. 16	平成21年度	同上	平成27年度入学定 員増 (13人)
	電気電子情報工学科	4	113	—	443	学士(理工学)	1. 10	昭和36年度	同上	平成27年度入学定 員増 (3人)
	応用化学科	4	146	—	506	学士(理工学)	1. 11	昭和36年度	同上	平成27年度入学定 員増 (26人)
	都市環境デザイン学科	4	113	—	393	学士(工学)	1. 14	昭和37年度	同上	平成25年度入学定 員増 (20人) 平成27年度入学定 員増 (13人)
	建築学科	4	146	—	566	学士(工学)	1. 15	昭和37年度	同上	平成27年度入学定 員増 (6人)
	工学部						—			
	情報工学科	—	—	—	—	学士(工学)	—	昭和51年度	同上	平成21年より学生 募集停止
	コンピュータショナル工学科	—	—	—	—	学士(工学)	—	平成13年度	同上	平成21年より学生 募集停止
	機能ロボティクス学科	—	—	—	—	学士(工学)	—	平成17年度	同上	平成21年より学生 募集停止
	国際地域学部						1. 15			
	国際地域学科						1. 12	平成 9 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
	国際地域学科国際地域 専攻	4	180	—	720	学士 (国際地域学)	1. 19	平成22年度	同上	
	国際地域学科地域総合 専攻	4	110	—	440	学士 (国際地域学)	1. 01	平成22年度	同上	
	国際観光学科	4	200	—	800	学士 (国際観光学)	1. 19	平成13年度	同上	
	生命科学部						1. 14			
	生命科学科	4	113	—	413	学士 (生命科学)	1. 15	平成 9 年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	平成27年度入学定 員増 (13人)
	応用生物科学科	4	113	—	413	学士 (生命科学)	1. 14	平成21年度	同上	平成27年度入学定 員増 (13人)
	食環境科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成21年度	同上	平成25年より学生 募集停止
	ライフデザイン学部						1. 12			
	生活支援学科						1. 08	平成17年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
	生活支援学科生活支援 学専攻	4	116	—	416	学士 (生活支援学)	1. 16	平成21年度	同上	平成27年度入学定 員増 (16人)
	生活支援学科子ども支 援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援学)	1. 00	平成21年度	同上	
	健康スポーツ学科	4	180	—	630	学士 (健康スポーツ学)	1. 16	平成17年度	同上	平成27年度入学定 員増 (30人)
	人間環境デザイン学科	4	160	—	610	学士 (人間環境デザイン 学)	1. 16	平成18年度	同上	平成27年度入学定 員増 (10人)
	総合情報学部						1. 15			
	総合情報学科	4	260	—	1040	学士(情報学)	1. 15	平成21年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
	食環境科学部						1. 09			
	食環境科学科						1. 17	平成25年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号	
	食環境科学科フードサイエンス 専攻	4	70	—	210	学士 (食環境科学)	1. 17	平成25年度	同上	
	食環境科学科スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	150	学士 (食環境科学)	1. 16	平成25年度	同上	
	健康栄養学科	4	100	—	300	学士 (健康栄養学)	0. 99	平成25年度	同上	

既設大学等の状況	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	文学部 第2部						1.02			
	東洋思想文化学科	4	30	—	90	学士(文学)	1.02	平成25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和31年度	同上	平成25年より学生募集停止
	日本文学文化学科	4	80	—	320	学士(文学)	1.02	昭和27年度	同上	
	教育学科	4	40	—	160	学士(教育学)	1.02	昭和39年度	同上	
	経済学部 第2部						1.05			
	経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.05	昭和32年度	同上	
	経営学部 第2部						1.01			
	経営学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.01	昭和41年度	同上	
	法学部 第2部						1.04			
	法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.04	昭和31年度	同上	
	社会学部 第2部						0.94			
	社会学科	4	130	—	520	学士(社会学)	1.01	昭和34年度	同上	
	社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士(社会学)	0.75	平成13年度	同上	
	通信教育部									
	文学部						0.04			
	日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士(文学)	0.04	昭和39年度	同上	
	法学部						0.01			
	法律学科	4	1000	—	4000	学士(法学)	0.01	昭和41年度	同上	
附属施設の概要		該当なし								

学校法人東洋大学 認可申請等に関わる組織の移行表(全体)

平成27年度							平成28年度						
東洋大学大学院							東洋大学大学院						
博士前期・修士課程							博士前期・修士課程						
研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員		研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員	変更の事由
文学研究科	哲学専攻	文学	5	-	10		文学研究科	哲学専攻	文学	5	-	10	
	インド哲学仏教学専攻	文学	4	-	8			インド哲学仏教学専攻	文学	4	-	8	
	日本文学文化専攻	文学	10	-	20			日本文学文化専攻	文学	10	-	20	
	中国哲学専攻	文学	4	-	8			中国哲学専攻	文学	4	-	8	
	英文学専攻	文学	5	-	10			英文学専攻	文学	5	-	10	
	史学専攻	文学	6	-	12			史学専攻	文学	6	-	12	
	教育学専攻	教育学・保育学	20	-	40			教育学専攻	教育学・保育学	20	-	40	
	英語コミュニケーション専攻	文学	10	-	20			英語コミュニケーション専攻	文学	10	-	20	
社会学研究科	社会学専攻	社会学・社会福祉学	10	-	20		社会学研究科	社会学専攻	社会学・社会福祉学	10	-	20	
	社会心理学専攻	社会学・社会福祉学	12	-	24			社会心理学専攻	社会学・社会福祉学	12	-	24	
法学研究科	私法学専攻	法学	10	-	20		法学研究科	私法学専攻	法学	10	-	20	
	公法学専攻	法学	10	-	20			公法学専攻	法学	10	-	20	
経営学研究科	経営学専攻	経済学	10	-	20		経営学研究科	経営学専攻	経済学	10	-	20	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	経済学	20	-	40			ビジネス・会計ファイナンス専攻	経済学	20	-	40	
	マーケティング専攻	経済学	10	-	20			マーケティング専攻	経済学	10	-	20	
理工学研究科	生体医工学専攻	理学 工学	18	-	36		理工学研究科	生体医工学専攻	理学 工学	18	-	36	
	応用化学専攻	理学 工学	12	-	24			応用化学専攻	理学 工学	12	-	24	
	機能システム専攻	理学 工学	15	-	30			機能システム専攻	理学 工学	15	-	30	
	電気電子情報専攻	理学 工学	11	-	22			電気電子情報専攻	理学 工学	11	-	22	
	都市環境デザイン専攻	工学	8	-	16			都市環境デザイン専攻	工学	8	-	16	
	建築学専攻	工学	14	-	28			建築学専攻	工学	14	-	28	
経済学研究科	経済学専攻	経済学	10	-	20		経済学研究科	経済学専攻	経済学	10	-	20	
	公民連携専攻	経済学	30	-	60			公民連携専攻	経済学	30	-	60	
国際地域学研究科	国際地域学専攻	経済学	15	-	30		国際地域学研究科	国際地域学専攻	経済学	15	-	30	
	国際観光学専攻	経済学	10	-	20			国際観光学専攻	経済学	10	-	20	
生命科学研究科	生命科学専攻	工学	20	-	40		生命科学研究科	生命科学専攻	工学	20	-	40	
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会学・社会福祉学	20	-	40		福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会学・社会福祉学	20	-	40	
	福祉社会システム専攻	社会学・社会福祉学	20	-	40			福祉社会システム専攻	社会学・社会福祉学	20	-	40	
	ヒューマンデザイン専攻	社会学・社会福祉学 教育学・保育学 体育	20	-	40			ヒューマンデザイン専攻	社会学・社会福祉学 教育学・保育学 体育	20	-	40	
	人間環境デザイン専攻	家政	10	-	20			人間環境デザイン専攻	家政	10	-	20	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	工学	12	-	24		学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	工学	12	-	24	
計			391	-	782		総合情報学研究科			15	-	30	研究科の設置(届出申請)
							食環境科学研究科			10	-	20	研究科の設置(届出申請)
							計			416	-	832	
博士後期課程							博士後期課程						
研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員		研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員	変更の事由
文学研究科	哲学専攻	文学	3	-	9		文学研究科	哲学専攻	文学	3	-	9	
	インド哲学仏教学専攻	文学	3	-	9			インド哲学仏教学専攻	文学	3	-	9	
	日本文学文化専攻	文学	3	-	9			日本文学文化専攻	文学	3	-	9	
	中国哲学専攻	文学	3	-	9			中国哲学専攻	文学	3	-	9	
	英文学専攻	文学	3	-	9			英文学専攻	文学	3	-	9	
	史学専攻	文学	3	-	9			史学専攻	文学	3	-	9	
	教育学専攻	教育学・保育学	4	-	12			教育学専攻	教育学・保育学	4	-	12	
	英語コミュニケーション専攻	文学	5	-	15			英語コミュニケーション専攻	文学	5	-	15	
社会学研究科	社会学専攻	社会学・社会福祉学	3	-	9		社会学研究科	社会学専攻	社会学・社会福祉学	3	-	9	
	社会心理学専攻	社会学・社会福祉学	5	-	15			社会心理学専攻	社会学・社会福祉学	5	-	15	
法学研究科	私法学専攻	法学	5	-	15		法学研究科	私法学専攻	法学	5	-	15	
	公法学専攻	法学	5	-	15			公法学専攻	法学	5	-	15	
経営学研究科	経営学専攻	経済学	5	-	15		経営学研究科	経営学専攻	経済学	5	-	15	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	経済学	5	-	15			ビジネス・会計ファイナンス専攻	経済学	5	-	15	
	マーケティング専攻	経済学	3	-	9			マーケティング専攻	経済学	3	-	9	
理工学研究科	生体医工学専攻	理学 工学	3	-	9		理工学研究科	生体医工学専攻	理学 工学	3	-	9	
	応用化学専攻	理学 工学	3	-	9			応用化学専攻	理学 工学	3	-	9	
	機能システム専攻	理学 工学	3	-	9			機能システム専攻	理学 工学	3	-	9	
	電気電子情報専攻	理学 工学	3	-	9			電気電子情報専攻	理学 工学	3	-	9	
	建築・都市デザイン専攻	工学	3	-	9			建築・都市デザイン専攻	工学	3	-	9	
経済学研究科	経済学専攻	経済学	3	-	9		経済学研究科	経済学専攻	経済学	3	-	9	
国際地域学研究科	国際地域学専攻	経済学	5	-	15		国際地域学研究科	国際地域学専攻	経済学	5	-	15	
	国際観光学専攻	経済学	3	-	9			国際観光学専攻	経済学	3	-	9	
生命科学研究科	生命科学専攻	工学	4	-	12		生命科学研究科	生命科学専攻	工学	4	-	12	
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会学・社会福祉学	5	-	15		福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会学・社会福祉学	5	-	15	
	ヒューマンデザイン専攻	社会学・社会福祉学 教育学・保育学 体育	5	-	15			ヒューマンデザイン専攻	社会学・社会福祉学 教育学・保育学 体育	5	-	15	
	人間環境デザイン専攻	家政	4	-	12			人間環境デザイン専攻	家政	4	-	12	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	工学	4	-	12		学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	工学	4	-	12	
計			106	-	318		計			106	-	318	
専門職課程							専門職課程						
研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員		研究科名	専攻名	分野	入学 定員	編入 定員	収容 定員	変更の事由
法務研究科	法務専攻	-	20	-	60					0	-	0	平成28年4月学生募集停止
計			20	-	60		計			0	-	0	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(総合情報学研究科総合情報学専攻修士課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
シ ス テ ム 情 報 分 野	ITビジネスマネジメント	1・2前		2		○			1						隔年
	ソーシャルマーケティング特論	1・2後		2		○				1					隔年
	環境情報デザイン特論	1・2前		2		○			1						隔年
	ソフトウェア工学特論	1・2前		2		○			1						隔年
	組み込みシステム特論	1・2後		2		○			1						隔年
	クラウドコンピューティング	1・2後		2		○			1						隔年
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			5	1	0	0	0	0	—
メ デ ィ ア 情 報 分 野	メディア情報学特論	1・2前		2		○				1					隔年
	メディア文化特論	1・2後		2		○								兼1	隔年
	マルチメディア特論	1・2後		2		○				1					隔年
	メディアプランニング特論	1・2前		2		○				1					隔年
	CG特論	1・2前		2		○				1					隔年
	映像メディア特論	1・2後		2		○			1						隔年
	メディアコンテンツ特論	1・2後		2		○			1						隔年
	メディアデザイン特論	1・2前		2		○				1					隔年
	小計（8科目）	—	0	16	0	—			1	3	0	0	0	兼1	—
心 理 生 体 情 報 分 野	インタラクションデザイン	1・2前		2		○			1						隔年
	心理統計特論	1・2後		2		○				1					隔年
	心理アセスメント特論	1・2前		2		○				1					隔年
	シミュレーション特論	1・2後		2		○			1						隔年
	認知心理学特論	1・2後		2		○			1						隔年
	心理生体情報学	1・2前		2		○			1						隔年
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			3	1	0	0	0	0	—
共 通 分 野	プログラミング特論	1・2前		2		○			1						隔年
	データマイニング	1・2後		2		○			1						隔年
	アルゴリズム特論	1・2後		2		○			1						隔年
	プロジェクト演習	1前		2			○		2	4					共同
	情報処理技術演習	1後		2			○		3						オムニバス
	小計（5科目）	—	0	10	0	—			5	4	0	0	0	0	—
研 究 指 導 科 目	総合情報学特別研究Ⅰ	1前	2				○		9	4					
	総合情報学特別研究Ⅱ	1後	2				○		9	4					
	総合情報学特別研究Ⅲ	2前		2			○		9	4					
	総合情報学特別研究Ⅳ	2後		2			○		9	4					
	総合情報学特別輪講Ⅰ	1前	2				○		9	4					
	総合情報学特別輪講Ⅱ	1後	2				○		9	4					
	総合情報学特別輪講Ⅲ	2前		2			○		9	4					
	総合情報学特別輪講Ⅳ	2後		2			○		9	4					
	小計（8科目）	—	8	8	0	—			9	4	0	0	0	0	—
合計（33科目）		—	8	58	0	—			10	5	0	0	0	兼1	—

学位又は称号	修士（情報学）	学位又は学科の分野	工学関係、社会学・社会福祉学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、共通分野より「プロジェクト演習」もしくは「情報処理技術演習」のどちらか1科目分を含む、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。なお、修士論文の提出までに、本人を筆頭著者とする英語論文1編（口頭発表を含む）の研究業績を有することを条件とする。 【履修方法】 1. 原則として総合情報学特別研究Ⅰ～Ⅳ、総合情報学特別輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

教 育 課 程 等 の 概 要															
(理工学研究科生体医工学専攻博士前期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
理工学 共通分野	解析学	1・2後		2		○			1					兼1 隔年	
	光科学	1・2後		2		○									
	シミュレーション学	1・2後		2		○									
	応用物理学	1・2前		2		○			1						
	プラズマ物理学	1・2前		2		○			1					兼1 隔年 兼1 隔年 兼2 隔年	
	物性物理学	1・2前		2		○									
	ナノサイエンス	1・2後		2		○									
	エコロジーと化学	1・2前		2		○									
	小計（8科目）	—	0	16	0	—			3	0	0	0	0	兼5	—
生物科学 分野	数理生物学特論	1・2前		2		○			1						
	生物模倣特論	1・2前		2		○			1						
	生体流体力学特論	1・2後		2		○			1						
	運動科学特論	1・2後		2		○			1						
	人間工学特論	1・2前		2		○			1						
	生理学特論	1・2前		2		○			1						
	生物学特論	1・2後		2		○			1						
	生体防御学特論	1・2前		2		○			1						
	分子・遺伝生物学特論	1・2後		2		○			1						
小計（9科目）	—	0	18	0	—			5	0	0	0	0	0	—	
医工学 分野	医用システム工学特論	1・2前		2		○			1						
	医療機器安全学特論	1・2後		2		○			1						
	医工学特論	1・2後		2		○			1						
	基礎医学特論	1・2前		2		○			1						
	計測科学特論	1・2後		2		○			1						
	生体情報工学特論	1・2前		2		○			1						
	ナノメディシン特論	1・2後		2		○			1						
	医工材料力学特論	1・2前		2		○			1						
	量子ビーム医工学特論	1・2後		2		○			1						
小計（9科目）	—	0	18	0	—			5	0	0	0	0	0	—	
科目通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○			1					兼1	集中
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○							兼2	集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	兼3	—
研究指導 科目	生物科学 分野	生物科学特別研究Ⅰ	1前	2				○		5					
		生物科学特別研究Ⅱ	1後	2				○		5					
		生物科学特別研究Ⅲ	2前	2				○		5					
		生物科学特別研究Ⅳ	2後	2				○		5					
		生物科学特別輪講Ⅰ	1前	2				○		5					
		生物科学特別輪講Ⅱ	1後	2				○		5					
		生物科学特別輪講Ⅲ	2前	2				○		5					
		生物科学特別輪講Ⅳ	2後	2				○		5					
		小計（8科目）	—	8	8	0	—			5	0	0	0	0	
	医工学 分野	医工学特別研究Ⅰ	1前	2				○		5					
		医工学特別研究Ⅱ	1後	2				○		5					
		医工学特別研究Ⅲ	2前	2				○		5					
		医工学特別研究Ⅳ	2後	2				○		5					
		医工学特別輪講Ⅰ	1前	2				○		5					
		医工学特別輪講Ⅱ	1後	2				○		5					
		医工学特別輪講Ⅲ	2前	2				○		5					
		医工学特別輪講Ⅳ	2後	2				○		5					
小計（8科目）		—	8	8	0	—			5	0	0	0	0	0	
【修了要件】		—	16	72	0	—			11	0	0	0	0	兼8	
博士前期課程においては、2年以上在学し、															

学位又は称号	修士（理工学）	学位又は学科の分野	理学関係・工学関係	
修了要件及び履修方法			授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、理工学共通分野2単位を含む30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1．研究指導科目の履修は、生物科学分野もしくは医工学分野のどちらかの分野を選択し、原則として、特別研究Ⅰ～Ⅳおよび特別輪講Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2．研究指導科目の履修分野は、修了まで変更することはできない。 3．本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。			1 学年の学期区分	2 学期
			1 学期の授業期間	1 5 週
			1 時限の授業時間	9 0 分

教 育 課 程 等 の 概 要														
(理工学研究科応用化学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
理工学 共通分野	解析学	1・2後		2		○								兼1
	光科学	1・2後		2		○								兼1 隔年
	シミュレーション学	1・2後		2		○								兼1
	応用物理学	1・2前		2		○								兼1
	プラズマ物理学	1・2前		2		○								兼1
	物性物理学	1・2前		2		○								兼1 隔年
	ナノサイエンス	1・2後		2		○			1					隔年
	エコロジーと化学	1・2前		2		○			2					隔年
	小計（8科目）	—	0	16	0	—			2	0	0	0	0	兼6 —
基礎 化学系	無機化学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	有機化学特論	1・2後		2		○			1					兼1 隔年・集中
	物理化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	分析化学特論	1・2前		2		○			1					兼1 隔年・集中
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			4	0	0	0	0	兼2 —
環境 化学系	大気化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	環境化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	フォトケミストリー特論	1・2後		2		○			1					隔年
	グリーンエンジニアリング特論	1・2前		2		○			1					隔年・集中
	グリーン合成化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	反応化学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年・集中
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			4	0	0	0	0	兼1 —
健康 化学系 ・ バイオ	遺伝子工学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	応用生物有機化学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	バイオプロセスエンジニアリング特論	1・2後		2		○			1					隔年・集中
	応用微生物化学特論	1・2前		2		○								兼1 隔年
	バイオ・食品機器分析特論	1・2前		2		○								兼1 隔年
	食品・バイオ特論	1・2前		2		○			1					隔年
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			3	0	0	0	0	兼1 —
物質 化学系	有機材料科学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	無機材料化学特論	1・2後		2		○			1					隔年・集中
	結晶化学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	固体材料化学特論	1・2後		2		○			1					隔年・集中
	高分子材料科学特論	1・2前		2		○								兼1 隔年・集中
	小計（5科目）	—	0	10	0	—			3	0	0	0	0	兼2 —
科共 目通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○								兼2 集中
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○							兼2 集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4 —

研究指導科目	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅰ	1前	2			○		2						
		環境化学特別研究Ⅱ	1後	2			○		2						
		環境化学特別研究Ⅲ	2前		2		○		2						
		環境化学特別研究Ⅳ	2後		2		○		2						
		環境化学特別輪講Ⅰ	1前	2			○		2						
		環境化学特別輪講Ⅱ	1後	2			○		2						
		環境化学特別輪講Ⅲ	2前		2		○		2						
		環境化学特別輪講Ⅳ	2後		2		○		2						
		小計(8科目)	—	8	8	0	—		2	0	0	0	0	0	—
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅰ	1前	2			○		3						
		バイオ・健康化学特別研究Ⅱ	1後	2			○		3						
		バイオ・健康化学特別研究Ⅲ	2前		2		○		3						
		バイオ・健康化学特別研究Ⅳ	2後		2		○		3						
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅰ	1前	2			○		3						
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅱ	1後	2			○		3						
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅲ	2前		2		○		3						
		バイオ・健康化学特別輪講Ⅳ	2後		2		○		3						
		小計(8科目)	—	8	8	0	—		3	0	0	0	0	0	—
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅰ	1前	2			○		3						
		物質化学特別研究Ⅱ	1後	2			○		3						
		物質化学特別研究Ⅲ	2前		2		○		3						
		物質化学特別研究Ⅳ	2後		2		○		3						
		物質化学特別輪講Ⅰ	1前	2			○		3						
		物質化学特別輪講Ⅱ	1後	2			○		3						
		物質化学特別輪講Ⅲ	2前		2		○		3						
		物質化学特別輪講Ⅳ	2後		2		○		3						
		小計(8科目)	—	8	8	0	—		3	0	0	0	0	0	—
合計(55科目)			—	24	86	0	—		9	0	0	0	0	兼14	
学位又は称号		修士(理工学)			学位又は学科の分野			理学関係・工学関係							
修了要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、理工学共通分野2単位を含む30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 研究指導科目の履修は、環境化学分野またはバイオ・健康化学分野または物質化学分野のいずれかの分野を選択し、原則として、特別研究Ⅰ～Ⅳおよび特別輪講Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2. 研究指導科目の履修分野は、修了まで変更することはできない。 3. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学(協定校)の授業科目を10単位まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。 修得した単位は修了要件の単位に充当する。								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科機能システム専攻博士前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
理工学 共通分野	解析学	1・2後		2		○			1	1				兼1 隔年		
	光科学	1・2後		2		○										
	シミュレーション学	1・2後		2		○										
	応用物理学	1・2前		2		○										
	プラズマ物理学	1・2前		2		○										
	物性物理学	1・2前		2		○										
	ナノサイエンス	1・2後		2		○										
	エコロジーと化学	1・2前		2		○										
小計（8科目）		—	0	16	0	—			1	1	0	0	0	兼6	—	
機械科学 分野	ダイナミクス特論	1・2前		2		○			1	1				兼1 隔年 隔年 隔年 隔年		
	材料科学特論	1・2後		2		○										
	エアロスペース科学特論	1・2前		2		○										
	流体物理学特論	1・2前		2		○										
	熱統計力学特論	1・2後		2		○										
	電磁気学特論	1・2前		2		○										
	形の科学特論	1・2後		2		○										
	小計（7科目）	—	0	14	0	—					3	2	0		0	0
機械融合 分野	ロボット工学特論	1・2前		2		○			1	1				隔年 隔年		
	制御工学特論	1・2後		2		○										
	知能システム工学特論	1・2前		2		○										
	先端生産加工システム特論	1・2後		2		○										
	センシング工学特論	1・2後		2		○										
	マイクロメカトロニクス特論	1・2前		2		○										
	情報記憶機構特論	1・2前		2		○										
	小計（7科目）	—	0	14	0	—					6	2	0		0	0
科 共 目 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○			1	1				兼1 兼1 兼2	集中	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○									集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—					2	0	0		0	0
研究指 導科目	機械科学 分野	機械科学特別研究Ⅰ	1前	2				○		3	2					
		機械科学特別研究Ⅱ	1後	2				○								
		機械科学特別研究Ⅲ	2前		2			○								
		機械科学特別研究Ⅳ	2後		2			○								
		機械科学特別輪講Ⅰ	1前	2				○								
		機械科学特別輪講Ⅱ	1後	2				○								
		機械科学特別輪講Ⅲ	2前		2			○								
		機械科学特別輪講Ⅳ	2後		2			○								
	小計（8科目）		—	8	8	0	—			3	2	0	0	0	0	—
	機械融合 分野	機械融合特別研究Ⅰ	1前	2					○	6	2					
		機械融合特別研究Ⅱ	1後	2					○							
		機械融合特別研究Ⅲ	2前		2				○							
		機械融合特別研究Ⅳ	2後		2				○							
		機械融合特別輪講Ⅰ	1前	2					○							
		機械融合特別輪講Ⅱ	1後	2					○							
		機械融合特別輪講Ⅲ	2前		2				○							
		機械融合特別輪講Ⅳ	2後		2				○							
	小計（8科目）		—	8	8	0	—			6	2	0	0	0	0	—
合計（40科目）		—	16	64	0	—			9	4	0	0	0	兼9		

学位又は称号	修士（理工学）	学位又は学科の分野	理学関係・工学関係	
修了要件及び履修方法			授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、理工学共通分野2単位を含む30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1．研究指導科目の履修は、機械科学分野もしくは機械融合分野のどちらかの分野を選択し、原則として、特別研究Ⅰ～Ⅳおよび特別輪講Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2．研究指導科目の履修分野は、修了まで変更することはできない。 3．本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。 修得した単位は修了要件の単位に充当する。			1 学年の学期区分	2 学期
			1 学期の授業期間	1 5 週
			1 時限の授業時間	9 0 分

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本工業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(理工学研究科電気電子情報専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
理工学 共通分野	解析学	1・2後		2		○								兼1
	光科学	1・2後		2		○								兼1 隔年
	シミュレーション学	1・2後		2		○								兼1
	応用物理学	1・2前		2		○								兼1
	プラズマ物理学	1・2前		2		○								兼1
	物性物理学	1・2前		2		○			1					隔年
	ナノサイエンス	1・2後		2		○								兼1 隔年
	エコロジーと化学	1・2前		2		○								兼2 隔年
	小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼7 —
基礎 分野	電磁気学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	電気回路特論	1・2前		2		○			1					隔年
	電子回路特論	1・2後		2		○				1				隔年
	応用解析学特論	1・2後		2		○				1				
	小計（4科目）	—	0	8	0	—	—	—	2	2	0	0	0	0 —
エネ ルギ 分野 ・	高電圧・放電物理特論	1・2前		2		○			1					隔年
	パワーエレクトロニクス特論	1・2後		2		○			1					隔年
	電力システム工学特論	1・2前		2		○			1					
	エネルギー変換工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	小計（4科目）	—	0	8	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0 —
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 分 野	半導体工学特論	1・2前		2		○			1					
	光エレクトロニクス特論	1・2後		2		○			1					
	固体電子物性特論	1・2前		2		○				1				隔年
	電子デバイス特論	1・2後		2		○			1					
	小計（4科目）	—	0	8	0	—	—	—	3	1	0	0	0	0 —
情 報 通 信 分 野	情報通信科学特論	1・2前		2		○			1					
	画像情報処理特論	1・2後		2		○			1					
	電磁波工学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	色彩科学特論	1・2後		2		○				1				隔年
	小計（4科目）	—	0	8	0	—	—	—	3	1	0	0	0	0 —
専 攻 講 義 特 別	電気電子情報特別講義	1・2前		2		○			1					隔年
	小計（1科目）	—	0	2	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0 —
科 目 共 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○								兼2 集中
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○							兼2 集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4 —

研究指導科目	エネルギー・制御分野	エネルギー・制御特別研究Ⅰ	1前	2			○		2							
		エネルギー・制御特別研究Ⅱ	1後	2			○		2							
		エネルギー・制御特別研究Ⅲ	2前		2		○		2							
		エネルギー・制御特別研究Ⅳ	2後		2		○		2							
		エネルギー・制御特別輪講Ⅰ	1前	2			○		2							
		エネルギー・制御特別輪講Ⅱ	1後	2			○		2							
		エネルギー・制御特別輪講Ⅲ	2前		2		○		2							
		エネルギー・制御特別輪講Ⅳ	2後		2		○		2							
		小計（8科目）	—	8	8	0	—		2	0	0	0	0	0	—	
	エレクトロニクス分野	エレクトロニクス特別研究Ⅰ	1前	2			○		3	1						
		エレクトロニクス特別研究Ⅱ	1後	2			○		3	1						
		エレクトロニクス特別研究Ⅲ	2前		2		○		3	1						
		エレクトロニクス特別研究Ⅳ	2後		2		○		3	1						
		エレクトロニクス特別輪講Ⅰ	1前	2			○		3	1						
		エレクトロニクス特別輪講Ⅱ	1後	2			○		3	1						
		エレクトロニクス特別輪講Ⅲ	2前		2		○		3	1						
		エレクトロニクス特別輪講Ⅳ	2後		2		○		3	1						
		小計（8科目）	—	8	8	0	—		3	1	0	0	0	0	—	
	情報通信分野	情報通信特別研究Ⅰ	1前	2			○		3	2						
		情報通信特別研究Ⅱ	1後	2			○		3	2						
		情報通信特別研究Ⅲ	2前		2		○		3	2						
		情報通信特別研究Ⅳ	2後		2		○		3	2						
		情報通信特別輪講Ⅰ	1前	2			○		3	2						
		情報通信特別輪講Ⅱ	1後	2			○		3	2						
		情報通信特別輪講Ⅲ	2前		2		○		3	2						
		情報通信特別輪講Ⅳ	2後		2		○		3	2						
		小計（8科目）	—	8	8	0	—		3	2	0	0	0	0	—	
合計（51科目）			—	24	78	0	—		9	3	0	0	0	兼11		
学位又は称号		修士（理工学）			学位又は学科の分野			理学関係・工学関係								
修了要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、基礎分野2単位および理工学共通分野2単位を含む30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1．研究指導科目の履修は、エネルギー・制御分野またはエレクトロニクス分野または情報通信分野のいずれかの分野を選択し、原則として、特別研究Ⅰ～Ⅳおよび特別輪講Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2．研究指導科目の履修分野は、修了まで変更することはできない。 3．本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。								1 学年の学期区分				2 学期				
								1 学期の授業期間				1 5 週				
								1 時限の授業時間				9 0 分				

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本工業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(理工学研究科都市環境デザイン専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
サ ス 工 学 系 ナ ブ ル	コンクリート工学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	都市メンテナンス特論	1・2前		2		○			1					隔年
	耐震設計特論	1・2後		2		○			1					隔年
	都市ライフライン工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	地盤工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	地盤環境学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			3	0	0	0	0	—
環 境 シ ス テ ム 系	水圏環境工学特論	1・2後		2		○				1				隔年
	流域圏環境システム特論	1・2前		2		○			1					隔年
	環境材料工学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	都市環境政策学特論	1・2前		2		○				1				隔年
	環境経済特論	1・2前		2		○				1				隔年
	環境分析特論	1・2後		2		○				1				隔年
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			2	2	0	0	0	—
マ ネ ジ メ ン ト 系	リモートセンシング特論	1・2後		2		○			1					隔年
	都市計画デザイン特論	1・2後		2		○				1				隔年
	交通マネジメント特論	1・2前		2		○				1				隔年
	社会経営学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	プロジェクトマネジメント特論	1・2前		2		○			1					隔年
	小計（5科目）	—	0	10	0	—			2	1	0	0	0	—
	小計（5科目）	—	0	10	0	—			2	1	0	0	0	—
専 攻 講 義 特 別	都市環境デザイン特別講義Ⅰ	1・2前		2		○				1				隔年・集中
	都市環境デザイン特別講義Ⅱ	1・2前		2		○			1					隔年・集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			1	1	0	0	0	—
科 目 共 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○								兼2 集中
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○							兼2 集中
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4 —
研 究 指 導 科 目	都市環境デザイン特別研究Ⅰ	1前	2				○		6	3				
	都市環境デザイン特別研究Ⅱ	1後	2				○		6	3				
	都市環境デザイン特別研究Ⅲ	2前		2			○		6	3				
	都市環境デザイン特別研究Ⅳ	2後		2			○		6	3				
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ	1前	2				○		6	3				
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ	1後	2				○		6	3				
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ	2前		2			○		6	3				
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	2後		2			○		6	3				
	小計（8科目）	—	8	8	0	—			6	3	0	0	0	—
合計（29科目）		—	8	50	0	—			6	3	0	0	0	兼4

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
修了要件及び履修方法		授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 原則として、都市環境デザイン特別研究Ⅰ～Ⅳおよび都市環境デザイン特別演習Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。 2. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本工業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(理工学研究科建築学専攻博士前期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
デザイン系	空間デザイン特論	1・2前		2		○			1					隔年 隔年 隔年 隔年	
	都市・建築特論	1・2後		2		○			1						
	建築計画特論	1・2前		2		○				1					
	生活空間計画特論	1・2前		2		○				1					
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0		0
テクニカルデザイン系	構造デザイン特論	1・2後		2		○			1					隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 兼1	
	木質構造学特論	1・2後		2		○			1						
	構造解析学特論	1・2後		2		○			1						
	構造材料学特論	1・2前		2		○				1					
	防災構造特論	1・2前		2		○				1					
	設備システムデザイン特論	1・2後		2		○									
	建築環境工学特論	1・2前		2		○			1						
	ファシリティマネジメント特論	1・2前		2		○			1						
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			3	1	0	0	0		兼1
マネジメント・都市系	建築ストックマネジメント特論	1・2前		2		○			1					隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年 隔年	
	地域生産システム特論	1・2前		2		○			1						
	まちづくり計画特論	1・2前		2		○			1						
	建築・都市法規特論	1・2前		2		○			1						
	ビルディングシステム特論	1・2後		2		○			1						
	建設産業経営特論	1・2後		2		○			1						
	小計 (6科目)	—	0	12	0	—			3	1	0	0	0		0
専攻講義特別	建築学特別講義Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	隔年・集中
	建築学特別講義Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	隔年・集中
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—
科目共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		○								兼2	集中
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2			○		1					兼1	集中
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	兼3	—
設計演習・インターン系	特別設計演習Ⅰ	1前		2			○		2					集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中	
	特別設計演習Ⅱ	1後		2			○		2						
	インターンシップⅠ	1前		2			○		3						
	インターンシップⅡ	1前		2			○		3						
	インターンシップⅢ	2前		2			○		1						
	インターンシップⅣ	2前		2			○		1						
	インターンシップⅤ	2前		2			○		1						
	小計 (7科目)	—	0	14	0	—			3	0	0	0	0		0
研究指導科目	建築学特別研究Ⅰ	1前	2				○		8	4					
	建築学特別研究Ⅱ	1後	2				○		8	4					
	建築学特別研究Ⅲ	2前		2			○		8	4					
	建築学特別研究Ⅳ	2後		2			○		8	4					
	建築学特別演習Ⅰ	1前	2				○		8	4					
	建築学特別演習Ⅱ	1後	2				○		8	4					
	建築学特別演習Ⅲ	2前		2			○		8	4					
	建築学特別演習Ⅳ	2後		2			○		8	4					
	小計 (8科目)	—	8	8	0	—			8	4	0	0	0		0
合計 (37科目)		—	8	66	0	—			8	4	0	0	0	兼5	

学位又は称号	修士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
修了要件及び履修方法		授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査または特別研究課題（修士設計）の審査、および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 原則として、建築学特別研究Ⅰ～Ⅳ・建築学特別演習Ⅰ～Ⅳは、各学期に1科目ずつ順を追って履修登録しなければならない。修士論文執筆もしくは特定課題研究（修士設計）の作成にあたっては、主指導教授の指導を受け修了見込セメスタ履修登録時に確定し、その後は変更できない。 2. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認める時は、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得できる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。 3. 一級建築士受験の学歴要件を満たす学生で、大学院において一級建築士実務認定経験認定（意匠系は1年または2年、構造系・設備系は1年）を希望する場合、主指導教授の指導のもと別表に示す「財団法人 建築技術教育普及センター」より認定された、「インターンシップ（学内、あるいは学外）」「インターンシップ関連科目（演習）」「インターンシップ関連科目（講義）」の所定の単位数を履修する必要がある。 なお、「インターンシップⅠ～Ⅴ」のうち、博士前期課程の修了単位としてカウントすることができるのは4単位までである。		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本工業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(生命科学研究科生命科学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	極限環境生命科学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	地球環境科学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	生命情報制御学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	植物病理学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	植物機能制御学特論	1・2前		2		○				1				隔年
	生物物理学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	神経細胞機能学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	脳神経科学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	機能性高分子材料科学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	細胞制御学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	生物機能調節化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	バイオナノフォトニクス特論	1・2前		2		○			1					隔年
	極限環境微生物学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	環境微生物学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	酵素工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	応用極限生命科学特論	1・2後		2		○				1				隔年
	植物代謝工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	植物バイオテクノロジー特論	1・2後		2		○			1					隔年
	エコテクノロジー特論	1・2後		2		○				1				隔年
	環境分析化学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	環境工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	動物細胞工学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	情報分子科学特論	1・2後		2		○				1				隔年
	応用ゲノム情報学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	バイオエネルギー代謝制御工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	食物科学特論	1・2前		2		○								兼1 隔年
	フードアセスメント特論	1・2前		2		○								兼1 隔年
	食品微生物学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年
	糖質生命機能科学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年
	分子病態制御学特論	1・2前		2		○								兼1 隔年
	微生物制御・食品衛生学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年
	食品計測工学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年
	植物分子制御学特論	1・2前		2		○			1					隔年
	植物細胞工学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	地球情報学特論	1・2後		2		○			1					隔年
	生物情報学特論	1・2前		2		○				1				隔年
	食品流通経済学特論	1・2後		2		○								兼1 隔年
	小計（37科目）	—	0	74	0	—			19	5	0	0	0	兼8 —

研究指導	生命科学特別研究Ⅰ	1前	2				○		19	5					
	生命科学特別研究Ⅱ	1後	2				○		19	5					
	生命科学特別研究Ⅲ	2前		2			○		19	5					
	生命科学特別研究Ⅳ	2後		2			○		19	5					
	生命科学特別輪講Ⅰ	1前	2				○		19	4					
	生命科学特別輪講Ⅱ	1後	2				○		19	4					
	生命科学特別輪講Ⅲ	2前		2			○		19	4					
	生命科学特別輪講Ⅳ	2後		2			○		19	4					
	小計（8科目）	—	8	8	0		—		19	5	0	0	0	0	—
合計（33科目）		—	8	82	0		—		19	5	0	0	0	兼8	—
学位又は称号		修士（生命科学）			学位又は学科の分野			工学関係							
修了要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 博士前期課程においては、2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2. 原則として、「生命科学特別研究Ⅰ～Ⅳ」・「生命科学特別輪講Ⅰ～Ⅳ」の履修は、各セメスタに1科目ずつ履修登録しなければならない。 3. 指導教員が研究指導上必要と認めた場合は、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位取得することができる。取得した単位は修了要件の単位に充当する。								1学年の学期区分				2学期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

教 育 課 程 等 の 概 要														
(学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	バイオ・ナノサイエンス融合概論 (Introduction to bio-nano science fusion)	1・2前		2		○			1	1				
	科学技術英語 (English for science and technology)	1・2前		2		○			2					
	基礎数学 (Fundamental mathematics)	1・2前		2		○			1					
	基礎物理 (Fundamental physics)	1・2前		2		○				1				
	基礎化学 (Fundamental chemistry)	1・2後		2		○				1				
	基礎バイオテクノロジー (Fundamental biotechnology)	1・2前		2		○			1					
	微生物学 (Microbiology)	1・2後		2		○			1					
	極限環境微生物学 (Extremophiles)	1・2後		2		○			1					
	ナノエレクトロニクス (Nanoelectronics)	1・2前		2		○			1					
	ナノ材料概論 (Nano materials)	1・2後		2		○				1				
	生体材料およびナノテクノロジー (Bio materials and nanotechnology)	1・2後		2		○			1					
	バイオ・ナノサイエンス (Bio Nano Science)	1・2後		2		○			1					
	先端ナノサイエンス・ナノテクノロジー (Advanced Nano Science and Nanotechnology)	1・2後		2		○			1					
	先端機器ワークショップ I (Workshop on advanced equipment I)	1・2前		2				○		1				兼1
	先端機器ワークショップ II (Workshop on advanced equipment II)	1・2後		2				○		1				兼1
	先端機器ワークショップ III (Workshop on advanced equipment III)	1・2前		2				○		1				兼1
	先端機器ワークショップ IV (Workshop on advanced equipment IV)	1・2後		2				○		1				兼1
	ウェブ教育 I (Web Education I)	1・2後		2			○		1	1				メディア
	ウェブ教育 II (Web Education II)	2前		2			○		1	1				メディア
小計（19科目）		—	0	38	0	—			6	3	0	0	0	兼1 —

研究指導	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅰ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅠ)	1前		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅱ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅡ)	1後		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅲ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅢ)	2前		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅳ (Bio-Nano Science Fusion ResearchⅣ)	2後		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅠ)	1前		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅱ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅡ)	1後		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅲ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅢ)	2前		2			○		6	3					
	バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅳ (Bio-Nano Science Fusion SeminarⅣ)	2後		2			○		6	3					
	小計(8科目)	—	0	16	0		—		6	3	0	0	0	0	—
合計(23科目)		—	0	46	0		—		6	3	0	0	0	兼1	—
学位又は称号		修士(バイオ・ナノサイエンス融合)		学位又は学科の分野				工学関係							
修了要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 原則として、バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅰ～Ⅳ、バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ～Ⅳの履修は、各学期に1科目ずつ順を追って履修しなければならない。 2. 授業科目の履修にあたっては、指導教授の指示を受けなければならない。 3. 本表に掲げたものの他、主指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目の授業科目を10単位まで単位修得することができる(同一名称の科目は1回のみ単位修得できる)。 修得した単位は修了要件の単位に充当する。 4. 修士論文または特定の課題の作成にあたっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。								1 学年の学期区分				2 学期			
								1 学期の授業期間				1 5 週			
								1 時限の授業時間				9 0 分			

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会学研究科社会学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	原書講読ⅠA	1・2前		2		○			1					
	原書講読ⅠB	1・2後		2		○			1					
	原書講読ⅡA	1・2前		2		○			1					
	原書講読ⅡB	1・2後		2		○			1					
	原書講読ⅢA	1・2前		2		○				1				
	原書講読ⅢB	1・2後		2		○				1				
	社会学特論Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
	社会学特論ⅡA	1・2前		2		○			1					
	社会学特論ⅡB	1・2後		2		○			1					
	社会学特論ⅢA	1・2前		2		○								兼1
	社会学特論ⅢB	1・2後		2		○								兼1
	社会学特論ⅣA	1・2前		2		○								兼1
	社会学特論ⅣB	1・2後		2		○								兼1
	社会学特論Ⅴ	1・2前		2		○				1				
	社会学特論Ⅵ	1・2後		2		○			1					
	外国語表現法A	1・2前		2		○								兼1
	外国語表現法B	1・2後		2		○								兼1
	小計（17科目）	—	0	34	0	—			4	2	0	0	0	兼4 -
現代社会学 コース科目	社会学特論ⅦA	1・2前		2		○			1					
	社会学特論ⅦB	1・2後		2		○			1					
	社会学特論ⅧA	1・2前		2		○			1					
	社会学特論ⅧB	1・2後		2		○			1					
	社会学特論ⅨA	1・2前		2		○			1					
	社会学特論ⅨB	1・2後		2		○			1					
	社会学特論ⅩA	1・2前		2		○				1				
	社会学特論ⅩB	1・2後		2		○				1				
	社会学特論Ⅺ	1・2後		2		○								兼1 隔年集中
	社会学演習ⅠA	1・2前		2			○		1					
	社会学演習ⅠB	1・2後		2			○	○	1					
	社会学演習ⅡA	1・2前		2			○	○			1			
	社会学演習ⅡB	1・2後		2			○	○			1			
	社会学演習ⅢA	1・2前		2			○	○		1				
	社会学演習ⅢB	1・2後		2			○	○		1				
	社会学演習ⅣA	1・2前		2			○	○		1				
	社会学演習ⅣB	1・2後		2			○	○		1				
	社会学演習ⅤA	1・2前		2			○	○		1				
	社会学演習ⅤB	1・2後		2			○	○		1				
	小計（19科目）	—	0	38	0	—			3	4	1	0	0	兼1 -

社会文化共生学 コース科目	文化人類学特論ⅠA	1・2前		2		○			1							
	文化人類学特論ⅠB	1・2後		2		○			1							
	文化人類学特論ⅡA	1・2前		2		○			1							
	文化人類学特論ⅡB	1・2後		2		○			1							
	文化人類学特論ⅢA	1・2前		2		○								兼1		
	文化人類学特論ⅢB	1・2後		2		○								兼1		
	文化人類学特論ⅣA	1・2前		2		○			1							
	文化人類学特論ⅣB	1・2後		2		○			1							
	文化人類学特論ⅤA	1・2前		2		○			1							
	文化人類学特論ⅤB	1・2後		2		○			1							
	文化人類学特論ⅥA	1・2前		2		○				1						
	文化人類学特論ⅥB	1・2後		2		○				1						
	文化人類学特論ⅦA	1・2前		2		○								兼1		
	文化人類学特論ⅦB	1・2後		2		○								兼1		
	文化人類学特論Ⅷ	1・2前		2		○								兼1		
	文化人類学特論ⅨA	1・2前		2		○								兼1		
	文化人類学特論ⅨB	1・2後		2		○								兼1		
	文化人類学演習ⅠA	1・2前		2			○		1							
	文化人類学演習ⅠB	1・2後		2			○		1							
	文化人類学演習ⅡA	1・2前		2			○		1							
	文化人類学演習ⅡB	1・2後		2			○		1							
	小計（21科目）	—	0	42	0	—			6	1	0	0	0	兼4	—	
メディアコミュニケーション学 コース科目	社会情報学特論ⅠA	1・2前		2		○			1							
	社会情報学特論ⅠB	1・2後		2		○			1							
	社会情報学特論ⅡA	1・2前		2		○								兼1		
	社会情報学特論ⅡB	1・2後		2		○								兼1		
	社会情報学特論ⅢA	1・2前		2		○			1							
	社会情報学特論ⅢB	1・2後		2		○			1							
	社会情報学特論ⅣA	1・2前		2		○								兼1		
	社会情報学特論ⅣB	1・2後		2		○								兼1		
	社会情報学特論Ⅴ	1・2後		2		○								兼1		
	社会情報学演習ⅠA	1・2前		2			○			1						
	社会情報学演習ⅠB	1・2後		2			○			1						
	社会情報学演習ⅡA	1・2前		2			○		1							
	社会情報学演習ⅡB	1・2後		2			○		1							
	社会情報学演習ⅢA	1・2前		2			○		1							
	社会情報学演習ⅢB	1・2後		2			○		1							
	社会情報学演習ⅣA	1・2前		2			○		1							
	社会情報学演習ⅣB	1・2後		2			○		1							
	小計（17科目）	—	0	34	0	—			5	1	0	0	0	兼3	—	
現代社会学コース 研究指導	社会学研究指導ⅠA	1・2前		—					1							
	社会学研究指導ⅠB	1・2後		—					1							
	社会学研究指導ⅡA	1・2前		—					1							
	社会学研究指導ⅡB	1・2後		—					1							
	社会学研究指導ⅢA	1・2前		—						1						
	社会学研究指導ⅢB	1・2後		—						1						
	社会学研究指導ⅣA	1・2前		—					1							
	社会学研究指導ⅣB	1・2後		—					1							
	社会学研究指導ⅤA	1・2前		—										兼1		
	社会学研究指導ⅤB	1・2後		—										兼1		
	社会学研究指導ⅥA	1・2前		—						1						
	社会学研究指導ⅥB	1・2後		—						1						
	社会学研究指導ⅦA	1・2前		—						1						
	社会学研究指導ⅦB	1・2後		—						1						
	社会学研究指導ⅧA	1・2前		—						1						
	社会学研究指導ⅧB	1・2後		—						1						
	小計（16科目）	—			0	—			6	3	0	0	0	兼1	—	

社会文化共生学コース研究指導	文化人類学研究指導ⅠA	1・2前		—				1								
	文化人類学研究指導ⅠB	1・2後		—				1								
	文化人類学研究指導ⅡA	1・2前		—				1								
	文化人類学研究指導ⅡB	1・2後		—				1								
	文化人類学研究指導ⅢA	1・2前		—				1								
	文化人類学研究指導ⅢB	1・2後		—				1								
	文化人類学研究指導ⅣA	1・2前		—										兼1		
	文化人類学研究指導ⅣB	1・2後		—										兼1		
	文化人類学研究指導ⅤA	1・2前		—				1								
	文化人類学研究指導ⅤB	1・2後		—				1								
	文化人類学研究指導ⅥA	1・2前		—					1							
	文化人類学研究指導ⅥB	1・2後		—					1							
	小計（12科目）	—			0	—		4	1	0	0	0	0	兼1	—	
メディア・コミュニケーション学研究指導	社会情報学研究指導ⅠA	1・2前		—					1							
	社会情報学研究指導ⅠB	1・2後		—					1							
	社会情報学研究指導ⅡA	1・2前		—				1								
	社会情報学研究指導ⅡB	1・2後		—				1								
	社会情報学研究指導ⅢA①	1・2前		—				1								
	社会情報学研究指導ⅢB①	1・2後		—				1								
	社会情報学研究指導ⅢA②	1・2前		—				1								
	社会情報学研究指導ⅢB②	1・2後		—				1								
	社会情報学研究指導ⅣA	1・2前		—				1								
	社会情報学研究指導ⅣB	1・2後		—				1								
	社会情報学研究指導ⅤA	1・2前		—				1								
	社会情報学研究指導ⅤB	1・2後		—				1								
	小計（12科目）	—			0	—		5	1	0	0	0	0	0	—	
合計（114科目）		—	0	148	0	—		17	7	1	0	0	0	兼14	—	
学位又は称号		修士（社会学）		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係									
修了要件及び履修方法							授業期間等									
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士学位論文」または「特定の課題についての研究の成果」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2. 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。 3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。 4. 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる。 5. 上記4. 以外の「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。したがって、2回目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 6. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。							1学年の学期区分				2学期					
							1学期の授業期間				15週					
							1時限の授業時間				90分					

教 育 課 程 等 の 概 要														
(社会学研究科社会心理学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	基礎社会心理学	1・2前		2		○			1					
	外国語表現法A	1・2前		2		○								兼1
	外国語表現法B	1・2後		2		○								兼1
	社会心理学研究法ⅠA	1・2前		2		○			1					
	社会心理学研究法ⅠB	1・2後		2		○			1					
	社会心理学研究法ⅡA	1・2前		2		○								兼1
	社会心理学研究法ⅡB	1・2後		2		○								兼1
	社会心理学研究法ⅢA	1・2前		2		○								兼1
	社会心理学研究法ⅢB	1・2後		2		○								兼1
	社会心理学研究法Ⅳ	1・2前		2		○								兼1
	社会心理学研究法Ⅴ	1・2後		2		○								兼1
	社会心理学研究法ⅥA	1・2前		2		○				1				
	社会心理学研究法ⅥB	1・2後		2		○				1				
	社会心理学特論ⅠA	1・2前		2		○				1				
	社会心理学特論ⅠB	1・2後		2		○				1				
	社会心理学特論ⅡA	1・2前		2		○			1					
	社会心理学特論ⅡB	1・2後		2		○			1					
	社会心理学特論ⅢA	1・2前		2		○			1					
	社会心理学特論ⅢB	1・2後		2		○			1					
	社会心理学特論ⅣA	1・2前		2		○								兼1 集中
	社会心理学特論ⅣB	1・2後		2		○								兼1 集中
	社会心理学特論ⅤA	1・2前		2		○			1					
	社会心理学特論ⅤB	1・2後		2		○			1					
	社会心理学特論ⅥA	1・2前		2		○								兼1
	社会心理学特論ⅥB	1・2後		2		○								兼1
	社会心理学特論ⅦA	1・2前		2		○				1				
	社会心理学特論ⅦB	1・2後		2		○				1				
	社会心理学演習ⅠA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅠB	1・2後		2				○	1					
	社会心理学演習ⅡA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅡB	1・2後		2				○	1					
	社会心理学演習ⅢA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅢB	1・2後		2				○	1					
	社会心理学演習ⅣA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅣB	1・2後		2				○	1					
	社会心理学演習ⅤA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅤB	1・2後		2				○	1					
	社会心理学演習ⅥA	1・2前		2				○	1					
	社会心理学演習ⅥB	1・2後		2				○	1					

授業科目	社会心理学総合研究A①	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B①	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A②	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B②	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A③	1・2前		1			○			1					
	社会心理学総合研究B③	1・2後		1			○			1					
	社会心理学総合研究A④	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B④	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑤	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑤	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑥	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑥	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑦	1・2前		1			○							兼1	
	社会心理学総合研究B⑦	1・2後		1			○							兼1	
	社会心理学総合研究A⑧	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑧	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑨	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑨	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑩	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑩	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑪	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑪	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑫	1・2前		1			○		1						
	社会心理学総合研究B⑫	1・2後		1			○		1						
	社会心理学総合研究A⑬	1・2前		1			○			1					
	社会心理学総合研究B⑬	1・2後		1			○			1					
小計（65科目）		—	0	104	0	—			10	2	0	0	0	兼8	—
研究指導	社会心理学研究指導ⅠA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅠB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅡA	1・2前		—						1					
	社会心理学研究指導ⅡB	1・2後		—						1					
	社会心理学研究指導ⅢA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅢB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅣA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅣB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅤA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅤB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅥA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅥB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅦA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅦB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅧA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅧB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅨA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅨB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅩA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅩB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅩⅠA	1・2前		—					1						
	社会心理学研究指導ⅩⅠB	1・2後		—					1						
	社会心理学研究指導ⅩⅡA	1・2前		—						1					
	社会心理学研究指導ⅩⅡB	1・2後		—						1					
小計（24科目）		—	0	0	0	—			10	2	0	0	0	0	—
合計（89科目）		—	0	104	0	—			10	2	0	0	0	兼8	

学位又は称号	修士（社会心理学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係
修了要件及び履修方法		授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士学位論文」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2. 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。 3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。 4. 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる。 3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 5. 上記4.以外の「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。したがって、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 6. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要														
(福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻博士前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通	社会福祉基礎特論Ⅰ	1・2前	2			○			1					兼1 兼1 兼1 集中
	社会福祉基礎特論Ⅱ	1・2後		2		○								
	社会福祉基礎特論Ⅲ	1・2前		2		○								
	社会福祉基礎特論Ⅳ	1・2前		2		○								
	社会福祉実務演習A	1・2前		2			○			1				
	社会福祉実務演習B	1・2後		2			○			1				
	小計（6科目）	—	2	10	0	—			1	1	0	0	0	兼3 -
原理 歴史 コース 社会福祉	社会福祉原理歴史特論ⅠA	1・2前		2		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1
	社会福祉原理歴史特論ⅠB	1・2後		2		○			1					
	社会福祉原理歴史特論ⅡA	1・2前		2		○			1					
	社会福祉原理歴史特論ⅡB	1・2後		2		○			1					
	社会福祉原理歴史特論ⅢA	1・2前		2		○								
	社会福祉原理歴史特論ⅢB	1・2後		2		○								
	社会福祉原理歴史特論ⅣA	1・2前		2		○								
	社会福祉原理歴史特論ⅣB	1・2後		2		○								
	小計（8科目）	—	0	16	0	—			2	0	0	0	0	兼2 -
社会福祉 政策計画 コース	社会福祉政策計画特論ⅠA	1・2前		2		○			1					兼1 兼1
	社会福祉政策計画特論ⅠB	1・2後		2		○			1					
	社会福祉政策計画特論ⅡA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅡB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅢA	1・2前		2		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	社会福祉政策計画特論ⅢB	1・2後		2		○			1					
	社会福祉政策計画特論ⅣA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅣB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅤA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅤB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅥA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅥB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅦA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅦB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅧA	1・2前		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅧB	1・2後		2		○								
	社会福祉政策計画特論ⅨA	1・2前		2		○				1				
	社会福祉政策計画特論ⅨB	1・2後		2		○				1				
	小計（18科目）	—	0	36	0	—			2	1	0	0	0	兼6 -
ワー ーク シ ャ ル ス	ソーシャルワーク特論ⅠA	1・2前		2		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	ソーシャルワーク特論ⅠB	1・2後		2		○			1					
	ソーシャルワーク特論ⅡA	1・2前		2		○								
	ソーシャルワーク特論ⅡB	1・2後		2		○								
	ソーシャルワーク特論ⅢA	1・2前		2		○								
	ソーシャルワーク特論ⅢB	1・2後		2		○								
	ソーシャルワーク特論ⅣA	1・2前		2		○								
	ソーシャルワーク特論ⅣB	1・2後		2		○								
	小計（8科目）	—	0	16	0	—			1	0	0	0	0	兼3 -

研究指導	社会福祉学研究指導ⅠA	1・2前	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅠB	1・2後	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅡA	1・2前	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅡB	1・2後	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅢA	1・2前	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅢB	1・2後	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅣA	1・2前	—	—	—	○								兼1	
	社会福祉学研究指導ⅣB	1・2後	—	—	—	○								兼1	
	社会福祉学研究指導ⅤA	1・2前	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅤB	1・2後	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅨA	1・2前	—	—	—	○		1							
	社会福祉学研究指導ⅨB	1・2後	—	—	—	○		1							
	社会福祉学研究指導ⅥA	1・2前	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅥB	1・2後	—	—	—	○	1								
	社会福祉学研究指導ⅦA	1・2前	—	—	—	○								兼1	
	社会福祉学研究指導ⅦB	1・2後	—	—	—	○								兼1	
	社会福祉学研究指導ⅧA	1・2前	—	—	—	○								兼1	
	社会福祉学研究指導ⅧB	1・2後	—	—	—	○								兼1	
	小計（18科目）	—	0	—	0	—	5	1	0	0	0	0	0	兼3	—
合計（58科目）		—	2	78	0	—	5	1	0	0	0	0	兼16		
学位又は称号		修士（社会福祉学）または 修士（ソーシャルワーク）		学位又は学科の分野		社会学・社会福祉学関係									
修了要件及び履修方法						授業期間等									
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士学位論文」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2. 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる（各研究指導は、指定された講義または演習において行う）。 3. 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。 4. 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる。 5. 上記4.以外の「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。したがって、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 6. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

教 育 課 程 等 の 概 要															
(福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻修士課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共 通	福祉社会システム基礎特論Ⅰ	1・2前	2			○			1					兼1 兼1	
	福祉社会システム基礎特論Ⅱ	1・2後		2		○									
	福祉社会システム基礎特論Ⅲ	1・2後		2		○									
	福祉社会システム基礎特論Ⅳ	1・2後		2		○			1						
	福祉社会システム基礎特論Ⅴ	1・2前		2		○				1				兼1 兼1	
	福祉社会システム基礎特論Ⅵ	1・2前		2		○									
	福祉社会システム基礎特論Ⅶ	1・2後		2		○									
	福祉社会システム基礎特論Ⅷ	1・2後		2		○			1						
	福祉社会システム基礎特論Ⅸ	1・2後		2		○			1					隔年開講	
小計（9科目）	—	2	16	0	—			3	1	0	0	0	兼4	—	
地 域 社 会 シ ス テ ム コ ー ス	地域社会システム特論ⅠA	1・2前		2		○								兼1 兼1	
	地域社会システム特論ⅠB	1・2後		2		○									
	地域社会システム特論ⅡA	1・2前		2		○			1						
	地域社会システム特論ⅡB	1・2後		2		○			1						
	地域社会システム特論ⅢA	1・2前		2		○			1					—	
	地域社会システム特論ⅢB	1・2後		2		○			1						
	地域社会システム特論ⅣA	1・2前		2		○			1						
	地域社会システム特論ⅣB	1・2後		2		○			1						
	地域社会システム特論Ⅴ	1・2前		2		○			1					兼1 兼1	
	地域社会システム特論Ⅵ	1・2前		2		○			1						
	地域社会システム特論Ⅶ	1・2後		2		○									
	地域社会システム特論Ⅷ	1・2後		2		○				1					
	地域社会システム特論Ⅸ	1・2後		2		○					1				兼1 兼1 兼1
	地域社会システム特論Ⅹ	1・2前		2		○									
	地域社会システム特論ⅩⅠ	1・2前		2		○									
	地域社会システム特論ⅩⅡ	1・2後		2		○									
	地域社会システム特論ⅩⅢA	1・2前		2		○			1						—
地域社会システム特論ⅩⅢB	1・2後		2		○			1							
小計（16科目）	—	0	36	0	—			6	1	0	0	0	兼6	—	
保 健 福 祉 シ ス テ ム コ ー ス	保健福祉システム特論ⅠA	1・2前		2		○								兼1 兼1	
	保健福祉システム特論ⅠB	1・2後		2		○									
	保健福祉システム特論ⅡA	1・2前		2		○			1						
	保健福祉システム特論ⅡB	1・2後		2		○			1						
	保健福祉システム特論Ⅲ	1・2後		2		○								兼1 兼1 兼1	
	保健福祉システム特論Ⅳ	1・2前		2		○									
	保健福祉システム特論Ⅴ	1・2後		2		○									
	保健福祉システム特論Ⅵ	1・2前		2		○									
	保健福祉システム特論Ⅶ	1・2後		2		○								隔年開講	
	保健福祉システム特論Ⅷ	1・2後		2		○									
	保健福祉システム特論Ⅸ	1・2後		2		○									
	保健福祉システム特論Ⅹ	1・2前		2		○									
	保健福祉システム特論ⅩⅠ	1・2後		2		○								兼1 兼1 兼1	
	保健福祉システム特論ⅩⅡA	1・2前		2		○			1						
	保健福祉システム特論ⅩⅡB	1・2後		2		○			1						
	小計（15科目）	—	0	30	0	—			2	0	0	0	0	兼9	—

地域福祉システムコース	地域福祉システム特論ⅠA	1・2前		2		○			1						
	地域福祉システム特論ⅠB	1・2後		2		○			1						
	地域福祉システム特論ⅡA	1・2前		2		○			1						
	地域福祉システム特論ⅡB	1・2後		2		○			1						
	地域福祉システム特論ⅢA	1・2前		2		○				1					
	地域福祉システム特論ⅢB	1・2後		2		○				1					
	地域福祉システム特論Ⅳ	1・2前		2		○								兼1	
	地域福祉システム特論Ⅴ	1・2後		2		○								兼1	
	地域福祉システム特論Ⅵ	1・2前		2		○									
	地域福祉システム特論Ⅶ	1・2後		2		○			1						
	地域福祉システム特論Ⅷ	1・2後		2		○								兼1	
	地域福祉システム特論Ⅸ	1・2前		2		○								兼1	
小計（12科目）		—	0	24	0	—			2	1	0	0	0	兼5	—
研究指導	福祉社会システム研究指導ⅠA	1・2前		—										兼1	
	福祉社会システム研究指導ⅠB	1・2後		—										兼1	
	福祉社会システム研究指導ⅡA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅡB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅢA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅢB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅣA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅣB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅤA	1・2前		—										兼1	
	福祉社会システム研究指導ⅤB	1・2後		—										兼1	
	福祉社会システム研究指導ⅥA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅥB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅦA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅦB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅧA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅧB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅨA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅨB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅩA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅩB	1・2後		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅪA	1・2前		—						1					
	福祉社会システム研究指導ⅪB	1・2後		—						1					
	福祉社会システム研究指導ⅫA	1・2前		—							1				
	福祉社会システム研究指導ⅫB	1・2後		—							1				
	福祉社会システム研究指導ⅩⅢA	1・2前		—					1						
	福祉社会システム研究指導ⅩⅢB	1・2後		—					1						
小計（24科目）		—	0	0	0	—			9	2	0	0	0	兼2	—
合計（76科目）		—	2	102	0	—			10	2	0	0	0	兼25	—

学位又は称号	修士（社会学）または 修士（社会福祉学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係
修了要件及び履修方法		授業期間等	
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士学位論文」または「特定の課題についての研究の成果」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1. 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2. 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、セメスタ毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。 3. 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。 4. 主指導教授が担当する「演習」または「講義」は、在学中2回（8単位）まで履修・単位修得することができ、かつ修得した単位は修了単位として認められる。3回目以降（原級した場合等）の履修・聴講は「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 5. 上記4.以外の「演習」または「講義」は、同一科目を在学中何回でも履修・単位修得することができるが、この場合、修了単位として認められるのは、最初に修得した成績および単位のみとする。したがって、2度目以降の履修・聴講は、「自由聴講」扱いとなり、成績および単位は認定されるが、修了要件としては扱わない。 6. 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学その他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

別記様式第2号（その2の1）

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

[illegible]

健康デザイン学 コースイン学	健康デザイン学特論ⅠA	1・2前		2		○								兼1 兼1	
	健康デザイン学特論ⅠB	1・2後		2		○									
	健康デザイン学特論ⅡA	1・2前		2		○				1					
	健康デザイン学特論ⅡB	1・2後		2		○				1					
	健康デザイン学特論ⅢA	1・2前		2		○					1				
	健康デザイン学特論ⅢB	1・2後		2		○					1				
	健康デザイン学特論ⅣA	1・2前		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅣB	1・2後		2		○				1					隔年
健康デザイン学 コース	健康デザイン学特論ⅤA	1・2前		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅤB	1・2後		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅥA	1・2前		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅥB	1・2後		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅦA	1・2前		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅦB	1・2後		2		○				1					隔年
	健康デザイン学特論ⅧA	1・2前		2		○				1					
	健康デザイン学特論ⅧB	1・2後		2		○				1					
	健康デザイン学特論ⅨA	1・2前		2		○					1				隔年
	健康デザイン学特論ⅨB	1・2後		2		○					1				隔年
	健康デザイン学演習ⅠA	1・2前		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅠB	1・2後		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅡA	1・2前		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅡB	1・2後		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅢA	1・2前		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅢB	1・2後		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅣA	1・2前		2			○							兼1 兼1	
	健康デザイン学演習ⅣB	1・2後		2			○								
	健康デザイン学演習ⅤA	1・2前		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅤB	1・2後		2			○			1					隔年
	健康デザイン学演習ⅥA	1・2前		2			○				1				隔年
	健康デザイン学演習ⅥB	1・2後		2			○				1				隔年
小計（30科目）		—	0	60	0	—				6	2	0	0	0	兼2 —
子ども支援学 コース 研究指導	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2							1				
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2							1				
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
高齢者・障害者 支援学 コース 研究指導	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠA・ⅡA	1・2前		2						1					
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠB・ⅡB	1・2後		2						1					

健康デザイン研究指導学コース	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2														兼1 兼1
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2														
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
健康デザイン研究指導学コース	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2							1							
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2								1						
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2								1						
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅡＡ	１・２前	2								1						
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2								1						
	ヒューマンデザイン研究指導ⅠＢ・ⅡＢ	１・２後	2								1						
小計（48科目）		—	0	96	0	—	—	—	20	4	0	0	0	0	0	兼2	—
合計（128科目）		—	2	258	0	—	—	—	20	4	0	0	0	0	0	兼14	—
学位又は称号		修士（社会福祉学）または 修士（健康デザイン学）			学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係								
修了要件及び履修方法								授業期間等									
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、「修士学位論文」または「特定の課題についての研究の成果」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 【履修方法】 1．履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 2．指導教授は、主指導教授1名、副指導教授1名（特に主指導教授から指示があった場合は、2名）とし、主指導教授は、課程表の「ヒューマンデザイン研究指導ⅠＡ・ⅠＢ・ⅡＡ・ⅡＢ」を担当する教員の中から選ぶ。 3．研究指導は、各自の在籍セメスタごとに主指導教授のみの「研究指導」を履修すること。これにより履修した研究指導の各2単位は、修了要件の単位に充当する。 4．同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない。主指導教授の科目であっても1回のみ履修・単位修得とする。 5．本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで履修・単位修得することができる。修得した単位は修了要件の単位に充当する。 6．ヒューマンデザイン専攻においては、修士論文に代えて、特定の課題についての研究成果報告書の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。この「特定課題研究」の選択は、原則として入学時にのみ可能である。これを選択する場合は、予め窓口に出ること。 7．ヒューマンデザイン実践研究A・Bについて ・ヒューマンデザイン専攻では、院生が専門分野で社会实践（調査・実習・インターンシップを含む）を行うことを歓迎し推奨している。その社会实践が45時間（1.5時間×2回×15週）を超える場合、院生は実践先から証明を得て、その成果をレポートとして提出することができる。このレポートが一定の水準を満たせば、院生の主指導教授は2単位の演習科目を履修したものと認定し成績を評価する。 ・実践研究Aは春学期、実践研究Bは秋学期に配置し、在学期間中に各1回履修かつ単位修得することができる。 8．アジア福祉社会調査演習Ⅰ・Ⅱについて この演習科目はアジア地域に実際に赴き、各国における福祉施設や社会福祉政策について調査や実習、インターンシップに従事した場合、その成果をレポートとして提出することができる。このレポートが一定の水準を満たせば、担当教員は2単位の演習科目を履修したものと認定し成績を評価する。 ・演習Ⅰは1年次、Ⅱは2年次に配置し、原則、休暇中に現地に実践した成果を次学期に評価し単位認定するものとし、在学期間中に各1回履修かつ単位修得することができる。								1 学年の学期区分				2 学期					
								1 学期の授業期間				1 5 週					
								1 時限の授業時間				9 0 分					

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(総合情報学部 総合情報学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤教育	哲学・思想	哲学	1・2・3・4前・後		2		○			1		1				兼3		
		倫理学	1・2・3・4前・後		2		○				1				兼1			
		論理学	1・2・3・4後		2		○				1							
		美術史	1・2・3・4前・後		2		○											
		井上円了と東洋大学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1			
		宗教学	1・2・3・4後		2		○								兼1			
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—			1	1	0	0	0	兼6	—		
	自然・生命・環境・	環境科学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
		天文学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		生物学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		科学史	1・2・3・4前・後		2		○				1					兼1		
		小計 (4科目)	—	0	8	0	—			0	1	0	0	0	兼5	—		
	日本と世界の歴史・文化	文学	1・2・3・4前・後		2		○					1				兼1	オムニバース	
		歴史学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
		言語学	1・2・3・4後		2		○					1						
		英語と文化	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
		ドイツ語と文化	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		フランス語と文化	1・2・3・4前・後		2		○					1						
		中国語と文化	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		韓国語と文化	1・2・3・4前		2		○									兼1		
		小計 (8科目)	—	0	16	0	—			0	2	0	0	0	兼7	—		
	現代・社会	経済学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		法学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
		日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		政治学	1・2・3・4後		2		○									兼1		
		社会学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
		心理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
		小計 (6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—		
	スポーツと健康	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4前・後		1					○						兼7		
		スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4前・後		1											兼8		
		スポーツ健康科学講義 (身体の健康)	1・2・3・4前・後		2		○									兼4		
		スポーツ健康科学講義 (心の健康)	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
小計 (4科目)		—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼11	—			
総合	総合A	1・2・3・4前		2		○				1						兼3		
	総合B	1・2・3・4前・後		2		○												
	総合C	1・2・3・4後		2		○				1								
	全学総合ⅠA	1・2・3・4前		2		○									兼4			メディア
	全学総合ⅠB	1・2・3・4後		2		○									兼5			メディア
	全学総合ⅡA	1・2・3・4前		2		○									兼2			メディア
	全学総合ⅡB	1・2・3・4後		2		○									兼3			メディア
	小計 (7科目)	—	0	14	0	—			2	0	0	0	0	兼14	—			
基盤教育	留学支援科目	英語特別教育科目	English for Academic Purposes A Listening/Speaking	1・2・3・4休		2			○								兼1 兼1 兼1	
			English for Academic Purposes B Reading/Writing	1・2・3・4後		2			○									
			Pre-Study Abroad College Study Skills	1・2・3・4後		1			○									
			Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1・2・3・4後		1			○									
			Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1・2・3・4休		1			○									

基盤教育	留学支援科目	日本語科目	Integrated Japanese I	1・2・3・4後		4			○							兼1	
			Integrated Japanese II	1・2・3・4前・後		4			○							兼4	
			Integrated Japanese III	1・2・3・4前・後		4			○							兼3	
			Integrated Japanese IV	1・2・3・4前		4			○							兼1	
			Japanese Reading and Composition I	1・2・3・4後		1			○							兼1	
			Japanese Reading and Composition II	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Japanese Reading and Composition III	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Japanese Reading and Composition IV	1・2・3・4前		1			○							兼1	
			Kanji Literacy I	1・2・3・4後		1			○							兼1	
			Kanji Literacy II	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Kanji Literacy III	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Kanji Literacy IV	1・2・3・4前		1			○							兼1	
			Project Work I	1・2・3・4後		1			○							兼1	
			Project Work II	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Project Work III	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Project Work IV	1・2・3・4前		1			○							兼1	
			Japanese Listening Comprehension I	1・2・3・4後		1			○							兼1	
			Japanese Listening Comprehension II	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Japanese Listening Comprehension III	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
			Japanese Listening Comprehension IV	1・2・3・4前		1			○							兼1	
			Japanese Culture and Society A	1・2・3・4後		2			○							兼1	
			Japanese Culture and Society B	1・2・3・4前		2			○							兼1	
			Introduction to Japanology A	1・2・3・4後		2			○							兼1	
			Introduction to Japanology B	1・2・3・4前		2			○							兼1	
			小計（29科目）	—	0	47	0		—		0	0	0	0	0	兼7	—
	基礎科目	社会人	キャリア形成	1・2・3・4前		2			○			1					
			社会人文章論	1・2・3・4後		2			○							兼1	
			小計（2科目）	—	0	4	0		—		1	0	0	0	0	兼1	—
英語科目	必修		Integrated Practical English I	1前・後	1				○		2			1		兼6	
			Integrated Practical English II	1前・後	1				○		2			1		兼7	
			English for TOEIC I	1前・後	1				○		1			1		兼6	
			English Presentation I	1前・後	1				○		2			1		兼7	
			English for TOEIC II	2前・後	1				○		2			1		兼4	
			English Presentation II	2前・後	1				○		2			1		兼8	
			小計（6科目）	—	6	0	0		—		2	0	0	1	0	兼11	—
	選択		Advanced TOEIC I	2後		1			○							兼5	
			Remedial English I	2前		1			○							兼5	
			Technical Reading	2前		1			○		1					兼4	
			Technical Writing	2後		1			○							兼5	
			Advanced TOEIC II	3前		1			○							兼4	
			Remedial English II	3後		1			○							兼4	
			Academic English	3前・後		1			○							兼1	
			Business English	3前・後		1			○							兼2	
			小計（8科目）	—	0	8	0		—		1	0	0	0	0	兼9	—
専門科目	必修		総合情報学概論	1前	2				○		1						
			入門プログラミング	1前・後	2				○		2					兼1	
			総合情報学基礎演習 I	1前	2				○		2	3					共同
			総合情報学基礎演習 II	1後	2				○		4	1					共同
			総合情報学演習 I	3後	2					○	19	7	2				
			総合情報学演習 II	4前	2					○	19	7	2				
			総合情報学演習 III	4後	2					○	19	7	2				
			小計（7科目）	—	14	0	0		—		19	7	2	0	0	兼1	—

専 門 科 目	選 択	組み込みシステム演習	2前	1			○		3				兼1	共同
		ソフトウェア開発演習	2後	1			○		2				兼1	
		経営情報演習	2前	1			○		3					共同
		環境計測分析演習	2後	1			○			2				共同
		心理・行動測定演習	2後	1			○		1			1	兼2	共同
		生体機能測定演習	2前	1			○		1			1	兼2	共同
		メディア文化演習Ⅰ	2前	1			○		1	1				共同
		メディア文化演習Ⅱ	2後	1			○		2	1				共同
		Webアプリケーション開発演習	3前	2			○		1				兼1	共同
		地域プロジェクト演習	3前	2			○		3	2				共同
		心理実験法演習	3前	2			○		1		1			共同
		メディア文化演習Ⅲ	3前	2			○		6	3				共同
		総合ゼミナールA	1前	1			○		1					
		総合ゼミナールB	1後	1			○		1					
		総合ゼミナールC	2前	1			○		1					
		総合ゼミナールD	2後	1			○		1					
		総合ゼミナールE	3前	1			○		1					
		総合ゼミナールF	3後	1			○		1					
		基礎数学	1前	2		○			2					オムニバ ^ス
		基礎科学	1後	2		○					1			
		確率と統計	1後	2		○			1					
		情報数学	1前	2		○			2					
		微分積分	1後	2		○			1					
		線形代数	1後	2		○					1			
		情報通信実践学	1後	2		○			1				兼1	共同
		卒業研究・制作A	4前	4				○	19	7	2			
		卒業研究・制作B	4後	4				○	19	7	2			
		専門英語講読Ⅰ	4前	1			○		4					
		専門英語講読Ⅱ	4後	1			○		4					
		コンピュータ基礎論	1後	2		○			1					
		プログラミング技法Ⅰ	1後	2		○			2				兼1	
		ネットワーク通信入門	1前	2		○			1					
		プログラミング技法Ⅱ	2前	2		○			2					
		アルゴリズムの基礎	2後	2		○			1				兼1	
		コンピュータアーキテクチャ	2前	2		○							兼1	
		オペレーティングシステム	2前	2		○			1					
		人工知能Ⅰ	2後	2		○			1					
		データベース	2後	2		○							兼1	
		プロジェクト管理	2後	2		○			1					
		ソフトウェア工学Ⅰ	2後	2		○			1					
		ソフトウェア工学Ⅱ	2後	2		○			1				兼1	共同
		ネットワークコンピューティング	3・4前	2		○			1					
		情報システム管理	3・4後	2			○		2				兼1	オムニバス
		情報セキュリティ	3・4後	2		○			1					
		オートマトンと言語理論	3・4前	2		○			1					
		信号処理	3・4後	2		○				1				
		人工知能Ⅱ	3・4後	2		○			1					
		環境学の基礎	1前	2		○			1	1				オムニバス
		エコデザイン論	2後	2		○			1					
		サービスサイエンス	2後	2		○			1					
		環境会計学	2後	2		○			1					
		環境イノベーション論	2前	2		○				1				
		都市情報論	2前	2		○			1					
		ビジネス情報論	2後	2		○			1					
		経営情報論	2後	2		○				1				

専門科目	選択	エコロジー情報論	2前	2		○			1							
		環境コミュニケーション論	3・4後	2		○			1							
		都市エネルギー情報論	3・4前	2		○			1							
		企業マネジメント情報論	3・4前	2		○			1							
		社会マーケティング論	3・4前	2		○				1						
		環境ビジネス論	3・4前	2		○				1						
		ビジネスアーキテクチャ	3・4後	2		○			1							
		地理情報論	3・4後	2		○				1						
		環境マネジメント論	3・4後	2		○				1						
		人間環境デザイン心理学	1前	2		○			1						兼1	共同
		生体と脳	2前	2		○						1				
		心理統計学	2前	2		○						1				
		心理実験計画法	2前	2		○						1				
		知覚心理学	2前	2		○							1			
		認知心理学	2前	2		○			1							
		コミュニケーション学	2後	2		○			1							
		社会調査法	2前	2		○				1						
		社会心理学	2後	2		○				1						
		社会調査実習Ⅰ	2後	2				○							兼1	
		社会調査実習Ⅱ	2後	2				○				1			兼1	共同
		感性情報処理	3・4前	2		○							1			
		生体情報処理	3・4後	2		○							1			
		産業・組織心理学	3・4前	2		○				1						
		多変量解析	3・4後	2		○					1					
		ヒューマンインタフェース	3・4前	2		○			2							オムニバス
		映像メディア概論	1前	2		○				1						
		映像メディア制作	1後	2		○				1						
		芸術学	2前	2		○			1							
		感性学	2後	2		○			1							
		文化情報学概論	2前	2		○				1						
		メディアデザイン技法	2前・後	2		○			1							
		メディアコンテンツ論	2後	2		○				1						
		コンテンツ作成のためのCG	2後	2		○			1							
		メディア史	2前	2		○				1						
メディア表現論	2前	2		○			1									
デジタルデザイン	2後	2		○			2							オムニバス		
技術文化史	2後	2		○				1								
コンテンツ作成のためのデータ処理	3・4前	2		○			1									
メディア映像学	3・4後	2		○			1									
ネットワーク社会論	3・4前	2		○			1									
情報メディア論	3・4後	2		○				2						オムニバス		
文化システム学	3・4後	2		○				1								
グローバルアニメーション論	3・4前	2		○			1									
マルチメディアシミュレーション	3・4前	2		○				1								
小計（99科目）			－	0	186	0	－			19	7	2	1	0	兼9	－
教職関係科目		情報処理基礎	1・2・3・4休	2		○										
		情報化社会と倫理	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		情報化社会と職業	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		小計（3科目）	－	0	6	0	－			0	0	0	0	0	兼1	－
合計（189科目）			－	20	319	0	－			19	7	2	2	0	兼79	－
学位又は称号			学士（情報学）		学位又は学科の分野			工学関係 社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
基盤教育から選択科目を21単位以上を修得し、英語科目から必修科目6単位、選択必修科目4単位以上を含む、10単位以上を修得する。専門科目については、必修科目14単位、選択必修科目6単位以上を必要とし、選択科目においては、共通科目、情報科学科目群、環境情報科目群、心理情報科目群、メディア情報科目群の中から、学生の興味や希望進路に合わせて、57単位以上を修得する。全体では124単位以上を修得することを卒業要件とする。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））						1 学年の学期区分					2 学期					
						1 学期の授業期間					1 5 週					
						1 時限の授業時間					9 0 分					

授 業 科 目 の 概 要				
(総合情報学研究科総合情報学専攻修士課程)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	システム情報分野	ITビジネスマネジメント	ICTを組織体の目標達成のために活用していくための仕組みやプロセス（ITガバナンス）の構築・運用が民間部門および公的部門等において極めて重要になっている。企業や官公庁・自治体等におけるICT化の様々な最新事例を取り上げて、ITガバナンスの構築に必要な要素や構築手順などを教授するとともに、ビジネスがどのように行われているのかについても検討・解説を加える。さらに、ITガバナンスに必要なモニタリング機能であるシステム監査の必要性とその機能についても言及する。	隔年
	システム情報分野	ソーシャルマーケティング特論	今日の企業、自治体等の組織経営においては、社会全体の便益を考慮することが求められており、社会的便益を生み出せる製品・サービスの提供という視点での戦略が必要とされている。アンケートデータ、社会統計データ、SNS等のテキストデータから、住民・消費者の選好を把握し、社会的なニーズやウォンツを明らかにするソーシャルマーケティング手法とその適用例について解説し、それらを活用することで社会に求められる製品・サービスを実現するための方法を論ずる。	隔年
授業科目	システム情報分野	環境情報デザイン特論	持続可能な社会の実現のために、情報システムにより資源やエネルギーを面的に管理したり、居住者の環境に配慮したライフスタイルを支援する「スマートコミュニティ」の構築が期待されている。このような社会の実現のための環境にまつわるトピックを、環境要素の物理的側面など、環境情報デザインを取り上げて紹介する。受講者が基礎理論を理解した上でデザインのアイデアを創出することを目標とする。環境情報デザインの基本となるのは、環境要素の物理・化学的特性とそれに対する人の行動学的特性である。水・熱・緑・空気・光・音などの基本的な要素について教授する。また、持続可能な社会を実現するための環境情報デザインの考え方とそれをサービスとして実現するための課題を議論する。	隔年
授業科目	システム情報分野	ソフトウェア工学特論	情報化社会の進展により、ソフトウェアは大規模化、高度化、複雑化している一方、我々の生活になくてはならないものになってきており、その不具合は社会問題を引き起こすまでになっている。大規模で複雑なシステムを、効率的にかつ高品質に開発するための手法、支援環境を研究開発するのがソフトウェア工学である。このソフトウェア工学に関わる専門的な知識を習得するとともに、最新の動向について、文献を読み、議論を通じて、各自の研究テーマに資することを目的とする。	隔年
授業科目	システム情報分野	組み込みシステム特論	組み込みシステムの発展を支えているのは、大規模集積回路（LSI）である。これを設計するには、製造に関するデバイス・プロセス・回路技術から論理、計算機の構成、EDA技術、実装・信頼性技術まで広範囲の知識が必要とされる。最新の組み込みシステムの全体像を理解することを目的に、LSI設計の基礎となるデバイスの原理、特性の理解に始まり、回路設計で注意しなければならない点の解説、および論理設計の要点を学習し、LSI設計技術を習得する。	隔年
授業科目	システム情報分野	クラウドコンピューティング	情報の基盤がPC・サーバからスマートフォン・クラウドへシフトしている。また、クラウドを基盤とするビッグデータも注目されている。スマートフォンも単体では、利用可能なサービスの連携面が機能的に限られるため、クラウドとの連携が不可欠となっている。クラウドの基礎から応用までを幅広く学修する。さらにクラウドの原理、特徴を学び、代表的なサービスであるIaaS、PaaS、SaaSの利用法について実践的に学修する。内容には、クラウドを活用した経営戦略の事例、仮想化等クラウドの仕組み、およびクラウドの課題とその克服に関する議論などを含む。	隔年
授業科目	メディア情報分野	メディア情報学特論	今日、急速な社会環境の情報化とのもその高度化に伴い、テレビやラジオ、新聞といった従来からのメディアだけではない様々な新しい形式・形態のメディアが惹起している。その多くに、最先端の情報技術、メディア技術が用いられ、新たな表現性や媒体性を持っている。新しいメディア技術が新たな産業や市場、学術領域を切り開いている事例も多い。今日の最先端のメディア情報技術について解説し、その理解を深めつつ、それが実際に活用されている産業界の実例なども言及・考察する。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	メディア情報分野	メディア文化特論	社会システムはコミュニケーション行為によって構成されており、コミュニケーション行為は種々のメディアを通じて成立している。したがって、社会と文化の本質について理解するためには、このメディアがもつ役割の本質について理解することが不可欠である。社会システム理論の観点からメディア概念の新たな側面を学びつつ、芸術・文学・教育・経済・政治など様々な社会文化的活動領域のコミュニケーションにおいて特定のメディアが果たしている役割を理解し、メディアと文化の関係について見識を深めることを目的とする。	隔年
	メディア情報分野	マルチメディア特論	スマートフォンを始めとする様々なモバイル情報機器の普及により、マルチメディア情報をいつでもどこでも簡単に扱うことが出来るようになってきている。そのような様々な情報機器でマルチメディア情報を取り扱うための、情報の認識方法・加工方法・保存方法・表現方法について理解を深めることを第一の目的としつつ、それらの技術がどのように実用化されているのかを具体例を示しながら解説する。また、この分野の現状だけではなく、将来的な展望や予測を含めて議論・考察する。	隔年
授業科目	メディア情報分野	メディアプランニング特論	近年、様々な多様化しているメディア分野において、それをいかに企画・設計し、誰にとっても分かりやすい形へと編集・表現することは、工学的な技術を習得する以上に重要なこととなっている。適切なプランを設計し、第三者へと伝達することの出来るスキルが、次世代メディア産業における最大の技術の一つになっていると言っても過言ではない。アイデアや発想を「思いつき」ではなく、実現可能な形へと作り上げる実践的手法を学ぶ。また、高度なプレゼンテーション資料作成技法やプレゼンテーションスキルなどについても習得する。	隔年
	メディア情報分野	CG特論	情報技術の発展に伴い、コンピュータで画像を生成するコンピュータグラフィックスの技術は様々な領域で利用されている。人型のキャラクターアニメーションのコンテンツを作成することを題材に、コンピュータグラフィックスに関する理論およびプログラミング能力を身に付けることを目標とする。具体的には、線形変換・隠面消去・陰影付け・階層アニメーション・身体動作アニメーションといったコンピュータグラフィックスに関する理論とプログラミング技術を解説する。	隔年
授業科目	メディア情報分野	映像メディア特論	現代の映像メディアで利用されるコンテンツの表現やデジタル放送で可能になった多様な映像サービスの理解を深めることから、高解像度(4K～8K)の放送と通信（電話・データ通信・ストリーミング放送）を融合・連携させた新しい映像コンテンツなどを講義する。地域社会の双方向デジタルサイネージから通信衛星などのインフラを利用したグローバルコンテンツなど多様なソリューションが考えられる。映像を介した地球規模のコラボレーションなど現代社会で可能になった映像制作方法も合わせて教授する。	隔年
	メディア情報分野	メディアコンテンツ特論	現代メディアで利用されるコンテンツを追及することはもとより、デザインや情報通信技術などを複合して未来の豊かな社会作りに繋がるグローバルICTコンテンツの作り方を教授する。次世代ネットワークの牽引により社会情報インフラがユビキタス化へ進展する中、地域や国際社会の文化・産業・経済などに役立つICTコンテンツを調査したり、拡張現実やセンサーデバイスなどと組み合わせることで今までにないICTソリューションを考える。メディアの特性を理解し最適コンテンツで自分の考えを他者に伝えるコミュニケーション方法を習得する。	隔年
授業科目	メディア情報分野	メディアデザイン特論	メディアとはコンテンツを流通させ、情報を発信してゆくための「枠組み」であり、仕組み・システムである。かつては「キラーコンテンツ」という言葉があったように、コンテンツの善し悪しが流行や市場を決定してきたが、近年、そのあり方が大きく変容しつつある。今日のメディア産業においては、コンテンツのクオリティ以上に、それを発信し、流通させる仕組みの側、すなわちメディアの設計・デザインが重要になっている。コンテンツを流通させ、情報を発信するためのメディアの設計・デザインについて実践的に学ぶ。	隔年
	心理生体情報分野	インタラクションデザイン	インタラクションデザインとは人々が毎日の生活や仕事の場において、人や情報システムとコミュニケーションを行い相互に対話することをサポートする道具をデザインすることである。道具のデザインが多様化し、それを評価する過程が複雑になるに従って、幅広い問題、課題、手法と関連するようになった。そこで、インタラクションの概念、認知の概要、社会におけるインタラクション、ユーザーエクスペリエンス、インタラクションデザインの過程、ユーザビリティ、その評価手法など幅広い課題について学ぶ。	隔年

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	心理生体情報分野	心理統計特論	従来、心理学研究では結論を導く際に仮説検定が多用されてきたが、仮説検定は分析の始まりに過ぎず、結果の意味を十分に伝えるため、効果量、信頼区間を利用し、詳細な説明の仕方について学習する。一方、ICTの進歩により、心理学研究においても、学習履歴、体調管理など、人の様々な行動や心理・生理的情報が記録され、膨大なデータが蓄積される現代において、統計学的視点は不可欠である。統計解析法の理論やモデルを理解し、大量データを解析し、結果を適切に解釈出来る力を養う。	隔年
授業科目	心理生体情報分野	心理アセスメント特論	人間の行動や情動、心的な世界を捉えるために、無数のアセスメント手法が開発されてきたが、科学的な検証に耐えうる、客観的な測定を目指した標準化された心理アセスメント手法の開発は1905年のビネー式知能検査に始まる。そのような手法を開発する上で、基礎となる古典的テスト理論と項目反応理論を学習し、心理アセスメント手法の開発・実施・利用・管理の各過程において必要な考え方と方法を習得することを目的とする。人事アセスメントへの応用や、リスクアセスメントなど心理学領域を超えたアセスメント手法についても学ぶ。	隔年
授業科目	心理生体情報分野	シミュレーション特論	現代において、数値シミュレーションは、計算機の進歩により、理論解析、実験・観測と並び、第三の手法として確立されつつある。人やモノの運動、あるいは自然界の様々な現象を調べるのにシミュレーションは欠かせない。前半は、シミュレーションの基礎となる方程式から出発し、そのシミュレーション手法や考え方の基礎を学ぶと共に、そのプログラミングを理解する。後半は、実際の問題を論文等で調べ、用いられているシミュレーション手法についてより深く学ぶ。	隔年
授業科目	心理生体情報分野	認知心理学特論	人間の認知過程を理解することは人間が情報を受け入れ、発信する過程を理解するためには欠かせない。基本的な認知過程を概観すると共に、さらに深く入り込み、思考、言語のメカニズムについても教授する。また、認知心理学はインタラクションデザインと大いに関わりがあるので、人間のインタラクションについて心理学側面から解説する。さらに、これからの日本が抱える高齢化社会の問題に対処するためには欠かすことの出来ない高齢者の認知過程を解説する。	隔年
授業科目	心理生体情報分野	心理生体情報学	心理と生体と情報の融合分野について、基本的な概念、および手法を身に付けることを目的とする。人の心理状態が変化するとそれに反応し生体も変化するが、その変化を数値化してとらえ、定量的な分析を行い、関係性を明らかにしていく。その他、人間中心のヒューマンインタフェースの設計や評価に心理情報や生体情報を応用する。これらについて基本的考え方や手法に関し事例を用いて分かり易く解説する。	隔年
授業科目	共通分野	プログラミング特論	複雑化情報社会ではシステムも複雑化しており、複数の異なるサービスを一つのサービスに統合しなければならないことがある。様々な統合プログラミング技法を修得するため、適切なプロセスを選択ないし開発し、それらを適切な通信手段により統合し、最終的に最小限の労力で目的に応じたシステムを構成する。内容には、情報処理学会J07統合プログラミング(IPT)を踏まえ、さらに発展させると共に、統合の素材となるOSSやサービス統合等を含む。	隔年
授業科目	共通分野	データマイニング	近年、ビジネス分野においてもデータマイニングの重要性が高まってきた。また、最近ではクラウドの普及により扱うデータが巨大化し、ビッグデータとなっている。このような大量のデータから規則性を見つけ、社会調査やマーケティングなどに活用する手法を身に付けることを目的とする。多変量解析手法を中心にデータ分析手法の理論と応用を解説することで、データ分析手法の理論とその結果の考察方法を習得する。内容には、相関分析、クラスター分析などを含む。	隔年
授業科目	共通分野	アルゴリズム特論	すべての計算機システム、そしてソフトウェアにはアルゴリズムが必要となる。システム開発者は効率よいアルゴリズムを選択、設計そして実装できなければならない。アルゴリズム設計の際に参考となる基本的な概念や系統的な設計手法を身に付けることを目的とする。特定の分野に限定することなく、アルゴリズムの開発に必要な基本的アイデアを具体例を用いて説明する。理解を深めるため、授業の中で課題の発表やグループディスカッションも行う。	隔年
授業科目	共通分野	プロジェクト演習	ICTは様々な革新的サービスを創出している。その進歩の速さに対応するには、異なる才能が協力し合う必要がある。また、革新的サービスを実現するには、主体的に係る行動力が必要である。主として行動力の育成のために、PBL(Problem Based Learning)形式で全15回の演習を行う。具体的には、履修者は少人数チームを構成し、複数の担当教員の共同指導の下で与えられた問題の解となるシステムを開発する。	共同

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	共 通 分 野	情報処理技術演習	（概要）情報学分野における基礎技能を担保するために情報諸分野を横断する演習をオムニバス形式で行う。課題の難易度は情報処理技術者試験に準じる。単に資格取得を目的とするのではなく、情報処理技術者として実務に携わる上で最小限要求される技能を不足なく満たすことであり、他科目がカバーしていない範囲を網羅する。総合情報学が必要とされる所以でもある情報技術とその周辺分野との関係性を俯瞰しつつ理解するための内容を含む。 （オムニバス方式／全15回） （3 島田 裕次／3回） プロジェクトマネジメント、システム戦略、経営戦略の指導を行う。 （6 三原 孝志／5回） 基礎理論、コンピュータシステム、プログラミング演習の指導を行う。 （8 上原 稔／7回） 技術要素（マルチメディア、データベース、ネットワーク）、開発技術、プログラミング演習の指導を行う。	オムニバス方式

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	総合情報学特別研究Ⅰ	（概要）総合情報学分野の研究について、問題意識の設定、研究テーマ設定の妥当性の確認、研究方法の的確性の検証、研究の構成手順、研究内容の論理性を含めた研究推進のための創造力、総合力を養うことを目的としている。それぞれの学生の問題意識に合わせて、英語論文の執筆と、国際学会等への投稿をも目的に、論文指導を行う。 修士論文のテーマを定め、それを複数の補題に分け、それぞれを証明するための研究計画を立案する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて指導を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	総合情報学特別研究Ⅱ	（概要）総合情報学分野の研究について、問題意識の設定、研究テーマ設定の妥当性の確認、研究方法の的確性の検証、研究の構成手順、研究内容の論理性を含めた研究推進のための創造力、総合力を養うことを目的としている。それぞれの学生の問題意識に合わせて、英語論文の執筆と、国際学会等への投稿をも目的に、論文指導を行う。 研究計画に沿って実験を計画・実施し、修士論文としての提案内容を作成する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて指導を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	総合情報学特別研究Ⅲ	（概要）総合情報学分野の研究について、問題意識の設定、研究テーマ設定の妥当性の確認、研究方法の的確性の検証、研究の構成手順、研究内容の論理性を含めた研究推進のための創造力、総合力を養うことを目的としている。それぞれの学生の問題意識に合わせて、英語論文の執筆と、国際学会等への投稿をも目的に、論文指導を行う。 作成した修士論文の提案内容の有用性を実験を通じて証明し、その成果を国際学会等にて発表する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて指導を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	総合情報学特別研究Ⅳ	（概要）総合情報学分野の研究について、問題意識の設定、研究テーマ設定の妥当性の確認、研究方法の的確性の検証、研究の構成手順、研究内容の論理性を含めた研究推進のための創造力、総合力を養うことを目的としている。それぞれの学生の問題意識に合わせて、英語論文の執筆と、国際学会等への投稿をも目的に、論文指導を行う。 国際学会等で発表した研究成果を元に、修士論文を完成させる。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて指導を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて指導を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて指導を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	総合情報学特別輪講Ⅰ	（概要）総合情報学分野の研究について、各分野の関連研究となる論文等を輪講する。輪講の資料は研究の進み具合に応じて適切に指導する。背景を含めて研究テーマに関わる知識を深く理解し、主張を検証するために必要な技能を身に付ける。修士論文のテーマの新規性や有用性を傍証する論文・資料について輪講する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて輪講を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	総合情報学特別輪講Ⅱ	(概要) 総合情報学分野の研究について、各分野の関連研究となる論文等を輪講する。輪講の資料は研究の進み具合に応じて適切に指導する。背景を含めて研究テーマに関わる知識を深く理解し、主張を検証するために必要な技能を身に付ける。実験の基礎理論や実現する実装技術等について輪講する。 (1 杉本 富利) ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (2 堀口 文男) 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (3 島田 裕次) I Tガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (4 土田 賢省) ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (6 三原 孝志) アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (7 田村 善昭) シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (8 上原 稔) プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (9 小瀬 博之) 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (10 加藤 千恵子) 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (12 大塚 佳臣) 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて輪講を行う。 (13 中林 靖) マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (14 村上 真) コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 (15 藤本 貴之) マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	総合情報学特別輪講Ⅲ	（概要）総合情報学分野の研究について、各分野の関連研究となる論文等を輪講する。輪講の資料は研究の進み具合に応じて適切に指導する。背景を含めて研究テーマに関わる知識を深く理解し、主張を検証するために必要な技能を身に付ける。修士論文の提案や有用性を国際学会等で証明するための比較研究等について輪講する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて輪講を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	総合情報学特別輪講Ⅳ	（概要）総合情報学分野の研究について、各分野の関連研究となる論文等を輪講する。輪講の資料は研究の進み具合に応じて適切に指導する。背景を含めて研究テーマに関わる知識を深く理解し、主張を検証するために必要な技能を身に付ける。国際学会等への発表を通じて得られた知見とその後の調査について輪講する。 （１ 杉本 富利） ヒューマンインターフェースや認知科学、インタラクションデザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （２ 堀口 文男） 組み込みシステムやハードウェア設計を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （３ 島田 裕次） ＩＴガバナンスおよび情報セキュリティ管理を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （４ 土田 賢省） ソフトウェア工学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （６ 三原 孝志） アルゴリズムや計算量理論を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （７ 田村 善昭） シミュレーションや視覚化を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （８ 上原 稔） プログラミングおよびクラウドを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （９ 小瀬 博之） 環境情報学・政策情報学を中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１０ 加藤 千恵子） 心理・生体情報学およびデータマイニングを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１２ 大塚 佳臣） 環境情報や環境ビジネスに関する研究テーマについて輪講を行う。 （１３ 中林 靖） マルチメディアシミュレーションやモバイルアプリケーションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１４ 村上 真） コンピュータグラフィックスおよびヒューマンエージェントインタラクションを中心とした研究テーマについて輪講を行う。 （１５ 藤本 貴之） マルチメディアやエンターテイメントに関する情報デザインを中心とした研究テーマについて輪講を行う。	

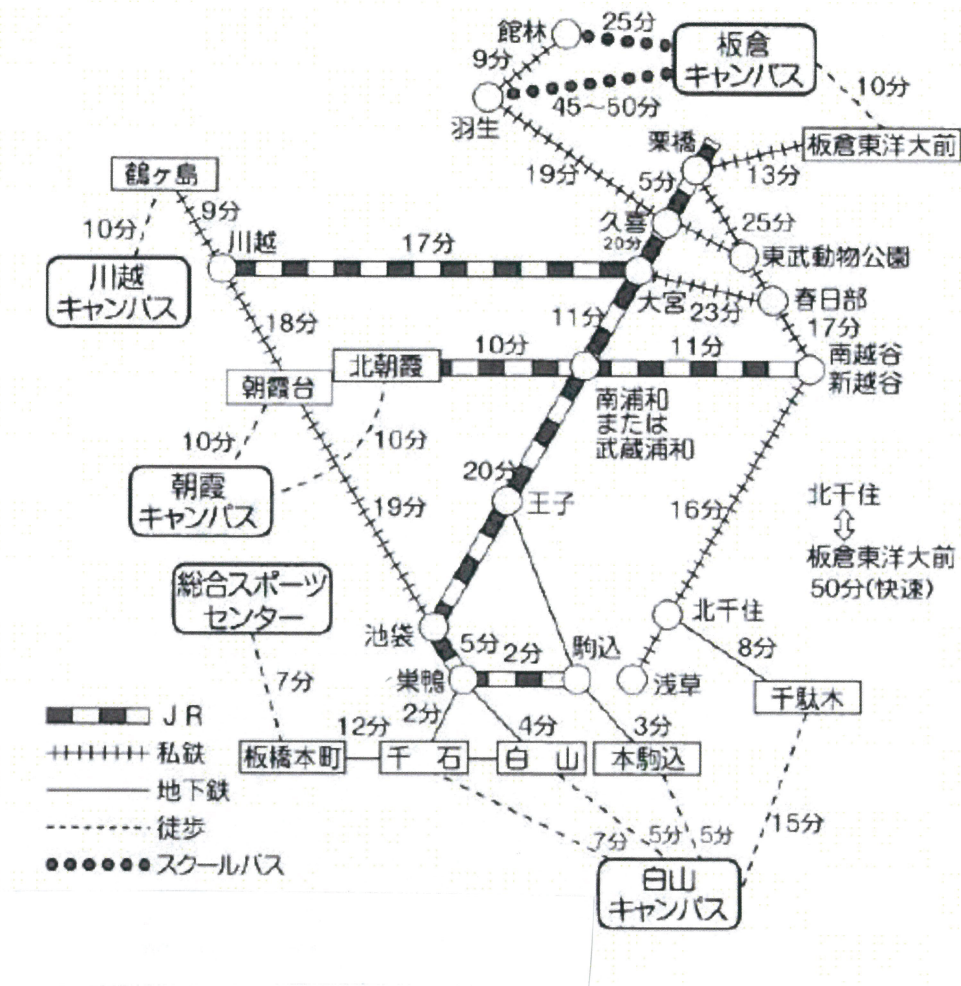
東洋大学関連広域図



【所在地】

白山キャンパス	東京都文京区白山5-28-20
朝霞キャンパス	埼玉県朝霞市岡48-1
川越キャンパス	埼玉県川越市鯨井2100
板倉キャンパス	群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
総合スポーツセンター	東京都板橋区清水町92-1

東洋大学キャンパス交通案内



東洋大学 川越キャンパス 校舎配置図

キャンパス名	校地面積	校舎面積
川越キャンパス	271,181.87 m ²	54,601.56 m ²

東洋大学川越校舎構内配置図



改正	昭和31年4月1日	昭和34年4月1日
	昭和37年4月1日	昭和39年4月1日
	昭和40年4月1日	昭和41年4月1日
	昭和42年4月1日	昭和43年4月1日
	昭和44年4月1日	昭和45年4月1日
	昭和47年4月1日	昭和49年4月1日
	昭和51年4月1日	昭和52年4月1日
	昭和53年4月1日	昭和56年4月1日
	昭和57年4月1日	昭和58年4月1日
	昭和60年4月1日	昭和61年4月1日
	昭和62年4月1日	昭和63年4月1日
	昭和63年9月26日	平成元年4月1日
	平成元年5月30日	平成2年4月1日
	平成3年4月1日	平成3年7月1日
	平成3年10月1日	平成4年4月1日
	平成5年4月1日	平成5年7月1日
	平成5年11月1日	平成6年4月1日
	平成6年9月5日	平成7年4月1日
	平成8年4月1日	平成9年4月1日
	平成10年4月1日	平成10年9月1日
	平成11年4月1日	平成12年2月1日
	平成12年4月1日	平成13年4月1日
	平成14年4月1日	平成15年4月1日
	平成16年4月1日	平成17年4月1日
	平成18年4月1日	平成19年4月1日
	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	平成28年4月1日	

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学院は本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検・評価及び認証評価制度)

第1条の2 本大学院は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検・評価の実施細目については、別に定める。

3 第1条の2第1項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第2項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとし、その結果を公表するものとする。

(教育研究活動等についての情報の公表)

第1条の3 本大学院は、学校教育法施行規則第172条の2に定める教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

2 前項に規定するもののほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。

(課程)

第2条 本大学院に博士課程及び修士課程を置く。

2 博士課程の標準修業年限は5年とし、修士課程の標準修業年限は2年とする。

3 博士課程は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程を博士前期課程、後期3年の課程を博士後期課程という。

4 博士前期課程は、これを修士課程として取り扱う。

(課程の趣旨)

第3条 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

第2章 研究科の構成

(研究科及び専攻)

第4条 本大学院に次の研究科を置く。

- (1) 文学研究科
- (2) 社会学研究科
- (3) 法学研究科
- (4) 経営学研究科
- (5) 理工学研究科
- (6) 経済学研究科
- (7) 国際地域学研究科
- (8) 生命科学研究科
- (9) 福祉社会デザイン研究科
- (10) 学際・融合科学研究科
- (11) 総合情報学研究科
- (12) 食環境科学研究科

2 前項の研究科に、別表第1に掲げる専攻を置く。

3 前項のうち経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻及び経済学研究科公民連携専攻並びに福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は、専ら夜間において教育を行う課程とする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合には、昼間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

4 本大学院において教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(学生定員)

第5条 前条の研究科及び専攻の学生定員は、別表第1に掲げるとおりとする。

第3章 教育課程

(教育課程の編成方針)

第5条の2 本大学院は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

(授業及び研究指導)

第6条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。

(成績評価基準等の明示等)

第6条の2 本大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがっ

て適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第6条の3 本大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（メディアを利用して行う授業）

第6条の4 メディアを利用して行う授業は、あらかじめ指定した日時にパソコンその他双方向の通信手段によって行う。

2 前項の授業を実施する科目については、別に定める。

（履修方法等）

第7条 各研究科における授業科目の内容・単位数及び研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、別表第2に掲げるとおりとする。

（授業科目の委託）

第8条 各研究科において、教育研究上必要と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。以下同じ。）の大学院とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修させた単位は10単位を超えない範囲で、これを第12条に規定する単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

第9条 各研究科において教育研究上必要と認めるときは他の大学の大学院又は研究所等（外国の研究所等を含む。以下同じ。）とあらかじめ協議の上、学生にその大学院等において研究指導の一部を受けさせることができる。ただし、博士前期課程及び修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

（単位の認定）

第10条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（既修得単位の認定）

第10条の2 研究科委員会は教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院（本学又は他の大学の大学院をいう。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程又は修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる。

（試験及び成績評価）

第11条 試験は各研究科委員会の定める方法によって行う。

2 成績は、S（100点ないし90点）、A（89点ないし80点）、B（79点ないし70点）、C（69点ないし60点）及びD（59点以下）とし、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

第4章 課程の修了要件及び学位の授与

（博士前期課程又は修士課程の修了要件）

第12条 博士前期課程又は修士課程の修了要件は本大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

（博士課程の修了要件）

第13条 博士課程の修了の要件は、本大学院に5年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

2 標準修業年限が1年以上2年未満の修士課程を修了した者及び前条第1項のただし書きの規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了要件は、博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含む）以上在学す

れば足りるものとする。

- 3 第1項及び前項の規定にかかわらず、第30条第2項第2号ないし第8号の規定により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期3年の課程に入学した場合の博士課程の修了要件は、大学院に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年（標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期限を減じた期間）以上在籍すれば足りるものとする。

（最長在学年限）

第14条 本大学院に在学できる最長年限は、博士前期課程又は修士課程にあつては4年、博士後期課程にあつては、6年とする。

（長期にわたる課程の履修）

第14条の2 教育研究上の必要が認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、第2条第2項に定める標準修業年限を超えることができる。ただし、最長在学年限は、前条に定める最長年限を超えることはできない。

（修士の学位授与）

第15条 博士前期課程又は修士課程を修了した者には、次の区分により修士の学位を授与する。

- (1) 文学研究科哲学専攻 修士（文学）
- (2) 文学研究科インド哲学仏教学専攻 修士（文学）
- (3) 文学研究科日本文学文化専攻 修士（文学）
- (4) 文学研究科中国哲学専攻 修士（文学）
- (5) 文学研究科英文学専攻 修士（文学）
- (6) 文学研究科史学専攻 修士（文学）
- (7) 文学研究科教育学専攻 修士（教育学）
- (8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻 修士（英語コミュニケーション）
- (9) 社会学研究科社会学専攻 修士（社会学）
- (10) 社会学研究科社会心理学専攻 修士（社会心理学）
- (11) 法学研究科私法学専攻 修士（法学）
- (12) 法学研究科公法学専攻 修士（法学）
- (13) 経営学研究科経営学専攻 修士（経営学）
- (14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 修士（経営学）
- (15) 経営学研究科マーケティング専攻 修士（マーケティング）
- (16) 理工学研究科生体医工学専攻 修士（理工学）
- (17) 理工学研究科応用化学専攻 修士（理工学）
- (18) 理工学研究科機能システム専攻 修士（理工学）
- (19) 理工学研究科電気電子情報専攻 修士（理工学）
- (20) 理工学研究科都市環境デザイン専攻 修士（工学）
- (21) 理工学研究科建築学専攻 修士（工学）
- (22) 経済学研究科経済学専攻 修士（経済学）
- (23) 経済学研究科公民連携専攻 修士（経済学）
- (24) 国際地域学研究科国際地域学専攻 修士（国際地域学）
- (25) 国際地域学研究科国際観光学専攻 修士（国際観光学）
- (26) 生命科学研究科生命科学専攻 修士（生命科学）
- (27) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻 修士（社会福祉学）又は修士（ソーシャルワーク）
- (28) 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻 修士（社会学）又は修士（社会福祉学）
- (29) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻 修士（社会福祉学）又は修士（健康デザイン学）
- (30) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻 修士（人間環境デザイン学）
- (31) 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻 修士（バイオ・ナノサイエンス融合）

- (32) 総合情報学研究科総合情報学専攻 修士（情報学）
- (33) 食環境科学研究科食環境科学専攻 修士（食環境科学）
（博士の学位授与）

第16条 博士課程を修了した者には、次の区分により博士の学位を授与する。

- (1) 文学研究科哲学専攻 博士（文学）
- (2) 文学研究科インド哲学仏教学専攻 博士（文学）
- (3) 文学研究科日本文学文化専攻 博士（文学）
- (4) 文学研究科中国哲学専攻 博士（文学）
- (5) 文学研究科英文学専攻 博士（文学）
- (6) 文学研究科史学専攻 博士（文学）
- (7) 文学研究科教育学専攻 博士（教育学）
- (8) 文学研究科英語コミュニケーション専攻 博士（英語コミュニケーション）
- (9) 社会学研究科社会学専攻 博士（社会学）
- (10) 社会学研究科社会心理学専攻 博士（社会心理学）
- (11) 法学研究科私法学専攻 博士（法学）
- (12) 法学研究科公法学専攻 博士（法学）
- (13) 経営学研究科経営学専攻 博士（経営学）
- (14) 経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻 博士（経営学）又は博士（会計・ファイナンス）
- (15) 経営学研究科マーケティング専攻 博士（マーケティング）
- (16) 理工学研究科生体医工学専攻 博士（理工学）
- (17) 理工学研究科応用化学専攻 博士（理工学）
- (18) 理工学研究科機能システム専攻 博士（理工学）
- (19) 理工学研究科電気電子情報専攻 博士（理工学）
- (20) 理工学研究科建築・都市デザイン専攻 博士（工学）
- (21) 経済学研究科経済学専攻 博士（経済学）
- (22) 国際地域学研究科国際地域学専攻 博士（国際地域学）
- (23) 国際地域学研究科国際観光学専攻 博士（国際観光学）
- (24) 生命科学研究科生命科学専攻 博士（生命科学）
- (25) 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻 博士（社会福祉学）又は博士（ソーシャルワーク）
- (26) 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻 博士（社会福祉学）又は博士（健康デザイン学）
- (27) 福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻 博士（人間環境デザイン学）
- (28) 学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻 博士（バイオ・ナノサイエンス融合）

（課程によらない者の博士の学位授与）

第17条 博士の学位は、前条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格し、かつ、専攻学術に関し博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。

（学位規則）

第18条 学位の授与に関し、必要な事項は、本大学の学位規則の定めるところによる。

第5章 教育職員の免許状

（授与される免許状の所要資格と免許状の種類）

第19条 中学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る中学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

- 2 本大学院研究科の各専攻において取得できる中学校教諭専修免許状の免許教科の種類は別表第3のとおりとする。
- 3 高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る高等学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

び同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。

- 4 本大学院研究科の各専攻において取得できる高等学校教諭専修免許状の免許教科の種類は別表第3のとおりとする。
- 5 特別支援学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る特別支援学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。
- 6 本学大学院研究科教育学専攻において取得できる特別支援学校教諭専修免許状の種類は別表第3のとおりとする。
- 7 小学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で当該免許状に係る小学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、第12条に規定する要件を充足し、かつ、教育職員免許法および同法施行規則に定める科目および単位を取得しなければならない。
- 8 本大学院研究科教育学専攻において取得できる小学校教諭専修免許状の種類は別表第3のとおりとする。

第6章 教員組織

(担当教員)

第20条 本大学院には、教育研究上の目的を達するため、研究科及び専攻の規模並びに学位の種類に応じて、必要な教員を置くものとする。

- 2 本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。
- 3 本大学院における授業科目及び研究指導を担当する教員は、別に定める本学大学院教員資格に該当する本学の専任教員又はこれに相当する資格があると認められる客員教授をもってこれに充てる。ただし、特別の事情があるときは非常勤講師に授業科目を担当させることができる。

第7章 運営組織

第21条 削除

(研究科委員会の組織)

第22条 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該研究科の運営に関する事項を審議するために、各研究科に研究科委員会を置く。

- 2 研究科委員会規程は別に定める。

(研究科長)

第23条 各研究科に研究科長を置く。

- 2 研究科長は、当該研究科に関する校務をつかさどる。

(研究科委員会の審議事項)

第24条 削除

(専攻長)

第25条 各研究科の専攻に専攻長を置く。

- 2 専攻長は、当該専攻に関する校務をつかさどる。

(研究科長会議)

第26条 本大学院運営のために研究科長会議を置く。

- 2 研究科長会議規程は別に定める。

(研究科長会議の組織)

第27条 削除

第28条 削除

第8章 入学、留学、休学、退学及び除籍

(入学の時期)

第29条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、経営学研究科各専攻、理工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科各専攻、生命科学研究科生命科学専攻、福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻、学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻、総合情報学研究科総合情報学専攻、食環境科学研究科食環境科学専攻については、「学年」を「学期」と読み替えるものとする。

(入学の資格)

第30条 博士前期課程又は修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

- (1) 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したものに限る。）を有する者として当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学に3年以上在学した者、又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者若しくは外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと認めた者
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において当該者を大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
- (11) その他本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する資格をもち、所定の試験に合格した者とする。

- (1) 修士の学位を有する者
 - (2) 専門職学位を有する者
 - (3) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (6) 文部科学大臣の指定した者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同程度の学力があると認めた者で、24歳に達した者
 - (8) その他本大学院において、修士の学位又は専門職学位を有する者と同程度の学力があると認めた者
- (入学の選考)

第31条 入学志願者については、学力、資質、健康について考査する。

2 外国語については、博士前期課程又は修士課程においては、少なくとも1カ国語以上の外国語に通じていなければならない。博士後期課程においては少なくとも2カ国語以上の外国語に通じていなければならない。

(外国人の学生の入学の選考)

第32条 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者、又はこれに準ずる者は第30条及び第31条の規定にかかわらず、特別の選考を経て入学を許可することがある。

(入学の志願)

第33条 入学志願者は、所定の入学志願書その他の出願書類に入学検定料を添えて所定の期日までに願い出なければならない。

2 入学検定料は、別表第4のとおりとする。

(入学の手続)

第34条 入学を許可された者は、指定期日までに所定の入学手続きをしなければならない。

(留学)

第34条の2 学長は、本大学院生が外国の大学で学修することを願い出たときは、当該研究科委員会の意見を聴いて留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

3 本大学院の留学に関する事項は、別に定める。

(二重学籍の禁止)

第34条の3 学生は、他の研究科・専攻と又は他の大学・大学院等と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム等への参加者には適用しない。

(休学)

第35条 病気その他やむをえない理由で引き続き3カ月以上出席することのできない者は、その理由を付して保証人連署のうえ願い出て、許可を受けなければならない。許可を受けた場合は休学とする。

2 休学の期間は、次のとおりとする。

(1) 当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には引き続き1年に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(2) 第50条第3項に規定する専攻の休学期間は、当該学期限りとするが、1学期分に限り延期することができる。ただし、特別の事情がある場合には引き続き2学期分に限り当該研究科委員会の審議を経て休学を延長させることがある。

(3) 博士前期課程及び修士課程においては通算して2年間、博士後期課程においては通算して3年間を超えることができない。

3 休学の期間は、在学年数に算入しない。

4 休学した者が、休学の理由が消滅したときは、学年又は学期の始めに限り、保証人連署のうえ復学を願い出て、許可を受けなければならない。

5 休学を許可された者は、所定の在籍料を納入しなければならない。

(退学)

第36条 病気その他の理由で退学しようとする者は、その理由を付して保証人連署のうえ願い出なければならない。

(除籍)

第37条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1) 所定の学費の納付を怠った者

(2) 在学できる年数を超えた者

(3) 新入生で指定された期限までに履修届を提出しないこと、その他本大学院において修学の意思がないと認められる者

(再入学)

第38条 退学した者及び第37条の規定(第2号に掲げる者を除く)により除籍された者が再入学を願い出たときは、学年の始めに限り選考のうえこれを許可することができる。この場合には、既修の授業科目の全部又は一部を再び履修させることがある。

2 博士後期課程において所定の研究指導を受けた者が、3年を超えて在学した後退学し、学位論文提出のために再入学する場合の取り扱いは、本大学の学位規則に定めるところによる。

(入学、休学、復学、退学及び再入学の許可)

第39条 入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の意見を聴いて学長がこれを行う。

第9章 学生納付金

(学生納付金)

第40条 学生納付金は、別表第4のとおりとする。

(学生納付金の返還制限)

第41条 一旦納入した学生納付金は、返還しない。

(学位論文審査料)

第42条 学位論文の審査料は、別表第5のとおりとする。

第10章 受託学生、科目等履修生、研究生、特別科目履修生、特別研究生、特別学生、外国人
研修生及び交換留学生

(受託学生)

第43条 本大学院においては、他の大学の大学院又は研究所等とあらかじめ協議の上、その大学院の
学生又は研究所等の研究員等に本大学院の授業科目を履修し又は研究指導を受けることを認めるこ
とができるものとする。

2 前項の場合について、必要な事項は、別に定める。

第43条の2 公の機関、団体又は外国政府等から、本大学院の授業科目又は特定課題について研究指
導の委託があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、正規の学生の修学を妨げない
限り、選考のうえ許可することができる。

2 受託学生は、履修した授業科目について、試験を受けることができる。

3 前項の試験を受けた者には証明書を交付する。

4 受託学生の選考料及び納付金は、別表第4のとおりとする。

5 その他、受託学生は正規の学生に関する規程を準用する。

(科目等履修生)

第44条 本大学院の授業科目について科目履修を希望する者があるときは、正規の学生の修学を妨げ
ない限り、選考のうえ許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(研究生)

第45条 本大学院において、特定の専門領域について研究を希望する者があるときは、正規の学生の
修学を妨げない限り、選考のうえ許可することができる。

2 研究生に関する規程は、別に定める。

(特別科目履修生)

第46条 第8条に規定する授業科目の履修を希望する者があるときは、これを特別科目履修生として
許可することができる。

2 特別科目履修生に関する規程は、別に定める。

(特別研究生)

第47条 第9条に規定する研究指導を希望する者があるときは、これを特別研究生として許可するこ
とができる。

2 特別研究生に関する規程は、別に定める。

(特別学生)

第48条 国内留学者、外国人研究者、外国の大学の大学院学生で特定課題について研究指導を希望す
る者があるときは、第29条から第32条までの規定にかかわらず、選考のうえ許可することができる。

(外国人研修生)

第49条 外国籍を有する者で、本大学院の課程に入学することを目的として、本大学院において研修
指導を希望する者があるときは、選考のうえ許可することができる。

2 外国人研修生に関する規程は、別に定める。

(交換留学生)

第49条の2 交換留学生受け入れは、別に定める受け入れに関する規程により行うことができる。

第11章 学年、学期及び休日

(学年及び学期)

第50条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、経営学研究科各専攻、理工学
研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科各専攻、生命科学研究科生命科学専
攻、福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻、学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエン
ス融合専攻、総合情報学研究科総合情報学専攻、食環境科学研究科食環境科学専攻の秋学期入学生
については、学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わるものとする。

2 学年は、次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

- 3 文学研究科各専攻、社会学研究科各専攻、経営学研究科各専攻、理工学研究科各専攻、経済学研究科公民連携専攻、国際地域学研究科、生命科学研究科生命科学専攻、福祉社会デザイン研究科各専攻、学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻、総合情報学研究科総合情報学専攻、食環境科学研究科食環境科学専攻については、前期を春学期、後期を秋学期と呼称する。
- 4 学長は、第2項の規定にかかわらず、研究科委員会の意見を聴いて第2項の前期の終了日及び後期の開始日を変更することができる。

(休業日)

第51条 本学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）を次のとおり定める。ただし、学長は、研究科委員会の意見を聴いて、休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 本大学の創立記念日（11月23日）及び学祖祭（6月6日）
- (4) 夏季休業 8月上旬から9月30日まで
- (5) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで
- (6) 春季休業 2月上旬から3月31日まで

第11章の2 削除

第51条の2 削除

第12章 奨学制度

(奨学)

第52条 大学院に東洋大学奨学制度を置く。

- 2 前項の奨学に関する規程は、別に定める。

第13章 賞罰

(褒賞)

第53条 学生にして品行方正、学術優秀又は善行のあった者は、次のとおり褒賞する。

- (1) 特待生 一定期間授業料を免除又は減額することがある。
- (2) 優等生 賞状及び賞品を授与する。
- (3) その他の褒賞

(懲戒)

第54条 学生にして本学則若しくはこれに基づいて定められた学内諸規程に違反し、その他学生としての本分に反する行為のあった者に対しては懲戒する。

- 2 懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
- 3 次の各号の一に該当する者は、退学させる。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
 - (4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第14章 施設及び設備

(講義室等)

第55条 本大学院にその教育研究に必要な講義室、演習室、実験・実習室、研究室を備えるものとする。

- 2 本大学の学部、附属の研究所等の施設は、その教育研究上支障を生じない場合には必要に応じて共用することができる。
- 3 本大学の附属図書館に本大学院の教育研究に必要な図書及び学術雑誌等を備えるものとする。

第15章 事務組織

(事務組織)

第56条 本大学院の事務を処理するため、必要な事務組織を置く。

(改正)

第57条 この学則の改正は、学長が各研究科委員会の意見を聴き研究科長会議の審議を経て理事会に提案し、理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

(施行日及び適用)

- 1 この学則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。
- 2 昭和52年度以前に入学した学生は旧学則を適用する。ただし、当該研究科委員会において研究指導上必要と認めた場合にはこの学則を適用することができる。

附 則

- 1 この学則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 経過措置
改正後の別表第2は昭和60年度の入学生から適用し、昭和59年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、次の授業科目については、昭和59年度以前の入学生についても適用する。

○ 博士前期課程・修士課程

文学研究科中国哲学専攻

中国哲学研究Ⅰ、中国哲学研究Ⅱ、中国文学特論Ⅰ
中国文学特論Ⅱ、中国文学演習Ⅰ、中国文学演習Ⅱ
中国語学研究Ⅰ、中国語学研究Ⅱ

社会学研究科社会学専攻

社会学演習Ⅷ（社会工学演習）、社会学研究指導Ⅷ

工学研究科電気工学専攻

システムシミュレーション、推論機構学

工学研究科土木工学専攻

土木工学特別演習Ⅰ、応用力学特論Ⅰ、応用力学特論Ⅱ

○ 博士後期課程

社会学研究科社会学専攻

社会学研究指導Ⅳ

工学研究科機械工学専攻

機械工学特殊研究Ⅴ、機械工学研究指導Ⅴ

工学研究科電気工学専攻

電気工学研究指導

工学研究科応用化学専攻

応用化学研究指導Ⅵ

附 則

- 1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 経過措置
(1) 改正後の別表第2は昭和61年度の入学生から適用し、昭和60年度以前の入学生については、なお従前の例による。ただし、次の授業科目については、昭和60年度以前の入学生についても適用する。

○ 博士前期課程・修士課程

経営学研究科経営学専攻

企業論特論、アジアの企業特論

アジアの企業演習、会計学演習Ⅱ

- (2) 昭和60年度以前の入学生の学生納付金は、第40条別表第5の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2は昭和61年度以前の入学生にも適用する。

附 則

- 1 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2は昭和62年度以前の入学生にも適用する。

附 則

- 1 この学則は、昭和63年9月26日から施行する。

2 経過措置

昭和63年度以前の入学生の学生納付金は、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2は昭和63年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成元年5月30日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。
- 2 平成元年度以前の入学生については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の3を乗じた額を加算する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年7月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第40条別表第4については平成3年10月1日から施行し、平成4年度入学生から適用する。
- 3 平成3年度以前の入学生については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、一般施設設備資金については各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表2は平成3年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行し、平成4年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成5年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成6年9月5日から施行する。
- 2 平成6年度以前の入学生の学生納付金については、第40条別表第4の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 工学研究科の平成7年度以前の入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 工学研究科の平成8年度以前博士後期課程入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。

- 2 経済学研究科の平成9年度以前博士前期課程及び博士後期課程入学生については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成10年9月1日から施行する。
2 平成10年度受託学生及び科目等履修生の選考料及び登録料については、第40条及び第43条第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年2月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2 この学則施行の際、現に文学研究科日本史学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
2 この学則施行の際、現に工学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
2 改正後の第7条別表第2は、平成17年度以前の入学生にも適用する。ただし、次の科目については、平成17年度の新入生から適用する。

○ 博士前期課程

文学研究科史学専攻

資料管理学

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 前項の規定にかかわらず、第4条及び第5条別表第1、第7条別表第2、第19条別表第3については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 この学則施行の際、現に経営学研究科又は経済学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 この学則施行の際、現に経営学研究科経営学専攻に在学する者については、第7条別表第2、第29条並びに第50条第1項及び第3項の規定にかかわらず、従前の例による。

3 この学則施行の際、現に経済学研究科経済学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、従前の例による。

4 この学則施行の際、現に福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻に在学する者については、第7条別表第2、第15条並びに第16条の規定にかかわらず、従前の例による。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 改正後の第40条別表第4は、平成21年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。

2 この学則施行の際、現に文学研究科仏教学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。

2 この学則施行の際、現に工学研究科に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この学則施行の際、現に文学研究科国文学専攻に在学する者については、第7条別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この学則施行の際、現に文学研究科各専攻、社会学研究科各専攻及び経済学研究科経済学専攻に在学する者については、第7条別表第2及び第50条第3項の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、次の授業科目については、平成26年度以前の入学生についても適用する。

○ 博士前期課程

文学研究科インド哲学仏教学専攻

インド哲学仏教学特殊演習 A、インド哲学仏教学特殊演習 B

社会学研究科社会学専攻

外国語表現法 A、外国語表現法 B

社会学研究科社会心理学専攻

外国語表現法 A、外国語表現法 B

- 3 改正後の第40条別表第4は、平成26年度以前の入学生にも適用する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

別表第 1

研究科名	専攻名	博士課程				修士課程	
		前期課程		後期課程		入学 定員	収容 定員
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員		
文学研究科	哲学専攻	5	10	3	9		
	インド哲学仏教学専攻	4	8	3	9		
	日本文学文化専攻	10	20	3	9		
	中国哲学専攻	4	8	3	9		
	英文学専攻	5	10	3	9		
	史学専攻	6	12	3	9		
	教育学専攻	20	40	4	12		
	英語コミュニケーション 専攻	10	20	5	15		
社会学研究科	社会学専攻	10	20	3	9		
	社会心理学専攻	12	24	5	15		
法学研究科	私法学専攻	10	20	5	15		
	公法学専攻	10	20	5	15		
経営学研究科	経営学専攻	10	20	5	15		
	ビジネス・会計ファイナ ンス専攻	20	40	5	15		
	マーケティング専攻	10	20	3	9		
理工学研究科	生体医工専攻	18	36	3	9		
	応用化学専攻	12	24	3	9		
	機能システム専攻	15	30	3	9		
	電気電子情報専攻	11	22	3	9		
	都市環境デザイン専攻	8	16				
	建築学専攻	14	28				
	建築・都市デザイン専攻			3	9		
経済学研究科	経済学専攻	10	20	3	9		
	公民連携専攻					30	60
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15	30	5	15		
	国際観光学専攻	10	20	3	9		
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	4	12		
福祉社会デザイン研 究科	社会福祉学専攻	20	40	5	15		
	福祉社会システム専攻					20	40
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	5	15		
	人間環境デザイン専攻	10	20	4	12		
学際・融合科学研究 科	バイオ・ナノサイエンス融 合専攻	12	24	4	12		
総合情報学研究科	総合情報学専攻					15	30
食環境科学研究科	食環境科学専攻					10	20
合計		341	682	106	318	75	150

別表第 2

○博士前期課程・修士課程

1 文学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
文学研究科	哲学専攻	哲学特論 A	講義	2	
		哲学特論 B	講義	2	
		哲学演習 A	演習	2	
		哲学演習 B	演習	2	
		古代中世哲学研究 A	講義	2	
		古代中世哲学研究 B	講義	2	
		古代中世哲学演習 A	演習	2	
		古代中世哲学演習 B	演習	2	
		近世哲学研究 A	講義	2	
		近世哲学研究 B	講義	2	
		近世哲学演習 I A	演習	2	
		近世哲学演習 I B	演習	2	
		近世哲学演習 II A	演習	2	
		近世哲学演習 II B	演習	2	
		現代哲学研究 A	講義	2	
		現代哲学研究 B	講義	2	
		現代哲学演習 I A	演習	2	
		現代哲学演習 I B	演習	2	
		現代哲学演習 II A	演習	2	
		現代哲学演習 II B	演習	2	
		論理学特論 A	講義	2	
		論理学特論 B	講義	2	
		倫理学特論 A	講義	2	
		倫理学特論 B	講義	2	
		日本哲学特論 A	講義	2	
		日本哲学特論 B	講義	2	
		日本哲学演習 A	演習	2	
		日本哲学演習 B	演習	2	
		比較哲学特論 A	講義	2	
		比較哲学特論 B	講義	2	
		印度哲学特論 A	講義	2	
		印度哲学特論 B	講義	2	
		中国哲学研究 A	講義	2	
		中国哲学研究 B	講義	2	
		現代哲学特殊演習	演習	2	
		実践哲学特論 A	講義	2	
		実践哲学特論 B	講義	2	
		哲学研究指導 I A			
		哲学研究指導 I B			
		哲学研究指導 II A			
		哲学研究指導 II B			
		哲学研究指導 III A			
		哲学研究指導 III B			
		哲学研究指導 IV A			
		哲学研究指導 IV B			
		哲学研究指導 V A			
		哲学研究指導 V B			

	哲学研究指導ⅥA			
	哲学研究指導ⅥB			
	哲学研究指導ⅦA			
	哲学研究指導ⅦB			
	哲学研究指導ⅧA			
	哲学研究指導ⅧB			
インド哲学仏 教学専攻	インド哲学研究ⅠA	講義	2	
	インド哲学研究ⅠB	演習	2	
	インド哲学研究ⅡA	講義	2	
	インド哲学研究ⅡB	演習	2	
	インド哲学研究ⅢA	講義	2	
	インド哲学研究ⅢB	演習	2	
	インド哲学研究ⅣA	講義	2	
	インド哲学研究ⅣB	演習	2	
	インド哲学研究ⅤA	講義	2	
	インド哲学研究ⅤB	演習	2	
	インド仏教研究ⅠA	講義	2	
	インド仏教研究ⅠB	演習	2	
	インド仏教研究ⅡA	講義	2	
	インド仏教研究ⅡB	演習	2	
	インド仏教研究ⅢA	講義	2	
	インド仏教研究ⅢB	演習	2	
	インド仏教研究ⅣA	講義	2	
	インド仏教研究ⅣB	演習	2	
	インド仏教研究ⅤA	講義	2	
	インド仏教研究ⅤB	演習	2	
	東アジア仏教研究ⅠA	講義	2	
	東アジア仏教研究ⅠB	演習	2	
	東アジア仏教研究ⅡA	講義	2	
	東アジア仏教研究ⅡB	演習	2	
	東アジア仏教研究ⅢA	講義	2	
	東アジア仏教研究ⅢB	演習	2	
	東アジア仏教研究ⅣA	講義	2	
	東アジア仏教研究ⅣB	演習	2	
	インド哲学仏教学特殊演習A	演習	2	
	インド哲学仏教学特殊演習B	演習	2	
	インド哲学研究指導ⅠA			
	インド哲学研究指導ⅠB			
	インド哲学研究指導ⅡA			
	インド哲学研究指導ⅡB			
	インド哲学研究指導ⅢA			
	インド哲学研究指導ⅢB			
	仏教学研究指導ⅠA			
	仏教学研究指導ⅠB			
	仏教学研究指導ⅡA			
	仏教学研究指導ⅡB			
	仏教学研究指導ⅢA			
	仏教学研究指導ⅢB			
	仏教学研究指導ⅣA			

	仏教学研究指導Ⅳ B			
日本文学文化専攻	日本文学文化特論Ⅰ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅰ B	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅱ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅱ B	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅲ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅲ B	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅳ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅳ B	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅴ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅴ B	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅵ A	講義	2	
	日本文学文化特論Ⅵ B	講義	2	
	日本語学特論Ⅰ A	講義	2	
	日本語学特論Ⅰ B	講義	2	
	日本語学特論Ⅱ A	講義	2	
	日本語学特論Ⅱ B	講義	2	
	日本文学文化演習Ⅰ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅰ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅱ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅱ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅲ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅲ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅳ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅳ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅴ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅴ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅵ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅵ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅶ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅶ B	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅷ A	演習	2	
	日本文学文化演習Ⅷ B	演習	2	
	日本語学演習Ⅰ A	演習	2	
	日本語学演習Ⅰ B	演習	2	
	日本語学演習Ⅱ A	演習	2	
	日本語学演習Ⅱ B	演習	2	
	日本美術史 A	講義	2	
	日本美術史 B	講義	2	
	比較文学 A	講義	2	
	比較文学 B	講義	2	
	中国文学特論 A	講義	2	
	中国文学特論 B	講義	2	
	日本文学文化研究指導Ⅰ A			
	日本文学文化研究指導Ⅰ B			
	日本文学文化研究指導Ⅱ A			
	日本文学文化研究指導Ⅱ B			
	日本文学文化研究指導Ⅲ A			

	比較哲学特論 B	講義	2	
	仏教学特論 A	講義	2	
	仏教学特論 B	講義	2	
	東洋史学特論 A	講義	2	
	東洋史学特論 B	講義	2	
	文献研究（東洋） A	講義	2	
	文献研究（東洋） B	講義	2	
	中国哲学研究指導 I A			
	中国哲学研究指導 I B			
	中国哲学研究指導 II A			
	中国哲学研究指導 II B			
	中国哲学研究指導 III A			
	中国哲学研究指導 III B			
	中国哲学研究指導 IV A			
	中国哲学研究指導 IV B			
	中国哲学研究指導 V A			
	中国哲学研究指導 V B			
英文学専攻	英文学演習 I A	演習	2	
	英文学演習 I B	演習	2	
	英文学演習 II A	演習	2	
	英文学演習 II B	演習	2	
	米文学演習 A	演習	2	
	米文学演習 B	演習	2	
	比較文学演習 A	演習	2	
	比較文学演習 B	演習	2	
	英語学演習 A	演習	2	
	英語学演習 B	演習	2	
	英文学特論 I A	講義	2	
	英文学特論 I B	講義	2	
	英文学特論 II A	講義	2	
	英文学特論 II B	講義	2	
	英文学特論 III A	講義	2	
	英文学特論 III B	講義	2	
	米文学特論 A	講義	2	
	米文学特論 B	講義	2	
	英語学特論 I A	講義	2	
	英語学特論 I B	講義	2	
	英語学特論 II A	講義	2	
	英語学特論 II B	講義	2	
	英語学特論 III A	講義	2	
	英語学特論 III B	講義	2	
	英米文学思想 A	講義	2	
	英米文学思想 B	講義	2	
	英文学研究指導 I A			
	英文学研究指導 I B			
	英文学研究指導 II A			
	英文学研究指導 II B			
	米文学研究指導 I A			
	米文学研究指導 I B			

	米文学研究指導Ⅱ A			
	米文学研究指導Ⅱ B			
	比較文学研究指導 A			
	比較文学研究指導 B			
	英語学研究指導Ⅰ A			
	英語学研究指導Ⅰ B			
	英語学研究指導Ⅱ A			
	英語学研究指導Ⅱ B			
史学専攻	日本史学特論Ⅰ A	講義	2	
	日本史学特論Ⅰ B	講義	2	
	日本史学特論Ⅱ A	講義	2	
	日本史学特論Ⅱ B	講義	2	
	日本史学特論Ⅲ A	講義	2	
	日本史学特論Ⅲ B	講義	2	
	日本史学特論Ⅳ A	講義	2	
	日本史学特論Ⅳ B	講義	2	
	日本史学特論Ⅴ A	講義	2	
	日本史学特論Ⅴ B	講義	2	
	日本史学演習Ⅰ A	演習	2	
	日本史学演習Ⅰ B	演習	2	
	日本史学演習Ⅱ A	演習	2	
	日本史学演習Ⅱ B	演習	2	
	日本史学演習Ⅲ A	演習	2	
	日本史学演習Ⅲ B	演習	2	
	日本史学演習Ⅳ A	演習	2	
	日本史学演習Ⅳ B	演習	2	
	日本史学演習Ⅴ A	演習	2	
	日本史学演習Ⅴ B	演習	2	
	東洋史学特論Ⅰ A	講義	2	
	東洋史学特論Ⅰ B	講義	2	
	東洋史学特論Ⅱ A	講義	2	
	東洋史学特論Ⅱ B	講義	2	
	東洋史学特論Ⅲ A	講義	2	
	東洋史学特論Ⅲ B	講義	2	
	東洋史学演習Ⅰ A	演習	2	
	東洋史学演習Ⅰ B	演習	2	
	東洋史学演習Ⅱ A	演習	2	
	東洋史学演習Ⅱ B	演習	2	
	東洋史学演習Ⅲ A	演習	2	
	東洋史学演習Ⅲ B	演習	2	
	西洋史学特論Ⅰ A	講義	2	
	西洋史学特論Ⅰ B	講義	2	
	西洋史学特論Ⅱ A	講義	2	
	西洋史学特論Ⅱ B	講義	2	
	西洋史学特論Ⅲ A	講義	2	
	西洋史学特論Ⅲ B	講義	2	
	西洋史学演習Ⅰ A	演習	2	
	西洋史学演習Ⅰ B	演習	2	
	西洋史学演習Ⅱ A	演習	2	

	西洋史学演習ⅡB	演習	2	
	西洋史学演習ⅢA	演習	2	
	西洋史学演習ⅢB	演習	2	
	考古学特論A	講義	2	
	考古学特論B	講義	2	
	文献研究（日本）A	講義	2	
	文献研究（日本）B	講義	2	
	文献研究（東洋）A	講義	2	
	文献研究（東洋）B	講義	2	
	文献研究（西洋）A	講義	2	
	文献研究（西洋）B	講義	2	
	史料管理学	講義	4	
	日本史学研究指導ⅠA			
	日本史学研究指導ⅠB			
	日本史学研究指導ⅡA			
	日本史学研究指導ⅡB			
	日本史学研究指導ⅢA			
	日本史学研究指導ⅢB			
	日本史学研究指導ⅣA			
	日本史学研究指導ⅣB			
	日本史学研究指導ⅤA			
	日本史学研究指導ⅤB			
	東洋史学研究指導ⅠA			
	東洋史学研究指導ⅠB			
	東洋史学研究指導ⅡA			
	東洋史学研究指導ⅡB			
	東洋史学研究指導ⅢA			
	東洋史学研究指導ⅢB			
	西洋史学研究指導ⅠA			
	西洋史学研究指導ⅠB			
	西洋史学研究指導ⅡA			
	西洋史学研究指導ⅡB			
	西洋史学研究指導ⅢA			
	西洋史学研究指導ⅢB			
教育学専攻	学校教育研究特殊講義A	講義	2	
	学校教育研究特殊講義B	講義	2	
	学校教育研究演習A	演習	2	
	学校教育研究演習B	演習	2	
	教育学説研究特殊講義A	講義	2	
	教育学説研究特殊講義B	講義	2	
	教育学説研究演習A	演習	2	
	教育学説研究演習B	演習	2	
	教育学説史研究特殊講義A	講義	2	
	教育学説史研究特殊講義B	講義	2	
	比較教育史演習A	演習	2	
	比較教育史演習B	演習	2	
	発達障害児教育研究特殊講義A	講義	2	
	発達障害児教育研究特殊講義B	講義	2	
	発達障害児教育研究演習A	演習	2	

発達障害児教育研究演習 B	演習	2
発達障害児臨床心理研究特殊講義 A	講義	2
発達障害児臨床心理研究特殊講義 B	講義	2
学習指導論特殊講義 A	講義	2
学習指導論特殊講義 B	講義	2
学習指導論研究演習 A	演習	2
学習指導論研究演習 B	演習	2
心理査定法特殊講義 A	講義	2
心理査定法特殊講義 B	講義	2
臨床教育心理学特殊講義 A	講義	2
臨床教育心理学特殊講義 B	講義	2
臨床教育心理学研究演習 A	演習	2
臨床教育心理学研究演習 B	演習	2
臨床教育心理治療法特殊講義	講義	2
カウンセリング実習	演習	2
心理発達学特殊講義 A	講義	2
心理発達学特殊講義 B	講義	2
心理適応論特殊講義 A	講義	2
心理適応論特殊講義 B	講義	2
心理適応論研究演習 A	演習	2
心理適応論研究演習 B	演習	2
学習心理学特殊講義 A	講義	2
学習心理学特殊講義 B	講義	2
生徒指導・進路指導特殊講義	講義	2
生涯学習の研究特殊講義 A	講義	2
生涯学習の研究特殊講義 B	講義	2
生涯学習計画の研究演習 A	演習	2
生涯学習計画の研究演習 B	演習	2
教育社会学研究特殊講義 A	講義	2
教育社会学研究特殊講義 B	講義	2
女性学の研究演習 A	演習	2
女性学の研究演習 B	演習	2
生活文化研究特殊講義 A	講義	2
生活文化研究特殊講義 B	講義	2
生活文化研究演習 A	演習	2
生活文化研究演習 B	演習	2
教育行財政学特殊講義 A	講義	2
教育行財政学特殊講義 B	講義	2
教育行財政学研究演習 A	演習	2
教育行財政学研究演習 B	演習	2
授業分析論特殊講義	講義	2
環境教育論特殊講義	講義	2
教育文化論特殊講義	講義	2
比較教育史特殊講義	講義	2
教育心理学特殊講義	講義	2
教育相談学特殊講義	講義	2
国語科教育研究演習	演習	2
社会科教育研究演習	演習	2

	算数・数学科教育特殊講義	講義	2	
	算数・数学科教育研究演習	演習	2	
	理科教育研究演習	演習	2	
	音楽科教育研究演習	演習	2	
	図画工作・美術科教育研究演習	演習	2	
	教育学研究指導ⅠA			
	教育学研究指導ⅠB			
	教育学研究指導ⅡA			
	教育学研究指導ⅡB			
	教育学研究指導ⅢA			
	教育学研究指導ⅢB			
	教育学研究指導ⅣA			
	教育学研究指導ⅣB			
	教育学研究指導ⅤA			
	教育学研究指導ⅤB			
	教育学研究指導ⅥA			
	教育学研究指導ⅥB			
	教育学研究指導ⅦA			
	教育学研究指導ⅦB			
	教育学研究指導ⅧA			
	教育学研究指導ⅧB			
	教育学研究指導ⅨA			
	教育学研究指導ⅨB			
	教育学研究指導ⅩA			
	教育学研究指導ⅩB			
	教育学研究指導ⅩⅠA			
	教育学研究指導ⅩⅠB			
	教育学研究指導ⅩⅡA			
	教育学研究指導ⅩⅡB			
	教育学研究指導ⅩⅢA			
	教育学研究指導ⅩⅢB			
	教育学研究指導ⅩⅣA			
	教育学研究指導ⅩⅣB			
英語コミュニケーション専攻	英語文法分析演習A	演習	2	
	英語文法分析演習B	演習	2	
	日英対照言語論演習A	演習	2	
	日英対照言語論演習B	演習	2	
	語用論演習A	演習	2	
	語用論演習B	演習	2	
	翻訳・通訳論演習A	演習	2	
	翻訳・通訳論演習B	演習	2	
	異文化コミュニケーションA	講義	2	
	異文化コミュニケーションB	講義	2	
	スピーチコミュニケーションA	講義	2	
	スピーチコミュニケーションB	講義	2	
	英語文学・英語文化A	講義	2	
	英語文学・英語文化B	講義	2	
	テキスト理論A	講義	2	
	テキスト理論B	講義	2	

	グローバル英語教育 A	講義	2	
	グローバル英語教育 B	講義	2	
	英語コミュニケーション教育 A	講義	2	
	英語コミュニケーション教育 B	講義	2	
	英語文法分析研究指導 A			
	英語文法分析研究指導 B			
	日英対照言語論研究指導 A			
	日英対照言語論研究指導 B			
	語用論研究指導 A			
	語用論研究指導 B			
	翻訳・通訳論研究指導 A			
	翻訳・通訳論研究指導 B			
	異文化コミュニケーション研究指導 A			
	異文化コミュニケーション研究指導 B			
	スピーチコミュニケーション研究指導 A			
	スピーチコミュニケーション研究指導 B			
	英語文学・英語文化研究指導 A			
	英語文学・英語文化研究指導 B			
	テキスト理論研究指導 A			
	テキスト理論研究指導 B			
	グローバル英語教育研究指導 A			
	グローバル英語教育研究指導 B			
	英語コミュニケーション教育研究指導 A			
	英語コミュニケーション教育研究指導 B			

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

2 社会学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
社会学研究科	社会学専攻	原書講読 I A	講義	2	
		原書講読 I B	講義	2	
		原書講読 II A	講義	2	
		原書講読 II B	講義	2	
		原書講読 III A	講義	2	
		原書講読 III B	講義	2	

	社会学特論 I	講義	2
	社会学特論 II A	講義	2
	社会学特論 II B	講義	2
	社会学特論 III A	講義	2
	社会学特論 III B	講義	2
	社会学特論 IV A	講義	2
	社会学特論 IV B	講義	2
	社会学特論 V	講義	2
	社会学特論 VI	講義	2
	社会学特論 VII A	講義	2
	社会学特論 VII B	講義	2
	社会学特論 VIII A	講義	2
	社会学特論 VIII B	講義	2
	社会学特論 IX A	講義	2
	社会学特論 IX B	講義	2
	社会学特論 X A	講義	2
	社会学特論 X B	講義	2
	社会学特論 X I	講義	2
	文化人類学特論 I A	講義	2
	文化人類学特論 I B	講義	2
	文化人類学特論 II A	講義	2
	文化人類学特論 II B	講義	2
	文化人類学特論 III A	講義	2
	文化人類学特論 III B	講義	2
	文化人類学特論 IV A	講義	2
	文化人類学特論 IV B	講義	2
	文化人類学特論 V A	講義	2
	文化人類学特論 V B	講義	2
	文化人類学特論 VI A	講義	2
	文化人類学特論 VI B	講義	2
	文化人類学特論 VII A	講義	2
	文化人類学特論 VII B	講義	2
	文化人類学特論 VIII	講義	2
	文化人類学特論 IX A	講義	2
	文化人類学特論 IX B	講義	2
	社会情報学特論 I A	講義	2
	社会情報学特論 I B	講義	2
	社会情報学特論 II A	講義	2
	社会情報学特論 II B	講義	2
	社会情報学特論 III A	講義	2
	社会情報学特論 III B	講義	2
	社会情報学特論 IV A	講義	2
	社会情報学特論 IV B	講義	2
	社会情報学特論 V	講義	2
	外国語表現法 A	講義	2
	外国語表現法 B	講義	2
	社会学演習 I A	演習	2
	社会学演習 I B	演習	2
	社会学演習 II A	演習	2
	社会学演習 II B	演習	2

	社会学演習Ⅲ A	演習	2
	社会学演習Ⅲ B	演習	2
	社会学演習Ⅳ A	演習	2
	社会学演習Ⅳ B	演習	2
	社会学演習Ⅴ A	演習	2
	社会学演習Ⅴ B	演習	2
	文化人類学演習Ⅰ A	演習	2
	文化人類学演習Ⅰ B	演習	2
	文化人類学演習Ⅱ A	演習	2
	文化人類学演習Ⅱ B	演習	2
	社会情報学演習Ⅰ A	演習	2
	社会情報学演習Ⅰ B	演習	2
	社会情報学演習Ⅱ A	演習	2
	社会情報学演習Ⅱ B	演習	2
	社会情報学演習Ⅲ A	演習	2
	社会情報学演習Ⅲ B	演習	2
	社会情報学演習Ⅳ A	演習	2
	社会情報学演習Ⅳ B	演習	2
	社会学研究指導Ⅰ A		
	社会学研究指導Ⅰ B		
	社会学研究指導Ⅱ A		
	社会学研究指導Ⅱ B		
	社会学研究指導Ⅲ A		
	社会学研究指導Ⅲ B		
	社会学研究指導Ⅳ A		
	社会学研究指導Ⅳ B		
	社会学研究指導Ⅴ A		
	社会学研究指導Ⅴ B		
	社会学研究指導Ⅵ A		
	社会学研究指導Ⅵ B		
	社会学研究指導Ⅶ A		
	社会学研究指導Ⅶ B		
	社会学研究指導Ⅷ A		
	社会学研究指導Ⅷ B		
	文化人類学研究指導Ⅰ A		
	文化人類学研究指導Ⅰ B		
	文化人類学研究指導Ⅱ A		
	文化人類学研究指導Ⅱ B		
	文化人類学研究指導Ⅲ A		
	文化人類学研究指導Ⅲ B		
	文化人類学研究指導Ⅳ A		
	文化人類学研究指導Ⅳ B		
	文化人類学研究指導Ⅴ A		
	文化人類学研究指導Ⅴ B		
	文化人類学研究指導Ⅵ A		
	文化人類学研究指導Ⅵ B		
	社会情報学研究指導Ⅰ A		
	社会情報学研究指導Ⅰ B		
	社会情報学研究指導Ⅱ A		
	社会情報学研究指導Ⅱ B		

	社会情報学研究指導Ⅲ A			
	社会情報学研究指導Ⅲ B			
	社会情報学研究指導Ⅳ A			
	社会情報学研究指導Ⅳ B			
	社会情報学研究指導Ⅴ A			
	社会情報学研究指導Ⅴ B			
社会心理学専攻	基礎社会心理学	講義	2	
	外国語表現法 A	講義	2	
	外国語表現法 B	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅰ A	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅰ B	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅱ A	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅱ B	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅲ A	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅲ B	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅳ	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅴ	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅵ A	講義	2	
	社会心理学研究法Ⅵ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅰ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅰ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅱ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅱ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅲ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅲ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅳ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅳ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅴ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅴ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅵ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅵ B	講義	2	
	社会心理学特論Ⅶ A	講義	2	
	社会心理学特論Ⅶ B	講義	2	
	社会心理学演習Ⅰ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅰ B	演習	2	
	社会心理学演習Ⅱ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅱ B	演習	2	
	社会心理学演習Ⅲ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅲ B	演習	2	
	社会心理学演習Ⅳ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅳ B	演習	2	
	社会心理学演習Ⅴ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅴ B	演習	2	
	社会心理学演習Ⅵ A	演習	2	
	社会心理学演習Ⅵ B	演習	2	
	社会心理学総合研究 A	演習	1	
	社会心理学総合研究 B	演習	1	
	社会心理学研究指導Ⅰ A			
	社会心理学研究指導Ⅰ B			

		社会心理学研究指導Ⅱ A 社会心理学研究指導Ⅱ B 社会心理学研究指導Ⅲ A 社会心理学研究指導Ⅲ B 社会心理学研究指導Ⅳ A 社会心理学研究指導Ⅳ B 社会心理学研究指導Ⅴ A 社会心理学研究指導Ⅴ B 社会心理学研究指導Ⅵ A 社会心理学研究指導Ⅵ B 社会心理学研究指導Ⅶ A 社会心理学研究指導Ⅶ B 社会心理学研究指導Ⅷ A 社会心理学研究指導Ⅷ B 社会心理学研究指導Ⅸ A 社会心理学研究指導Ⅸ B 社会心理学研究指導Ⅹ A 社会心理学研究指導Ⅹ B 社会心理学研究指導ⅩⅠ A 社会心理学研究指導ⅩⅠ B 社会心理学研究指導ⅩⅡ A 社会心理学研究指導ⅩⅡ B			
--	--	--	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

3 法学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
法学研究科	私法学専攻	民法特論Ⅰ	講義	4	
		民法特論Ⅱ	講義	4	
		民法特論Ⅲ	講義	4	
		民法特論Ⅳ	講義	4	
		民法演習Ⅰ	演習	4	
		民法演習Ⅱ	演習	4	
		民法演習Ⅲ	演習	4	
		民法演習Ⅳ	演習	4	
		民法演習Ⅴ	演習	4	
		商法特論Ⅰ	講義	4	
		商法特論Ⅱ	講義	4	
		商法特論Ⅲ	講義	4	
		商法演習Ⅰ	演習	4	
		商法演習Ⅱ	演習	4	

	商法演習Ⅲ	演習	4	
	企業法演習	演習	4	
	会社法務特論	講義	4	
	民事訴訟法特論	講義	4	
	民事訴訟法演習Ⅰ	演習	4	
	民事訴訟法演習Ⅱ	演習	4	
	法哲学特論	講義	4	
	法制史特論	講義	4	
	外国法（英法）	講義	4	
	外国法（独法）	講義	4	
	外国法（仏法）	講義	4	
	国際私法演習	演習	4	
	知的財産権法演習	演習	4	
	労働法特論	講義	4	
	労働法演習	演習	4	
	労災補償法演習	演習	4	
	経済法特論Ⅰ	講義	4	
	経済法特論Ⅱ	講義	4	
	経済法演習	演習	4	
	建築関係法特論	講義	4	
	英書講読	講義	4	
	行政法特論	講義	4	
	経済原論特論	講義	4	
	刑法演習Ⅰ	演習	4	
	刑法演習Ⅱ	演習	4	
	刑事訴訟法演習	演習	4	
	行政学演習	演習	4	
	政治学特論	講義	4	
	政治学演習	演習	4	
	破産法演習	演習	4	
	憲法演習Ⅰ	演習	4	
	憲法演習Ⅱ	演習	4	
	憲法演習Ⅲ	演習	4	
	論文表現法	講義	4	
	民法研究指導Ⅰ			
	民法研究指導Ⅱ			
	民法研究指導Ⅲ			
	民法研究指導Ⅳ			
	民法研究指導Ⅴ			
	商法研究指導Ⅰ			
	商法研究指導Ⅱ			
	商法研究指導Ⅲ			
	民事訴訟法研究指導Ⅰ			
	民事訴訟法研究指導Ⅱ			
	企業法研究指導			
	国際私法研究指導			
	知的財産権法研究指導			
	労働法研究指導			
	労災補償法研究指導			
	経済法研究指導			

	破產法研究指導			
公法学專攻	憲法演習Ⅰ	演習	4	
	憲法演習Ⅱ	演習	4	
	憲法演習Ⅲ	演習	4	
	未成年者保護法演習	演習	4	
	行政法演習Ⅰ	演習	4	
	行政法演習Ⅱ	演習	4	
	行政学演習	演習	4	
	租税法特論Ⅰ	講義	4	
	租税法特論Ⅱ	講義	4	
	租税法演習	演習	4	
	社会保障法特論	講義	4	
	刑法特論	講義	4	
	刑法演習Ⅰ	演習	4	
	刑法演習Ⅱ	演習	4	
	刑事訴訟法特論	講義	4	
	刑事訴訟法演習	演習	4	
	刑事政策特論	講義	4	
	法哲学特論	講義	4	
	政治学特論	講義	4	
	政治学演習	演習	4	
	比較法思想史演習	演習	4	
	国際公法特論	講義	4	
	国際公法演習	演習	4	
	外国法（英法）	講義	4	
	外国法（独法）	講義	4	
	外国法（仏法）	講義	4	
	法制史特論	講義	4	
	英書講読	講義	4	
	行政法特論	講義	4	
	經濟原論特論	講義	4	
	民法特論Ⅱ	講義	4	
	民法特論Ⅲ	講義	4	
	民法演習Ⅳ	演習	4	
	商法演習Ⅰ	演習	4	
	商法演習Ⅱ	演習	4	
	商法演習Ⅲ	演習	4	
	民事訴訟法演習Ⅱ	演習	4	
	論文表現法	講義	4	
	憲法研究指導Ⅰ			
	憲法研究指導Ⅱ			
	憲法研究指導Ⅲ			
	未成年者保護法研究指導			
	行政法研究指導Ⅰ			
	行政法研究指導Ⅱ			
	行政学研究指導			
	刑法研究指導Ⅰ			
	刑法研究指導Ⅱ			
	刑事訴訟法研究指導			

		租税法研究指導 政治学研究指導 比較法思想史研究指導 国際公法研究指導			
--	--	--	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

4 経営学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
経営学研究科	経営学専攻	経営学特論A	講義	2	
		経営学特論B	講義	2	
		経営学演習A	演習	2	
		経営学演習B	演習	2	
		経営史特論A	講義	2	
		経営史特論B	講義	2	
		経営史演習A	演習	2	
		経営史演習B	演習	2	
		経営管理特論A	講義	2	
		経営管理特論B	講義	2	
		経営管理演習A	演習	2	
		経営管理演習B	演習	2	
		経営組織特論A	講義	2	
		経営組織特論B	講義	2	
		経営組織演習A	演習	2	
		経営組織演習B	演習	2	
		企業論特論A	講義	2	
		企業論特論B	講義	2	
		企業論演習A	演習	2	
		企業論演習B	演習	2	
		経営労務特論A	講義	2	
		経営労務特論B	講義	2	
		経営労務演習A	演習	2	
		経営労務演習B	演習	2	
		経営財務特論A	講義	2	
		経営財務特論B	講義	2	
		経営財務演習A	演習	2	
		経営財務演習B	演習	2	
		国際経営論特論A	講義	2	
		国際経営論特論B	講義	2	
		国際経営論演習A	演習	2	
		国際経営論演習B	演習	2	

	情報管理特論 A	講義	2	
	情報管理特論 B	講義	2	
	情報管理演習 A	演習	2	
	情報管理演習 B	演習	2	
	国際金融特論 A	講義	2	
	国際金融特論 B	講義	2	
	国際金融演習 A	演習	2	
	国際金融演習 B	演習	2	
	商業史特論 A	講義	2	
	商業史特論 B	講義	2	
	商業史演習 A	演習	2	
	商業史演習 B	演習	2	
	証券論特論 A	講義	2	
	証券論特論 B	講義	2	
	証券論演習 A	演習	2	
	証券論演習 B	演習	2	
	財務会計論特論 A	講義	2	
	財務会計論特論 B	講義	2	
	財務会計論演習 A	演習	2	
	財務会計論演習 B	演習	2	
	管理会計論特論 A	講義	2	
	管理会計論特論 B	講義	2	
	管理会計論演習 A	演習	2	
	管理会計論演習 B	演習	2	
	監査論特論 A	講義	2	
	監査論特論 B	講義	2	
	監査論演習 A	演習	2	
	監査論演習 B	演習	2	
	税務会計論特論 A	講義	2	
	税務会計論特論 B	講義	2	
	税務会計論演習 A	演習	2	
	税務会計論演習 B	演習	2	
	原価計算論特論 A	講義	2	
	原価計算論特論 B	講義	2	
	原価計算論演習 A	演習	2	
	原価計算論演習 B	演習	2	
	システム論特論 A	講義	2	
	システム論特論 B	講義	2	
	経営システム論特論 A	講義	2	
	経営システム論特論 B	講義	2	
	システム論演習 A	演習	2	
	システム論演習 B	演習	2	
	経営システム論演習 A	演習	2	
	経営システム論演習 B	演習	2	
	非営利組織経営論特論 A	講義	2	
	非営利組織経営論特論 B	講義	2	
	非営利組織経営論演習 A	演習	2	
	非営利組織経営論演習 B	演習	2	
	経営学研究指導 A			
	経営学研究指導 B			

		経営史研究指導 A 経営史研究指導 B 経営管理研究指導 A 経営管理研究指導 B 経営組織研究指導 A 経営組織研究指導 B 企業論研究指導 A 企業論研究指導 B 経営労務研究指導 A 経営労務研究指導 B 経営財務研究指導 A 経営財務研究指導 B 国際経営論研究指導 A 国際経営論研究指導 B 情報管理研究指導 A 情報管理研究指導 B 国際金融研究指導 A 国際金融研究指導 B 商業史研究指導 A 商業史研究指導 B 証券論研究指導 A 証券論研究指導 B 財務会計論研究指導 A 財務会計論研究指導 B 管理会計論研究指導 A 管理会計論研究指導 B 監査論研究指導 A 監査論研究指導 B 税務会計論研究指導 A 税務会計論研究指導 B 原価計算論研究指導 A 原価計算論研究指導 B システム論研究指導 A システム論研究指導 B 経営システム論研究指導 A 経営システム論研究指導 B 非営利組織経営論研究指導 A 非営利組織経営論研究指導 B			
専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
			必修	選択	
ビジネス・会計 ファイナンス 専攻	<企業家・経営幹部養成コース> 経営哲学 コーポレートガバナンス論 企業倫理 I R 論 グループ経営論	講義 講義 講義 講義 講義		2 2 2 2 2	

グループ戦略論	講義	2
経営システム論	講義	2
企業理念論	講義	2
企業文化論	講義	2
ビジネスプランⅠ	講義	2
国際スモールビジネス論	講義	2
人的資源開発論	講義	2
経営環境論	講義	2
執行役員制度論	講義	2
社外取締役論	講義	2
ベンチャーキャピタル論	講義	2
企業家論（アントレプレヌール論）	講義	2
NPO論	講義	2
病院経営論	講義	2
公益事業経営論	講義	2
企業社会貢献論	講義	2
テクノロジー評価論	講義	2
研究開発論	講義	2
IT論	講義	2
経営戦略演習	演習	2
＜会計ファイナンス専門家養成コース＞		
基礎財務会計論	講義	2
上級財務会計論	講義	2
基礎簿記論	講義	2
上級簿記論	講義	2
基礎原価計算論	講義	2
上級原価計算論	講義	2
基礎管理会計論	講義	2
上級管理会計論	講義	2
基礎監査論	講義	2
上級監査論	講義	2
基礎税務会計論	講義	2
上級税務会計論	講義	2
企業法Ⅰ	講義	2
企業法Ⅱ	講義	2
租税法Ⅰ	講義	2
租税法Ⅱ	講義	2
会計実践演習Ⅰ	演習	2
会計実践演習Ⅱ	演習	2
会計実践演習Ⅲ	演習	2
会計実践演習Ⅳ	演習	2
基礎コーポレート・ファイナンス論	講義	2
上級コーポレート・ファイナンス論	講義	2
基礎ファイナンス論	講義	2
上級ファイナンス論	講義	2
上級財務分析論	講義	2

金融論	講義		2	
金融システム論	講義		2	
M&A論	講義		2	
バイアウト論	講義		2	
資本調達論	講義		2	
資本コスト論	講義		2	
投資決定論	講義		2	
リスクマネジメント論	講義		2	
デリバティブ論	講義		2	
＜中小企業診断士登録養成 コース＞				
ビジネスプランⅡ	演習	1		
経営戦略演習	演習	1		
生産マネジメント	演習	2		
生産戦略	演習	1		
中小企業現代課題Ⅰ	演習	2		
中小企業現代課題Ⅱ	演習	2		
中小企業現代課題Ⅲ	演習	1		
経営診断実習Ⅰ	実習			
経営診断実習Ⅱ	実習			
経営診断実習Ⅲ	実習			
経営診断実習Ⅳ	実習			
経営診断実習Ⅴ	実習			
＜企業家・経営幹部養成コー ス、会計ファイナンス専門家 養成コース、中小企業診断士 登録養成コース共通科目＞				
経営学Ⅱ	講義		2	
マーケティング戦略論	講義		2	
流通戦略論				
＜企業家・経営幹部養成コー ス、会計ファイナンス専門家 養成コース共通科目＞				
経営学Ⅰ	講義		2	
環境マネジメント論	講義		2	
環境監査論	講義		2	
知的財産権	講義		2	
＜企業家・経営幹部養成コー ス、中小企業診断士登録養成 コース共通科目＞				
中小企業経営論	講義		2	
人的資源管理論	講義		2	
経営戦略論	講義		2	
情報システム論	講義		2	
＜会計ファイナンス専門家 養成コース、中小企業診断士 登録養成コー ス 共 通 科 目＞				
基礎財務分析論	講義		2	
＜企業家・経営幹部養成コー				

ス、中小企業診断士登録養成 コース共通科目>				
ビジネス演習Ⅰ	演習		2	
ビジネス演習Ⅱ	演習		2	
ビジネス研究指導				
<会計ファイナンス専門家 養成コース>				
会計ファイナンス演習Ⅰ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅱ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅲ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅳ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅴ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅵ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅶ	演習		2	
会計ファイナンス演習Ⅷ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅠ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅡ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅢ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅣ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅤ	演習		2	
会計ファイナンス演習ⅩⅥ	演習		2	
会計ファイナンス研究指導 Ⅰ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅱ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅲ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅳ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅴ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅵ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅶ				
会計ファイナンス研究指導 Ⅷ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅠ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅡ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅢ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅣ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅤ				
会計ファイナンス研究指導 ⅩⅥ				

専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
マーケティング専攻	マーケティング特論 A	講義	2	
	マーケティング特論 B	講義	2	
	広告特論 A	講義	2	
	広告特論 B	講義	2	
	流通特論 A	講義	2	
	流通特論 B	講義	2	
	ブランド戦略特論 A	講義	2	
	ブランド戦略特論 B	講義	2	
	サービス・マーケティング特論 A	講義	2	
	サービス・マーケティング特論 B	講義	2	
	マーケティング戦略特論 A	講義	2	
	マーケティング戦略特論 B	講義	2	
	マーケティング・リサーチ特論 A	講義	2	
	マーケティング・リサーチ特論 B	講義	2	
	グローバル・マーケティング特論 A	講義	2	
	グローバル・マーケティング特論 B	講義	2	
	グローバル戦略特論 A	講義	2	
	グローバル戦略特論 B	講義	2	
	グローバル・ファイナンス特論 A	講義	2	
	グローバル・ファイナンス特論 B	講義	2	
	経営学特論 A	講義	2	
	経営学特論 B	講義	2	
	経営財務特論 A	講義	2	
	経営財務特論 B	講義	2	
	情報管理特論 A	講義	2	
	情報管理特論 B	講義	2	
	システム論特論 A	講義	2	
	システム論特論 B	講義	2	
	マーケティング演習 A	演習	2	
	マーケティング演習 B	演習	2	
	広告演習 A	演習	2	
	広告演習 B	演習	2	
	流通演習 A	演習	2	
	流通演習 B	演習	2	
	流通経営論演習 A	演習	2	
	流通経営論演習 B	演習	2	
	ブランド戦略演習 A	演習	2	
	ブランド戦略演習 B	演習	2	
	サービス・マーケティング演習	演習	2	

	習 A			
	サービス・マーケティング演習 B	演習	2	
	マーケティング・リサーチ演習 A	演習	2	
	マーケティング・リサーチ演習 B	演習	2	
	グローバル・マーケティング演習 A	演習	2	
	グローバル・マーケティング演習 B	演習	2	
	グローバル戦略演習 A	演習	2	
	グローバル戦略演習 B	演習	2	
	グローバル・ファイナンス演習 A	演習	2	
	グローバル・ファイナンス演習 B	演習	2	
	マーケティング研究指導 A			
	マーケティング研究指導 B			
	流通経営論研究指導 A			
	流通経営論研究指導 B			
	広告研究指導 A			
	広告研究指導 B			
	流通研究指導 A			
	流通研究指導 B			
	ブランド戦略研究指導 A			
	ブランド戦略研究指導 B			
	サービス・マーケティング研究指導 A			
	サービス・マーケティング研究指導 B			
	マーケティング・リサーチ研究指導 A			
	マーケティング・リサーチ研究指導 B			
	グローバル戦略研究指導 A			
	グローバル戦略研究指導 B			
	グローバル・ファイナンス論研究指導 A			
	グローバル・ファイナンス論研究指導 B			

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

5 ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースにおいては、上記にかかわらず次の科目は必ず履修しなければならない。

経営診断実習Ⅰ、経営診断実習Ⅱ、経営診断実習Ⅲ、経営診断実習Ⅳ、経営診断実習Ⅴ、経営学Ⅱ、マーケティング戦略論、流通戦略論、中小企業経営論、ビジネスプランⅠ、ビジネスプランⅡ、人的資源管理論、経営戦略論、情報システム論、経営戦略演習Ⅰ、基礎財務分析論、ビジネス演習Ⅰ、ビジネス演習Ⅱ、ビジネス研究指導

5 理工学研究科

(1) 授業科目及び単位数

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				必修	選択	
理工学研究科	生体医工学専攻	<理工学共通分野>				
		解析学	講義		2	
		光科学	講義		2	
		シミュレーション学	講義		2	
		応用物理学	講義		2	
		プラズマ物理学	講義		2	
		物性物理学	講義		2	
		ナノサイエンス	講義		2	
		エコロジーと化学	講義		2	
		<生物科学分野>				
		数理生物学特論	講義		2	
		生物模倣特論	講義		2	
		生体流体力学特論	講義		2	
		運動科学特論	講義		2	
		人間工学特論	講義		2	
		生理学特論	講義		2	
		生物学特論	講義		2	
		生体防御学特論	講義		2	
		分子・遺伝生物学特論	講義		2	
		<医工学分野>				
		医用システム工学特論	講義		2	
		医療機器安全学特論	講義		2	
		医工学特論	講義		2	
		基礎医学特論	講義		2	
		計測科学特論	講義		2	
		生体情報工学特論	講義		2	
		ナノメディシン特論	講義		2	
		医工材料力学特論	講義		2	
		量子ビーム医工学特論	講義		2	
		<共通科目>				
		サイエンス・イングリッシュ特論	講義		2	
		ベンチャー・サイエンス特論	演習		2	
		<生物科学分野>				
		生物科学特別研究Ⅰ	演習	2		
		生物科学特別研究Ⅱ	演習	2		
		生物科学特別研究Ⅲ	演習		2	
		生物科学特別研究Ⅳ	演習		2	

	生物科学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	生物科学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	生物科学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	生物科学特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜医工学分野＞				
	医工学特別研究Ⅰ	演習	2		
	医工学特別研究Ⅱ	演習	2		
	医工学特別研究Ⅲ	演習		2	
	医工学特別研究Ⅳ	演習		2	
	医工学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	医工学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	医工学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	医工学特別輪講Ⅳ	演習		2	
応用化学専攻	＜理工学共通分野＞				
	解析学	講義		2	
	光科学	講義		2	
	シミュレーション学	講義		2	
	応用物理学	講義		2	
	プラズマ物理学	講義		2	
	物性物理学	講義		2	
	ナノサイエンス	講義		2	
	エコロジーと化学	講義		2	
	＜基礎化学系＞				
	無機化学特論	講義		2	
	有機化学特論	講義		2	
	物理化学特論	講義		2	
	分析化学特論	講義		2	
	＜環境化学系＞				
	大気化学特論	講義		2	
	環境化学特論	講義		2	
	フォトケミストリー特論	講義		2	
	グリーンエンジニアリング特論	講義		2	
	グリーン合成化学特論	講義		2	
	反応化学特論	講義		2	
	＜バイオ・健康化学系＞				
	遺伝子工学特論	講義		2	
	応用生物有機化学特論	講義		2	
	バイオプロセスエンジニアリング特論	講義		2	
	応用微生物化学特論	講義		2	
	バイオ・食品機器分析特論	講義		2	
	食品・バイオ特論	講義		2	
	＜物質化学系＞				
	有機材料科学特論	講義		2	
	無機材料化学特論	講義		2	
	結晶化学特論	講義		2	
	固体材料化学特論	講義		2	
	高分子材料科学特論	講義		2	

	＜共通科目＞				
	サイエンス・イングリッシュ特論	講義		2	
	ベンチャー・サイエンス特論	演習		2	
	＜環境化学分野＞				
	環境化学特別研究Ⅰ	演習	2		
	環境化学特別研究Ⅱ	演習	2		
	環境化学特別研究Ⅲ	演習		2	
	環境化学特別研究Ⅳ	演習		2	
	環境化学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	環境化学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	環境化学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	環境化学特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜バイオ・健康化学＞				
	バイオ・健康化学特別研究Ⅰ	演習	2		
	バイオ・健康化学特別研究Ⅱ	演習	2		
	バイオ・健康化学特別研究Ⅲ	演習		2	
	バイオ・健康化学特別研究Ⅳ	演習		2	
	バイオ・健康化学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	バイオ・健康化学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	バイオ・健康化学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	バイオ・健康化学特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜物質化学分野＞				
	物質化学特別研究Ⅰ	演習	2		
	物質化学特別研究Ⅱ	演習	2		
	物質化学特別研究Ⅲ	演習		2	
	物質化学特別研究Ⅳ	演習		2	
	物質化学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	物質化学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	物質化学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	物質化学特別輪講Ⅳ	演習		2	
機能システム 専攻	＜理工学共通分野＞				
	解析学	講義		2	
	光科学	講義		2	
	シミュレーション学	講義		2	
	応用物理学	講義		2	
	プラズマ物理学	講義		2	
	物性物理学	講義		2	
	ナノサイエンス	講義		2	
	エコロジーと化学	講義		2	
	＜機械科学分野＞				
	ダイナミクス特論	講義		2	
	材料科学特論	講義		2	
	エアロスペース科学特論	講義		2	
	流体物理学特論	講義		2	
	熱統計力学特論	講義		2	
	電磁気学特論	講義		2	
	形の科学特論	講義		2	
	＜機械融合分野＞				

	ロボット工学特論	講義		2	
	制御工学特論	講義		2	
	知能システム工学特論	講義		2	
	先端生産加工システム特論	講義		2	
	センシング工学特論	講義		2	
	マイクロメカトロニクス特論	講義		2	
	情報記憶機構特論	講義		2	
	＜共通科目＞				
	サイエンス・イングリッシュ特論	講義		2	
	ベンチャー・サイエンス特論	演習		2	
	＜機械科学分野＞				
	機械科学特別研究Ⅰ	演習	2		
	機械科学特別研究Ⅱ	演習	2		
	機械科学特別研究Ⅲ	演習		2	
	機械科学特別研究Ⅳ	演習		2	
	機械科学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	機械科学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	機械科学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	機械科学特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜機械融合分野＞				
	機械融合特別研究Ⅰ	演習	2		
	機械融合特別研究Ⅱ	演習	2		
	機械融合特別研究Ⅲ	演習		2	
	機械融合特別研究Ⅳ	演習		2	
	機械融合特別輪講Ⅰ	演習	2		
	機械融合特別輪講Ⅱ	演習	2		
	機械融合特別輪講Ⅲ	演習		2	
	機械融合特別輪講Ⅳ	演習		2	
電気電子情報 専攻	＜理工学共通分野＞				
	解析学	講義		2	
	光科学	講義		2	
	シミュレーション学	講義		2	
	応用物理学	講義		2	
	プラズマ物理学	講義		2	
	物性物理学	講義		2	
	ナノサイエンス	講義		2	
	エコロジーと化学	講義		2	
	＜基礎分野＞				
	電磁気学特論	講義		2	
	電気回路特論	講義		2	
	電子回路特論	講義		2	
	応用解析学特論	講義		2	
	＜エネルギー・制御分野＞				
	高電圧・放電物理特論	講義		2	
	パワーエレクトロニクス特論	講義		2	
	電力システム工学特論	講義		2	
	エネルギー変換工学特論	講義		2	
	＜エレクトロニクス分野＞				

	半導体工学特論	講義		2	
	光エレクトロニクス特論	講義		2	
	固体電子物性特論	講義		2	
	電子デバイス特論	講義		2	
	＜情報通信分野＞				
	情報通信科学特論	講義		2	
	画像情報処理特論	講義		2	
	電磁波工学特論	講義		2	
	色彩科学特論	講義		2	
	＜専攻特別講義＞				
	電気電子情報特別講義	講義		2	
	＜共通科目＞				
	サイエンス・イングリッシュ特論	講義		2	
	ベンチャー・サイエンス特論	演習		2	
	＜エネルギー・制御分野＞				
	エネルギー・制御特別研究Ⅰ	演習	2		
	エネルギー・制御特別研究Ⅱ	演習	2		
	エネルギー・制御特別研究Ⅲ	演習		2	
	エネルギー・制御特別研究Ⅳ	演習		2	
	エネルギー・制御特別輪講Ⅰ	演習	2		
	エネルギー・制御特別輪講Ⅱ	演習	2		
	エネルギー・制御特別輪講Ⅲ	演習		2	
	エネルギー・制御特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜エレクトロニクス分野＞				
	エレクトロニクス特別研究Ⅰ	演習	2		
	エレクトロニクス特別研究Ⅱ	演習	2		
	エレクトロニクス特別研究Ⅲ	演習		2	
	エレクトロニクス特別研究Ⅳ	演習		2	
	エレクトロニクス特別輪講Ⅰ	演習	2		
	エレクトロニクス特別輪講Ⅱ	演習	2		
	エレクトロニクス特別輪講Ⅲ	演習		2	
	エレクトロニクス特別輪講Ⅳ	演習		2	
	＜情報通信分野＞				
	情報通信特別研究Ⅰ	演習	2		
	情報通信特別研究Ⅱ	演習	2		
	情報通信特別研究Ⅲ	演習		2	
	情報通信特別研究Ⅳ	演習		2	
	情報通信特別輪講Ⅰ	演習	2		
	情報通信特別輪講Ⅱ	演習	2		
	情報通信特別輪講Ⅲ	演習		2	
	情報通信特別輪講Ⅳ	演習		2	
都市環境デザイン専攻	＜サステナブル工学系＞				
	コンクリート工学特論	講義		2	
	都市メンテナンス特論	講義		2	
	耐震設計特論	講義		2	
	都市ライフライン工学特論	講義		2	
	地盤工学特論	講義		2	
	地盤環境学特論	講義		2	

	建築ストックマネジメント特論	講義		2	
	地域生産システム特論	講義		2	
	まちづくり計画特論	講義		2	
	建築・都市法規特論	講義		2	
	ビルディングシステム特論	講義		2	
	建設産業経営特論	講義		2	
	＜専攻特別講義＞				
	建築学特別講義Ⅰ	講義		2	
	建築学特別講義Ⅱ	講義		2	
	＜共通科目＞				
	サイエンス・イングリッシュ特論	講義		2	
	ベンチャー・サイエンス特論	演習		2	
	＜設計演習・インターンシップ系＞				
	特別設計演習Ⅰ	演習		2	
	特別設計演習Ⅱ	演習		2	
	インターンシップⅠ	演習		2	
	インターンシップⅡ	演習		2	
	インターンシップⅢ	演習		2	
	インターンシップⅣ	演習		2	
	インターンシップⅤ	演習		2	
	建築学特別研究Ⅰ	演習	2		
	建築学特別研究Ⅱ	演習	2		
	建築学特別研究Ⅲ	演習		2	
	建築学特別研究Ⅳ	演習		2	
	建築学特別演習Ⅰ	演習	2		
	建築学特別演習Ⅱ	演習	2		
	建築学特別演習Ⅲ	演習		2	
	建築学特別演習Ⅳ	演習		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から必修・選択授業科目を合わせて30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

6 経済学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				基礎	専門	
経済学研究科	経済学専攻	＜経済学コース＞				
		マクロ経済学A	講義	2		
		マクロ経済学B	講義	2		
		[理論・政策領域]				
		金融論A	講義		2	

	金融論 B	講義	2	
	産業組織 A	講義	2	
	産業組織 B	講義	2	
	日本経済史 A	講義	2	
	日本経済史 B	講義	2	
	西欧経済史 A	講義	2	
	西欧経済史 B	講義	2	
	経済発展論 A	講義	2	
	経済発展論 B	講義	2	
	[グローバル・エコノミー領域]			
	国際経済 A	講義	2	
	国際経済 B	講義	2	
	開発経済論 A	講義	2	
	開発経済論 B	講義	2	
	アジア経済 A	講義	2	
	アジア経済 B	講義	2	
	国際金融論 A	講義	2	
	国際金融論 B	講義	2	
	[産業・金融領域]			
	金融システム論 A	講義	2	
	金融システム論 B	講義	2	
	中小企業論 A	講義	2	
	中小企業論 B	講義	2	
	情報経済 A	講義	2	
	情報経済 B	講義	2	
	産業クラスター論 A	講義	2	
	産業クラスター論 B	講義	2	
	企業金融論 A	講義	2	
	企業金融論 B	講義	2	
	[生活経済領域]			
	社会経済システム A	講義	2	
	社会経済システム B	講義	2	
	労働経済 A	講義	2	
	労働経済 B	講義	2	
	環境経済 A	講義	2	
	環境経済 B	講義	2	
	社会保障 A	講義	2	
	社会保障 B	講義	2	
	社会経済史 A	講義	2	
	社会経済史 B	講義	2	
	研究指導 I A		2	
	研究指導 I B		2	
	研究指導 II A		2	
	研究指導 II B		2	
	研究指導 III A		2	
	研究指導 III B		2	
	研究指導 IV A		2	
	研究指導 IV B		2	

	研究指導Ⅴ A		2	
	研究指導Ⅴ B		2	
	研究指導Ⅵ A		2	
	研究指導Ⅵ B		2	
	研究指導Ⅶ A		2	
	研究指導Ⅶ B		2	
	研究指導Ⅷ A		2	
	研究指導Ⅷ B		2	
	研究指導Ⅸ A		2	
	研究指導Ⅸ B		2	
	研究指導Ⅹ A		2	
	研究指導Ⅹ B		2	
	研究指導ⅩⅠ A		2	
	研究指導ⅩⅠ B		2	
	研究指導ⅩⅡ A		2	
	研究指導ⅩⅡ B		2	
	研究指導ⅩⅢ A		2	
	研究指導ⅩⅢ B		2	
	研究指導ⅩⅣ A		2	
	研究指導ⅩⅣ B		2	
	研究指導ⅩⅤ A		2	
	研究指導ⅩⅤ B		2	
	研究指導ⅩⅥ A		2	
	研究指導ⅩⅥ B		2	
	研究指導ⅩⅦ A		2	
	研究指導ⅩⅦ B		2	
	研究指導ⅩⅧ A		2	
	研究指導ⅩⅧ B		2	
	研究指導ⅩⅨ A		2	
	研究指導ⅩⅨ B		2	
	研究指導ⅩⅩ A		2	
	研究指導ⅩⅩ B		2	
	研究指導ⅩⅩⅠ A		2	
	研究指導ⅩⅩⅠ B		2	
	<環境コース>			
	環境経済学 A	講義	2	
	環境経済学 B	講義	2	
	環境学	講義	2	
	廃棄物政策 A	講義	2	
	廃棄物政策 B	講義	2	
	環境と会計 A	講義	2	
	環境と会計 B	講義	2	
	環境税特論	講義	2	
	公害対策論 A	講義	2	
	公害対策論 B	講義	2	
	環境学特論	講義	2	
	環境評価論 A	講義	2	
	環境評価論 B	講義	2	
	研究指導Ⅰ A		2	
	研究指導Ⅰ B		2	

	研究指導Ⅱ A		2	
	研究指導Ⅱ B		2	
	研究指導Ⅲ A		2	
	研究指導Ⅲ B		2	
	研究指導Ⅳ A		2	
	研究指導Ⅳ B		2	
	研究指導Ⅴ A		2	
	研究指導Ⅴ B		2	
	研究指導Ⅵ A		2	
	研究指導Ⅵ B		2	
	＜経済学コース、環境コース 共通＞			
	ミクロ経済学 A	講義	2	
	ミクロ経済学 B	講義	2	
	統計・計量経済学 A	講義	2	
	統計・計量経済学 B	講義	2	
	財政学 A	講義		2
	財政学 B	講義		2
公民連携専攻	P P P 総論Ⅰ	講義	2	
	P P P 総論Ⅱ	講義	2	
	公民連携演習Ⅰ	演習	2	
	公民連携演習Ⅱ	演習	2	
	公民連携演習Ⅲ	演習	2	
	公民連携演習Ⅳ	演習	2	
	＜シティ・マネジメントコー ス＞			
	シティ・マネジメントⅠ	講義	2	
	シティ・マネジメントⅡ	講義	2	
	シティ・マネジメントⅢ	講義	2	
	シティ・マネジメントⅣ	講義	2	
	シティ・マネジメントⅤ	講義	2	
	シティ・マネジメントⅥ	講義	2	
	＜Global P P P コース＞			
	Global PPPⅠ	講義	2	
	Global PPPⅡ	講義	2	
	Global PPPⅢ	講義	2	
	Global PPPⅣ	講義	2	
	Global PPPⅤ	講義	2	
	Global PPPⅥ	講義	2	
	Global PPPⅦ	講義	2	
	＜P P P ビジネスコース＞			
	P P P ビジネスⅠ	講義	2	
	P P P ビジネスⅡ	講義	2	
	P P P ビジネスⅢ	講義	2	
	P P P ビジネスⅣ	講義	2	
	P P P ビジネスⅤ	講義	2	
	P P P ビジネスⅥ	講義	2	
	地域金融論	講義	2	
	金融論基礎	講義	2	

	財務分析論	講義	2	
	公共経済学	講義	2	
	政策評価論	講義	2	
	知的財産マネジメント論	講義	2	
	日本の経済財政	講義	2	
	財政学基礎	講義	2	
	P P P ビジネスマネジメント論	講義	2	
	経済学基礎	講義	2	
	環境経済学	講義	2	
	P P P 論文研究	講義	2	
	P P P プロジェクト演習①	講義	2	
	P P P プロジェクト演習②	講義	2	
	P P P 経済理論	講義	2	
	P P P 制度手法論	講義	2	
	P P P ファイナンス論	講義	2	
	P P P デザイン論	講義	2	
	エネルギー経済論	講義	2	
	海外 P P P 実務演習	講義	2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から基礎・専門授業科目及び研究指導を合わせて30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は、通算10単位を限度とし、その手続きは、別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

7 国際地域学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
国際地域学研究科	国際地域学専攻	都市・社会基盤計画特論	講義	2	
		都市・社会基盤計画演習	演習	2	
		エネルギー資源管理特論	講義	2	
		エネルギー資源管理演習	演習	2	
		国際都市環境特論	講義	2	
		国際都市環境演習	演習	2	
		災害・危機管理特論	講義	2	
		災害・危機管理演習	演習	2	
		地球環境特論	講義	2	
		地球環境演習	演習	2	
		都市開発特論	講義	2	
		都市開発演習	演習	2	
		科学技術政策特論	講義	2	
		科学技術政策演習	演習	2	
		居住環境計画特論	講義	2	
		居住環境計画演習	演習	2	
		国際環境衛生特論	講義	2	

	国際環境衛生演習	演習	2	
	開発経済学特論	講義	2	
	開発経済学演習	演習	2	
	公共経済学特論	講義	2	
	公共経済学演習	演習	2	
	国際経済特論	講義	2	
	国際経済演習	演習	2	
	都市地理学特論	講義	2	
	都市地理学演習	演習	2	
	国際協力特論	講義	2	
	国際協力演習	演習	2	
	社会システム特論	講義	2	
	社会システム演習	演習	2	
	地域社会学特論	講義	2	
	地域社会学演習	演習	2	
	地域情報マネジメント特論	講義	2	
	地域情報マネジメント演習	演習	2	
	開発人類学特論	講義	2	
	開発人類学演習	演習	2	
	公共経営特論	講義	2	
	公共経営演習	演習	2	
	ジェンダー特論	講義	2	
	ジェンダー演習	演習	2	
	社会保障・地域福祉特論	講義	2	
	社会保障・地域福祉演習	演習	2	
	国際政治学特論	講義	2	
	国際政治学演習	演習	2	
	国際地域学研究事例演習	演習	2	
	国際地域応用学特論	講義	2	
	国際地域応用学演習Ⅰ	演習	2	
	国際地域応用学演習Ⅱ	演習	2	
	国際地域応用学演習Ⅲ	演習	2	
	国際地域応用学演習Ⅳ	演習	2	
	国際地域学研究指導		2	
国際観光学専攻	観光交通特論	講義	2	
	観光交通演習	演習	2	
	観光交流特論	講義	2	
	観光交流演習	演習	2	
	国際交通経営特論	講義	2	
	国際交通経営演習	演習	2	
	旅行産業特論	講義	2	
	旅行産業演習	演習	2	
	観光・ホテル事業特論	講義	2	
	観光・ホテル事業演習	演習	2	
	ホスピタリティ・マネジメント特論	講義	2	
	ホスピタリティ・マネジメント演習	演習	2	
	サービス産業特論	講義	2	

	サービス産業演習	演習	2	
	観光資源特論	講義	2	
	観光資源演習	演習	2	
	都市観光システム特論	講義	2	
	都市観光システム演習	演習	2	
	環境保護特論	講義	2	
	環境保護演習	演習	2	
	地域経営特論	講義	2	
	地域経営演習	演習	2	
	観光政策特論	講義	2	
	観光政策演習	演習	2	
	観光まちづくり特論	講義	2	
	観光まちづくり演習	演習	2	
	国際観光協力特論	講義	2	
	国際観光協力演習	演習	2	
	観光文化特論	講義	2	
	観光文化演習	演習	2	
	国際観光学研究事例演習	演習	2	
	国際観光応用学特論	講義	2	
	国際観光応用学演習Ⅰ	演習	2	
	国際観光応用学演習Ⅱ	演習	2	
	国際観光応用学演習Ⅲ	演習	2	
	国際観光応用学演習Ⅳ	演習	2	
	国際観光学研究指導		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 4 第12条の特定の課題についての研究成果により審査を受けようとする者は、32単位以上を修得し、特定の課題についての研究の成果により審査を受けることとする。

8 生命科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位		備考
				必修	選択	
生命科学研究科	生命科学専攻	極限環境生命科学特論	講義		2	
		地球環境科学特論	講義		2	
		生命情報制御学特論	講義		2	
		植物病理学特論	講義		2	
		植物機能制御学特論	講義		2	
		生物物理学特論	講義		2	
		神経細胞機能学特論	講義		2	
		脳神経科学特論	講義		2	
		機能性高分子材料学特論	講義		2	
		生物機能調節化学特論	講義		2	
		細胞制御学特論	講義		2	
		バイオナノフォトニクス特論	講義		2	

	極限環境微生物学特論	講義		2	
	環境微生物学特論	講義		2	
	酵素工学特論	講義		2	
	応用極限生命科学特論	講義		2	
	植物代謝工学特論	講義		2	
	植物バイオテクノロジー特論	講義		2	
	エコテクノロジー特論	講義		2	
	環境分析化学特論	講義		2	
	環境工学特論	講義		2	
	動物細胞工学特論	講義		2	
	情報分子科学特論	講義		2	
	応用ゲノム情報学特論	講義		2	
	バイオエネルギー代謝制御工学特論	講義		2	
	食物科学特論	講義		2	
	フードアセスメント特論	講義		2	
	食品微生物学特論	講義		2	
	糖質生命機能科学特論	講義		2	
	分子病態制御学特論	講義		2	
	微生物制御・食品衛生学特論	講義		2	
	食品計測工学特論	講義		2	
	植物分子制御学特論	講義		2	
	植物細胞工学特論	講義		2	
	地球情報学特論	講義		2	
	生物情報学特論	講義		2	
	食品流通経済学特論	講義		2	
	生命科学特別研究Ⅰ	演習	2		
	生命科学特別研究Ⅱ	演習	2		
	生命科学特別研究Ⅲ	演習		2	
	生命科学特別研究Ⅳ	演習		2	
	生命科学特別輪講Ⅰ	演習	2		
	生命科学特別輪講Ⅱ	演習	2		
	生命科学特別輪講Ⅲ	演習		2	
	生命科学特別輪講Ⅳ	演習		2	
	生命科学特論Ⅰ	講義		2	
	生命科学特論Ⅱ	講義		2	
	応用生物科学特論Ⅰ	講義		2	
	応用生物科学特論Ⅱ	講義		2	
	食環境科学特論Ⅰ	講義		2	
	食環境科学特論Ⅱ	講義		2	
	生命科学特別講義	講義		2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

9 福祉社会デザイン研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会福祉基礎特論Ⅰ	講義	2	
		社会福祉基礎特論Ⅱ	講義	2	
		社会福祉基礎特論Ⅲ	講義	2	
		社会福祉基礎特論Ⅳ	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅠA	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅠB	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅡA	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅡB	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅢA	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅢB	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅣA	講義	2	
		社会福祉原理歴史特論ⅣB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅠA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅠB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅡA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅡB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅢA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅢB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅣA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅣB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅤA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅤB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅥA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅥB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅦA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅦB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅧA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅧB	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅨA	講義	2	
		社会福祉政策計画特論ⅨB	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅠA	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅠB	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅡA	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅡB	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅢA	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅢB	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅣA	講義	2	
		ソーシャルワーク特論ⅣB	講義	2	
		社会福祉実務演習A	演習	2	
		社会福祉実務演習B	演習	2	
		社会福祉学研究指導ⅠA			
		社会福祉学研究指導ⅠB			
		社会福祉学研究指導ⅡA			
		社会福祉学研究指導ⅡB			
		社会福祉学研究指導ⅢA			
		社会福祉学研究指導ⅢB			

	社会福祉学研究指導Ⅳ A			
	社会福祉学研究指導Ⅳ B			
	社会福祉学研究指導Ⅴ A			
	社会福祉学研究指導Ⅴ B			
	社会福祉学研究指導Ⅵ A			
	社会福祉学研究指導Ⅵ B			
	社会福祉学研究指導Ⅶ A			
	社会福祉学研究指導Ⅶ B			
	社会福祉学研究指導Ⅷ A			
	社会福祉学研究指導Ⅷ B			
	社会福祉学研究指導Ⅸ A			
	社会福祉学研究指導Ⅸ B			
福祉社会システム専攻	福祉社会システム基礎特論Ⅰ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅱ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅲ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅳ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅴ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅵ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅶ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅷ	講義	2	
	福祉社会システム基礎特論Ⅸ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅰ A	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅰ B	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅱ A	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅱ B	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅲ A	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅲ B	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅳ A	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅳ B	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅴ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅵ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅶ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅷ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅸ	講義	2	
	地域社会システム特論Ⅹ	講義	2	
	地域社会システム特論ⅩⅠ	講義	2	
	地域社会システム特論ⅩⅡ	講義	2	
	地域社会システム特論ⅩⅢ	講義	2	
	A			
	地域社会システム特論ⅩⅢ	講義	2	

	B			
	保健福祉システム特論ⅠA	講義	2	
	保健福祉システム特論ⅠB	講義	2	
	保健福祉システム特論ⅡA	講義	2	
	保健福祉システム特論ⅡB	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅲ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅳ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅴ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅵ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅶ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅷ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅸ	講義	2	
	保健福祉システム特論Ⅹ	講義	2	
	保健福祉システム特論ⅩⅠ	講義	2	
	保健福祉システム特論ⅩⅡ	講義	2	
	A			
	保健福祉システム特論ⅩⅡ	講義	2	
	B			
	地域福祉システム特論ⅠA	講義	2	
	地域福祉システム特論ⅠB	講義	2	
	地域福祉システム特論ⅡA	講義	2	
	地域福祉システム特論ⅡB	講義	2	
	地域福祉システム特論ⅢA	講義	2	
	地域福祉システム特論ⅢB	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅳ	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅴ	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅵ	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅶ	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅷ	講義	2	
	地域福祉システム特論Ⅸ	講義	2	
	福祉社会システム研究指導			
	ⅠA			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅠB			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅡA			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅡB			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅢA			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅢB			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅣA			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅣB			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅤA			
	福祉社会システム研究指導			
	ⅤB			

	福祉社会システム研究指導 VI A 福祉社会システム研究指導 VI B 福祉社会システム研究指導 VII A 福祉社会システム研究指導 VII B 福祉社会システム研究指導 VIII A 福祉社会システム研究指導 VIII B 福祉社会システム研究指導 IX A 福祉社会システム研究指導 IX B 福祉社会システム研究指導 X A 福祉社会システム研究指導 X B 福祉社会システム研究指導 X I A 福祉社会システム研究指導 X I B 福祉社会システム研究指導 X II A 福祉社会システム研究指導 X II B 福祉社会システム研究指導 X III A 福祉社会システム研究指導 X III B			
ヒューマンデ ザイン専攻	ヒューマンデザイン基礎特 論 I ヒューマンデザイン基礎特 論 II ヒューマンデザイン実践研 究 A ヒューマンデザイン実践研 究 B アジア福祉社会調査演習 I アジア福祉社会調査演習 II 子ども支援学特論 I A 子ども支援学特論 I B 子ども支援学特論 II A 子ども支援学特論 II B 子ども支援学特論 III A 子ども支援学特論 III B 子ども支援学特論 IV A	講義 講義 演習 演習 演習 演習 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

	子ども支援学特論ⅣB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅤA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅤB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅥA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅥB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅦA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅦB	講義	2	
	子ども支援学特論Ⅷ	講義	2	
	子ども支援学特論Ⅸ	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅠA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅠB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅡA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅡB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅢA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅢB	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅣA	講義	2	
	子ども支援学特論ⅩⅣB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅠA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅠB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅡA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅡB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅢA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅢB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅣA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅣB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅤA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅤB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論Ⅵ	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論Ⅶ	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論Ⅷ	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論Ⅸ	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅩA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅩB	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論ⅩⅠA	講義	2	
	高齢者・障害者支援学特論Ⅹ	講義	2	

	I B					
	高齢者・障害者支援学特論 X	講義	2			
	II A					
	高齢者・障害者支援学特論 X	講義	2			
	II B					
	健康デザイン学特論 I A	講義	2			
	健康デザイン学特論 I B	講義	2			
	健康デザイン学特論 II A	講義	2			
	健康デザイン学特論 II B	講義	2			
	健康デザイン学特論 III A	講義	2			
	健康デザイン学特論 III B	講義	2			
	健康デザイン学特論 IV A	講義	2			
	健康デザイン学特論 IV B	講義	2			
	健康デザイン学特論 V A	講義	2			
	健康デザイン学特論 V B	講義	2			
	健康デザイン学特論 VI A	講義	2			
	健康デザイン学特論 VI B	講義	2			
	健康デザイン学特論 VII A	講義	2			
	健康デザイン学特論 VII B	講義	2			
	健康デザイン学特論 VIII A	講義	2			
	健康デザイン学特論 VIII B	講義	2			
	健康デザイン学特論 IX A	講義	2			
	健康デザイン学特論 IX B	講義	2			
	健康デザイン学演習 I A	演習	2			
	健康デザイン学演習 I B	演習	2			
	健康デザイン学演習 II A	演習	2			
	健康デザイン学演習 II B	演習	2			
	健康デザイン学演習 III A	演習	2			
	健康デザイン学演習 III B	演習	2			
	健康デザイン学演習 IV A	演習	2			
	健康デザイン学演習 IV B	演習	2			
	健康デザイン学演習 V A	演習	2			
	健康デザイン学演習 V B	演習	2			
	健康デザイン学演習 VI A	演習	2			
	健康デザイン学演習 VI B	演習	2			
	ヒューマンデザイン研究指導 I A		2			
	ヒューマンデザイン研究指導 I B		2			
	ヒューマンデザイン研究指導 II A		2			
	ヒューマンデザイン研究指導 II B		2			
	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位 必修 選択		備考
	人間環境デザイン専攻	人間環境デザイン基礎特論	講義	2		
		地域計画特論	講義		2	
		建築計画特論	講義		2	
生活空間計画特論		講義		2		

	医療福祉建築特論	講義		2	
	建築設計特論	講義		2	
	建築意匠特論	講義		2	
	建築構法特論	講義		2	
	建築環境特論	講義		2	
	生活支援工学特論	講義		2	
	生活支援デザイン特論	講義		2	
	生活支援ロボット工学特論	講義		2	
	住居計画特論	講義		2	
	コミュニケーション支援技術特論	講義		2	
	製品デザイン特論	講義		2	
	アクセシブルデザイン特論	講義		2	
	インテリアデザイン特論	講義		2	
	ヒューマンインターフェース特論	講義		2	
	認知心理学特論	講義		2	
	産学協同特別実習ⅠA	演習		2	
	産学協同特別実習ⅠB	演習		2	
	産学協同特別実習Ⅱ	演習		2	
	建築計画特別演習A	演習		2	
	建築計画特別演習B	演習		2	
	建築設計特別演習A	演習		2	
	建築設計特別演習B	演習		2	
	建築設計特別演習C	演習		2	
	生活支援デザイン特別演習A	演習		2	
	生活支援デザイン特別演習B	演習		2	
	製品デザイン特別演習A	演習		2	
	製品デザイン特別演習B	演習		2	
	人間環境デザイン学研究指導ⅠA		2		
	人間環境デザイン学研究指導ⅠB		2		
	人間環境デザイン学研究指導ⅡA		2		
	人間環境デザイン学研究指導ⅡB		2		

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程又は修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は、通算10単位を限度とし、その手続きは、別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 5 福祉社会システム専攻において、第12条の特定の課題についての研究成果により審査を受けようとする者は、36単位以上を修得し、特定の課題についての研究の成果（400字30枚以上

のもの3本)により審査を受けることとする。

- 6 ヒューマンデザイン専攻及び人間環境デザイン専攻において、第12条の特定の課題についての研究の成果により審査を受けようとする者は、30単位以上を修得し、特定の課題についての研究の成果により審査を受けることとする。

10 学際・融合科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	バイオ・ナノサイエンス融合概論	講義	2	
		科学技術英語	講義	2	
		基礎数学	講義	2	
		基礎物理	講義	2	
		基礎化学	講義	2	
		基礎バイオテクノロジー	講義	2	
		微生物学	講義	2	
		極限環境微生物学	講義	2	
		ナノエレクトロニクス	講義	2	
		ナノ材料概論	講義	2	
		生体材料およびナノテクノロジー	講義	2	
		バイオ・ナノサイエンス	講義	2	
		先端ナノサイエンス・ナノテクノロジー	講義	2	
		先端機器ワークショップⅠ	演習(実験)	2	
		先端機器ワークショップⅡ	演習(実験)	2	
		先端機器ワークショップⅢ	演習(実験)	2	
		先端機器ワークショップⅣ	演習(実験)	2	
		ウェブ教育Ⅰ	演習	2	
		ウェブ教育Ⅱ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅰ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅱ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅲ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合研究Ⅳ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅰ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅱ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅲ	演習	2	
		バイオ・ナノサイエンス融合輪講Ⅳ	演習	2	

(2) 履修方法

- 1 博士前期課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から必修・選択授業科目を合

わせて30単位以上を履修しなければならない。

2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。

3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。

ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。

4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

11 総合情報学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位		備考
				必修	選択	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	<システム情報分野>				
		IT ビジネスマネジメント	講義		2	
		ソーシャルマーケティング特論	講義		2	
		環境情報デザイン特論	講義		2	
		ソフトウェア工学特論	講義		2	
		組み込みシステム特論	講義		2	
		クラウドコンピューティング	講義		2	
		<メディア情報分野>				
		メディア情報学特論	講義		2	
		メディア文化特論	講義		2	
		マルチメディア特論	講義		2	
		メディアプランニング特論	講義		2	
		CG 特論	講義		2	
		映像メディア特論	講義		2	
		メディアコンテンツ特論	講義		2	
		メディアデザイン特論	講義		2	
		<心理生体情報分野>				
		インタラクティブデザイン	講義		2	
		心理統計特論	講義		2	
		心理アセスメント特論	講義		2	
		シミュレーション特論	講義		2	
		認知心理学特論	講義		2	
		心理生体情報学	講義		2	
		<共通分野>				
		プログラミング特論	講義		2	
		データマイニング	講義		2	
		アルゴリズム特論	講義		2	
		プロジェクト演習	演習		2	
		情報処理技術演習	演習		2	
		<研究指導科目>				
		総合情報学特別研究Ⅰ	演習	2		
		総合情報学特別研究Ⅱ	演習	2		
		総合情報学特別研究Ⅲ	演習		2	
		総合情報学特別研究Ⅳ	演習		2	
		総合情報学特別輪講Ⅰ	演習	2		
		総合情報学特別輪講Ⅱ	演習	2		
		総合情報学特別輪講Ⅲ	演習		2	
		総合情報学特別輪講Ⅳ	演習		2	

(2) 履修方法

- 1 修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から必修・選択授業科目を合わせて30単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

12 食環境科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位		備考
				必修	選択	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	実用英語特論	講義	2		
		英語論文ライティング	演習	2		
		英語スピーチ&プレゼンテーション	演習	2		
		イノベーション人材育成学	講義	2		
		統計解析学	講義	2		
		食品成分分析演習	演習	2		
		食品衛生管理学特論	講義	2		
		食品安全・危機管理学特論	講義	2		
		食品技術者・研究者の倫理	講義	2		
		食品科学工学特論	講義		2	
		食品流通経済特論	講義		2	
		応用微生物学特論	講義		2	
		食品分析化学特論	講義		2	
		糖質機能科学特論	講義		2	
		食糧生産科学特論	講義		2	
		先端微生物学特論	講義		2	
		食品酵素化学特論	講義		2	
		アンチエイジング生物学特論	講義		2	
		分子病態制御学特論	講義		2	
		最新栄養学特論	講義		2	
		運動生理学特論	講義		2	
		スポーツ栄養学特論	講義		2	
		公衆衛生学特論	講義		2	
		公衆栄養学特論	講義		2	
		臨床栄養学特論	講義		2	
		給食マネジメント特論	講義		2	
		調理科学特論	講義		2	
		医科栄養学特論	講義		2	
		栄養教育特論	講義		2	
		食環境科学研究指導Ⅰ	演習	2		
		食環境科学研究指導Ⅱ	演習	2		
		食環境科学研究指導Ⅲ	演習	2		
		食環境科学研究指導Ⅳ	演習	2		

(2) 履修方法

- 1 修士課程においては、2カ年以上在学し、授業科目の中から必修・選択授業科目を合わせて38単位以上を履修しなければならない。
- 2 授業科目の履修に当たっては、指導教授の指示を受けなければならない。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科又は交流協定校の授業科目の中から履修することができる。
ただし、授業科目の履修は通算10単位を限度とし、その手続きは別に定める。
- 4 修士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。

○博士後期課程

1 文学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
文学研究科	哲学専攻	哲学特殊研究ⅠA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅠB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅡA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅡB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅢA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅢB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅣA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅣB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅤA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅤB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅥA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅥB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅦA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅦB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅧA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅧB	講義	2	
		哲学特殊研究ⅨA	講義	2	
		哲学特殊研究ⅨB	講義	2	
		哲学研究指導ⅠA			
		哲学研究指導ⅠB			
		哲学研究指導ⅡA			
		哲学研究指導ⅡB			
		哲学研究指導ⅢA			
		哲学研究指導ⅢB			
		哲学研究指導ⅣA			
		哲学研究指導ⅣB			
		哲学研究指導ⅤA			
		哲学研究指導ⅤB			
		哲学研究指導ⅥA			
		哲学研究指導ⅥB			
	インド哲学仏 教学専攻	インド哲学特殊研究ⅠA	講義	2	
		インド哲学特殊研究ⅠB	演習	2	
		インド哲学特殊研究ⅡA	講義	2	
		インド哲学特殊研究ⅡB	演習	2	
		インド哲学特殊研究ⅢA	講義	2	
		インド哲学特殊研究ⅢB	演習	2	
		仏教学特殊研究ⅠA	講義	2	

	仏教学特殊研究ⅠB	演習	2	
	仏教学特殊研究ⅡA	講義	2	
	仏教学特殊研究ⅡB	演習	2	
	仏教学特殊研究ⅢA	講義	2	
	仏教学特殊研究ⅢB	演習	2	
	仏教学特殊研究ⅣA	講義	2	
	仏教学特殊研究ⅣB	演習	2	
	インド哲学研究指導ⅠA			
	インド哲学研究指導ⅠB			
	インド哲学研究指導ⅡA			
	インド哲学研究指導ⅡB			
	インド哲学研究指導ⅢA			
	インド哲学研究指導ⅢB			
	仏教学研究指導ⅠA			
	仏教学研究指導ⅠB			
	仏教学研究指導ⅡA			
	仏教学研究指導ⅡB			
	仏教学研究指導ⅢA			
	仏教学研究指導ⅢB			
	仏教学研究指導ⅣA			
	仏教学研究指導ⅣB			
日本文学文化 専攻	日本文学文化特殊研究ⅠA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅠB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅡA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅡB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅢA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅢB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅣA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅣB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅤA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅤB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅥA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅥB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅦA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅦB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅧA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅧB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅨA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅨB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅠA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅠB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅡA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅡB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅢA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅢB	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅣA	講義	2	
	日本文学文化特殊研究ⅩⅣB	講義	2	

	日本語学特殊研究ⅠA	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅠB	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅡA	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅡB	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅢA	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅢB	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅣA	講義	2	
	日本語学特殊研究ⅣB	講義	2	
	日本文学文化研究指導ⅠA			
	日本文学文化研究指導ⅠB			
	日本文学文化研究指導ⅡA			
	日本文学文化研究指導ⅡB			
	日本文学文化研究指導ⅢA			
	日本文学文化研究指導ⅢB			
	日本文学文化研究指導ⅣA			
	日本文学文化研究指導ⅣB			
	日本文学文化研究指導ⅤA			
	日本文学文化研究指導ⅤB			
	日本文学文化研究指導ⅥA			
	日本文学文化研究指導ⅥB			
	日本文学文化研究指導ⅦA			
	日本文学文化研究指導ⅦB			
	日本文学文化研究指導ⅧA			
	日本文学文化研究指導ⅧB			
	日本文学文化研究指導ⅨA			
	日本文学文化研究指導ⅨB			
	日本語学研究指導ⅠA			
	日本語学研究指導ⅠB			
	日本語学研究指導ⅡA			
	日本語学研究指導ⅡB			
中国哲学専攻	中国哲学特殊研究ⅠA	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅠB	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅡA	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅡB	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅢA	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅢB	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅣA	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅣB	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅤA	講義	2	
	中国哲学特殊研究ⅤB	講義	2	
	中国哲学研究指導ⅠA			
	中国哲学研究指導ⅠB			
	中国哲学研究指導ⅡA			
	中国哲学研究指導ⅡB			
	中国哲学研究指導ⅢA			
	中国哲学研究指導ⅢB			
	中国哲学研究指導ⅣA			
	中国哲学研究指導ⅣB			
	中国哲学研究指導ⅤA			

	中国哲学研究指導 V B			
英文学専攻	英文学特殊研究 I A	講義	2	
	英文学特殊研究 I B	講義	2	
	英文学特殊研究 II A	講義	2	
	英文学特殊研究 II B	講義	2	
	英文学特殊研究 III A	講義	2	
	英文学特殊研究 III B	講義	2	
	米文学特殊研究 I A	講義	2	
	米文学特殊研究 I B	講義	2	
	米文学特殊研究 II A	講義	2	
	米文学特殊研究 II B	講義	2	
	比較文学特殊研究 A	講義	2	
	比較文学特殊研究 B	講義	2	
	英語学特殊研究 I A	講義	2	
	英語学特殊研究 I B	講義	2	
	英語学特殊研究 II A	講義	2	
	英語学特殊研究 II B	講義	2	
	英文学研究指導 I A			
	英文学研究指導 I B			
	英文学研究指導 II A			
	英文学研究指導 II B			
	米文学研究指導 I A			
	米文学研究指導 I B			
	米文学研究指導 II A			
	米文学研究指導 II B			
	比較文学研究指導 A			
	比較文学研究指導 B			
	英語学研究指導 I A			
	英語学研究指導 I B			
	英語学研究指導 II A			
	英語学研究指導 II B			
史学専攻	日本史学特殊研究 I A	講義	2	
	日本史学特殊研究 I B	講義	2	
	日本史学特殊研究 II A	講義	2	
	日本史学特殊研究 II B	講義	2	
	日本史学特殊研究 III A	講義	2	
	日本史学特殊研究 III B	講義	2	
	日本史学特殊研究 IV A	講義	2	
	日本史学特殊研究 IV B	講義	2	
	日本史学特殊研究 V A	講義	2	
	日本史学特殊研究 V B	講義	2	
	東洋史学特殊研究 I A	講義	2	
	東洋史学特殊研究 I B	講義	2	
	東洋史学特殊研究 II A	講義	2	
	東洋史学特殊研究 II B	講義	2	
	東洋史学特殊研究 III A	講義	2	
	東洋史学特殊研究 III B	講義	2	
	西洋史学特殊研究 I A	講義	2	
	西洋史学特殊研究 I B	講義	2	

	西洋史学特殊研究Ⅱ A	講義	2	
	西洋史学特殊研究Ⅱ B	講義	2	
	西洋史学特殊研究Ⅲ A	講義	2	
	西洋史学特殊研究Ⅲ B	講義	2	
	日本史学研究指導Ⅰ A			
	日本史学研究指導Ⅰ B			
	日本史学研究指導Ⅱ A			
	日本史学研究指導Ⅱ B			
	日本史学研究指導Ⅲ A			
	日本史学研究指導Ⅲ B			
	日本史学研究指導Ⅳ A			
	日本史学研究指導Ⅳ B			
	日本史学研究指導Ⅴ A			
	日本史学研究指導Ⅴ B			
	東洋史学研究指導Ⅰ A			
	東洋史学研究指導Ⅰ B			
	東洋史学研究指導Ⅱ A			
	東洋史学研究指導Ⅱ B			
	東洋史学研究指導Ⅲ A			
	東洋史学研究指導Ⅲ B			
	西洋史学研究指導Ⅰ A			
	西洋史学研究指導Ⅰ B			
	西洋史学研究指導Ⅱ A			
	西洋史学研究指導Ⅱ B			
	西洋史学研究指導Ⅲ A			
	西洋史学研究指導Ⅲ B			
教育学専攻	教育学特殊研究Ⅰ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅰ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅱ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅱ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅲ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅲ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅳ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅳ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅴ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅴ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅵ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅵ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅶ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅶ B	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅷ A	講義	2	
	教育学特殊研究Ⅷ B	講義	2	
	教育学研究指導Ⅰ A			
	教育学研究指導Ⅰ B			
	教育学研究指導Ⅱ A			
	教育学研究指導Ⅱ B			
	教育学研究指導Ⅲ A			
	教育学研究指導Ⅲ B			
	教育学研究指導Ⅳ A			

[illegible]

（2）履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

2 社会学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
社会学研究科	社会学専攻	社会学特殊研究ⅠA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅠB	講義	2	
		社会学特殊研究ⅡA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅡB	講義	2	
		社会学特殊研究ⅢA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅢB	講義	2	
		社会学特殊研究ⅣA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅣB	講義	2	
		社会学特殊研究ⅤA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅤB	講義	2	
		社会学特殊研究ⅥA	講義	2	
		社会学特殊研究ⅥB	講義	2	
		文化人類学特殊研究A	講義	2	
		文化人類学特殊研究B	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅠA	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅠB	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅡA	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅡB	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅢA	講義	2	
		社会情報学特殊研究ⅢB	講義	2	
		社会学研究指導ⅠA			
		社会学研究指導ⅠB			
		社会学研究指導ⅡA			
		社会学研究指導ⅡB			
		社会学研究指導ⅢA			
		社会学研究指導ⅢB			
		社会学研究指導ⅣA			
		社会学研究指導ⅣB			
		社会学研究指導ⅤA			
		社会学研究指導ⅤB			
		社会学研究指導ⅥA			
		社会学研究指導ⅥB			
		文化人類学研究指導A			
		文化人類学研究指導B			
		社会情報学研究指導ⅠA			
		社会情報学研究指導ⅠB			
		社会情報学研究指導ⅡA			
		社会情報学研究指導ⅡB			
		社会情報学研究指導ⅢA			
		社会情報学研究指導ⅢB			
	社会心理学専攻	社会心理学特殊研究ⅠA	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅠB	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅡA	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅡB	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅢA	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅢB	講義	2	
		社会心理学特殊研究ⅣA	講義	2	

	社会心理学特殊研究ⅣB	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅤA	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅤB	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅥA	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅥB	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅦA	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅦB	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅧA	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅧB	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅨA	講義	2	
	社会心理学特殊研究ⅨB	講義	2	
	社会心理学総合研究A	演習	1	
	社会心理学総合研究B	演習	1	
	社会心理学研究指導ⅠA			
	社会心理学研究指導ⅠB			
	社会心理学研究指導ⅡA			
	社会心理学研究指導ⅡB			
	社会心理学研究指導ⅢA			
	社会心理学研究指導ⅢB			
	社会心理学研究指導ⅣA			
	社会心理学研究指導ⅣB			
	社会心理学研究指導ⅤA			
	社会心理学研究指導ⅤB			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

3 法学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
法学研究科	私法学専攻	民法特殊研究Ⅰ	講義	4	
		民法特殊研究Ⅱ	講義	4	
		民法特殊演習Ⅰ	演習	4	
		民法特殊演習Ⅱ	演習	4	
		民法特殊演習Ⅲ	演習	4	
		民法特殊演習Ⅳ	演習	4	
		商法特殊研究Ⅰ	講義	4	
		商法特殊研究Ⅱ	講義	4	
		商法特殊演習Ⅰ	演習	4	
		商法特殊演習Ⅱ	演習	4	
		企業法特殊演習	演習	4	
		民事訴訟法特殊研究	講義	4	
		民事訴訟法特殊演習Ⅰ	演習	4	
		民事訴訟法特殊演習Ⅱ	演習	4	
		比較法学特殊研究	講義	4	
		国際私法特殊研究	講義	4	

		知的財産権法特殊演習	演習	4	
		労働法特殊演習	演習	4	
		経済法特殊演習	演習	4	
		英米財産法特殊研究	講義	4	
		倒産法特殊研究	講義	4	
		民法研究指導Ⅰ			
		民法研究指導Ⅱ			
		民法研究指導Ⅲ			
		民法研究指導Ⅳ			
		民法研究指導Ⅴ			
		商法研究指導Ⅰ			
		商法研究指導Ⅱ			
		民事訴訟法研究指導Ⅰ			
		民事訴訟法研究指導Ⅱ			
		企業法研究指導			
		国際私法研究指導			
		知的財産権法研究指導			
		労働法研究指導			
		経済法研究指導			
	公法学専攻	憲法特殊研究Ⅰ	演習		
		憲法特殊研究Ⅱ	演習		
		憲法特殊研究Ⅲ	演習		
		国際公法特殊研究	講義		
		政治学特殊研究	演習		
		比較法思想史特殊研究	講義		
		法哲学特殊研究	講義		
		行政法特殊研究Ⅰ	演習		
		行政法特殊研究Ⅱ	演習		
		行政学特殊研究	演習		
		租税法特殊研究	講義		
		社会保障法特殊研究	講義		
		刑法特殊研究Ⅰ	講義		
		刑法特殊研究Ⅱ	演習		
		刑事訴訟法特殊研究	演習		
		刑事政策特殊研究	講義		
		憲法研究指導Ⅰ			
		憲法研究指導Ⅱ			
		憲法研究指導Ⅲ			
		国際公法研究指導			
		政治学研究指導			
		行政法研究指導Ⅰ			
		行政法研究指導Ⅱ			
		行政学研究指導			
		刑法研究指導			
		刑事訴訟法研究指導			
		租税法研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。

3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

4 経営学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習 の別	単位	備考
経営学研究科	経営学専攻	経営学特殊研究A	講義	2	
		経営学特殊研究B	講義	2	
		経営組織論特殊研究A	講義	2	
		経営組織論特殊研究B	講義	2	
		経営史特殊研究A	講義	2	
		経営史特殊研究B	講義	2	
		経営管理論特殊研究A	講義	2	
		経営管理論特殊研究B	講義	2	
		経営財務論特殊研究A	講義	2	
		経営財務論特殊研究B	講義	2	
		意思決定システム論特殊研究A	講義	2	
		意思決定システム論特殊研究B	講義	2	
		経営システム論特殊研究A	講義	2	
		経営システム論特殊研究B	講義	2	
		企業論特殊研究A	講義	2	
		企業論特殊研究B	講義	2	
		国際経営論特殊研究A	講義	2	
		国際経営論特殊研究B	講義	2	
		非営利組織経営論特殊研究A	講義	2	
		非営利組織経営論特殊研究B	講義	2	
		税務会計論特殊研究A	講義	2	
		税務会計論特殊研究B	講義	2	
		財務会計論特殊研究A	講義	2	
		財務会計論特殊研究B	講義	2	
		監査論特殊研究A	講義	2	
		監査論特殊研究B	講義	2	
		商業史特殊研究A	講義	2	
		商業史特殊研究B	講義	2	
		証券論特殊研究A	講義	2	
		証券論特殊研究B	講義	2	
		マーケティング論特殊研究A	講義	2	
		マーケティング論特殊研究B	講義	2	
		経営学研究指導A			
		経営学研究指導B			
		経営組織論研究指導A			
		経営組織論研究指導B			
		経営史研究指導A			
		経営史研究指導B			
		経営管理論研究指導A			
		経営管理論研究指導B			
		経営財務論研究指導A			
		経営財務論研究指導B			

	経営学研究指導Ⅱ B 経営学研究指導Ⅲ A 経営学研究指導Ⅲ B 経営学研究指導Ⅳ A 経営学研究指導Ⅳ B 経営学研究指導Ⅴ A 経営学研究指導Ⅴ B 会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ A 会計・ファイナンス論研究指導Ⅰ B 会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ A 会計・ファイナンス論研究指導Ⅱ B 会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ A 会計・ファイナンス論研究指導Ⅲ B 会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ A 会計・ファイナンス論研究指導Ⅳ B 会計・ファイナンス論研究指導Ⅴ A 会計・ファイナンス論研究指導Ⅴ B			
マーケティング専攻	マーケティング特殊研究 A マーケティング特殊研究 B 流通特殊研究 A 流通特殊研究 B 広告特殊研究 A 広告特殊研究 B ブランド戦略論特殊研究 A ブランド戦略論特殊研究 B サービス・マーケティング特殊研究 A サービス・マーケティング特殊研究 B 流通経営論特殊研究 A 流通経営論特殊研究 B グローバル・マーケティング特殊研究 A グローバル・マーケティング特殊研究 B グローバル戦略論特殊研究 A グローバル戦略論特殊研究 B マーケティング・リサーチ特殊研究 A	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

		マーケティング・リサーチ特殊研究 B	講義	2	
		グローバル・ファイナンス論特殊研究 A	講義	2	
		グローバル・ファイナンス論特殊研究 B	講義	2	
		情報管理論特殊研究 A	講義	2	
		情報管理論特殊研究 B	講義	2	
		リレーションシップ・マーケティング特殊研究 A	講義	2	
		リレーションシップ・マーケティング特殊研究 B	講義	2	
		マーケティング研究指導 A			
		マーケティング研究指導 B			
		流通研究指導 A			
		流通研究指導 B			
		広告研究指導 A			
		広告研究指導 B			
		ブランド戦略論研究指導 A			
		ブランド戦略論研究指導 B			
		サービス・マーケティング研究指導 A			
		サービス・マーケティング研究指導 B			
		マーケティング・リサーチ研究指導 A			
		マーケティング・リサーチ研究指導 B			
		流通経営論研究指導 A			
		流通経営論研究指導 B			
		グローバル・ファイナンス論研究指導 A			
		グローバル・ファイナンス論研究指導 B			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

5 理工学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
理工学研究科	生体医工学専攻	生体医工学特殊研究Ⅰ	講義		
		生体医工学特殊研究Ⅱ	講義		
		生体医工学特殊研究Ⅲ	講義		
		生体医工学特殊研究Ⅳ	講義		
		生体医工学特殊研究Ⅴ	講義		

		生体医工学特殊研究Ⅵ 生体医工学研究指導	講義 演習		
	応用化学専攻	応用化学特殊研究Ⅰ 応用化学特殊研究Ⅱ 応用化学特殊研究Ⅲ 応用化学特殊研究Ⅳ 応用化学特殊研究Ⅴ 応用化学特殊研究Ⅵ 応用化学研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義 演習		
	機能システム 専攻	機能システム特殊研究Ⅰ 機能システム特殊研究Ⅱ 機能システム特殊研究Ⅲ 機能システム特殊研究Ⅳ 機能システム特殊研究Ⅴ 機能システム特殊研究Ⅵ 機能システム研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義 演習		
	電気電子情報 専攻	電気電子情報特殊研究Ⅰ 電気電子情報特殊研究Ⅱ 電気電子情報特殊研究Ⅲ 電気電子情報特殊研究Ⅳ 電気電子情報特殊研究Ⅴ 電気電子情報特殊研究Ⅵ 電気電子情報研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義 演習		
	建築・都市デザ イン専攻	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ 建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ 建築・都市デザイン研究指導	講義 講義 講義 講義 講義 講義 演習		

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

6 経済学研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の 別	単位	備考
経済学研究科	経済学専攻	研究指導ⅠA 研究指導ⅠB 研究指導ⅡA 研究指導ⅡB 研究指導ⅢA 研究指導ⅢB 研究指導ⅣA 研究指導ⅣB 研究指導ⅤA			

		研究指導ⅤB 研究指導ⅥA 研究指導ⅥB 研究指導ⅦA 研究指導ⅦB 研究指導ⅧA 研究指導ⅧB 研究指導ⅨA 研究指導ⅨB 研究指導ⅩA 研究指導ⅩB 研究指導ⅩⅠA 研究指導ⅩⅠB 研究指導ⅩⅡA 研究指導ⅩⅡB 研究指導ⅩⅢA 研究指導ⅩⅢB 研究指導ⅩⅣA 研究指導ⅩⅣB 研究指導ⅩⅤA 研究指導ⅩⅤB			
--	--	--	--	--	--

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

7 国際地域学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
国際地域学研究科	国際地域学専攻	国際地域学特殊研究Ⅰ	演習	2	
		国際地域学特殊研究Ⅱ	演習	2	
		国際地域学特殊研究Ⅲ	演習	2	
		国際地域学特殊研究Ⅳ	演習	2	
		国際地域学特殊研究Ⅴ	演習	2	
		国際地域学特殊研究Ⅵ	演習	2	
		国際地域学研究指導			
	国際観光学専攻	国際観光学特殊研究Ⅰ	演習	2	
		国際観光学特殊研究Ⅱ	演習	2	
		国際観光学特殊研究Ⅲ	演習	2	
		国際観光学特殊研究Ⅳ	演習	2	
		国際観光学特殊研究Ⅴ	演習	2	
		国際観光学特殊研究Ⅵ	演習	2	
		国際観光学研究指導			

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履

修することができる。

8 生命科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
生命科学研究科	生命科学専攻	生命科学特殊研究Ⅰ	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究Ⅱ	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究Ⅲ	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究Ⅳ	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究Ⅴ	講義・実験	2	
		生命科学特殊研究Ⅵ	講義・実験	2	
		生命科学研究指導	講義・実験	2	

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

9 福祉社会デザイン研究科

(1) 授業科目及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	備考
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	社会福祉原理歴史研究ⅠA	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究ⅠB	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究ⅡA	講義	2	
		社会福祉原理歴史研究ⅡB	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅠA	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅠB	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅡA	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅡB	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅢA	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅢB	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅣA	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅣB	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅤA	講義	2	
		社会福祉政策計画研究ⅤB	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅠA	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅠB	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅡA	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅡB	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅢA	講義	2	
		ソーシャルワーク研究ⅢB	講義	2	
		社会福祉学研究指導ⅠA			
		社会福祉学研究指導ⅠB			
		社会福祉学研究指導ⅡA			
		社会福祉学研究指導ⅡB			
		社会福祉学研究指導ⅢA			
		社会福祉学研究指導ⅢB			

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

10 学際・融合科学研究科

(1) 授業科目・単位数及び研究指導

研究科名	専攻名	授業科目・研究指導	講義・実験の別	単位	備考
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅰ バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅱ バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅲ バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅳ バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅴ バイオ・ナノサイエンス融合特殊研究Ⅵ バイオ・ナノサイエンス融合研究指導	講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験 講義・実験		

(2) 履修方法

- 1 博士論文の作成に当たっては、指導教授の研究指導を受けなければならない。
- 2 授業科目は、指導教授の指示により履修することができる。
- 3 指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、他の専攻若しくは他の研究科の授業科目を履修することができる。

別表第3

研究科・専攻	高等学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	その他
文学研究科 哲学専攻 インド哲学仏教学専攻 日本文学文化専攻 中国哲学専攻 英文学専攻 史学専攻 教育学専攻 英語コミュニケーション専攻	公民 公民・宗教 国語 国語 英語 地理歴史 地理歴史・公民	社会 社会・宗教 国語 国語 英語 社会 社会 英語	特別支援学校教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状
社会学研究科 社会学専攻 社会心理学専攻	公民 公民	社会	
法学研究科			

私法学専攻 公法学専攻	公民 公民	社会 社会	
経営学研究科 経営学専攻	商業		
理工学研究科 生体医工学専攻 応用化学専攻 機能システム専攻 電気電子情報専攻 都市環境デザイン専攻 建築学専攻	理科 理科 理科 理科 工業 工業	理科 理科 理科 理科	
経済学研究科 経済学専攻	地理歴史・公民	社会	
国際地域学研究科 国際地域学専攻 国際観光学専攻	公民 公民	社会 社会	
生命科学研究科 生命科学専攻	理科	理科	

別表第4

(1) 博士前期課程・修士課程

(単位：円)

	文学、社会学、法学、経営学 (ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース除く。)、経済学(公民連携専攻除く。)、国際地域学、福祉社会デザイン各研究科	理工学、生命科学、学際・融合科学、総合情報学、食環境科学各研究科
入学検定料	35,000	35,000
入学金	270,000	270,000
授業料	450,000	550,000
一般施設設備資金	90,000	130,000
実験実習費		120,000
受託学生並びに科目等履修生	選考料	20,000
	登録料	10,000
	科目等履修料 (1科目につき)	43,000

(単位：円)

	経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース	経済学研究科公民連携専攻
入学検定料	35,000	35,000
入学金	270,000	270,000
授業料	900,000	600,000
一般施設設備資金	90,000	300,000
実験実習費	160,000	

受託学生並びに科目等履修生	選考料		20,000
	登録料		10,000
	科目等履修料 (1科目につき)		43,000

(2) 博士後期課程

(単位：円)

		文学、社会学、法学、経営学、 経済学、国際地域学、福祉社 会デザイン各研究科	理工学、生命科学、学際・融 合科学各研究科
入学検定料		35,000	35,000
入学金		270,000	270,000
授業料		450,000	550,000
一般施設設備資金		70,000	80,000
実験実習費			120,000
受託学生並びに科目等履修生	選考料	20,000	20,000
	登録料	10,000	10,000
	科目等履修料 (1科目につき)	43,000	43,000

別表第5

(単位：円)

	学位論文審査料
修士	5,000
博士甲	20,000
博士乙	(1) 20,000 (2) 200,000

(注、(1)は本大学院博士後期課程満期退学者、(2)は学外者)

東洋大学大学院研究科委員会規程

昭和 54 年 4 月 1 日

施行

改正	平成 8 年 7 月 1 日	平成 13 年 4 月 1 日
	平成 15 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 4 月 1 日
	平成 26 年 2 月 21 日	平成 26 年 4 月 1 日
	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日

第 1 条 東洋大学大学院学則第 22 条第 2 項に基づき、東洋大学大学院研究科委員会（以下「委員会」という。）に関する事項を定める。

第 2 条 委員会は、当該研究科の研究指導を担当する本学専任教員をもって組織する。

ただし、各研究科は必要に応じて本学専任教員の授業担当者及び東洋大学大学院学則第 20 条第 3 項に規定する客員教授を加えることができる。

第 2 条の 2 研究科長は、委員会を招集してその議長となる。

第 3 条 委員会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する。

- (1) 学生の入学、修了及び課程の修了に関する事項
- (2) 修士学位及び博士学位の授与に関する事項
- (3) 名誉博士学位の授与に関する事項

2 委員会は、当該研究科の運営に関する次の事項を審議する。

- (1) 研究科長の推薦に関する事。
- (2) 研究科委員の選出に関する事。
- (3) 専攻長の推薦に関する事。
- (4) 退学、休学等に関する事。
- (5) 単位認定試験に関する事。
- (6) 学位論文審査に関する事。
- (7) 学生の指導及び賞罰に関する事。
- (8) 教育課程に関する事。
- (9) 授業科目担当者の推薦に関する事。
- (10) 大学院教員資格審査に関する事。
- (11) 人材の養成及び教育研究上の目的の公表等に関する事。
- (12) 成績評価基準等の明示に関する事。
- (13) 教育内容の改善のための組織的な研修に関する事。
- (14) その他必要と認める事。

3 前項第 11 号から第 13 号までの審議事項については、各研究科専攻でこれを定め、大学院研究科長会議及び学長に報告するものとする。

4 前項において定めたもののうち、第 11 号については、別表に掲げるとおりとする。

第 4 条 委員会は、研究科長が毎月 1 回定期に招集する。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

第 5 条 委員会は、定員の 3 分の 2 以上の出席がなければ、これを開くことができない。

第 6 条 委員会の審議につき特別の利害関係ある者は、審議に加わることが出来ない。

第 7 条 委員会の幹事は、大学院教務課長とし、書記は同課員をもってこれに充てる。

2 理工学研究科、学際・融合科学研究科及び総合情報学研究科委員会の幹事は、川越事務部教学課長とし、書記は同課員をもってこれに充てる。

3 生命科学研究科及び食環境科学研究科委員会の幹事は、板倉事務課長とし、書記は同課員をもってこれに充てる。

第 8 条 幹事は議事録の写しを速やかに学長へ提出する。

第 9 条 この規程の改正は、学長が各研究科委員会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 8 年規程第 120 号）

この規程は、平成 8 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 13 年規程第 21 号）

この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 15 年規程第 13 号抄）

この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年規程第 8 号抄）

1 この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年規程第 43 号）

1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年規程第 2 号）

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26 年規程第 17 号）

この規程は、平成 26 年 2 月 21 日から施行する。

附 則（平成 26 年規程第 80 号）

1 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程施行の際、現に工学研究科に在学する者については、第 3 条第 3 項別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 27 年規程第 号）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年規程第 号）

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

研究科	専攻	目的
文学	哲学	理論哲学と実践哲学との区別された統合を理念として掲げ、この理念を社会において実現する人材の養成を目的とする。 博士前期課程 哲学理論を核心に据えながらも、精神医学・身体医学などに渡る多面的思考を要請される各種境界領域において、さまざまな人的・知的資源を有効に組み立てることのできるコーディネータの養成を目指す。 博士後期課程 テキスト研究・哲学史・解釈史研究を中軸に据え、伝統的な哲学の場に立って現実社会に対して提言をする専門的研究者の養成を目指す。
	インド哲学仏教学	インド・チベット・中国・日本等の仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化の分野において、高度の研究能力と豊かな学識ないし幅広い教養を有し、現実社会の諸問題の解決策をも追究して、学界や社会に大きく貢献できる研究者や専門家を育成することを目的とする。 博士前期課程 仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化に関して、文献読解や調査等のための十分な訓練や研究法等の教授を通じて、当該分野の専門的な研究者の育成を図るとともに、当該分野の幅広い教養や語学を身につけ、それらを実社会での活動に活用・実践していけるような人材の育成を図る。 博士後期課程 仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化に関して、卓越した研究能力を一層涵養して、当該分野の自立しうる研究者の育成を図るとともに、当該分野に係る高度な専門的業務に従事しうる豊かな学識を備えた、有為の人材の育成を図る。
	日本文学文化	博士前期課程 ①国際化時代に対応した日本文学文化の研究実践を通して、文化の継承と創造に積極的に寄与するとともに、哲学的洞察力を備えた豊かな見識と高度な研究能力の養成を目的とする。 ②博士前期課程においては、各自の研究課題を軸として、広く日本文学文化分野を考究し、国際化時代に適応する高度教養人や高度職業人、さらに、研究実践に基づいた卓越する国語科中等教育教員の養成を図る。

文学	日本文学文化	博士後期課程 ①国際化時代に対応した日本文学文化の研究実践を通して、文化の継承と創造に積極的に寄与するとともに、哲学的洞察力を備えた豊かな見識と高度な研究能力の養成を目的とする。 ②博士後期課程においては、専門知識を学術的に展開する研究者としての自立を促し、研究能力を生かした日本文学文化分野の教職員、及び、国際社会において高度な専門的業務に従事できる人材の養成を図る。
	中国哲学	東アジア漢字文化圏の主役であった漢民族の哲学遺産を、その文学を介在させて理解し、それが日本ではいかに活学されたのかを併せ考察して、現代的な意義を明らかにする。 博士前期課程 特に原典読解力を涵養し、論議されている問題を的確に把握し、それが歴史的にいかなる意味を持ち、今日的価値があるのか否かを考察する力を養う。 博士後期課程 研究課題を哲学史の中で理解する演習に主力を注ぎ、研究論文を作成する実力を付けさせ、研究者として自立できるように博学・見識を涵養する。
	英文学	英語の十分な運用能力と英米文化についての基礎的知識を有し、これを教育、研究或いは一般社会におけるその他の専門領域において活用できる人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 近代英語で書かれた文学テキストを読み、必要な文献を参照して、学術スタイルの論文・レポートを書くことができるようにし、これを通して修了後の多様なキャリアのために十分な英語運用能力と英米文化についての基礎知識を身に付けさせる。具体的には、中等教育の英語教員試験に合格する程度の能力を持たせることを指標とする。 博士後期課程 前期課程で養われた能力をさらに発展させ、英米文学・語学において博士号を取得できる水準の自立的な研究能力を育成する。このために文学テキスト・語学資料はもちろん、多方面の研究書を読みこなし、これらの諸資料を適切に処理することによって、独創的な論文を書き、発表できる力を持てるよう指導する。こうして得られた学識と英語力を生かして、主として高等教育（大学）レベルの教職・

文学	英文学	研究職に就けるだけの能力を付けさせる。
	史学	博士前期課程と博士後期課程の双方に、日本史学コース、東洋史学コース、西洋史学コースの3コースを置き、史学を幅広く理解するとともに、専門領域を深く探求する機会を提供し、高度の専門性を持つ職業人・教養人及び専門研究者の育成を目指している。 博士前期課程 学校教育、社会教育、並びに情報産業などの分野で活躍する人材の育成と後期課程進学のための研究能力を培うことを目的とする。 博士後期課程 研究者として自立した研究活動を行うための学識を養うことを目的とする。
	教育学	社会事象としての教育に関わる諸問題について、幅広い視野から検討・研究し、問題解決に取り組むことのできる高度な専門性を有する職業人並びに当該問題についての自立した研究能力を有する人材を育成することを目的とする。 博士前期課程 教育諸問題について広い視野に立つことを可能にする精深な学識を授けるとともに、教育関連諸分野における実践的能力の育成による高度の職業的専門性の形成を目的とする。 博士後期課程 教育諸問題について幅広い視野から研究する力量をもつ自立的な研究者に必要な研究能力の形成を図るとともに、教育関連諸分野において指導的立場で活躍できる高度の専門性を修得した人材の育成を図る。
	英語コミュニケーション	異文化とコミュニケーションに対する自覚的な関心に根ざしつつ、高度な英語能力を教育指導や実務に生かしうる実践的行動人を育成する。 博士前期課程 英語研究、英語教育及び英語コミュニケーションの分野でより高度な知識と技能を身に付けさせ、高度専門職業人を養成することを目指す。 博士後期課程 英語研究、英語教育及び英語コミュニケーションの分野において、自立的に研究活動を行い、これらの分野で研究・教育を通して社会に貢献しうる人材の養成を目指す。
社会学	社会学	高度な専門知識・能力を基盤に、現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を探究する優れた職業人、研究者、教育者の養成を目的と

社会学	社会学	する。 博士前期課程 現代社会の多様な問題の解明に係る3つのコース、現代社会学コース、社会文化共生学コース、メディアコミュニケーション学コースを設け、高度な専門知識・能力を身につけた研究者、及び高度な能力を身に付けた専門職業人の養成を目指す。 博士後期課程 現代社会の多様な問題について、倫理性を重視しつつ、理論、実証、応用にわたって、高度な専門的知識・能力により、国際的な視野をもって独創的な研究を行う研究者及び大学教員の養成を目指す。
	社会心理学	家庭や職場など社会のあらゆる場面における人間の社会行動を深く理解し、現代社会の諸問題を解決するために幅広く社会心理学の成果を活用できる人材の育成を目指す。 博士前期課程 社会心理学の多様な知見に基づいてあらゆる社会状況における人間行動を深く理解し、必要があればそれらを改善できる人材の育成を目指す。そのための方法論として実証的研究の実践を重視し、その基本的能力を養うことを目的とする。 博士後期課程 現代社会に生じるさまざまな問題に関心を持ち、その理解と解決に向け、高度な専門的知識と能力をもとに研究と教育を行う優れた人材を養成することを目的とする。同時に、研究の倫理性及び社会関連性を重視し、多様な研究法の修得、国際性の涵養に向けた教育研究を推進する。
法学	私法学	高度な実践的法学教育を目指すという大前提の下に、私法学分野における法理論と法実務の研究を通じて、これからの法化社会に相応しい高邁な人格と識見を備えた人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 ① 高度な実践的法学教育により、専門的私法学の素養を身につけた専門的職業人を育成する。 ② 変動の激しい現代社会にあって、社会人を積極的に受け入れ、リカレント教育を施すことにより、時代の求める私法学の知識を備えた専門的職業人として再び社会に送り出す。 ③ 主としてアジア諸国から、外国人留学生を積極的に受け入れ、専門的私法学の素養を身につけた専門的職業人として母国で活躍できる人材を育成する。

法学	私法学	博士後期課程 「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念に沿って、広く社会の諸問題を根底的に考え抜く、私法学分野の専門家を養成し、高度な研究職に相応しい人材として社会に送り出す。
	公法学	高度な実践的法学教育を目指すという大前提の下に、公法学分野における法理論と法実務の研究を通じて、これからの法化社会に相応しい高邁なる人格と識見を備えた人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 ① 高度な実践的法学教育により、専門的公法学の素養を身に付けた専門的職業人を育成する。 ② 変動の激しい現代社会にあって、社会人を積極的に受け入れ、リカレント教育を施すことにより、時代の求める公法学の知識を備えた専門的職業人として再び社会に送り出す。 ③ 主としてアジア諸国から、外国人留学生を積極的に受け入れ、専門的公法学の素養を身に付けた専門的職業人として母国で活躍できる人材を育成する。 博士後期課程 「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念に沿って、広く社会の諸問題を根底的に考え抜く、公法学分野の専門家を養成し、高度な研究職に相応しい人材として社会に送り出す。
経営学	経営学	「高度な実践経営学」の理念のもとに、専門的な経営の理論と実践を研究し、グローバルな社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材を養成し、併せて、国際性豊かで道徳的意識の高い人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 広い視野に立って、清深な学識を修得し、経営学専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成、又は、経営学及びその関連分野における高度職業専門家を養成する。 博士後期課程 経営・マーケティング・会計等の経営学及びその関連領域において、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有する人材を養成する。
	ビジネス・会計ファイナンス	「高度な実践経営学」の理念のもとに、極めて質の高い経営理論及び経営実践課題を解明できる能力を有する人材の養成ならびにグローバル化する経営・金融環境の変容に対応できる人材を養成することを目的とする。

経営学	ビジネス・会計 ファイ ナンス	博士前期課程 グローバル化・IT化・多様化する経営システムに対応できるビジネスリーダーや経営幹部の養成及び会計・監督・ファイナンス領域の新分野に対応できる高度職業専門家を養成する。 博士後期課程 経営、会計・監査・税務やファイナンス領域の新分野を指導できる卓越した高度職業専門家の養成、または、教育・研究職を目指す研究者を養成する。
	マーケ ティン グ	「高度な実践経営学」の理念のもとに、グローバル化、サービス経済化に対応できる研究能力又は高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。 博士前期課程 現代のグローバル化、サービス経済化する環境において、マーケティング専攻分野における高度の専門性を有する研究者の養成を行うとともに、マーケティングの分析手法・戦略立案を修得して、マーケティング発想のできる人材を養成する。 博士後期課程 サービスマーケティング及びグローバル・マーケティングを柱とした教育・研究を展開し、創造性豊かでかつ高度な研究能力を有する研究者のみならず専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人を養成する。
経済学	経済学	経済学分野における総合的な学識と理論・実証・応用面での高度な研究能力を養い、また、高度専門職に必要な能力を育成することにより、構造変革が進められつつある現今の社会経済で貢献活躍できる人材を育成する。 博士前期課程 経済学に関する標準的な学力と論文作成力を修得させることにより、経済学に関する高度で総合的な学識と理解力を備えた研究者としての基礎力を養成する一方で、さらに実社会で必要とされる技能・知見を存分に発揮して社会に貢献できる高度職業人（プロフェッショナル）を養成する。 博士後期課程 将来、研究者として自立し、大学及び他の研究機関において研究活動を継続する上で必要とされる、或はより高度の専門職に就くための、一層の研究能力と専門性、及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とし、前期課程での基礎学力を前提に、より個別・専

経済学	経済学	門領域における研究能力の開発を教育目標とする。
	公民連携	修士課程 「公」、「民」双方の立場の社会人等を対象に、公民連携・地域再生の論点を具体的に考案しつつ、「公」と「民」双方の行動原理を理解し連携を円滑に進めうる人材の養成を行う。
理工学	生体医工学	生体医工学分野における諸問題を実践的問題と捉え、理学的探求心を培い、自然界の営みに学び、環境に負荷の少ないエネルギー利用方法、環境と活動との共生、心身の健康管理・維持、体に負担の少ない医療・検査技術など、新たな方策を見いだせる人材を養成することを本専攻の目的とする。 博士前期課程 生物科学分野における基礎領域と医工学分野の先端応用領域における知識と技術を修得し、問題設定・解決能力を備えた技術者の養成を目的とする。 博士後期課程 生物科学分野における基礎領域と医工学分野の先端応用領域における知識と創造的な研究能力を修得し、広い視野をもち、問題設定・解決能力およびリーダーシップを備えた研究者の養成を目的とする。
	応用化学	化学は物質の製造、性質と変化を扱う重要な学問分野であり、環境問題、生命科学、資源・エネルギー、高機能材料開発などの先端的分野においても、化学の深い知識が必要とされる。また、近年の地球環境の悪化は、より一層の環境低負荷技術の必要性を高めている。こうした社会環境の変化に対応でき、化学に精通し、社会からの新たな要請にも応えられる環境倫理観を備えた技術者・研究者を養成することを目的とする。 博士前期課程 有機化学、無機化学、物理化学、分析化学をベースにして、物質化学、生物化学、環境化学を深く学び、環境倫理観を養うとともに、国際的視野も備えた高度な専門性を有する化学の技術者・研究者を養成することを目的とする。 博士後期課程 物質化学、生物化学、環境化学などの広範な化学分野のテーマについて、独自の視点に基づいた極めて高度な研究を独立して遂行し、その成果を広く社会に発信できる研究者の養成を目的とする。
	機能システム	自然・社会環境の激変を真摯に受け止め、旧来を凌駕する新たな社会規範の構築において、科学技術の側面からの強いリーダーシップ発揮が不

理工学	機能システム	可避である。かつて自然科学の先駆的知見を実利に資する主たる役割を機械工学が負ってきた事実を重く受け止め、根幹を異とする広範な学問分野の連携と協調の基盤に立って、未開の科学技術の地平を切り開く人材を、間断なく輩出することを最重点の教育目標に据える。 博士前期課程 機械融合分野における先端メカトロニクス関連領域と、機械科学分野における物質・材料、基礎諸力学等にかかわる確たる見識と強固な研究推進力を修め、自発的な問題所在の探索力とその解決・提案、そして表現能力を備えた者の養成を目的とする。 博士後期課程 機械融合分野における先端メカトロニクス関連領域と、機械科学分野における物質・材料・基礎諸力学等にかかわる深く確かな見識と独創的な研究敷衍力を涵養するとともに、広範かつ透徹した視野を有し、問題設定・解決能力および異技術分野間の仲立ちとなり得るリーダー的資質を備えた研究者の養成を目的とする。
	電気電子情報	近年の電気エネルギーシステム、電子システム、情報システムは電気関連分野の複合技術である。これからの研究者・技術者はこのような分野間の境界領域や融合領域にも携われる必要がある。このような人材を養成するために、電気関連分野が本来持っている理学的側面と工学的側面の両方から基礎学力と専門知識、および、研究能力を修得させることを教育研究の目的とする。 博士前期課程 エネルギー・制御、エレクトロニクス、情報通信の各分野における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の養成を目的とする。 博士後期課程 エネルギー・制御、エレクトロニクス、情報通信の各分野、あるいはそれらの境界領域や融合領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の養成を目的とする。
	都市環境デザイン	健全な都市システムの実現と、都市が持続的に発展するためには、人々が安全で安心、健康で快適に生活できる基盤を造り出すことが不可欠である。この都市の持続的な発展につながる自然との共生を実践的にデザインできる都市環境創出のスペシャリストを養成することを教育目標としている。

理工学	都市環境デザイン	博士前期課程 土木工学・環境学などの専門領域における確かな知識と研究能力を修得し、問題設定・解決能力を備えた者の養成を目的とする。
	建築学	建築およびその集合体であるまち・都市の在り方について、根本的な価値観の見直しとそれらのサステイナブルな再構築を、地球的規模からひとりの人間まで幅広い視点をおきながら、総合的に建築・まち・都市の課題を捉え、安全、快適、機能的かつ人々の心に響く建築の形態と空間、そしてその延長線上にあるまち・都市の景観を創造できる実務者、技術者、研究者の人材養成を目的とする。 博士前期課程 建築学・都市工学・環境学の専門領域における先端の知識と技術、総合化する高度なプロデュース、デザイン、マネジメント能力を修得し、課題設定・解決能力を持ち、責任感と倫理観を備えた人材の養成を目的とする。
	建築・都市デザイン	建築・都市の計画、デザイン、建設、保全、マネジメントに関わる研究、実務は、多種多様な条件を整理しながら実施されるが、そこには相矛盾する要素が多く存在する。その中で、目指す目標を堅持しながら、他者と協調し柔軟性と創造力をもって最適解を見出し、実現に導く強い責任感と倫理感を兼ね備えた研究者の養成を教育目標とする。 博士後期課程 建築学・土木工学・都市工学・環境学などの専門領域における高度な知識と創造的、独創的な研究能力を修得し、関連専門分野を横断的に捉えながら課題設定・解決能力および課題解決へ向けてのリーダーシップを備えた人材の養成を目的とする。
国際地域学	国際地域学	国内外における地域づくりに係る諸問題の解決のために、国際的に通用する高度な専門的知識を有する専門家や研究者を養成することを目的とする。 博士前期課程 研究能力又はこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培う。 博士後期課程 研究者として自立して研究活動を行うに足る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。
	国際観光学	国際観光の発展のために高度な専門業務に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を持ち、かつ国際的な感覚を身に付けた専門家や研究者を養成することを目的とする。

国際観光学	国際観光学	博士前期課程 国内外の観光関係の実務担当可能な人材を育てることを目指して内外の学生を幅広く受け入れるとともに、観光関係の業務に携わってきた社会人のリフレッシュ教育を推進する。 博士後期課程 国際観光学を専門とする大学教員・研究者を輩出するとともに、学位（博士・国際観光学）を有し、国内外の産業界において指導的な役割を果たす人材の養成を図る。
生命科学	生命科学	生命現象を理解するための高度な知識を修得し、広い視野と高い倫理観を持って人類が直面している地球規模の課題に果敢に挑戦し、地球社会に貢献する研究能力を持つ人材を養成する。 博士前期課程 広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業等を担うための卓越した能力を培う。 博士後期課程 生命科学の高度な専門知識と国際的な幅広い視野を修得し、研究者として自立して研究活動を行い、高度な専門的業務に従事する研究能力を持つ人材を養成する。
福祉社会デザイン	社会福祉学	社会福祉学の原理・歴史、社会福祉の法制・政策の立案や実施、ソーシャルワークの基礎理論等を踏まえた社会福祉学の体系的・総合的な研究を基礎とし、現代社会が要請する諸課題に積極的に対応できる研究者・実務者の養成を行う。 博士前期課程 社会福祉のみならず他のディシプリンを学んだ人材、社会福祉の現場で専門職として指導的な役割を担っている人材に対して、社会福祉の視点、対象、方法、評価などに関わる一貫した教育を行い、研究・実践の両面で貢献できる人材を養成する。 博士後期課程 社会福祉の体系的な理論と方法を基礎とし、価値、制度、政策、運営、実践の諸分野における高度な研究を遂行できる人材を育成するとともに、社会福祉の現場で専門職として指導的な役割を担うことのできる人材を養成する。
	福祉社会システム	修士課程 新たな実践的社会学・社会福祉学の発展を志し、社会学と社会福祉学を中心とした学際的研究・教育を行い、福祉社会の形成に貢献する高

福祉社会 デザイン	福祉社会システム	度に専門的な実務者と研究者を養成する。
	ヒューマンデザイン	社会の要請に応え、子ども支援学、高齢者・障害者支援学及び健康デザイン学の各コースを置き、それぞれの専門領域に関する学問研究を基礎として、学際的な教育研究を行うことを目指す。 博士前期課程 保育、福祉及び健康増進の各分野において、高度で知的な素質のある専門従事者の養成を図るとともに、博士後期課程進学希望者に対しても研究能力の基礎トレーニングを行う。 博士後期課程 各分野において独立した研究者若しくは教育者として活躍できる能力を持つ人物を養成することを目的とする。
	人間環境デザイン	デザイン学、建築学、機械工学、情報工学、生活学などの諸分野を融合し、現代における生活環境問題を的確に捉え、人類が求める環境デザインのゴールづくりとそのデザイン表現を具現化できる、総合的かつ専門性の高い実務者、研究者を養成する。 博士前期課程 建築・環境デザイン、道具・機器デザイン、製品・情報デザインの各分野で、問題点を総合的に捉え、解決案を提案・具現化できる専門的知識と能力を身につけた実践的人材を養成する。 博士後期課程 人間環境デザイン学の新たな理論と実践方法を構築し、社会の各分野で指導的役割を果たすことのできる、高度な専門技術者、研究者、教育者を養成する。
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	バイオサイエンスとナノサイエンスを融合した新しい研究分野を切り開くことを教育研究理念とし、新しい視野を持った科学技術者および研究後継者を育成し、研究拠点としての責務を担う。バイオ・ナノサイエンス融合分野を支え、博士前期課程においては企業などに就職して科学技術者を、博士後期課程においては第一線の研究者としてこの分野を主導する研究者を養成し、国内外の研究機関や、その研究成果を実用化する産業界で活躍できる人材を輩出する。 博士前期課程 バイオ・ナノサイエンス融合分野の基礎となる学問、及び、研究の核となる先端の実験技術の修得を目的とする。

学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合	博士後期課程 博士前期課程で修得したものをさらに発展させ、第一線の研究者となる能力の獲得を目的とする。
総合情報学	総合情報学	情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端ICTの高度な専門知識・技能、行動特性を常に改善することを意識させる教育指導法により、豊かな人間性を兼ね備えた高度の専門的職業人を養成することを目的とする。 修士課程 総合情報学の中でもシステム情報分野、メディア情報分野、心理生体情報分野を主たる専門分野とする高度の専門的職業人を育成することを目的とする。
食環境科学	食環境科学	高度な倫理観によって、生命と健康、食の安全に係る分野において、指導的役割を果たすとともに、国際的に活躍できるような高度な専門能力を有する実務スペシャリストを育成する。 修士課程 幅広い知識（基礎的素養）の涵養とともに、生命科学的視点に立つて、食品機能とこれが健康維持・増進に果たす役割を一層深化させた専門知識を習得する。 人間栄養学を構成する人間、食物、地域・環境、さらには生理学、臨床医学等の学際領域を深く学び、高度な専門知識とスポーツ栄養学、栄養マネジメント力を習得する。

東洋大学大学院総合情報学研究科総合情報学専攻修士課程

設置の趣旨等を記載した書類

目次

① 設置の趣旨及び必要性	2
② 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	3
③ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	3
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	3
⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色	6
⑥ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	7
⑦ 施設・設備等の整備計画	10
⑧ 既設の学部との関係	12
⑨ 入学者選抜の概要	12
⑩ 管理運営	13
⑪ 自己点検・評価	14
⑫ 情報の公表	15
⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等	17
「資料目次」	19

① 設置の趣旨及び必要性

本学は、昭和 22 年の学校教育法施行により昭和 24 年に文学部を設置し、東洋大学として発足した。現在は、11 学部を擁する総合大学である。大学院においては昭和 27 年の文学研究科設置を皮切りに、現在は、10 研究科を擁している。

本学は、「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を「建学の精神」としており、本学大学院では、さらにその目的を東洋大学大学院学則第 1 条において、「本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究・教授しその深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」と定めている。

川越キャンパスにおいては、これらの「建学の精神」を元に、昭和 36 年度より工学部を設置し、産学協同を基礎とした実践的な教育を行ってきたが、平成 21 年度よりこの工学部を、理工学部と総合情報学部の 2 学部に発展的に改組した。そのうち、今回の基礎となる学部である総合情報学部は、21 世紀社会において必要な情報通信技術（ICT）に習熟し、情報の収集・編集分析・表現に関する総合的な能力を持ち、社会を先導できる「フィロソフィーを持った第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを目的としている。

総合情報学は、異分野における問題に対して当該する分野の理論を情報学の視点から再解釈し、最先端 ICT を駆使して情報を共通言語に統合することで一つの分野として扱い、複雑に絡み合った問題点をシンプルに解きほぐす学問である。この学問は「より適切な解となる専門知識」と「技能としての最先端 ICT」を学び、知識基盤社会を多様に支え、その健全な発展を加速させることができる。

総合情報学部では、その総合性により幅広い職業人を育成しており、情報通信業を中心に、ICT を異分野に応用できる人材を多方面に輩出してきた。しかし一方で、独立行政法人情報処理推進機構発行の「IT 人材白書 2014」によれば、産業界は「IT を利用した新事業・新サービスを創出する人材」を強く望んでおり、学内外における調査の結果、このような産業界のニーズにより積極的に応えていくためには、研究を通じて実践的に行動する姿勢を身につけ、総合情報学と高度な情報処理能力、問題解決を実践する行動力を伴った高度な専門的職業人である、「リーダーとなる高度な情報の創り手・使い手」を育成する必要があると考えるに至った。

このことから、平成 28 年度より川越キャンパスに総合情報学研究科を設置する。総合情報学研究科では、「総合情報学の分野を切り開いていける能力」「情報通信技術を様々な分野に活かせる能力」「自律的に行動し問題を発見すると共に、リーダーシップを発揮して解決に当たる能力」「国際社会で相手の文化を尊重しながら共生・協業できる能力」を習得させることを目的とする。また、基礎となる総合情報学部の文理融合の理念に基づき、文系理系に渡る広い分野を対象とした問題探索を発展的に継承し、情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端 ICT の高度な専門知識・技能、行動特性を常に意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成する。

中心的な分野としては、工学及び社会学・社会福祉学（より詳細な分類としては、シス

テム情報分野、メディア情報分野、心理生体情報分野)を設定し、社会的な人材需要の見通しを鑑み、修了後の進路としては、IT企業及び様々な業種のITユーザ企業で活躍できる高度な専門的情報技術者・管理者ならびに企画者、公務員等を主要な職種と想定している。また、関連業種としては、情報通信(ソフトウェア・情報処理)、サービス業、製造業、物流業、官公庁等などのフィールドで、最先端ICTを活用した活躍ができる人材を育成する。

② 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は本学総合情報学部との教育の連携性を高め、学部の文理融合の理念を引き継ぎ、高度な専門知識と最先端ICTの技能を活かせる、より高度な専門的職業人材の養成を目的とおり、当面は修士課程のみの構想とする。

③ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

研究科名称

総合情報学研究科

Graduate School of Information Sciences and Arts

専攻名称

総合情報学専攻修士課程

Master Course of Information Sciences and Arts

取得学位の名称

修士(情報学)

Master of Information Sciences and Arts

研究科の名称は、本研究科の「情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端ICTの高度な専門知識・技能、行動特性を常に意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成する」目的に鑑みてふさわしい。

また、学位の名称については、社会的、国際的通用性を鑑み、「修士(情報学)」とした。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

本研究科の教育課程は、学生個人の研究テーマに合わせて履修する専門科目25科目と、論文執筆のために学期毎に順を追って履修する研究指導科目8科目で構成している。教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)は以下のとおりである。

- (1)総合情報学を発展させる専門分野において、情報が今後の地球社会に持つ意味を掘り下げ、情報の観点から学問分野の統合と現代社会に対する新たな視点の開発につながる学際的な科目を展開する。
- (2)共通分野において、関連分野とのより緊密な統合を図るための、高い情報処理能力と最先端ICTを習得するための科目と、それらを使い社会で実践的に行動できるための科目を配置する。
- (3)研究指導科目においては、高い研究能力とともに、国際的に活躍できるグローバル人材

を育成するために、英語論文の執筆や発表の指導を行い、実践的な英語力を伸長させる。

まず専門分野においては、総合情報学を高度に発展させるため、3つの分野「システム情報分野」「メディア情報分野」「心理生体情報分野」を設ける。ここでは、各分野に特化してはいるが、それぞれの分野において、主に工学領域と主とする科目と、社会学・社会学を主とする科目と、さらにその両面からアプローチする科目とを配置し、情報を共通言語とすることで、それらの複数の分野にまたがった科目を統合的に展開する。なお、工学及び社会学・社会学については、本学でこれまですでに同一種類及び分野の学位を授与しており、十分な学位授与の実績を有している。

以下に各分野において育成すべき人材像と、対応する代表的な科目を示す。実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

「システム情報分野」

システム情報分野では、最先端 ICT を用いて経営情報学を学び、実践的な専門職を育成する。具体的には、経営を理解したシステムエンジニア（アプリケーション技術者、組み込み技術者、IT コーディネーター）や最先端 ICT を理解した企画者（システムコンサルタント）・管理者（システム管理者）等の高度の専門的職業人を育成するための科目をおく。代表的な科目としては、ICT を組織体の目標達成のために活用していくための仕組みやプロセス（IT ガバナンス）の構築・運用を取り上げる「IT ビジネスマネジメント」や、大規模で複雑なシステムを、効率的にかつ高品質に開発するための手法、支援環境を研究開発するための「ソフトウェア工学特論」を開講する。

「メディア情報分野」

メディア情報分野では、最先端 ICT を駆使するメディア情報学を学び、実践的な専門職を育成する。具体的には、最端的 ICT を理解したコンテンツクリエイターやメディアプランナー、Web 技術者、Web デザイナー等の高度の専門的職業人を育成するための科目をおく。代表的な科目としては、コンテンツを市場に流通させ、情報を発信するためのメディアの設計・デザインについて実践的に学ぶ「メディアデザイン特論」や、メディアの特性を理解し、最適コンテンツで自分の考えを他者に伝えるコミュニケーション方法を学ぶ「メディアコンテンツ特論」を開講する。

「心理生体情報分野」

心理生体情報分野では、最先端 ICT を活用して心理・生体情報学を学び、実践的な専門職を育成する。具体的には、最端的 ICT を理解したデータアナリストやモデルベースシステムエンジニア等の高度の専門的職業人を育成するための科目をおく。代表的な科目

としては、人々が毎日の生活や仕事の場において、人が情報システムを介してコミュニケーションを行い、相互に対話することをサポートする道具をデザインする「インタラクションデザイン」や、心理学研究を題材とした多変量解析法の学習を通じて、大量のデータを分析し、そこから有用な情報を引き出す力を身につける「心理統計特論」を開講する。

次に共通分野では、複数の分野に応用可能な総合情報学としての基盤技術である、高い情報処理能力と最先端 ICT を習得させるための科目を配置する。また、ここでは学生の情報技術水準を高めるとともに、社会における実践的な行動力を養成するために、「プロジェクト演習」と「情報処理技術演習」の 2 科目のうち、どちらか 1 科目の修得を課すこととする。

最後に研究指導科目においては、「総合情報学特別研究」「総合情報学特別輪講」を、各 2 単位でセメスタごとに配置する。詳細は⑥の「教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件」にて記載するが、特別研究において、研究科としての研究指導計画と、各分野のテーマに沿った研究を進めるための指導を行うとともに、輪講において、総合情報学部分野における最新トピックスや周辺分野に関する知見を広めさせ、高い研究能力の育成し、修士学位論文の完成を促していく。さらに、正課内外の指導において、英語論文の執筆や発表の指導を行い、実践的な英語力を伸長させる。

これらのことから、本研究科は、「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」にある課程制大学院制度の趣旨に則り、研究科としての目的と教育課程の編成方針に沿って、体系的な教育を提供しているといえる。

なお、本専攻はセメスタ制を採用し、春（4 月）と秋（10 月）の入学を設定する。入学定員は 15 名であり、原則として春学期入学生として、若干名を秋学期に割り当てる。本専攻はセメスタ制での運用となるため、各セメスタに科目を配分すると共に、春と秋のそれぞれの入学生が体系的に学べるよう、開講時期と時間割を考慮し、学生への履修指導を徹底する。教員の担当科目数は、教員 1 名あたり授業科目 2 科目と研究指導科目を基本とし、学部での担当科目も勘案しながら、授業科目は隔年開講やオムニバス形式による分担も織り交ぜて、教員への負担を考慮した授業運営をする。

資料 1 授業の分野と時間割、分野を受け持つ専任教員数

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織としては、15名の専任教員を配置する。うち13名は博士学位を取得しており、その内訳は、工学9名、情報科学2名、理学1名、学術1名となっている。

学位分野からは工学寄りにも見えるが、博士（工学）を有する教員には、IT ビジネスマネジメントやソーシャルマーケティング、マルチメディア、心理生体情報学を専門とする教員も含まれており、また、メディア情報分野や心理生体情報分野においては、分野の特性から実務実績を重視し学位を有さない教員も配置している。

このため、システム情報分野に6名、メディア情報分野に4名、心理生体情報分野に4名、共通分野に1名を、バランスを考慮して配置しており、教育課程は1科目を除いて、すべて専任教員で担当することとしている。

このことから、教員組織は、前述の設置の趣旨を実現し、教育課程を実施、活性化するための十分な教員組織を編制しているといえる。

なお15名のうち10名は、平成26年度より募集停止し理工学研究科に改組した工学研究科ですでに担当実績がある教員である。

また、研究指導科目の運営のために、13名の研究指導教員を配置している。これらの研究指導教員は、一人の学生につき、主指導教員と副指導教員の2名体制で研究指導を実施するのに十分な教員数であり、この体制により、常に多面的批判（多種多様な意見）に耐え得る（根拠を積み上げ解決する）指導体制を構築する。さらに、この13名の研究指導教員については、必ず英文による研究実績を有する専任教員のみ配置することとしており、英語論文の執筆や発表の指導を可能としている。

年齢構成については、完成年度の3月31日時点において、40歳代6名、50歳代5名、60～64歳2名、65歳以上2名であり、教育実績及び研究業績に照らして、バランスの取れる構成としている。

本学の教員の定年は「学校法人東洋大学教職員定年規程」において65歳と定められているが、65歳以上の1名は平成7年度以前に専任教員として採用された者であり、もう1名は完成年度に65歳となるため、本専攻において完成年度までに定年となる教員はいない。また、年俸契約雇用制度により、65歳の定年後に70歳まで引き続き専任教員を雇用することはできるが、これは、「全国的に評価の高い学者などを任用」するなど、本学が「特に必要とする場合」に限定している。このため、原則としては、65歳の定年後に速やかに後任となる教員の補充を行うこととなる。

資料2 学校法人東洋大学教職員定年規程

資料3 年俸契約雇用制度に関する要項

⑥ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

教育方法、履修指導、研究指導の方法については、入学直後にガイダンスを実施し、本研究科での円滑な学修及び研究にいち早く専念できるよう、各種手続き等について説明を行う。教育課程表や時間割、年間行事予定等を中心とした標準修了年限までのスケジュール、修了要件や学位論文の提出要件、図書館の利用法や奨学金の申請など、説明は多岐にわたる。特に授業及び研究指導の方法及び計画、成績評価の基準等については、配付している「大学院要覧」とともに、本学ホームページに公開している。

その後速やかに、学生の研究テーマに合わせて適切な教員を主指導教員と副指導教員を配置する。主指導教員は、個別に学生の研究テーマの内容に沿って履修指導と研究指導を行うとともに、修了へ向けた研究等の進め方について半年毎に進捗状況を把握し、改善に向けた支援や必要な助言を恒常的に行う。また、副指導教員は主指導教員と共同で研究及び論文執筆を指導し、多面的な批判と同時に別解を示唆し、研究の完成度を高める。

科目の履修に際しては、学生は個人の研究テーマに合わせて主指導教員と専門分野の履修科目を相談し、各セメスタで 10 単位を目安として履修登録する。参考資料として、想定している養成する人材像毎の履修モデルを図にて示す。

また、本専攻の開講科目の他に、主指導教員が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目及び他大学（協定校）の授業科目を履修することができ、入学前の本専攻科目の既修得単位と合わせて、10 単位まで修得した単位を修了要件の単位に充当することができる（同一名称の科目は 1 回のみ単位修得できる）。

一方、研究指導科目はセメスタ毎に順を追って履修する。

「総合情報学特別研究」は、総合情報学分野の研究テーマについて研究を進めながら、その社会的ニーズの認識、実践的な問題解決力、論理的な検証、研究チーム及び研究計画の管理などを総合的に養うことを目的として研究指導をする。

「総合情報学特別輪講」は、修士学位論文のテーマに関連する総合情報学分野の最新トピックスについて輪講することで、テーマに対する理解を深めると同時に、周辺分野に関する知見を広めテーマの新規性と有用性を正しく認識すること、及び実装技術等実践的技能を高めること、輪講発表を通じてコミュニケーション力等を養うことを目的として輪講する。

それぞれの科目は研究の進め方、すなわち、文献調査、問題点の発見・設定、研究・実験方法の構成、結果の検証、結果のプレゼンテーションなど、日々の個別指導による教育研究活動であり、成果を中間発表で評価するため、大学院設置基準第 15 条に照らし合わせても単位認定が妥当である。

なお、本研究科では、修士学位論文の提出までに、本人を筆頭著者とする英語論文 1 編（口頭発表を含む）の研究業績を有することを、修士学位論文提出要件として定める。

このため、これらの研究指導では、英語論文指導を可能とする十分な英文業績を有した主指導教員が、その専門知識を活かして国際的に通用する研究及び論文執筆を指導するとともに、組織的に英語論文指導体制を構築する。具体的には、研究科長の下で、研究科長、専攻長と各分野の指導教員各 1 名からなる英語論文作成支援委員会を組織し、以下の業務を担当する。

(1) 英文基礎力養成講座の企画及び実施

本講座は、一般的な和文と英文を相互に翻訳する能力、専門分野の文章を和訳・英訳できる能力等を養成する。これを 1 年次の各セメスタで開講する。

(2) 英語論文作成講座の企画及び実施

本講座は、英語論文執筆及び投稿の各段階に対応し、執筆準備段階では論文形式に準拠した英文の作成法ならびに **TeX** 等論文作成ツールの使用法、また論文の投稿段階では簡易的な査読を行う。なお、夏季と春季の長期休暇に開講する。

さらに、これらの研究指導の進行を確認するため、セメスタ毎に総合情報学特別研究の発表（中間発表）会を開催する。同発表会では、和文・英文両研究概要の提出を課し、その内容が一致することや、研究の進捗状況を、全教員の参加する場で、多角的な視点で確認する。これら研究概要は特別研究の進行に応じて、1 セメスタ目：2 枚、2 セメスタ目：4 枚、3 セメスタ目：6 枚、4 セメスタ目：6 枚とし、情報系学会でスタンダードとなりつつある 6 枚を仕上げて学外での発表につなげる。

これらの入学から修了までを、セメスタ毎の取り組みについて図で示す。

修了要件については、本専攻に 2 年以上在学し、共通分野より「情報処理技術演習」もしくは「プロジェクト演習」のどちらか 1 科目分を含む、30 単位以上を修得し、かつ「総合情報学特別研究」と「総合情報学特別輪講」をセメスタ毎に、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと順を追って履修し研究指導を受ける。そのうえで、修士学位論文の審査及び最終試験に合格した者に、修士（情報学）の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1 年以上在学すれば足りるものとしている。

本研究科のディプロマ・ポリシーを以下に示す。

本研究科では、以下の能力を身につけた学生に対して、修士（情報学）の学位を授与する。

- (1) 総合情報学を高度に発展させるため、「システム情報分野」「メディア情報分野」「心理生体情報分野」のいずれかにおいて高度かつ学際的な専門的知識を有すること。

- (2) 最先端 ICT を習得するとともに、それらを使い社会で実践的に行動できる能力を身につけていること。
- (3) 研究の推進能力、研究成果の論理的説明能力を有し、研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有している論文を執筆できること。
- (4) 専門領域において、英語論文の執筆や発表を行うことができる、実践的な英語力を有していること。

修士学位論文の審査及び試験は、主査の他に副査を 1 名以上とする体制をとる。審査及び試験は、上記のディプロマ・ポリシーを満たしているかどうかを判断するために、上記の観点に研究倫理も加味して、修士学位論文発表会での発表とその後の質疑応答による口頭試問（最終試験）を課す。審査終了後、主査及び副査は研究科委員会に審査及び論文の評価に関する意見を記載した審査報告書を提出し、可否を研究科委員会へ提案する。研究科委員会は、審査報告に基づき可否について判定する。

なお、本学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、大学及び研究者としての倫理規範や責務等を東洋大学研究倫理規程に定めるとともに、研究者の研究活動における不正行為の防止及び対処を目的として東洋大学研究倫理委員会規程を定めて運用している。あわせて、公的研究費について、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、東洋大学公的研究費運営・管理規程を定め、適正な管理及び運営を行うこととし、適切な研究活動のための環境を整備している。

また、本研究科の研究領域に係る研究倫理の審査体制として、「東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する倫理審査委員会規程」に順じ、当該研究に関する被験者の人権及び尊厳の保障、安全性の確保並びに倫理的、科学的妥当性の観点からその適正な実施を図る。またその目的を達成するために、当該研究に関する倫理審査委員会を設置・運用する。

資料 4 修士課程修了までのスケジュール

資料 5 養成する人材像と履修モデル

資料 6 東洋大学研究倫理規程

資料 7 東洋大学研究倫理委員会規程

資料 8 東洋大学公的研究費運営・管理規程

資料 9 東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する倫理審査委員会規程

⑦ 施設・設備等の整備計画

本研究科が設置される川越キャンパスは、校地面積約 29 万 m²を有し、埼玉県川越市にある郊外型キャンパスである。川越キャンパスは昭和 36 年の工学部開設より学部教育を、昭和 40 年の工学研究科開設から大学院教育に使用してきた。教育の実績を積み重ねるとともに、最新の実験・実習にも適した教育研究施設へと更新してきた。本研究科で主に使用する 7 号館は、平成 21 年に建設して総合情報学部の主要教室として活用し、現在に至っている。講義教室以外にも、本研究科に所属する教員の専門領域毎に最先端 ICT を用いて学べるよう、各研究室と各実験室を実験棟に集約している。

本研究科の教育研究活動に必要な施設・設備等については、川越キャンパスにある総合情報学部に配属されている施設・設備を共同で活用することから、新たな施設・設備等の整備は予定していないが、今回の設置にあたり、新たに大学院専有の部屋として、総合情報学研究科大学院講義室（1 室 78.80 m²）を用意している。授業科目については、それぞれのセメスタの同一曜時限に講義を開講することはないため、1 室での運用が可能である。

学部との共有部分となるが、より専門的な設備が必要となるメディア情報分野の科目では、ミニシアター（視聴覚講義室 90 席）やスタジオ（視聴覚実習室 20 席）を、心理生体情報分野の科目では、カウンセリング実習室や行動観察室・スポーツ心理計測室を備えている。

研究教育活動に関わる機械・器具は、三次元の仮想空間を再現するバーチャルリアリティ装置、人工的に流れを発生させて、試験体にかかる圧力分布や流れの可視化実験などを行う小型簡易吹出型風洞、多数の高性能 PC を高速なネットワークで結合した PC クラスタシステムを含め、教員の高度研究を推進して大学院設置を視野に整備を進めてきた。現時点で本専攻の教育研究に必要な機器が備わっているが、今後も継続して最新の計器類へ対応していくものとする。その他の主な機器として、解析や分析に使用するワークステーション類はもちろんのこと、メディア関連で使用するシアターでの 3D プロジェクターや、バーチャルスタジオで実写映像と CG をリアルタイムでデジタル合成する機器、心理生体関連で使用する心拍計、脳波測定器、発汗測定器、バリエントール（色覚体験メガネ）などを整備している。

研究指導科目については、各教員の研究室（1 教員につき 1 室）及び実験室を主に使用し、発表等を行う場合は大学院講義室で授業科目の空き時間を使用する。簡単な打ち合わせから活発な議論まで、教員と学生が自由に利用できるゼミコーナー（4 人掛け×12）を 7 号館に整備している。これらの場所は、ICT を活用した情報発信が出来る。これらのことから、大学院設置基準第 19 条～第 22 条の 3 及び第 24 条の定めるところに対し、本研究科は研究教育活動をするための施設・設備が十分に備わっているといえる。

運動施設として野球場、ラグビー場、陸上競技場、テニスコート、フットサルコート、サッカーグラウンド、体育館などの施設を整備しているが、本研究科としての活用は予定していない。

学生食堂2棟やカフェコーナーと学生ホールを供えており、授業教室のある各建物には、共有スペースで自由に使えるベンチやテーブルを整備している。

東洋大学図書館川越図書館は、図書、学術雑誌、電子ジャーナル及び視聴覚資料を約20万冊（平成27年4月1日現在）を所蔵し、広さは2,675 m²、閲覧席464席を有している。

川越図書館においては、キャンパスの既存学部である総合情報学部及び理工学部のそれぞれの分野の資料を中心に、専門資料を整備している。学術雑誌については、一覧で示す。

本専攻の開講科目と関連がある分野（工学、社会学、経営学、心理学、他）の資料としては、現時点の川越図書館だけで、図書：約11万冊、学術雑誌：約2千5百タイトル、電子ジャーナル約2万5千タイトルがある。本専攻分野に関連する最新技術等の学術雑誌を多数揃えており、教育研究上、支障はない。今後も各科目の参考資料、関連資料はもちろんのこと、最新資料の整備・充実に努めることとする。

利用者に最新の情報を速やかに提供するため、毎年、データベース・電子ジャーナルの見直し・充実を図っている。データベース・電子ジャーナルは、本学ホームページを通じて公開しており、図書館内はもちろん各教員の研究室やPC実習室からも利用できる。（一部、学外からも利用可。）なお、契約タイトルは本学図書館のホームページにより確認ができる。

(<http://www.toyo.ac.jp/site/library/>)

川越図書館の閲覧席は、通常の複数名利用の閲覧席364席に加え、個人利用のキャレル席34席を用意している。その他にグループ学習室20席、少人数用自習室（4～6名・8室合計）46席、PC利用スペース30席や視聴覚資料コーナーを分けることで、それぞれの学習用途に合わせて利用できる。図書及び雑誌等の資料は、本学の所蔵検索システム(OPAC)の利用で、学内はもとより学外からも検索可能であり、本学他キャンパス図書館の資料取り寄せ申し込み及び予約も可能である。さらに、国立情報学研究所(NII)が提供しているNACSIS-CATとの連携により、他大学の蔵書を検索し、NACSIS-ILLにより文献複写や現物貸借の依頼も実施している。

本学は、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム（加盟校：青山学院大学、学習院大学、國學院大学、法政大学、明治大学、明治学院大学、立教大学、東洋大学）、佛教図書館協会東地区相互利用（加盟校：駒澤大学、淑徳大学、大正大学、鶴見大学、身延山大学、立正大学、東洋大学）に加盟しており、川越図書館においては、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（参加機関47館）とも協定を結び、相互に利用可能である。

資料10 大学院専有スペース

資料11 学術雑誌一覧

⑧ 既設の学部との関係

基礎となる学部の総合情報学部では、「フィロソフィーを持った第一級の情報の創り手・使い手」を育成することを目的に、教育研究の基盤として情報を総合的に扱い、その基礎学問は、情報科学や数学の「理」の知と、社会学、環境学や経営学、さらには心理学などの「文」の知を融合したところにあると考え、文理融合の理念を具現化し教育してきた。学部で特定の専門分野、情報科学・環境情報・メディア文化・心理情報の系を修めた学生は、それら専門分野に立脚しつつ、本研究科でより緊密な異分野の統合を目指し、最先端 ICT を用いて問題解決のシステム化を行う。

本研究科では、学部の専門分野の延長上に位置付ける専門分野として、情報科学・環境情報系を基盤にシステム情報分野を、メディア文化系を基盤にメディア情報分野を、心理情報系を基盤に心理生体情報分野を設定する。手段としての最先端 ICT を修得するために、総合情報学「共通科目」を配置する。

学部で特定の専門分野を修めた学生は、本研究科において、その問題意識を維持しつつ、「より適切な解となる専門知識」と「技能としての最先端 ICT」を学び、研究を通じて実践的に行動することで高度な専門的職業人となる。

資料 1 2 既設学部と研究科の関係

⑨ 入学者選抜の概要

本学は、学校教育法第 102 条及び学校教育法施行規則第 155 条～第 166 条に照らし、東洋大学大学院学則第 30 条に「入学の資格」を定めている。本研究科は「情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端 ICT の高度な専門知識・技能、行動特性を常に意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成する」にあたり、アドミッション・ポリシーにおいて次のような入学者を求める。

アドミッション・ポリシー

- (1) 情報処理の専門知識を実際の問題に適用する過程を通じて、人間的に成長したい人
- (2) 自らの研究分野を説明できる英語力を身につけており、情報処理技術を応用し国際的に活躍したい人
- (3) 複数の情報関連分野の知識を有しており、その知識を実践的な行動につなげていきたい人
- (4) 総合情報学を確立すると共に、それを様々な分野に活かしたい人

入学者は、一般入学試験・学内推薦入学試験・外国人留学生入学試験・社会人入学試験のいずれかにより選抜する。なお本研究科は、セメスタ制を採用するため、春（4 月）と秋（10 月）の入学のための入学試験を実施する。

入学定員は 15 名とする。

一般入試は、面接、筆記、書類審査等により選考する。

学内推薦入試は、出願時点で通算成績が上位 40%以上を目安に推薦基準を設け、一般入試の選考項目から筆記試験を免除する。学内推薦入試の対象学部は総合情報学部に限定せず、他学部に対してはその課程の内容及び水準に基づき適宜推薦基準を定める。ただし、原級生を除く。

外国人留学生入試は、対象者を「東洋大学大学院学則」第 32 条に定め、面接、書類選考等により選抜する。

社会人入試は、小論文、面接、書類選考等により、研究分野、研究計画なども勘案し、総合的に判断して選抜する。なお社会人の定義は、企業・法人に所属し、入学後引き続き在職の意思がある者とする。

入学定員 15 名は原則として春学期入学生であり、若干名を秋学期に割り当てる。入試区分による入学定員は、外国人留学生入試と社会人入試を、若干名とする。また、飛び級希望者の出願の可否については、学部学業成績及びアドミッション水準を満たす資格により判定し、志願者に対して一般入学試験への出願を認める。これらにより、広く本研究科への門戸を開く。

資料 1 3 入学試験 入試の種類と試験科目

⑩ 管理運営

本学では、学校教育法第 93 条及び学校教育法施行規則第 143 条と 144 条に対応して、「東洋大学大学院学則」第 7 章の規定により、研究科委員会が設置されている。本研究科においても研究科委員会を設置し、「東洋大学大学院研究科委員会規程」に基づき運営することにより、学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該研究科の運営に関する事項を審議する体制となっている。

(研究科委員会の組織)

- 1) 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該研究科の運営に関する事項を審議するために、各研究科に研究科委員会を置く。
- 2) 研究科委員会規程は別に定める。

(研究科長)

- 1) 各研究科に研究科長を置く。
- 2) 研究科長は、当該研究科に関する校務をつかさどる。

(専攻長)

- 1) 各研究科の専攻に専攻長を置く。
- 2) 専攻長は、当該専攻に関する校務をつかさどる。

(研究科委員会の審議事項)

- 1) 研究科長の推薦に関する事。
- 2) 研究科委員の選出に関する事。
- 3) 専攻長の推薦に関する事。
- 4) 退学、休学等に関する事。
- 5) 単位認定試験に関する事。
- 6) 学位論文審査に関する事。
- 7) 学生の指導及び賞罰に関する事。
- 8) 教育課程に関する事。
- 9) 授業科目担当者の推薦に関する事。
- 10) 大学院教員資格審査に関する事。
- 11) 人材の養成及び教育研究上の目的の公表等に関する事。
- 12) 成績評価基準等の明示に関する事。
- 13) 教育内容の改善のための組織的な研修に関する事。
- 14) その他必要と認める事。

⑪ 自己点検・評価

本学では、学校教育法第 109 条に対応して、東洋大学大学院学則第 1 条の 2 に「本大学院は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。

平成 7 年度に「東洋大学自己点検・評価基本構想委員会」のもと、全学的な自己点検・評価活動を実施し、その後、同委員会を「東洋大学自己点検・評価委員会」に改編するとともに、各学部・研究科にも自己点検・評価委員会を設置し、平成 19 年度には、全学的な自己点検・評価を実施して、その結果をホームページで公表している。

さらに平成 23 年度からは、従来の「東洋大学自己点検・評価委員会」を発展的に解消し、新たに「東洋大学自己点検・評価活動推進委員会」を設置した。同委員会は、副学長を委員長として、各学部・各研究科の自己点検・評価に係る委員会の委員長、教務部長、学生部長により構成され、本学全体及び各部署の自己点検・評価活動を支援するための方策、指針の決定や、本学各部署の自己点検・評価活動の検証を行うこととしている。

この体制のもとで、平成 23 年度からは、「学科・専攻等における自己点検・評価の実施ガイドライン」を定め、全学科全専攻において、毎年度、統一フォーマットによる自己点検・評価を行っている。評価項目については、大学基準協会の新評価システムに対応した

ものとし、各学科・各専攻が実施した自己点検・評価結果については、同委員会内で相互検証（ピア・レビュー）を実施することで、自己点検・評価の精度の向上に努めるとともに、全学的な集約・分析を行ったうえで、学長に報告を行っている。

また、各学科・各専攻の自己点検・評価結果において、目標への達成度が低かった項目については、自己点検・評価の実施後に、改善方策と改善時期の提出を各学科・専攻に求め、そのことを通じて内部質保証システムの構築を図っている。なお、この平成 25 年度の自己点検・評価結果については、現在、ホームページで公表されている。

本研究科においては、学内の全研究科が計画、現状、課題、結果を発表し合う全学プレゼンテーションとその検証を踏まえた中期計画を立案して改善を図る。学生の生の声を聞きとる体制の整備として、授業評価アンケート及びコンピテンシー評価の集計により自己点検・評価を実施する。

上記のことから、本学では、学校教育法第 109 条に則して、本学の教育研究水準の向上に資するために、自己点検・評価に取り組んでいるといえる。

⑫ 情報の公表

本学では、平成 23 年 4 月に改正された学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に対応して、東洋大学学則第 2 条の 2 に「本学は、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする」、また、同第 2 項に「前項に規定するもののほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする」と定め、教育研究活動等の状況についての情報の公表に取り組んでいる。

学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定める教育研究活動等の状況に関する情報については、大学ホームページの「トップ>大学紹介>情報公開>教育情報公開」のページを中心に、すべて公表している。公表している情報は以下のとおりである。

<http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html>

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
 - 1) 各学部学科、各研究科専攻の教育目的・教育目標
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
 - 1) 組織図 (<http://www.toyo.ac.jp/site/oc/>)
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 - 1) 教員数（職名・性別別、年齢別）
 - 2) 役職一覧（教員）
 - 3) 東洋大学研究者情報データベース
 - 4) 教員一人当たりの学生数
 - 5) 専任教員と非常勤教員の比率
- (4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業

又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- 1) アドミッション・ポリシー
(各学科のページ、例 <http://www.toyo.ac.jp/site/lit/policy.html>)
 - 2) 入学者数 (学部・学科別 (1部/2部)、大学院、通信・附属高校)
 - 3) 定員数 (学部・学科別 (1部/2部)、大学院、通信・附属高校)
 - 4) 学生数 (学部・学科別 (1部/2部)、大学院研究科・専攻別、通信・附属高校・キャンパス別)
 - 5) 収容定員充足率 学部・学科別 (1部/2部)
 - 6) 卒業者数・修了者数 (学部 (1部/2部)、大学院、法科大学院、通信)
 - 7) 就職データ・就職状況
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- 1) カリキュラム・シラバス紹介
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- 1) 各学部・研究科・専門職大学院の履修要覧 (抜粋)
- (7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- 1) 各キャンパスの校地・校舎等 学生の教育研究環境
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 1) 納付金 (学費等)
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- 1) 学生生活、キャリア形成支援
 - 2) 留学生支援
 - 3) 障がい学生支援
- (10) その他 (教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)
- 1) 学部・学科等設置届出書および履行状況報告書
<http://www.toyo.ac.jp/site/data/fulfillment.html>
 - 2) 自己点検・評価システム (内部質保証システム) の構築
 - 3) 自己点検・評価結果
<http://www.toyo.ac.jp/site/university/ss.html>
 - 4) 「大学評価」(認証評価) 結果
<http://www.toyo.ac.jp/site/university/accreditation-result.html>

また本学では、教育活動の情報提供について、ステークホルダーにより方法、媒体に工夫を加えており、特に、父母等に対しては、上記の公表のみではなく、年 5 回発行される

上記の「東洋大学報」を毎号発送し、全国にある保護者会（東洋大学甫水会）の支部総会において、学長、学部長、学科長等が教育活動を中心に大学の活動を報告するなど、積極的に情報の提供を行っている。

⑬ 教育内容等の改善のための組織的な研修等

本学では、大学院設置基準第14条の3に対応して、東洋大学大学院学則第6条の3に「本大学院は、当該大学院の授業の内容及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と定め、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的とした「東洋大学FD推進センター」「FD推進委員会」を設置している。「東洋大学FD推進センター」では、以下の6点を中心に事業を行っている。

- 1) 教育内容・方法改善のための調査、研究及び支援
- 2) FDの研究会、研修会及び講演会等の企画・実施・支援
- 3) FDの啓発活動及び情報収集・提供
- 4) 教育活動改善のための教育環境の整備の検討
- 5) 各学部、研究科でのFD活動の情報交換及び調整・支援
- 6) FD推進センターのPDCAサイクルの確立

また、FD推進委員会では上記の事案を達成するために、5つの部会（研修部会、大学院部会、授業改善対策部会、授業評価手法検討部会、編集部会）を設け、部会単位でも活動を行っている。各部会の活動概要は以下のとおりである。

- (1) 研修部会
 - 1) 新任教員の研修会の立案、実施
 - 2) 一般教員の研修会の立案、実施
 - 3) TA研修会の立案、実施
 - 4) FD関連研修会、講演会の立案、実施
- (2) 大学院部会
 - 1) 大学院のFDの概念構築
 - 2) FDの実施内容の検討及び実施計画の立案
 - 3) 大学院各研究科のFD活動状況報告会の立案、実施
- (3) 授業改善対策部会
 - 1) 授業改善のための情報や機会の提供
 - 2) 各学部のFD活動状況報告会の立案、実施
 - 3) 授業改善事例シンポジウムの立案、実施と教員優秀教員の評価法の検討、確立
 - 4) 成績評価及び教育業績評価の検討

- (4) 授業評価手法検討部会
 - 1) 全学的な授業アンケートの構築と運用
 - 2) 授業アンケートのフィードバックシステムの構築
- (5) 編集部会
 - 1) 事業計画書及び事業報告書の編集
 - 2) 出版物の企画・編集
 - 3) F D 関連研修会等の報告書のデータベース化

これらの「東洋大学F D推進センター」「F D推進委員会」及び各部会での活動に加えて、各学部・研究科でのF D活動がある。各学部・研究科は学部・研究科内にF D委員会を設けたり、また自己点検・評価委員会と連携したりしながらF D活動を進めており、全学で年に1回、「F D活動状況報告会」を開催して、各学部の状況の共有化も進めている。

上記のことから、本学では、大学院設置基準第14条の3に則して、「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」を実施しているといえる。

「資 料 目 次」

- 資料 1 授業の分野と時間割、分野を受け持つ専任教員数
- 資料 2 学校法人東洋大学教職員定年規程
- 資料 3 年俸契約雇用制度に関する要項
- 資料 4 修士課程修了までのスケジュール
- 資料 5 養成する人材像と履修モデル
- 資料 6 東洋大学研究倫理規程
- 資料 7 東洋大学研究倫理委員会規程
- 資料 8 東洋大学公的研究費運営・管理規程
- 資料 9 東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する倫理審査委員会規程
- 資料 10 大学院専有スペース
- 資料 11 学術雑誌一覧
- 資料 12 既設学部と研究科の関係
- 資料 13 入学試験 入試の種類と試験科目

資料1 授業の分野と時間割、分野を受け持つ専任教員数

総合情報学専攻

分 野 (教員数:15名)	春学期	秋学期	次年度春学期	次年度秋学期
シ ス テ ム 情 報 (6名)	ITビジネスマネジメント特論	ソーシャルマーケティング特論	環境情報デザイン特論 ソフトウェア工学特論	組み込みシステム特論 クラウドコンピューティング
メ デ ィ ア 情 報 (4名)	メディア情報学特論 メディアデザイン特論	メ デ ィ ア 文 化 特 論 映 像 メ デ ィ ア 特 論	メディアプランニング特論 CG 特論	マルチメディア特論 メディアコンテンツ特論
心 理 生 体 情 報 (4名)	インタラクションデザイン	心 理 統 計 特 論 認 知 心 理 学 特 論	心理アセスメント特論 心 理 生 体 情 報 学	シミュレーション特論
共 通 科 目 (1名)	プロジェクト演習 プログラミング特論	情報処理技術演習 データマイニング	プロジェクト演習	情報処理技術演習 アルゴリズム特論
研 究 指 導 科 目	総合情報学特別研究 総合情報学特別輪講	総合情報学特別研究 総合情報学特別輪講	総合情報学特別研究 総合情報学特別輪講	総合情報学特別研究 総合情報学特別輪講

※共通科目は共通科目のみ担当者1名を含み、各専門分野の教員が複数名で担当

※メディア文化特論のみ、兼任教員

資料 2 学校法人東洋大学教職員定年規程

○学校法人東洋大学教職員定年規程（昭和34年4月1日施行）

学校法人東洋大学教職員定年規程

昭和34年 4 月 1 日
施行

改正	昭和39年 9 月 1 日	昭和40年 9 月 1 日
	昭和47年 4 月 1 日	平成 8 年 4 月 1 日
	平成14年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日

第 1 条 学校法人東洋大学の設置する学校の専任の教員及び専任の事務職員の定年は、大学及び附属高等学校等に在職する教員については65才とし、事務職員については60才とする。

第 2 条 前条に該当する教職員は、定年に達した日の属する年度末に退職するものとする。

第 3 条 この規程の改正は、大学協議委員会の意見を聞き理事会の同意を経なければならない。

附 則

1 この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

2 第 1 条の規定にかかわらず、平成 7 年度以前に専任教員として採用された者については、なお従前の例による。

附 則（平成14年規程第18号）

この規程は、平成14年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成23年規程第42号）

この規程は、平成23年 4 月 1 日から施行する。

資料3 年俸契約雇用制度に関する要項

年俸契約雇用制度に関する要綱

(目的)

- 1 この制度は、本学が特に必要と認めた場合に、年俸契約雇用制により専任教員を任用することを目的とする。

(適用対象)

- 2 年俸契約制は、次の場合に適用する。
 - (1) 原則として大学院の科目担当者（修士課程研究指導担当以上）を任用する場合
 - (2) 全国的に評価の高い学者などを任用する場合
 - (3) その他、本学が特に必要と認めた場合

(契約期間)

- 3 契約期間は1年とし、原則として契約更改の限度は4回とする。

(雇用年齢)

- 4 雇用年齢は、原則として70才までとする。ただし、この制度により他機関から任用する場合、雇用開始年齢は65歳未満とすることができる。

(年俸額)

- 5 年俸額は、在職時（前職時）の給与支給額を勘案し定める。

(退職金)

- 6 退職金は支給しない。

(契約)

- 7 契約については別に定める。

附 則

この要綱は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

資料4 修士課程修了までのスケジュール

総合情報学研究科 修士課程 ※時期は春入学を想定している。秋入学は()内参照のこと。

1 セメスタ 1 年次	4月上旬(9月下旬) : 入学・就学手続き・履修ガイダンス 4月中旬(9月下旬) : 履修登録 5月上旬(11月上旬) : 論文題目提出・指導教員届出 7月下旬(2月上旬) : 中間発表 9月上旬(3月上旬) : 成績発表 修士論文のテーマを定め、それを複数の補題に分け、それぞれを証明するための研究計画を立案する。 日本語論文を執筆し、新規性や有用性を意識して論旨を明確にまとめること、所定の書式に沿って清書すること等を訓練する。 ※論文題目に合わせ、基礎科目・専門科目を履修指導する。
2 セメスタ	9月下旬(4月中旬) : 履修登録 2月中旬(7月下旬) : 中間発表 3月上旬(9月上旬) : 成績発表 研究計画に沿って実験を計画・実施し、修士論文としての提案内容を作成する。国内学会等において研究発表を行い、プレゼンテーション能力及び質疑応答の訓練をする。 ※自らの問題意識に基づいて研究関連分野の最近の研究活動の状況等のレビュー作成を指導する。 ※到達目標を踏まえた達成状況に応じて、研究計画の確認や見直しを行う。
3 セメスタ 2 年次	4月上旬(9月下旬) : 進級手続き 4月中旬(9月下旬) : 履修登録・中間発表 5月上旬(11月上旬) : 論文題目提出 7月下旬(2月上旬) : 中間発表 9月上旬(3月上旬) : 成績発表 作成した修士論文の提案内容の有用性を実験を通じて証明し、その成果を国際学会等にて発表する。 英語論文を執筆し、各分野固有の専門用語や英語表現に習熟する。 ※確定した研究テーマに基づいて調査、実験を行い、研究方法の妥当性を検証しつつ、研究成果のとりまとめを行う。
4 セメスタ	9月下旬(4月中旬) : 履修登録 1月下旬(6月下旬) : 修士論文提出・主査副査決定 2月上旬(8月中旬) : 修士論文等審査 2月中旬(8月中旬) : 修士学位論文等口述試験 3月上旬(9月上旬) : 成績発表・修了要件充足者発表 3月中旬(9月中旬) : 修了決定者発表 3月下旬(9月下旬) : 学位記授与式・修了 国際学会等で発表した研究成果を元に、修士論文を完成させる。 英語による論文発表ないし口頭発表を、学術的価値を広く一般に認知された場で行う。 ※英語論文による発表を行う。 ※修士論文の骨子について、検討する。 ※研究精度を高め、修士学位論文にまとめる。

※英文基礎力養成講座：1年次の各セメスタで実施

※英語論文作成講座：長期休暇（夏季、春季）中に実施

資料5 養成する人材像と履修モデル アプリケーション技術者

学年	セメスタ	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・目標とする人材 ソフトウェア工学及びビジネススマネジメント等の知識・技術を駆使し、企業戦略に沿って適切な効果を発揮するシステムを設計・開発できる人材 ・身につける能力 様々なアプリケーションを目的に応じて組み合わせたり、必要な機能を設計・開発したりして最も効果的なソリューションを創造する能力
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		システム情報分野授業科目		2	IT ビジネススマネジメント	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ グ ラ ミ ン グ 特 論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ ジ ェ ク ト 演 習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 II	
		システム情報分野授業科目		2	ソーシャルマーケティング特論	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
		システム情報分野授業科目		2	ソフトウェア工学特論	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	ア ル ゴ リ ズ ム 特 論	
	修得単位数	小計	8	22		
		合計	30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル 組み込み技術者

学年	セメスタ	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・目標とする人材 限られたソフト、ハード、物理環境の中で組み込みシステムを活かして社会・顧客のニーズに合ったサービスを創出できる人材 ・身につける能力 デバイス・プロセス、回路、計算機アーキテクチャー、ソフトウェア工学、ソフトとハードの高信頼性設計・実装、テスト・検証に関する知識及び関連するツールを使いこなす IT 活用能力とシステム開発能力
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		システム情報分野授業科目		2	IT ビジネスマネジメント	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ グ ラ ミ ン グ 特 論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ ジ ェ ク ト 演 習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 II	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	情 報 処 理 技 術 演 習	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	デバイス・プロセス、回路、計算機アーキテクチャー、ソフトウェア工学、ソフトとハードの高信頼性設計・実装、テスト・検証に関する知識及び関連するツールを使いこなす IT 活用能力とシステム開発能力
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
		システム情報分野授業科目		2	環 境 情 報 デ ザ イ ン 特 論	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV	
		システム情報分野授業科目		2	組 込 み シ ス テ ム 特 論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	ア ル ゴ リ ズ ム 特 論	
修得単位数	小計		8	22		
	合計		30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル ITコーディネーター

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅰ	・目標とする人材 - システムユーザ企業（部門）とIT部門・ITベンダーとの間に立ち、情報システム開発・運用等の業務を遂行できる人材 ・身につける能力 - ITプロジェクト管理に関する能力、クラウドコンピューティング、データマイニング等の最新技術に関する知識を有し、システムユーザ企業（部門）とIT部門・ITベンダーの間に立ち調整する能力
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅰ	
		システム情報分野授業科目		2	ITビジネスマネジメント	
		共通分野授業科目		2	プロジェクト演習	
	2	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅱ	
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅱ	
		システム情報分野授業科目		2	ソーシャルマーケティング特論	
		共通分野授業科目		2	データマイニング	
		共通分野授業科目		2	情報処理技術演習	
2	3	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅲ	
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅲ	
		システム情報分野授業科目		2	環境情報デザイン特論	
	4	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅳ	
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅳ	
		システム情報分野授業科目		2	クラウドコンピューティング	
修得単位数		小計	8	22		
		合計		30		

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル システムコンサルタント

学年	セメスタ	科目区分	単位数		授業科目	備考	
			必修	選択			
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 Ⅰ	・ 目標とする人材 情報システム開発、システム運用等に関する分析を行い、改善提案・助言を行うことができる人材	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 Ⅰ		
		システム情報分野授業科目	2		IT ビジネスマネジメント		
		共 通 分 野 授 業 科 目	2		プ ロ グ ラ ミ ン グ 特 論		
		共 通 分 野 授 業 科 目	2		プ ロ ジ ェ ク ト 演 習		
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 Ⅱ	・ 身につける能力 プログラミング能力、ソフトウェア工学に関する知識を有し、情報システム開発や運用等に関する現状を分析し課題を発見できる能力	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 Ⅱ		
		システム情報分野授業科目	2		ソーシヤルマーケティング特論		
		共 通 分 野 授 業 科 目	2		情 報 処 理 技 術 演 習		
	2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 Ⅲ	
			研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 Ⅲ	
			システム情報分野授業科目		2	環 境 情 報 デ ザ イ ン 特 論	
			システム情報分野授業科目		2	ソ フ ト ウ ェ ア 工 学 特 論	
4		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 Ⅳ		
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 Ⅳ		
		小計		8	22		
		合計		30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル システム管理者

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・目標とする人材 クラウド等情報インフラ 及びビジネスマネジメン ト等の知識・技術を駆使 し、要求されたレベルのサ ービスを適切に提供でき るようにシステムを保 守・管理できる人材 ・身につける能力 変動するリスクに対して 常に安全・安心なサービス を提供するシステムを合 理的なコストで構成し、そ れを要求に応じて拡張す る能力
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		システム情報分野授業科目		2	IT ビジネスマネジメント	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ グ ラ ミ ン グ 特 論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プ ロ ジ ェ ク ト 演 習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 II	
		システム情報分野授業科目		2	ソーシャルマーケティング特論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	デ ー タ マ イ ニ ン グ	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	情 報 処 理 技 術 演 習	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV	
		システム情報分野授業科目		2	クラウドコンピューティング	
修得単位数	小計		8	22		
	合計		30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル コンテンツクリエイター

学年	セメスタ	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・ 目標とする人材 マルチメディア及びメディアコンテンツ等の知識・技術を駆使し、メディアの特性とその目的に応じて適切なコンテンツを制作できる人材
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		メディア情報分野授業科目		2	メディア情報学特論	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアデザイン特論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プログラミング特論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プロジェクト演習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	・ 身につける能力 多様なメディアに対し、情報技術、メディアデザイン等の知識を組み合わせ、新たなコンテンツを創造する能力
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 II	
	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
メディア情報分野授業科目			2	C G 特 論		
4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV		
	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV		
	メディア情報分野授業科目		2	マルチメディア特論		
	メディア情報分野授業科目		2	メディアコンテンツ特論		
修得単位数		小計	8	22		
		合計	30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル メディアプランナー

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・目標とする人材 多様化する現在のメディア産業において、媒体特性にあわせた企画やアイデアを構築できる知識と技術を機軸として、萌芽的なアイデアを実現可能な形式へと具体化し、的確に表現・伝達できる人材 ・身につける能力 メディアコンテンツ制作及び多様化する現在のメディア産業に関わる知識・技術に関連する基礎能力と、関係するメディア・情報・コンテンツ・ネットワーク分野の確実な基礎知識・技術に裏付けられた的確な表現能力
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		メディア情報分野授業科目		2	メディア情報学特論	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアデザイン特論	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プロジェクト演習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 II	
		メディア情報分野授業科目		2	メディア文化特論	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアプランニング特論	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアコンテンツ特論	
	小計		8	22		
修得単位数		合計	30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル Web 技術者

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 I	・ 目標とする人材 スマートフォン等マルチメディア端末とクラウド等情報インフラの知識・技術を駆使し、Web を基盤とするシステムを設計・開発し、適切なコンテンツを配信できる人材
		研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 輪 講 I	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアデザイン特論	
		心理生体情報分野授業科目		2	インタラクションデザイン	
		共 通 分 野 授 業 科 目		2	プロジェクト演習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総 合 情 報 学 特 別 研 究 II	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 III	・ 身につける能力 Web 層を中心にクライアント、サーバ及びネットワークの情報技術を組み合わせて新たなサービスを創造する能力
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 III	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 研 究 IV	
		研 究 指 導 科 目		2	総 合 情 報 学 特 別 輪 講 IV	
		システム情報分野授業科目		2	クラウドコンピューティング	
		メディア情報分野授業科目		2	マルチメディア特論	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアコンテンツ特論	
	修得単位数	小計	8	22		
		合計	30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル Web デザイナー

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅰ	・目標とする人材 - メディアデザイン及びインタラクティブデザイン等の知識・技術を駆使し、Web 基盤上で配信する適切な Web コンテンツを制作できる人材 ・身につける能力 - 適切な人に適切な情報が効率よく伝わるように情報技術、心理学、メディアデザイン等の知識を組み合わせる新たな Web コンテンツを創造する能力
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅰ	
		メディア情報分野授業科目		2	メディア情報学特論	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアデザイン特論	
		心理生体情報分野授業科目		2	インタラクティブデザイン	
		共通分野授業科目		2	プロジェクト演習	
	2	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅱ	
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅱ	
		心理生体情報分野授業科目		2	心理統計特論	
2	3	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅲ	
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅲ	
	4	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅳ	
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅳ	
		メディア情報分野授業科目		2	マルチメディア特論	
		メディア情報分野授業科目		2	メディアコンテンツ特論	
修得単位数	小計		8	22		
	合計		30			

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル データアナリスト

学年	セメスター	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅰ	・目標とする人材 - 業務などから有用なデータを抽出し、統計的手法などのデータマイニング手法を駆使して分析し、業務改善や有効な戦略の立案を行える人材 ・身につける能力
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅰ	
		心理生体情報分野授業科目		2	社会情報学	
		共通分野授業科目		2	プロジェクト演習	
	2	研究指導科目	2		総合情報学特別研究Ⅱ	
		研究指導科目	2		総合情報学特別輪講Ⅱ	
		システム情報分野授業科目		2	ソーシャルマーケティング特論	
		心理生体情報分野授業科目		2	心理統計特論	
		共通分野授業科目		2	データマイニング	
2	3	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅲ	データマイニング手法に関する知識と、データマイニングのソフトを使いこなせるIT活用能力、実際の問題に対する的確な問題解決能力
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅲ	
		心理生体情報分野授業科目		2	心理アセスメント特論	
	4	研究指導科目		2	総合情報学特別研究Ⅳ	
		研究指導科目		2	総合情報学特別輪講Ⅳ	
		システム情報分野授業科目		2	クラウドコンピューティング	
修得単位数		小計	8	22		
		合計		30		

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

資料5 養成する人材像と履修モデル モデルベースシステムエンジニア

学年	セメスタ	科目区分	単位数		授業科目	備考
			必修	選択		
1	1	研 究 指 導 科 目	2		総合情報学特別研究Ⅰ	・目標とする人材 シミュレーションやヒューマンインターフェース等の知識・技術を駆使し、 新しい製品の設計や開発を担当できる人材 ・身につける能力 コンピュータとそれを用いるヒトを含めた全体のシステムに対し、情報処理、心理学、物理・数学等の知識を組み合わせる新たな価値観を創成する能力
		研 究 指 導 科 目	2		総合情報学特別輪講Ⅰ	
		心理生体情報分野授業科目		2	インタラクションデザイン	
		共通分野授業科目		2	プロジェクト演習	
	2	研 究 指 導 科 目	2		総合情報学特別研究Ⅱ	
		研 究 指 導 科 目	2		総合情報学特別輪講Ⅱ	
		心理生体情報分野授業科目		2	認知心理学特論	
		共通分野授業科目		2	情報処理技術演習	
2	3	研 究 指 導 科 目		2	総合情報学特別研究Ⅲ	
		研 究 指 導 科 目		2	総合情報学特別輪講Ⅲ	
		システム情報分野授業科目		2	ソフトウェア工学特論	
		心理生体情報分野授業科目		2	心理生体情報学	
	4	研 究 指 導 科 目		2	総合情報学特別研究Ⅳ	
		研 究 指 導 科 目		2	総合情報学特別輪講Ⅳ	
		心理生体情報分野授業科目		2	シミュレーション特論	
修得単位数		小計	8	22		
		合計		30		

※実務経験を要する職種については、本専攻で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつける。

平成27年4月1日施行

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人東洋大学行動規範」に基づき、東洋大学（以下「本学」という。）の学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的とし、本学及び研究に従事するすべての研究者が遵守すべき事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この規程において「研究」とは、科学及び文化の諸領域における専門的、学際的及び総合的に行う個人研究、学内外の諸機関等との共同研究及びプロジェクトによる研究等を言う。

2 この規程において「研究者」とは、本学の専任教職員のみならず、本学の研究活動に従事する者を指し、学生であっても研究に関わるときは「研究者」に準ずる。

3 この規程において「研究費」とは、第1項の研究に従事する研究者等に本学が交付する研究費及び研究者が学外から獲得した研究費を言う。

(最高管理責任者)

第3条 学長は、本学におけるすべての研究の最高管理責任者として、研究倫理の保持並びに研究費の運営及び管理が適正に行われるよう体制の整備を行う。

(統括管理責任者)

第4条 最高管理責任者の責務を補佐するため、統括管理責任者を置く。

2 統括管理責任者は、学長の指名する副学長とする。

3 統括管理責任者は、最高管理責任者の命を受けて、研究並びに研究費の運営及び管理が適正に行われるよう全体を指導及び監督する責務を有する。

(研究倫理教育責任者)

第5条 各部局（大学院（専門職大学院を含む。）研究科、学部、研究所及び研究センター）の長は、研究倫理教育責任者として、部局における実質的な権限を有しその責任を負う。

2 研究倫理教育責任者は、不正行為を事前に防止し、公正な研究活動を推進するために、広く研究活動にかかわる者を対象に、求められる倫理規範を修得等させるための研究倫理教育（以下、「研究倫理教育」という。）を確実、かつ定期的に実施する責務を負う。

3 研究倫理教育責任者は、学科、専攻、研究所及び研究センターの組織レベルで複数の研究倫理教育副責任者を任命することができる。

第2章 研究者の責務

(研究者の基本的責任)

第6条 研究者は、国際的に認められた規範、規約、条約等、国内の関連する法令、告示等（以下、「法令等」という。）及び学校法人東洋大学及び本学が定める関係規程等（以下、「本学関係規程」という。）を遵守しなければならない。

(研究者の姿勢)

第7条 研究者は、生命の尊厳及び個人の尊厳を重んじ、基本的人権を尊重しなければならない。

- 2 研究者は、学術研究が社会からの信頼と負託の上に成り立っていることを自覚し、各自の自覚に基づいた高い倫理的規範のもとに良心と信念に従って、誠実に行動しなければならない。
- 3 研究者は、科学研究によって生み出される知の正確さ及び正当性を、科学的かつ客観的に示す最善の努力をすると共に、研究者コミュニティ、特に自らの専門領域における研究者相互の評価に積極的に関与しなければならない。
- 3 研究者は、他の国、地域、組織等の研究活動における、文化、習慣及び規律の理解に努めなければならない。
- 4 研究者は、生命倫理及び調査研究活動に関わる学問上の倫理、ハラスメントの禁止など社会的規範、その他法令等及び本学関係規程を遵守しなければならない。
- 5 研究者は、異なる分野の専門分野を尊重するとともに、相互に独立した対等の研究者として互いに学問的立場を尊重しなければならない。

(研究活動における不正行為の防止)

第8条 研究者は、あらゆる研究活動において、捏造、改ざん、盗用などの不正行為を行わないこと及び加担しないことと共に、研究及び調査データの適切な取り扱いを徹底し、不正行為等の発生を未然に防止するよう研究環境の整備に努めなければならない。

(研究費の取り扱い)

第9条 研究者は、研究費の適正な使用に努めなければならない。

- 2 研究者は、交付された研究費を当該研究に必要な経費のみに使用しなければならない。
- 3 研究者は、研究費の使用に当たっては、法令等、本学関係規程、当該研究費の使用ルールを遵守しなければならない。

(研究組織の適切な管理)

第10条 研究者は、共同の研究者がいる場合には、当該研究者が対等なパートナーであることを理解し、お互いの学問的立場を尊重し、共同研究者、研究分担者、研究協力者等に対しては、誠意をもって接する。また学生が共に研究活動に関わるときは、学生が不当に不利益を被らないよう十分に配慮しなければならない。

- 2 研究者は、共同研究を行う場合は、個々の研究者等の役割分担及び責任を明確にしなければならない。また、複数の研究者による研究活動の全容を把握及び管理する立場にある代表研究者が研究活動及び研究成果の確認を行わなければならない。

- 3 研究者は、若手研究者等が自律した研究活動を遂行できるよう適切な支援、助言等の環境整備に努めるものとする。
- 4 研究者は、責任ある研究の実施と不正行為の防止を可能にする公正な環境の確立及び維持も自らの重要な責務であることを自覚し、研究者コミュニティ及び自らの所属組織の研究環境の質的向上に積極的に取り組むと共に、これを達成するために社会の理解と協力が得られるよう努めなければならない。

(資料、情報、データ等の利用及び管理)

- 第 11 条 研究者は、科学的かつ一般的に妥当な方法及び手段により、研究のための資料、情報、データ等を収集しなければならない。
- 2 研究者が、研究のために資料、情報、データ等を収集する場合は、その目的に適う必要な範囲において収集しなければならない。
 - 3 研究者は、当該研究のために収集及び採取又は作成した情報、データ等の関連する研究記録は、法令等又は本学関連規程に基づき適切に保管管理し、事後の検証が行えるよう管理しなければならない。
 - 4 前項の記録は、要求があった場合には開示しなければならない。
 - 5 第 3 項の保管及び管理する期間は、別に定める。

(インフォームド・コンセント)

- 第 12 条 研究者が、人の行動、環境、心身等に関する個人情報、データ等の提供を受けて研究を行う場合は、提供者に対してその目的、収集方法等について分かりやすく説明し、提供者の明確な同意を得なければならない。
- 2 組織、団体等から、当該組織、団体等に関する資料、情報、データ等の提供を受ける場合も前項に準ずる。

(研究対象などの保護)

- 第 13 条 研究者は、研究への協力者の人格、人権を尊重し、福利に配慮する。
- 2 動物等に対しては、法令等及び本学関連規程に基づき、真摯な態度でこれを扱う。

(研究成果等の適切な説明及び公表)

- 第 14 条 研究者は、研究成果の公表に際して、データ及び論拠の学問的信頼性の確保に十分に留意するとともに、公正かつ適切な引用を行わなければならない。
- 2 公表に際して、オーサーシップ及び既発表の関連データの利用、著作権等について、各研究組織、研究分野、学会、学術誌等に固有の慣行やルールを十分尊重しなければならない。
 - 3 研究者は自ら携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、それらが人間、社会及び環境に及ぼし得る影響や起こり得る変化を推定評価し、その結果を中立性及び客観性をもって公表すると共に、社会との建設的な対話を築くように努める。

(個人情報の保護)

- 第 15 条 研究者は、研究の過程で収集した他人の個人情報の保護に努め、法令等、本学関

連規程に基づき適正な取り扱いを行わなければならない。

(機器、薬品及び材料の安全管理)

第 16 条 研究実験において研究装置、機器等及び薬品、材料等を用いるときは、法令等、本学関係規程を遵守し、最終処理まで含め責任を持って安全管理に努めなければならない。

(審査の公正性)

第 17 条 研究者は、他人の研究論文等の査読、その他研究業績の審査にあたる場合は、被評価者に対して予断を持つことなく、当該審査基準等及び自己の知見に基づき公正に審査を行わなければならない。

(利益相反への適切な対応)

第 18 条 研究者は、自らの研究行動に当たり、利益相反が発生しないよう、法令等、本学関係規程を遵守し、本学及び本学の教職員及び学生の社会的信用及び名誉を保持しなければならない。

第 3 章 本学の責務

(啓発活動)

第 19 条 本学は、本規程を学内に周知徹底し、研究倫理に係る意識を高め、研究活動、研究費の適切な管理等について必要な措置を講じる。

2 本学は、研究倫理教育責任者と協力し、学生の研究者倫理に関する規範意識を徹底していくため、学生に対する研究倫理教育の実施に務める。

(相談窓口)

第 20 条 本学は、研究に関して不当又は不公正な扱いを受けた者からの苦情、相談等に対応する。

(不正行為)

第 21 条 本学は、研究活動に関わる不正行為を防止するため必要な措置を講じる。

2 本学は、研究活動において不適切な行為が認められた場合は、速やかに原因の究明と適切な措置を講じ、学内外への説明責任を果たす。

(東洋大学研究倫理委員会)

第 22 条

1 本学は、本規程の目的を達成し、かつ適切な運用を図るため、東洋大学研究倫理委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会に関する事項は、別に定める。

第 4 章 その他

(所管)

第 23 条 本規程に関する事務は、研究推進部研究推進課が取り扱う。

(改正)

第 24 条 この規程の改正は、学長が委員会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

資料 7 東洋大学研究倫理委員会規程

東洋大学研究倫理委員会規程

平成 19 年 2 月 23 日施行

改正 平成 26 年 4 月 1 日

平成 26 年 8 月 1 日

平成 27 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規程は、東洋大学（以下「本学」という。）における研究者の研究活動において、東洋大学研究倫理規程（以下、「研究倫理規程」という。）に定める事項の遵守を促し、研究活動における倫理規範の確立に努めるとともに、不正行為に対する措置等について定め、不正行為を防止することを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 本規程において用いられる用語の定義については、次の各号に定める。

(1) 研究者 本学の専任教員及び本学の施設設備を利用して研究を行っている者をいう。

(2) 対象研究者 前号の研究者のうち第 5 条の規定により不正を告発又は情報提供に関する通報又は相談（以下、「通報等」という。）された者及び第 8 条第 2 項の規定により予備調査の対象になった者をいう。

(3) 不正行為 研究活動において、次に掲げる行為をいう。

ア 論文作成（含む著作権等）及び結果報告におけるデータ、情報、調査等の捏造、改ざん及び盗用（以下、「特定不正行為」という。）

イ 学内外から得た研究費の不正使用、不正受給及びこれに関する証拠隠滅又は調査妨害

ウ 研究成果の二重投稿、不適切なオーサiership等及びこれに関する証拠隠滅及び調査妨害

(研究倫理委員会の設置)

第 3 条 第 1 条の規定に基づき、不正行為に対処するために東洋大学研究倫理委員会（以下「本委員会」という。）を設置する。

2 本委員会は次の者をもって構成する。

(1) 学長の指名する副学長 1 名

(2) 研究推進部長

(3) 学部長から 2 名

(4) 大学院研究科長から 1 名

(5) 学長が指名する法律の知識を有する専任教員 1 名

(6) 学長が指名する外部有識者 若干名

- 3 前項に定めるもののほか、本委員会が必要と認める場合には、理事長が指名する常務理事1名を構成員に加えることができる。
- 4 第2項第3号の委員は、学部長の互選とする。
- 5 第2項第4号の委員は、大学院研究科長の互選とする。
- 6 第2項第5号及び第6号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 7 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(本委員会の運営)

第4条 本委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、前条第2項第1号の委員をもって充てる。
- 3 本委員会に副委員長を置くことができる。副委員長は、委員長の指名による。
- 4 本委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開き、議決をすることができない。
- 5 議決に当たっては、出席委員の過半数の同意を必要とする。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(不正行為に関する通報等)

第5条 研究者の不正行為に関する通報等を行うことができる者（以下「通報者等」という。）の範囲及びその取扱いについては、学校法人東洋大学公益通報に関する規則（以下「公益通報規則」という。）第2条及び第3条に準ずる。

- 2 通報者等は、不正行為を発見したとき又は不正行為の存在を思料するにいたったときは、原則として顕名による通報・相談受付シート（別紙様式第1）をもって、第22条に規定する窓口に通報等を行うことができる。
- 3 匿名による通報等があった場合は、信ずるに足りる相当の理由、証拠等のある場合を除き、調査対象として受理しない。
- 4 通報等があった場合で、本学が調査を行うべき機関に該当しないときは、第13条に基づき、調査機関に該当する研究又は配分機関に当該通報等を回付する。回付された研究又は配分機関は当該研究又は配分機関に通報等があったものとして当該通報等を取り扱う。
- 5 前項に加え、ほかにも調査を行う研究又は配分機関が想定される場合は、通報等を受けた研究又は配分機関は該当する研究又は配分機関に当該通報等について通知する。
- 6 書面による通報等など、受付窓口が受け付けたか否かを通報者等が知り得ない方法による通報等がなされた場合は、通報者等（匿名除く）に通報等を受け付けたことを通知する。
- 7 告発の意思を明示しない相談については、その内容に応じ、告発に準じてその内容を確認及び精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発の意思があるか否か確認する。

- 8 不正行為が行われようとしている、又は不正行為を求められているという通報等については、その内容を確認及び精査し、相当の理由があると認められたときは、対象研究者に警告を行う。ただし、対象研究者が本学に所属していない場合は、対象研究者の所属する研究機関に事案を回付することができる。本学に所属しない対象研究者に対して本学が警告を行った場合は、対象研究者の所属する研究機関に警告の内容等について通知する。
- 9 報道、会計検査院等の外部機関により不正行為の疑いが指摘された場合は、不正行為に関する通報等に準じた取扱いをすることができる。
- 10 不正行為の疑いがインターネット上に掲載されており、不正行為を行ったとする研究者及びグループ、不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ、不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限り、不正行為に関する通報等に準じた取扱いをすることができる。

(専門委員)

第6条 本委員会は、予備調査及び本調査において活動の適正化を確保するために、その専門分野に応じて専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、本委員会の意見を聞いて委員長が委嘱する。
- 3 専門委員は、委員長の求めに応じて、本委員会に出席し意見を述べることができる。
- 4 その他、専門委員について必要な事項は、その都度本委員会において別に定める。

(守秘義務)

第7条 本委員会の委員、専門委員並びに通報者等を含む関係者は、本規程に基づく不正行為の通報等及び調査により知り得た秘密は、これを他に漏らしてはならない。

- 2 調査事案が漏えいした場合、通報者等及び対象研究者の了解を得て、調査中にかかわらず調査事案について公に説明することができる。ただし、通報者等又は対象研究者の責により漏えいした場合は、本人の了解は不要とする。

(調査委員会)

第8条 調査委員会は、次の構成員により実施する。

- (1) 委員長が指名する本委員会の委員 2名以上
 - (2) 委員長が指名する専門委員 2名以上
 - (3) 本委員会が必要と認めた者 若干名
- 2 前項の構成員は、半数以上を外部有識者で構成することとし、通報者等及び対象研究者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
 - 3 第1項第1号及び第2号の構成員のうちから、委員長の指名する者を責任者に充てる。
 - 4 調査委員会は本委員会より命じられた予備調査、本調査等を行うこととし、委員長に調査結果を報告する。

(予備調査)

第9条 第5条に基づき、通報等があった場合、学長は、7日以内に内容の合理性を確認

- し、予備調査の要否を判断しなければならない。
- 2 学長が必要と認めた場合には、学長は委員長に速やかに予備調査を実施するよう命じる。
 - 3 委員長は、学長から命じられた日から 14 日以内に本委員会を招集し、速やかに予備調査を実施する。
 - 4 予備調査の実施判断がなされた場合は、実施判断がなされた日から 20 日以内に通報者等（匿名除く）に対して予備調査実施について通知する。
 - 5 報道、会計検査院等の外部機関の指摘により、不正の疑いが生じた場合も通報等と同様の取扱いとし、学長が必要と認めた場合は、委員長に予備調査の実施を命じることができる。
 - 6 公的研究費に係る予備調査の実施が決定した場合は、通報等があった日から 30 日以内に予備調査を実施することを当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告し、協議しなければならない。
 - 7 予備調査は、通報等の内容の合理性、調査可能性等について調査を行う。
 - 8 予備調査においては、次の各号に掲げる事項を行うことができる。
 - (1) 関係資料等の調査
 - (2) その他、予備調査に必要な事項
 - 9 通報等がなされる前に取り下げられた論文等に対する通報等に係る予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断する。
 - 10 本委員会は、本調査実施の要否について、通報等のあった日から 30 日以内に判断しなければならない。
 - 11 予備調査の結果については、文書にまとめて、責任者から委員長に報告する。
 - 12 予備調査の結果、本調査にいたらなかった場合、委員長はその結果及び理由を学長に報告する。また、通報者等にも同様に報告することとし、予備調査に係る資料等を保存し、当該事案に係る配分機関等及び通報者等の求めに応じ開示する。
 - 13 予備調査に必要な事項は、別に定める。
(本調査)
- 第 10 条 委員長は、前条の予備調査において不正行為が存在する若しくは存在の疑いがあると思料する場合には、調査結果を文書にまとめ速やかに学長へ報告する。
- 2 学長は、報告を受け不正行為が存在する疑いがあると判断した場合には、速やかに委員長に本調査を実施するよう命じるとともに、理事長に本調査実施までの経過を報告する。
 - 3 本委員会は、本調査の実施が決定した場合、通報者等及び対象研究者に対し、速やかに本調査の実施を通知し、調査への協力を求める。通報者等及び対象研究者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関に対しても本調査の実施を通知する。

- 4 本調査の実施が決定した場合は、決定した日から 30 日以内に本調査を開始する。
- 5 不正行為が特定不正行為及び公的研究費に係る不正であった場合は、速やかに、調査方針、調査方法等について当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告し、協議しなければならない。
- 6 本調査においては、調査委員会は、次の各号に掲げる事項を行うことができる。
 - (1) 対象研究者及びその関係者からの事情聴取
 - (2) 関係資料等の調査
 - (3) 取引先業者からの事情聴取、関係資料等の調査
 - (4) 対象研究者に対し、調査対象制度の研究費の使用停止
 - (5) その他、調査に必要な事項
- 7 調査委員会の本調査に当たって、通報者等及び対象研究者並びにその関係者は誠実に協力しなければならない。
- 8 調査委員会から関係資料等の提出を求められた場合は、対象研究者及びその関係者は、これに応じなければならない。
- 9 関係資料等の隠滅、廃棄等が行われる恐れがあると調査委員会が判断した場合は、関係する研究室等の一時閉鎖並びに実験、解析等に係る設備、装置、機器及び資料の保全を行うことができる。これらの措置に影響しない範囲内であれば、研究対象者の研究活動を制限しない。
- 10 一時閉鎖又は保全を行う場合は、事前に理事長、学長、対象研究者及びその関係者が所属する学部及び大学院の学部長、学科長及び所属長（以下、「所属長」という。）の承諾を得るとともに、所属長が指名する教授 2 名の立ち会いを必要とする。
- 11 対象研究者は、事情聴取に際して、意見の陳述又は弁明を行うことができる。対象研究者が意見の陳述又は弁明するにあたって、研究が科学的に適正な方法と手続きに則って行われたこと及び論文等もそれに基づき執筆されたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。また、研究費の使用においては、会計処理基準等に則り適切に処理したことを、法的根拠（取扱い要領等を含む。）に基づき説明しなければならない。
- 12 前号の意見の陳述及び弁明については、対象研究者本人が行うものとするが、付添人（弁護士に限るものとし、発言は認められない。）の同席を認めることができる。
- 13 調査委員会が必要と認める場合又は対象研究者自らの意思によりそれを申し出て調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会（機器、経費等を含む。）に関し、調査委員会により合理的に必要と判断される範囲内において、再現実験の機会を確保する。その際は、調査委員会の指導及び監督の下に行う。
- 14 本調査の対象には、通報等があった事案に係る研究活動のほか、調査委員会の判断により調査に関連した研究対象者のほかの研究活動も含めることができる。
- 15 通報等があった事案の調査に当たっては、通報者等が了承したときを除き、調査関係

者以外の者や対象研究者に通報者等が特定されないよう周到に配慮する。

- 16 不正行為が特定不正行為に当たる場合は、通報等があった事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした配分機関等の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出する。
- 17 本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき事項が、調査の遂行上必要な範囲外に漏えいすることのないよう十分配慮する。

(異議申立て)

第 11 条 本調査に当たっては、調査委員の氏名や所属を通報者等及び対象研究者に示さなければならない。これに対し、通報者等及び対象研究者は、示された日から 7 日以内に異議申立てをすることができる。異議申立てがあった場合、本委員会は内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員を交代させるとともに、その旨を通報者等及び対象研究者に通知する。

(調査手続、方法等の公表)

第 12 条 不正行為の疑惑が生じた際の調査手続、方法等について、本学のウェブページに掲載し、学内外に公表する。

(不正行為の通報等に係る事案の調査及び調査を行う機関)

第 13 条 本学に所属する研究者に係る特定不正行為の通報等があった場合、原則として、本学が通報等のあった事案の調査を行う。

- 2 どの研究機関にも所属していないが専ら本学の施設及び設備を使用して研究する研究者についても前項に準ずる。
- 3 対象研究者が複数の研究機関に所属する場合、原則として対象研究者が通報のあった事案に係る研究活動を主に行っていた研究機関を中心に、所属する複数の研究機関が合同で調査を行う。ただし、中心となる研究機関や調査に参加する研究機関については、関係研究機関間において、事案の内容等を考慮して別の定めをすることができる。
- 4 対象研究者が現に所属する研究機関と異なる研究機関で行った研究活動に係る通報等があった場合、現に所属する研究機関と当該研究活動が行われた研究機関とが合同で通報等があった事案の調査を行う。
- 5 対象研究者が、通報等があった事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関を既に離職している場合、現に所属する研究機関が、離職した研究機関と合同で、通報等があった事案の調査を行う。対象研究者が離職後、どの研究機関にも所属していないときは、通報等があった事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関が、通報等があった事案の調査を行う。
- 6 前各項までによって、通報等があった事案の調査を行うこととなった場合は、対象研究者が本学に所属しているかどうかにかかわらず、誠実に調査を行う。
- 7 対象研究者が、調査開始のとき及び通報等があった事案に係る研究活動を行っていた

ときの双方の時点でいかなる研究機関にも所属していなかった場合や、調査を行うべき調査機関による調査の実施が極めて困難であると、通報等があった事案に係る配分機関が特に認めた場合は、当該配分機関が調査を行う。この場合、本来調査を行うべき研究機関は当該配分機関から協力を求められたときは、誠実に協力する。

- 8 他の機関、学協会等の科学コミュニティに調査を委託すること又は調査を実施する上での協力を求めることができる。このとき、第7条、第9条、第10条、第13条から第16条及び第20条は委託された機関、調査に協力する機関等の**調査等**に準用される。

(調査結果の認定)

第14条 調査委員会は、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容、不正行為に関与した者とその関与の度合い、不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著書の当該論文等及び当該研究活動における役割を認定する。

- 2 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合であっても、調査を通じて通報等があった事案が悪意に基づくものであることが判明したときは、併せてその旨の認定を行う。この認定を行うに当たっては、通報者等に弁明の機会を与えなければならない。

- 3 前2項について認定を終了したときは、調査委員会は直ちに本委員会に報告し、その報告を受け、委員長は学長に報告する。

- 4 不正行為が行われたとの認定があった場合、不正行為への関与が認定された者及び関与したとまでは認定されないが、不正行為が認定された論文等の内容について責任を負う者として認定された著者の所属する機関は、内部規程に基づき適切な処置をとるとともに、不正行為と認定された論文等の取下げを勧告する。

- 5 調査委員会は、第10条第11項により対象研究者が行う説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、対象研究者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行う。

- 6 調査委員会は、対象研究者の研究体制、データチェックのなされ方など様々な点から客観的不正行為事実、故意性等から証拠の証明力を判断することとする。なお、対象研究者の自認を唯一の根拠として不正行為と認定することはできない。

- 7 不正行為に関する証拠が提出された場合には、対象研究者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いが覆されないときは、不正行為と認定される。

- 8 生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不存在など、対象研究者が本来存在すべき基本的な要素（以下、「基本的な要素」という）の不足により、不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せない場合、前項と同様の扱いとする。ただし、対象研究者が善良な管理者の注意義務を履行していたにもかかわらず、その責によらない理由により、基本的な要素を十分に示すことができなくなった場合等正当な理由があると認められる場合はこの限りではない。

- 9 基本的な要素の不存在などが、各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間及び対象

研究者が所属する、又は通報等に係る研究活動を行っていたときに所属していた研究機関が定める保存期間を超えることによるものである場合、前項と同様の扱いとする。

- 10 第 10 条第 11 項による説明責任の程度及び前項に定める基本的要素については、研究分野の特性に応じ、本委員会が判断する。

(調査結果の通知及び報告書の作成)

- 第 15 条 本委員会は、調査委員会の報告を受け、本調査実施日から 150 日以内に報告書を作成する。ただし、不正行為の有無の確認のため、再実験、解析等において日数を必要とする場合は、その限りではない。

- 2 本委員会は、調査結果を速やかに通報者等及び対象研究者並びに対象研究者以外で不正行為に関与したと認定された者に通知する。対象研究者又は対象研究者以外で不正行為に関与したと認定された者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも当該調査結果を通知する。

- 3 本委員会は、不正行為が特定不正行為に当たる場合は、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に当該調査結果を報告する。

- 4 第 1 項及び前項における調査結果の報告に記載する事項は、別に定める。

- 5 通報等が悪意に基づくものと認定された場合、本委員会は通報者等の所属機関に通知する。

- 6 不正行為の存在を確認した場合、東洋大学研究倫理規程第 3 条から第 5 条及び東洋大学公的研究費及び管理規程第 3 条から第 6 条において定める各責任者（以下、「責任者等」という。）の管理監督の責任が十分に果たされていたかを調査する。

- 7 前項の責任者等の管理監督責任が十分に果たされず、結果的に不正を招いたと判断された場合は、その旨を報告書に記載する。

- 8 委員長は、報告書を作成し学長に報告する。

- 9 学長は、前項の報告書を受け理事長に報告する。

- 10 理事長は、前項の報告により不正行為の存在が確認された場合及び通報者等が悪意に基づく通報等を行ったと認定された場合は、速やかに東洋大学懲戒委員会を設置する。

- 11 理事長は、第 9 項の報告により取引先業者の不正行為の存在が確認された場合は、速やかに学校法人東洋大学調達規程に基づき、取引先業者を処分する。

- 12 本委員会は、本調査の結果、不正行為が存在しなかったことが確認された場合は、対象研究者の教育研究活動の正常化及び名誉回復のために、十分な措置をとらなければならない。

(不服申し立て及び再調査)

- 第 16 条 不正行為と認定された対象研究者及び責任を果たしていないとされた責任者等は、調査結果の報告を受けた日から 7 日以内に、本委員会に不服申し立てをすることができ。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申し立てを繰り返すことはできない。

- 2 通報等が悪意に基づくものと認定された通報者等は、その認定について、前項と同様に不服申し立てをすることができる。
 - 3 不服申し立ての審査は調査委員会が行う。不服申し立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となる場合には、本委員会は調査委員を交代させ、若しくは追加し、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせることができる。ただし、本委員会が当該不服申し立てについて、調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由がないと認めるときは、この限りではない。
 - 4 不正行為があったと認定された場合に係る研究対象者による不服申し立てについて、調査委員会は、不服申し立ての趣旨、理由等を勘案し、その事案の再調査を実施するかどうかを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申し立てを却下すべきものと判断した場合には、直ちに本委員会に報告する。
 - 5 本委員会は、学長に当該決定を報告し、対象研究者に通知する。このとき、当該不服申し立てが当該事案の引き伸ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると調査委員会が判断するときは、本委員会は以後の不服申し立てを受け付けないことができる。
 - 6 第1項の不服申し立てについて、再調査の実施が決定した場合には、本委員会は調査委員会に再調査を命じることとし、調査委員会は対象研究者に対し、先の調査結果を覆すに足る資料の提出等、当該事案の速やかな解決に向けて、再調査への協力を求めることができる。その協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。その場合には直ちに本委員会に報告する。
 - 7 前項について、本委員会は、学長に当該決定を報告し、対象研究者に通知する。
 - 8 本委員会は、対象研究者から不正行為の認定に係る不服申し立てがあったときは、通報者等に通知する。不服申し立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。
 - 9 調査委員会が再調査を開始した場合は、不服申し立てを受けた日から50日以内に先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに本委員会に報告し、本委員会は当該結果を通報者等及び対象研究者並びに通報者等が所属する機関に通知する。
 - 10 第2項による不服申し立てがあった場合、本委員会は、通報者等が所属する機関及び研究対象者に通知する。
 - 11 前項の不服申し立てについては、調査委員会は不服申し立てを受けた日から30日以内に再調査を行い、その結果を直ちに本委員会に報告する。また、本委員会は、当該結果を直ちに通報者等及び対象研究者並びに通報者等が所属する機関に通知する。
 - 12 本委員会は、第8項から第11項において不正行為が特定不正行為に当たる場合は、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。
(通報者等及び調査協力者並びに対象研究者の保護)
- 第17条 通報者等及び調査協力者に対しては、通報等を理由として不利益を受けないように、十分に配慮を行う。
- 2 対象研究者に対しては、相当な理由なしに、単に通報等がなされたことのみをもって

不利益な取扱いをしてはならない。

(通報者等の禁止事項)

第 18 条 通報者等は、不正の利益を得る目的、大学又は大学研究者に損害を加える目的、その他誹謗中傷等の不正の目的をもって、通報等を行ってはならない。この場合に、通報者等は処分等の対象となる。

(公的研究費に係る不正に対する配分機関等及び文部科学省への調査結果の報告)

第 19 条 通報等があった日から 210 日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の公的研究費の管理、監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に提出しなければならない。

2 不正行為の有無の確認のため、再実験、解析等において日数を必要とし、調査が終了していない場合は、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に途中経過を報告し、調査が終了し次第、速やかに最終報告書を提出する。

(調査結果の公表)

第 20 条 不正行為が特定不正行為及び公的研究費に係る不正であった場合において、調査の結果、不正を認定した場合は、速やかに調査結果を公表する。公表する内容については、次の各号に定めるところによる。ただし、合理的な理由がある場合は、第 1 号を非公表とすることができる。

- (1) 不正に関与した者の氏名及び所属
- (2) 不正の内容
- (3) 公表時までに行った措置の内容
- (4) 調査委員の氏名及び所属
- (5) 調査の方法、手順等

2 本委員会は、不正が行われなかったとの認定があった場合には、原則として調査結果を公表しない。ただし、調査事案が外部に漏えいしていた場合、論文等に故意によるものではない誤りがあった場合は、調査結果を公表する。

3 悪意に基づく通報等の認定があったときは、調査結果を公表する。

(啓発活動)

第 21 条 本委員会は、責任者等と協力して、不正行為の防止及び研究倫理の啓発のために、広く研究活動にかかわる者を対象に定期的に研究倫理教育を実施する。

2 本委員会は、研究倫理教育責任者等と協力して、学生の実研究者倫理に関する規範意識を徹底していくため、学生に対する研究倫理教育の実施に努める。

3 悪意に基づく通報等を防止するため、通報等は原則として顕名によるもののみ受け付けることや、通報等には不正とする科学的な合理性のある理由を示すことが必要であること、通報者等には調査に協力を求める場合があること、調査の結果、悪意に基づく通報等であったことが判明した場合は、氏名の公表や処分等の対象となることを学内外にあらかじめ周知する。

(不正行為に関する通報及び相談窓口の設置)

第 22 条 本委員会は、不正行為に関する通報等に対応するため、大学の学内と学外に窓口を設置する。

2 学内窓口は、学長室長とし、学外窓口は、外部の専門機関に委託する。

3 学内外に関わらず、不正行為に関する通報等があった場合は、学長室長は、速やかに学長へ報告する。

4 通報及び相談窓口の責任者は、統括管理責任者とする。

(庶務)

第 23 条 本委員会の庶務は、研究推進部研究推進課が行う。

(改正)

第 24 条 この規程の改正は、学長が本委員会の意見を聴いて行う。

附 則

この規程は、平成 19 年 2 月 23 日から施行する。

附 則 (平成 21 年規程第 13 号)

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 26 年規程第 58 号)

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 26 年規程第 133 号)

この規程は、平成 26 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

別紙様式 (省略)

資料 8 東洋大学公的研究費運営・管理規程

○東洋大学公的研究費運営・管理規程（平成19年11月12日規程第45号）

東洋大学公的研究費運営・管理規程

平成19年規程第45号

平成19年11月12日

公示

平成19年11月12日

施行

改正 平成21年4月1日

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、東洋大学研究活動規範（以下「研究活動規範」という。）に定める事項を遵守し、東洋大学（以下「本学」という。）における公的研究費を適正に運営・管理することを目的とする、東洋大学公的研究費運営・管理規程（以下「本規程」という。）を定める。

（用語の定義）

第2条 本規程において用いられる用語の定義については、次の各号に定めるところによる。

- （1） 公的研究費 文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される、競争的資金を中心とした公募型の研究資金をいう。
- （2） 研究者 本学の専任教員及び本学の施設設備を利用して研究を行っている者をいう。

第2章 責任体制及び職務権限の明確化

（最高管理責任者）

第3条 学長は、最高管理責任者として、公的研究費の運営・管理に関し、最終的な責任を負う。

（統括管理責任者）

第4条 副学長は、統括管理責任者として、公的研究費の運営・管理に関し、全体を統括する実質的な権限を有しその責任を負う。

（部局責任者）

第5条 各部局（大学院（専門職大学院を含む。）研究科・学部・研究所・センター）の長は、部局責任者として、部局における実質的な権限を有しその責任を負う。

2 学長室長は、運営担当の部局責任者として、公的研究費の運営・管理に関する事務手続き上の実質的な権限を有しその責任を負う。

- 3 経理部長は、経費担当の部局責任者として、公的研究費の予算執行状況及び経費手続き上の実質的な権限を有しその責任を負う。

(運営・経費担当者)

- 第6条 各キャンパス（白山、川越、板倉、朝霞）内の関係事務局部長は、運営・経費担当者として、部局責任者を補佐し、公的研究費の運営・管理に関する事務手続き並びに予算執行状況及び経費手続き上の実質的な権限を有しその責任を負う。

第3章 適正な運営・管理の基礎となる環境の整備

(ルール of 明確化・統一化)

- 第7条 本学では本規程のもと、公的研究費を全学的な統一したルールで適正に運営・管理する。

- 2 適正な運営・管理体制を保持する観点から、本規程の見直しを定期的に行う。

- 3 ルールの明確化・統一化の周知徹底を図るために、教職員対象の説明会の実施、本学のウェブページでの公開等を行う。

(関係者の意識向上)

- 第8条 研究活動規範に基づき、これを本学関係者全体に周知徹底することにより、一層の研究の使命、公的財源の大切さを認識して運営・管理する。

(調査及び懲戒)

- 第9条 公的研究費に関し不正行為があった場合、又は疑いがあった場合は、東洋大学研究活動規範委員会規程（以下「規範委員会規程」という。）及び東洋大学就業規則に基づき、調査及び懲戒処分を行う。

- 2 前項において不正行為があった場合、又は疑いがあった場合は、速やかに学長に報告する。

(相談窓口)

- 第10条 公的研究費の運営・管理に関する相談窓口の責任者として、学長室長を充てる。

- 2 公的研究費の使用に関するルール及び事務手続きに係る相談窓口は、学長室研究協力課とする。

第4章 不正防止計画の推進

(不正防止計画推進委員会)

- 第11条 本学は、不正を発生させる要因を把握し、具体的な不正防止計画を策定することにより、関係者の自主的な取り組みを喚起し、不正の発生を防止するよう努める。

- 2 前項に掲げる事項を達成するために、東洋大学公的研究費不正防止計画推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員)

- 第12条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

(1) 統括管理責任者

(2) 学長が指名する部局責任者 3名

- (3) 学長室長
 - (4) 経理部長
 - 2 委員会に委員長を置く。
 - 3 委員長は、統括管理責任者とする。
- (委員会の事務)

第13条 委員会の事務は、学長室研究協力課及び経理部経理課が行う。

第5章 研究費の適正な運営・管理活動

(適正な運営・管理)

第14条 本学は、法令及び本学の諸規程に従うとともに、不正防止計画に基づき、適正な運営・管理に努める。

- 2 物品等の調達、研究者の出張、非常勤雇用者の管理については、次のとおり取り扱う。
 - (1) 公的研究費により物品等（機器備品、消耗品、書籍等）を調達する場合、学校法人東洋大学調達規程（以下「調達規程」という。）及び関係規程に基づき、発注及び検収を行う。
 - (2) 研究者が出張する場合は、東洋大学教職員旅費規程及び関係規程に基づき適正に処理する。
 - (3) 非常勤雇用者は、当該公的研究費に係る業務に従事させ、その勤務実態を適切に把握する。

(取引業者)

第15条 取引業者との癒着の発生を防止するとともに、不正につながりうる問題が捉えられるよう、実効性のある牽制体制を構築し管理する。

(取引停止)

第16条 不正な取引に関与した業者については、調達規程に基づき、一定期間の取引停止又は以後の取引を停止する。

第6章 通報体制

(通報窓口)

第17条 規範委員会規程に基づき、公的研究費の不正使用等に関する内部通報窓口は、学長室長とする。

- 2 規範委員会規程に基づき、公的研究費の不正使用等に関する外部通報窓口は、第三者機関に委託する。

(通報方法)

第18条 通報の方法は、電話、電子メール、ファックス、文書又は口頭とする。

(通報内容)

第19条 通報の内容は、原則として、通報者の所属・氏名、対象者の所属・氏名、不正行為の内容（時期・事実経過・疑義の要点・証拠の有無・参考となる資料の有無等）

とする。

(報告)

第20条 学長室長は、通報内容について関係部署と取り扱いを検討するとともに、学長へ報告する。

第7章 モニタリング

(日常的モニタリング)

第21条 公的研究費の適正な運営・管理を徹底するため、関係する研究者及び事務職員により、日常的なモニタリングを実施し、不正が発生しないよう予防する。

(内部監査室によるモニタリング)

第22条 本学の公的研究費の運営・管理体制の整備・運営状況、並びに法令及び本学諸規程の遵守状況等について、独立的にモニタリングを実施し、内部監査室が学校法人東洋大学内部監査規程に基づき措置する。

(監事及び会計監査人との連携)

第23条 内部監査の実施に際し、監事及び会計監査人と連携し、実効性のあるモニタリングに努める。

第8章 その他

(公的研究費運営・管理体制の公表)

第24条 公的研究費を適正に運営・管理する体制を、本学のウェブページに掲載し学内外に公表する。

(規程の改廃)

第25条 この規程の改廃は、理事長が行う。

附 則

この規程は、平成19年11月12日から施行する。

附 則 (平成21年規程第12号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

資料 9 東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する倫理審査委員会規程

東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・
理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する
倫理審査委員会規程

(目的及び設置)

- 第 1 条 この規程は、東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部（以下「4 学部」という。）におけるヒト及びヒト由来物質を対象にした研究（以下「研究」という。）について必要な事項を定めることにより、被験者の人権及び尊厳の保障、安全性の確保並びに倫理的、科学的妥当性の観点からその適正な実施を図ることを目的とする。
- 2 前項の目的を達成するために、東洋大学生命科学部・食環境科学部・総合情報学部・理工学部のヒト及びヒト由来物質を対象とした研究に関する倫理審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(定義)

- 第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 研究 ヒト及びヒト由来物質を対象にした調査及び実験をいう。ただし、遺伝子組換え生物等の使用等に関する実験、ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律第 2 条第 1 項第 20 号に規定する動物性集合胚、及びヒト ES 細胞の樹立及び使用に関する指針（平成 13 年文部科学省告示第 155 号）第 1 条第 4 号に規定するヒト ES 細胞を除く。
- (2) 被験者 研究対象がヒトである場合、その対象者をいう。ヒト細胞などヒト由来物質の場合は、その提供者をいう。
- (3) 研究責任者 研究の実施の承認を申請する者をいう。

(関連法令などとの関連)

- 第 3 条 研究に係る倫理及び安全の管理については、関係法令及び別に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。
- 2 研究において、被験者の個人情報を取得又は保有する場合における個人情報の取り扱い、「学校法人東洋大学における個人情報の保護に関する規程」等に定める。
- 3 被験者に対する研究の倫理については、ヘルシンキ宣言（WMA 世界医師会 2008 年修正）、疫学研究に関する倫理指針（平成 19 年 文部科学省・厚生労働省告示第 1 号）、

臨床研究に関する倫理指針（平成 20 年厚生労働省告示第 415 号）の趣旨に則る。

（組織）

第 4 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 4 学部の学部長のうち 1 名
 - (2) 4 学部から学部長が指名した専任教員 各 1 名以上
 - (3) 医学分野の有識者のうちから、第 4 条第 1 項第 1 号の者が指名した者 1 名
 - (4) 学外の有識者のうちから、第 4 条第 1 項第 1 号の者が指名した者 1 名
 - (5) 委員会が必要と認めた者 若干名
- 2 前項第 3 号及び第 4 号の委員は、4 学部学部長の議を経て理事長が委嘱する。
 - 3 委員会に委員長を置く。委員長は、委員の互選により決定する。
 - 4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。
 - 5 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（運営）

第 5 条 委員会は、必要に応じて、委員長が招集する。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員会の審議は、会議として招集するもののほか、電子メール等による持ち回りによって実施することができる。
- 4 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席により成立する。また、委任状は出席数に算入する。
- 5 委員会の議事は、原則として出席した委員の全会一致で決するものとする。ただし、委員長が必要と認めるときは、出席した委員の過半数をもって決する。
- 6 委員会が必要と認めたときは、研究責任者及び委員以外の者の出席を求め、研究計画に関する説明又は意見を求めることができる。
- 7 委員会は、研究責任者から申請される研究計画書について、倫理的・社会的観点から審査する。
- 8 委員長は、すみやかに研究責任者に審査の結果を報告する。

（事務）

第 6 条 委員会に幹事を置き、庶務は、川越事務部研究支援課が行う。

（改廃）

第 7 条 この規程の改廃は、委員会の議を経て学長及び理事長の承認を得るものとする。

（細則）

第8条 この規程の施行に必要な細則は、委員会が別に定める。

附 則

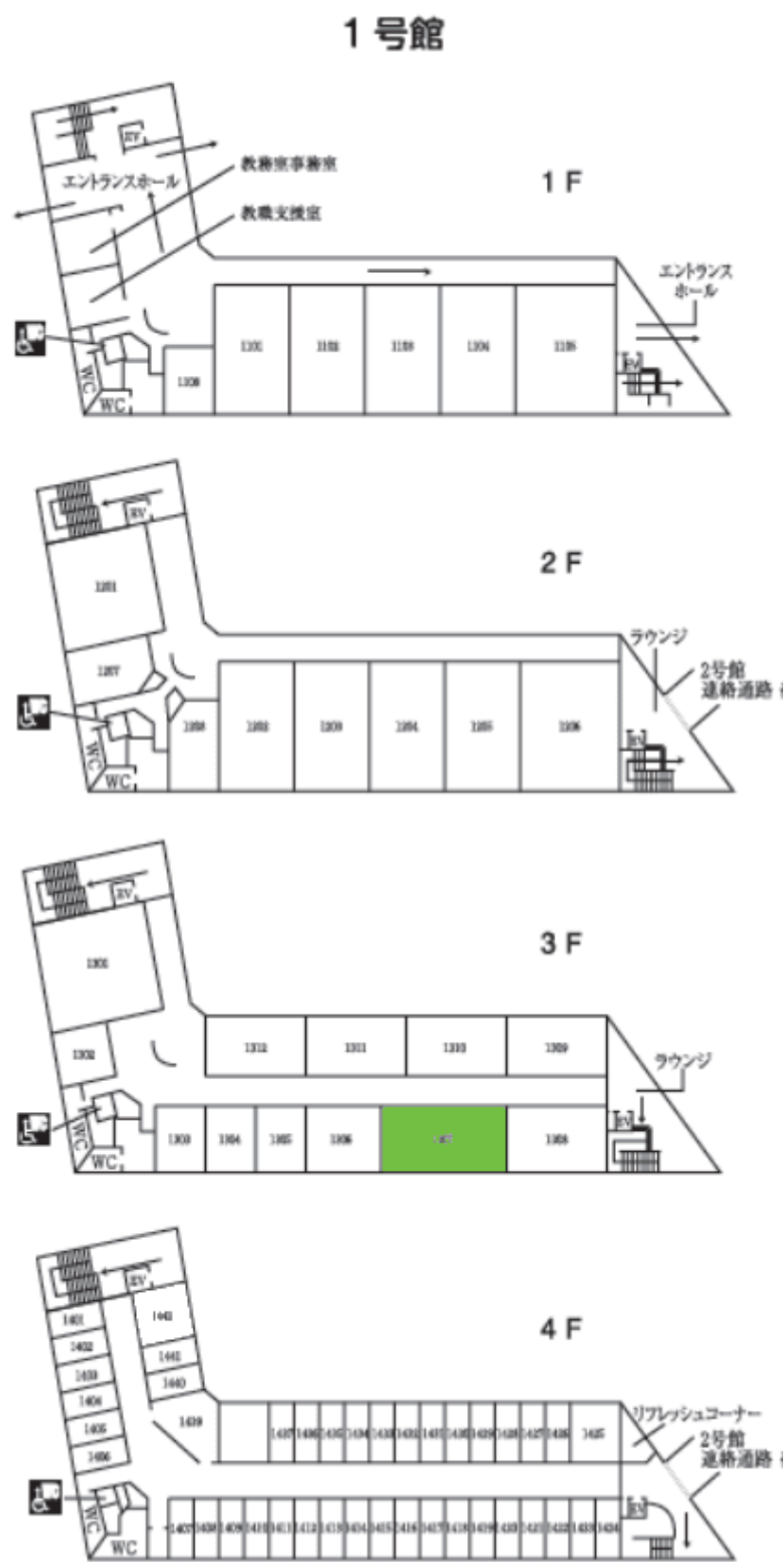
この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

※本規定は教員採用の所属ベースで管理している。本学は学部において教員採用をしており、今回の設置届出に係る研究科教員は、全員、基礎となる総合情報学部での採用者である。なお、本研究科で採用する非常勤講師、客員教授については、必ず基礎となる学部での採用者と共同研究するように申請する。

資料 10 大学院専有スペース

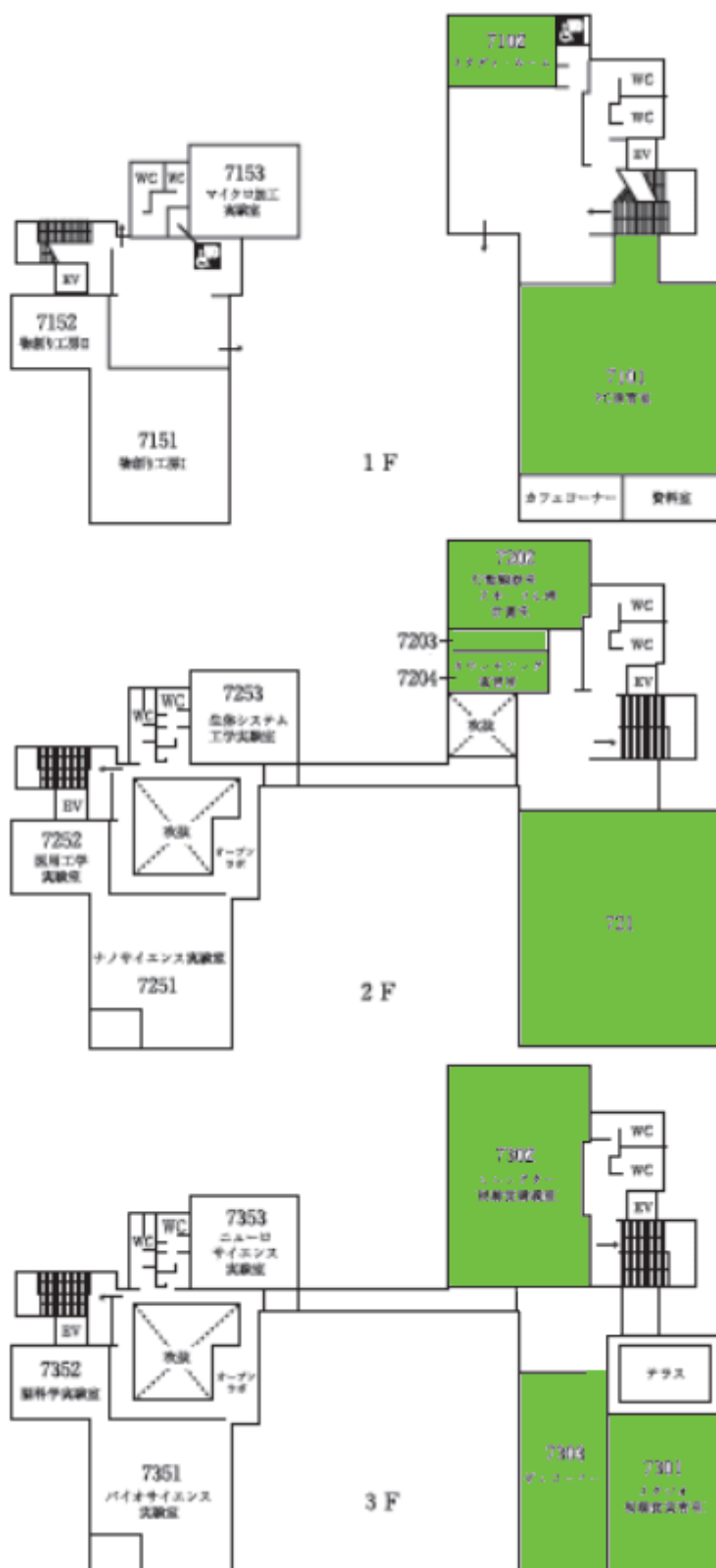


1 号館

学部・大学院共有
1 3 0 7 教室
1 3 0 . 0 0 m²

資料 10 大学院専有スペース

7 号館



7 号館

学部・大学院共有

7 1 0 1 教室

PC 演習室

$$278.52 \text{ m}^2$$

7 1 0 2 教室

スタディールーム

54. 82 m²

7 2 1 教室

3 1 3. 6 0 m²

7202教室

行動観察室・スポ

一ツ心理計測室

86. 88 m²

7 2 0 3 教室

14. 00 m²

7204教室

カウンセリング実
習室

$$26.84 \text{ m}^2$$

7 3 0 1 教室

スタジオ（視聴覚
実習室）

$$1\ 2\ 1.\ 8\ 2\ \text{m}^2$$

7 3 0 2 教室

ミニシアター（視
聴覚講義室）

1 9 6 . 0 8 m²

7 3 0 3 スペース

ゼミコーナー

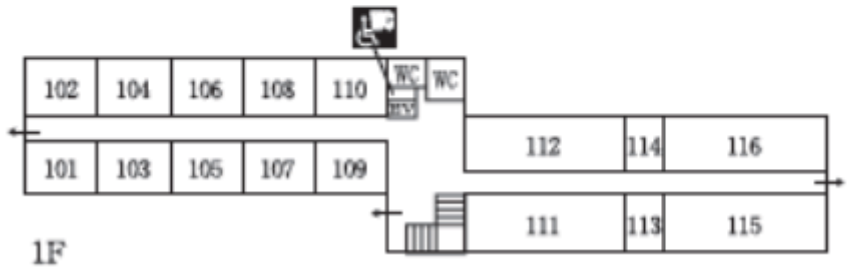
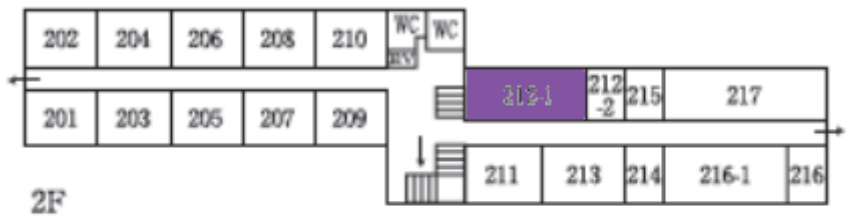
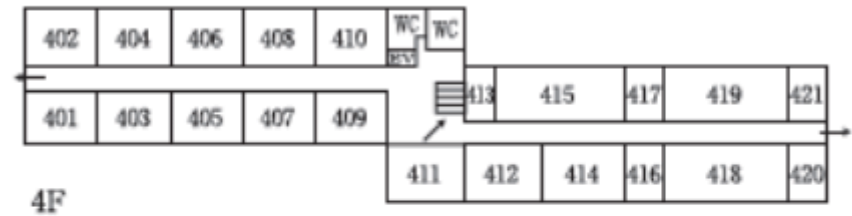
$$1\ 2\ 1.\ 4\ 6\ \text{m}^2$$

応化・情報実験棟

大学院専有室

2 1 2－1 教室

7 8 . 8 0 m²



資料 1 1 学術雑誌一覧

電子ジャーナル一覧

No.	分野	サービス名	DB : データベース EJ : 電子ジャーナル EB : 電子ブック	国内外	タイトル数
1	総合	日経 BP 記事検索サービス	EJ	国内	54
2	総合	Academic Search Premier (EBSCOhost)	EJ	国外	4,781
3	総合	CiNii (NII 学術情報ナビゲータ)	EJ	国内	565
4	総合	SciVerse ScienceDirect	EJ	国外	2,374
5	総合	SpringerLink	EJ	国外	1,658
6	総合	Wiley Online Library (Full コレクション)	EJ	国外	1,377
7	人文社会	JSTOR Language & Literature Collection	EJ	国外	58
8	人文社会	PsycARTICLES (EBSCOhost)	EJ	国外	81
9	経済経営	東洋経済 雑誌記事閲覧サービス	EJ	国内	5
10	経済経営	Business Source Elite (EBSCOhost)	EJ	国外	1,105
11	経済経営	EconLit with Full Text (EBSCOhost)	EJ	国外	710
12	経済経営	DIAMOND D-VISION NET for Library & University	EJ	国内	4

13	経済経営	Econometrica	EJ	国外	1
14	経済経営	Emerald Management eJournals	EJ	国外	120
15	経済経営	Factiva.com	EJ	国外	12,136
16	経済経営	JSTOR Business Collection	EJ	国外	47
17	経済経営	JSTOR Business II Collection	EJ	国外	60
18	自然科学	電子情報通信学会論文誌 (和文・英文)	EJ	国内	8
19	自然科学	ACS (American Chemical Society Journals) (Legacy Archive 含む)	EJ	国外	44
20	自然科学	AIP (American Institute of Physics)	EJ	国外	9
21	自然科学	American journal of physiology Heart and circulatory physiology	EJ	国外	1
22	自然科学	American journal of physiology Regulatory, integrative and comparative physiology	EJ	国外	1
23	自然科学	APS (American Physical Society)	EJ	国外	8
24	自然科学	ASME (American Society of Mechanical Engineers)	EJ	国外	22
25	自然科学	Journal of Biological Chemistry	EJ	国外	1

26	自然科学	Nature	EJ	国外	1
27	自然科学	PNAS (Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America)	EJ	国外	1
28	自然科学	RSC (Royal Society of Chemistry)	EJ	国外	43
29	自然科学	Science	EJ	国外	1
30	自然科学	Sports medicine	EJ	国外	1
31	人文社会	British Journal Sociology of Education	EJ	国外	1

資料 1 1 学術雑誌一覧

紙媒体の雑誌一覧

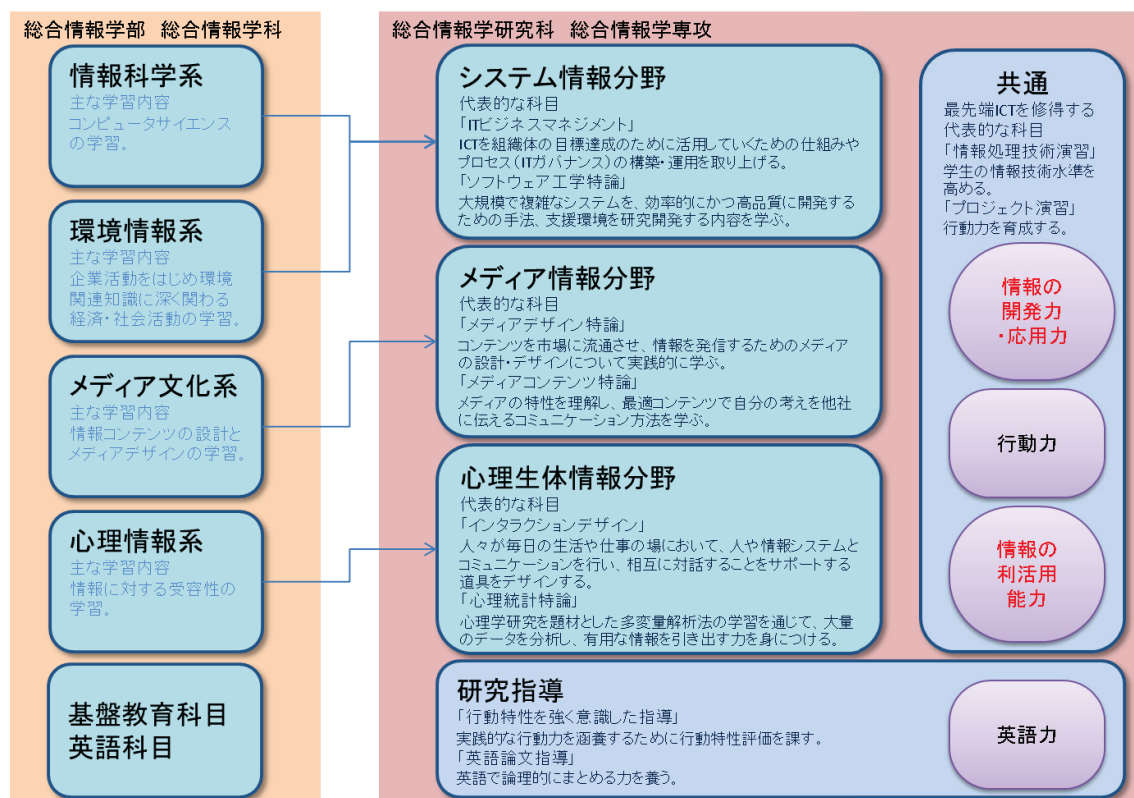
- 1 日経 Linux
- 2 心理学研究
- 3 基礎心理学研究
- 4 臨床心理学
- 5 心理臨床学研究
- 6 産業・組織 心理学研究
- 7 福祉介護機器 Techno プラス
- 8 教育心理学研究
- 9 人工知能
- 10 Unisys 技法
- 11 インターフェース
- 12 I/O
- 13 情報処理
- 14 コンピュータソフトウェア
- 15 日経コンピュータ
- 16 日経パソコン
- 17 Software Design
- 18 日本色彩学会誌
- 19 BREIN and NERVE 脳と神経
- 20 臨床描画研究
- 21 理学療法ジャーナル
- 22 総合リハビリテーション
- 23 Brein medical
- 24 日本サイコセラピー学会雑誌
- 25 精神医学
- 26 精神科治療学
- 27 心身医学
- 28 日本コンピュータ外科学会誌
- 29 産業精神 保健
- 30 計算工学
- 31 人間工学
- 32 日経エコロジー
- 33 日経 Network

- 34 日本バーチャルリアリティ学会誌
- 35 日本バーチャルリアリティ論文誌
- 36 ブレーン広告とマーケティング
- 37 日経デザイン
- 38 デザイン学研究
- 39 デザイン学研究特集号
- 40 デザイン学研究作品集
- 41 Journal of imaging science and technology
- 42 Neural computation
- 43 The American psychologist
- 44 Journal of applied psychology
- 45 Applied psychological measurement
- 46 The Behavioral and brain sciences
- 47 Journal of experimental psychology. Human perception and performance
- 48 Journal of experimental psychology. Learning, memory, and cognition
- 49 Psychological review
- 50 Journal of personality assessment
- 51 American journal of occupational therapy
- 52 British journal of occupational therapy
- 53 Cross-cultural research
- 54 Global media and communication
- 55 Human factors
- 56 Journal of intercultural studies
- 57 Visual communication
- 58 Journal of aesthetic education
- 59 Psychologia
- 60 Nonlinearity
- 61 International journal of computational geometry & applications
- 62 ACM transactions on mathematical software
- 63 ACM transactions on programming languages and systems
- 64 ACM computing surveys
- 65 ACM transactions on computer systems
- 66 AI magazine
- 67 ACM transactions on information systems
- 68 Journal of the Association for Computing Machinery
- 69 JDMS applications, methodology, thechnology

70 SIAM journal on numerical analysis
71 SIAM journal on applied mathematics
72 SIAM journal on control and optimization
73 SIAM journal on computing
74 SIAM journal on mathematical analysis
75 SIAM review
76 Simulation
77 SIAM journal on scientific computing
78 SIAM journal on matrix analysis and applications
79 SIAM journal on discrete mathematics
80 SIAM journal on optimization
81 Multiscale modeling & simulation
82 Theory of probability and its applications
83 Communications of the Association for Computing Machinery
84 Media culture & society
85 October
86 The British journal of aesthetics
87 Language and intercultural communication
88 Applied linguistics
89 Language and cognitive processes
90 Writing systems research
91 Studies in second language acquisition
92 IEEE transactions on biomedical engineering
93 IEEE transactions on circuits and systems. I, Fundamental theory and applications
94 IEEE transactions on circuits and systems. II, Express briefs
95 IEEE transactions on consumer electronics
96 IEEE transactions on circuits and systems for video technology
97 IEEE transactions on energy conversion
98 IEEE transactions on electron devices
99 IEEE transactions on electromagnetic compatibility
100 IEEE transactions on geoscience and remote sensing
101 IEEE transactions on industry applications
102 IEEE transactions on industrial electronics
103 IEEE transactions on magnetics
104 IEEE transactions on pattern analysis and machine intelligence
105 IEEE transactions on power electronics

- 106 IEEE transactions on power Delivery
- 107 IEEE transactions on power Systems
- 108 IEEE transactions on audio, speech, and language processing
- 109 IEEE transactions on Smart Grip
- 110 IEEE transactions on signal processing
- 111 IEEE transactions on WIRELESS COMMUNICATIONS
- 112 Journal of display technology: a joint IEEE/OSA publication
- 113 IEEE journal of solid state circuits
- 114 IEEE computational intelligence magazine
- 115 IEEE communications letters
- 116 IEEE electron device letters
- 117 IEEE geoscience and remote sensing letters
- 118 IEEE internet computing
- 119 IEEE multimedia
- 120 IEEE wireless communications (CF: IEEE personal communications)
- 121 IEEE software / IEEE Computer Society
- 122 IEEE/ACM transactions on networking
- 123 Compute

資料 1 2 既設学部と研究科の関係



資料 1 3 入学試験 入試の種類と試験科目

入試の種類	課程	専攻	試験内容	備考・専門科目の内容
一般	修士	総 合 情 報 学	・英語 ・専門※ ・面接 ・書類審査	※2 科目選択 情報数学、情報システム、経営情報、環境情報、メディア情報論、メディアコンテンツ、心理情報、データ解析
入試の種類	課程	専攻	試験内容	備考
社会人	修士	総 合 情 報 学	・小論文 ・面接 ・書類審査	(英語の設問含む)
入試の種類	課程	専攻	試験内容	備考
外国人留学生	修士	総 合 情 報 学	・面接 ・書類審査	
入試の種類	課程	専攻	試験内容	備考
学内推薦	修士	総 合 情 報 学	・面接 ・書類審査	

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア定員充足の見込み

以下の3つの観点から多面的に定員充足の見込みを見積もる。

1. 進路希望調査

本研究科の主たる入学者を本学総合情報学部と仮定し、その進学希望者を調査する。調査対象となる学生は設置予定年度(平成28年)以降に入学する在学生とする。具体的には、3年生(平成24年度入学生)、2年生(平成25年度入学生)、1年生(平成26年度入学生)である。進路希望調査では、平成30年度までの定員充足の見込みをある程度正確に予想できる。

2. 本学の大学院進学率による見積もり

平成30年度以降の定員充足の見込みを大まかに予想するために、本学大学院の関係研究科の入学者数の推移による見積もりを行う。

3. 競合大学との比較による見積もり

大学院進学率は分野により差がある。学内他研究科との比較では分野の特徴を反映することが困難である。そこで、競合大学の大学院と比較し、分野の特徴を反映した見積もりを行う。

イ定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前項アで示した3つの見積もりの根拠を示す。

1. 進路希望調査

平成26年7月、本研究科開設年度(平成28年度)以降の入学対象者に対して、進路希望調査を実施した。調査に先立ち、本研究科の趣旨等に関して十分な説明を行い、加えて調査時にも別紙「東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)設置の概要」(資料1)を配布した。調査票は「東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)に関する調査」(資料2)である。調査の回収率を高めるために学年ごとに必修もしくは選択必修科目において実施し、再履修等の重複を排除するために科目と学年を記入することとした。主な設問は以下の2問である。

Q3. あなたは大学卒業後、どのような進路を希望していますか。1つ選択してください。

- A. 東洋大学大学院 総合情報学研究科(仮称)
- B. 上記A以外の大学院
- C. 就職

D. その他

Q4. 【自由記述】 東洋大学大学院 総合情報学研究科（仮称）についての要望や期待することなどがありましたら、その内容をマークシート裏面に記入してください。

上記設問に対し、回答状況は以下の通りであった。（資料3 表3-3）

1年生の場合、該当回答者（回答者中の1年生）237名中、Q3の回答は本研究科進学希望者19名、他大学大学院進学希望者13名、就職希望者195名、その他10名であった。

2年生の場合、該当回答者（回答者中の2年生）262名中、Q3の回答は本研究科進学希望者26名、他大学大学院進学希望者13名、就職希望者220名、その他2名、未記入1名であった。

3年生の場合、該当回答者（回答者中の3年生）223名中、Q3の回答は本研究科進学希望者24名、他大学大学院進学希望者0名、就職希望者197名、その他2名であった。

これらの結果から、進路を変更しないと仮定すれば、少なくとも平成28年度から平成30年度までは十分な進学希望者がおり、定員を充足できることがわかる。進学希望者の進路を維持する取り組みは②「学生確保に向けた具体的な取組状況」において説明する。

また、1年生、2年生、3年生の本研究科進学希望率はそれぞれ8%、10%、11%であり、学年進行とともに増加する傾向がある。これは高学年ほど自身のキャリアを真剣に考える傾向があるためと考えられる。総合情報学部の入学定員は260名であり、本研究科の入学定員は、その6%の人数である。言い換えれば、各学年の進学率が6%を維持すれば、安定的に入学定員を充足できる。

今後、本研究科の目的とその人材育成理念が周知されるにつれ安定した志願者が確保できると考える。

2. 本学の大学院進学率による見積もり（資料4）

ここでは、本学大学院の関係研究科の入学者数の推移による見積もりを行う。本研究科は、工学と社会学・社会福祉学の学際分野である。本学大学院における工学系研究科は、工学研究科（平成25年まで）、理工学研究科（平成26年より）、生命科学研究科、学際・融合科学研究科であるが、このうち生命科学研究科は総合情報学部と異なるキャンパスに設置されており、志願者が大きく異なるため除く。また、学際・融合科学研究科はバイオ・ナノサイエンス融合分野を中心としており、志願者層が重ならないことから除く。最後に、本学大学院における社会学系研究科は、社会学研究科と福祉社会デザイン研究科であり、いずれも総合情報学部と異なるキャンパスに設置されているが、他に比較の対象がないために含める。調査年度は、本研究科の基礎となる総合情報学部の完成年度を含む平成24年度以降の4年分とした。

その年度により社会環境が異なるために入学者数は変動するが、両者の合計は微増傾向にある。最近では、工学系大学院の就職率の高さからか、工学系大学院への入学者が多い。しかし、社会学系大学院の入学者がある意味逆の相補的な傾向を持つことがわかる。文理

融合を理念とする総合情報学研究科は両分野を含み、文系志向・理系志向という面での社会環境による影響は、安定した志願者数になると考える。

3. 競合大学との比較による見積もり（資料5）

本研究科の基盤となる総合情報学部および類似の理念を掲げる文理融合型情報系学部を持つ私立大学を抽出し、進学率を算出して平均値を出した。同じような環境を持つ大学の平成26年3月卒業生における平均進学率は、8%であった。本研究科の基礎となる総合情報学部の入学定員は260名であり、その8%は20名である。よって大学院以外の進学を踏まえても、本研究科の入学定員15名は確保できると考える。

ウ学生納付金の設定の考え方

情報系学部（総合）と情報系研究科（総合）の両方を持つ私立大学を抽出し、入学金や授業料の比較を表に示す。本学の前身である私立「哲学館」は、「余資なく優暇なき者のために教育の機会を開放する」の趣旨のもとに創立している。本学の学生納付金は、他大学大学院と比較しても、比較優位にあると考える。（資料6）

②学生確保に向けた具体的な取組状況

志願者確保のための方策を以下に記載する。

- （1）最大の受験者層である総合情報学部生に対して、総合情報学研究科の意義を理解してもらうために資料配布、進学説明会を実施する。併せて、学部の必修科目である「総合情報学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「総合情報学演習Ⅰ～Ⅲ」等を通じて、学部生の進学意欲を高める。さらに進学希望者に対しては、教員の指導のもと、希望する分野での研究を進めることができるように、マッチングを行う。将来的には、総合情報学部の教員のうち、本研究科に参画する教員が増加することにより、より広汎な範囲の学生受け入れを目指す。
- （2）総合情報学部の卒業研究の指導に、本研究科の院生を教育補助員として配置する。学部生と院生の交流が生まれ、学部生は技術的な支援を受けられ、院生も人間的に成長し、相互にメリットが大きい。
- （3）大学入学前から大学院進学を意識したキャリア形成を推奨し、学部オープンキャンパス等の機会に本研究科を宣伝する。
- （4）学部学生に先行履修制度で大学院科目を開放し、早い時期からより高いレベルの教育内容に触れさせることで、進学意欲を高める。
- （5）外国人留学生の獲得のため、日本語学校等の外国人留学生への広報活動や、外国人留学生進学説明会への参加に、教員が積極的に取り組む。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、情報を共通言語として異分野を統合する総合情報学と、最先端 ICT の高度な専門知識・技能、行動特性を常に改善することを意識させる教育指導法により、国際的に通用する高度な専門的職業人を養成する。

独立行政法人情報処理推進機構発行の「IT 人材白書 2014」によれば、産業界を IT 提供側と IT 利用側に二分した場合、IT 提供側企業は「高度な専門技術を習得した人材」を、IT 利用側企業は「高い人間的行動力（人間力）と専門的な技術力を併せ持つ人材」を、それぞれ強く望んでいる。本研究科においては、高度な専門知識・技能と、それを実践する行動力を伴った人材「リーダーとなる高度な情報の創り手・使い手」を育成することで、このような産業界のニーズに積極的に応えていく。

本研究科では、そのために必要な教育研究上の目的として「総合情報学の分野を切り開いていける能力」「情報通信技術を様々な分野に活かせる能力」「自律的に行動し、問題を発見すると共に、リーダーシップを発揮して解決に当たる能力」「国際社会で相手の文化を尊重しながら共生・協業できる能力」を習得させる。

修了後の進路は、IT 企業及び様々な業種の IT ユーザ企業で活躍できる高度な専門的情報技術者・管理者ならびに企画者、公務員等を主要な職種として想定している。関連業種としては、情報通信（ソフトウェア・情報処理）、サービス業、製造業、物流業、官公庁等への就職を目指す。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

情報産業従事者は IT 人材白書 2014 の情報サービス業と全産業の雇用判断によると、2009 年リーマンショック後より雇用調整が続いていたが、2012 年時に解消された。（資料 7）政府は 2013 年 6 月に、成長戦略の柱として新たに「世界最先端 IT 国家創造宣言」を閣議決定し、国家の成長エンジンとして、さらなる経済成長の基盤を構築することで、2020 年までに「世界最高水準の IT 利活用社会」の実現を目指すこととしている。その創造宣言は、具体的な取り組みとして人材・教育の分野で、「創造的 IT 総合人材育成」が 2013 年 12 月に策定された。さらに、2014 年 6 月の同宣言の改定において、「創造的 IT 人材育成方針」を踏まえた人材育成・教育の速やかな実行が求められている。（資料 8）

創造的 IT 人材育成の方針では、日本の IT 社会をリードし、世界にも通用する IT 人材の創出を掲げており、その中で高度 IT 人材とは、「IT 利活用社会をけん引する人材」と「IT 利活用社会を支える人材」に大別されている。（資料 9）これらは本研究科の目指す「リーダーとなる情報の創り手・使い手」の人材像と一致し、本研究科が育成する人材が社会から望まれる傍証となる。

本研究科の基礎となる学部である、本学総合情報学部卒業生の主な就職先業種は、情報

通信業が筆頭である。同学部の就職者に対する情報通信業の占める実績は、2012 年度が 23%、2013 年度が 33%、2014 年度が 39%であった。小売業、卸売業、建設業、金融、公務員など IT ユーザ企業等への就職も、実績から読み取れる。(資料 10) 実際に、求人数においても情報通信業が学部の特徴から多くなっている。

総合情報学部生向けの求人で、大学院生が募集対象になっている企業件数をカウントする。(資料 11) 本専攻の入学定員数 15 名と比較し、非常に多くの求人が見込める。本学へ求人があった情報通信業の企業本拠地をみると、求人企業の約 7 割が東京・埼玉・神奈川に本社を構えており、通勤圏内にあるといえる。(資料 12) 本専攻は、異分野における問題に対して当該する分野の理論を情報学の視点から再解釈し、最先端 ICT を駆使して情報を共通言語に統合することで一つの分野として扱い、複雑に絡み合った問題点をシンプルに解きほぐす学問である。この学問は「より適切な解となる専門知識」と「技能としての最先端 ICT」を学ぶ環境を整えている。その教育課程における専門科目分野（システム情報分野、メディア情報分野、心理生体情報分野）と実務の関連を図示する。(資料 13) 本研究科では、学部の専門分野の延長上に位置付ける専門分野として、情報科学・環境情報系を基盤にシステム情報分野を、メディア文化系を基盤にメディア情報分野を、心理情報系を基盤に心理生体情報分野を設定する。手段としての最先端 ICT を修得するために、総合情報学「共通科目」を配置する。

学部で特定の専門分野を修めた学生は、本研究科において、その問題意識を維持しつつ、「より適切な解となる専門知識」と「技能としての最先端 ICT」を学び、研究を通じて実践的に行動することで、IT 企業やユーザ企業（IT 部門）で活躍する高度な専門的職業人となる。(資料 14)

IT 企業における、アプリケーション（スクラッチ開発、パッケージ）、WEB 構築、インフラ（ネットワーク、ハード）、運用、サーバ監視、セキュリティ、クラウドサービスなど多様であり、SE をスタートにプロジェクトマネージャーやコンサルタントへのキャリアパスを見据えた専門知識を身につける場が、本研究科である。実務経験を要する職種についても、本研究科で専門的な知識を深め、実務に就いてからのキャリアパスに結びつけられるよう、職業として「アプリケーション技術者」「組み込み技術者」「IT コーディネーター」「システムコンサルタント」「システム管理者」「コンテンツクリエイター」「メディアプランナー」「Web 技術者」「Web デザイナー」「データアナリスト」「モデルベースシステムエンジニア」への就職を想定した講義科目を配している。

政府は、平成 26 年 6 月に「ICT 成長戦略」の第 2 弾である「ICT 成長戦略 II」を策定し、ICT を活用した新たなイノベーションの創出をビジョンとして掲げ、地域の活性化、社会的課題解決、2020 年東京オリンピック・パラリンピック」に向けた無料公衆無線 LAN 整備促進・グローバルコミュニケーション計画の推進等の取組を実施することとしている(資料 15)。また、インターネットの利用率も 10 千万人を超え、2013 年 5 月いわゆる「マイナンバー」制度の関連法が国会で成立し、2016 年（平成 28 年）1 月から番号の利用が開始される運びとなっていることも踏まえ、将来に向けて専門的情報技術者の人材需要が見込める。(資料 16)

本研究科修了生の就職先として想定できる 129 社を選定し、アンケート調査を 2014 年 9 月に実施して、67 社から回答を得た。「総合情報学研究科（仮称）のコンセプトに魅力を感じられますか。」に対して「**大変魅力を感じる**」22 社、「**魅力を感じる**」41 社であった。「総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、魅力を感じられますか。」については、「**大変魅力を感じる**」24 社、「**魅力を感じる**」38 社であった。さらに、「総合情報学研究科（仮称）の修了生を採用したいと考えますか。」については、「**採用したい**」40 社、「**採用してもよい**」5 社であった。これらの結果から、企業側が本研究科の教育内容について魅力を感じていること、本研究科修了生に対する採用意欲の高いことが認められる。（資料 17）

また、「総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、どのようなことを期待されますか。」については、「**社会に通用する行動力**」（42 社）、「**コミュニケーション能力**」（37 社）、「**専門知識**」（33 社）が多かった。主な意見を集約すると、「頭でっかちではなく行動力のある学生」「さすが情報系出身者といわれるようなレベルの知識・技術」といったものであった。本研究科の目指すところとしては、IT 企業を中心に、複雑化情報社会における社会の改善と文化の進展に貢献するリーダーとなる人材として、様々な業種で活躍できる高度な専門的情報技術者・管理者ならびに企画者、IT 化を推進する公務員等を主要な職種として想定しており、その需要は十分にあるといえる。

添付資料目次

資料 1 : 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）設置の概要

資料 2 : 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）に関する入口調査

資料 3 : アンケート集計結果

資料 4 : 本学大学院の関係研究科の入学者数の推移

資料 5 : 情報系学部（総合）と情報系研究科（総合）を持つ他大学の進学率

資料 6 : 入学金及び授業料等の比較（平成 27 年度入学生向け）

資料 7 : 情報サービス業と全産業の雇用判断

資料 8 : 創造的 IT 人材育成方針が目指す国家の成長と IT の関係性

資料 9 : 高度 IT 人材の分類

資料 10 : 総合情報学部 業種別就職先 比率 2012・2013・2014 年度

資料 11 : 総合情報学部に求人があり、大学院生が含まれる業種別求人企業数

資料 12 : 本学へ求人があった情報通信業の企業本拠地

資料 13 : 総合情報学研究科 専門科目分野と実務の関連

資料 14 : 育成する人材像 ～ICT の専門性に深化～

資料 15 : ICT 成長戦略 II

資料 16 : インターネットの利用者数及び人口普及率の推移

資料 17 : 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）に関する出口調査

(資料1) 東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)設置の概要

(別紙)

東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)設置の概要

1. 名称および学位

東洋大学大学院 総合情報学研究科 総合情報学専攻(修士課程)／修士(情報学)

2. 設置の理念、養成する人材像

情報学を中核として総合的に諸分野と連携する総合情報学を修め、複雑化情報社会における社会の改善と文化の進展に貢献するリーダーとなる人材を育成する。

様々な業種で活躍できる高度な専門的情報技術者・管理者ならびに企画者、公務員等を養成する。

3. 3つのポリシー

アドミッションポリシー

- (1) 専門知識を実際的问题に適用する過程を通じて人間的に成長した人
- (2) 基本的な英語力を身につけており、さらに国際的に情報通信技術を応用し活躍したいと思う人
- (3) 基本的な情報処理技術を身につけており、それをさらに高めたいと思う人
- (4) 総合情報学を確立すると共にそれを様々な分野に活かすことで、人類社会の発展に貢献したいと思う人

カリキュラムポリシー

- (1) リーダーとなる情報の使い手・創り手を育成するため、専門知識のみならず人間力をも養う。
- (2) 研究活動を通じて実践的な英語力を伸ばし、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。
- (3) 専門にかかわらず高い情報処理能力を涵養する。
- (4) 情報が今後の地球社会に持つ意味を掘り下げ、情報の観点から学問分野の統合と現代社会に対する新たな視点の開発につながる学際的研究能力を涵養する。

ディプロマポリシー

- (1) 自律的に行動し問題を発見すると共に、リーダーシップを発揮して解決に当たる能力
- (2) 国際社会で相手の文化を尊重しながら共生・協業できる能力
- (3) 情報通信技術を様々な分野に活かせる能力
- (4) 総合情報学の分野を切り開いていける能力

4. 授業科目

共通科目(5科目)

プログラミング特論、データマイニング、アルゴリズム特論、プロジェクト演習、情報処理技術演習

システム情報分野(6科目)

IT ビジネスマネジメント、ソーシャルマーケティング特論、環境情報デザイン特論、ソフトウェア工学特論、組み込みシステム特論、クラウドコンピューティング

メディア情報分野(8科目)

メディア情報学特論、メディア文化特論、マルチメディア特論、メディアプランニング特論、CG 特論、映像メディア特論、メディアコンテンツ特論、メディアデザイン特論

心理生体情報分野(7科目)

インタラクションデザイン、心理統計特論、心理アセスメント特論、シミュレーション特論、認知心理学特論、心理生体情報学

研究指導科目(8科目)

総合情報学特別研究Ⅰ～Ⅳ、総合情報学特別輪講Ⅰ～Ⅳ(※それぞれ順を追って、毎学期履修)

5. 卒業要件

選択必修を含む30単位以上を修得し、本人を筆頭著者とする英語論文1編の研究業績を有し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

6. 入学定員 15名（収容定員30名）

7. 学費

入学金 27 万円（内部進学者は免除）、授業料（年額）55 万円、一般施設設備資金（年額）13 万円、
実験実習費（年額）12 万円

以上

※設置構想中の内容に関する事項は、すべて予定であり、今後の状況等により、計画を変更する場合があります。

(資料2) 東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)に関する入口調査

1. 実施期間

平成26年6月16日(月)～7月18日(金)

2. 対 象

総合情報学部総合情報学科	3年生(現4年生)	在校生	267名
同	2年生(現3年生)	在校生	306名
同	1年生(現2年生)	在校生	305名

3. 有効回答率

有効回答者数

3年生(現4年生)	83.5%	223名
2年生(現3年生)	85.6%	262名
1年生(現2年生)	77.7%	237名

4. 調査方法

同学科教員による書面調査

5. 調査票(配布資料)

次頁からのとおり

- ・東洋大学大学院総合情報学研究科(仮称)に関する調査〔調査票〕

東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）に関する調査 [調査票]

この調査は、東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）の設置に向けて、本学総合情報学部生のみなさんの大学院に対する考えをお聞きするために実施するものです。

別紙「東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）設置の概要」をお読みいただき、以下の注意事項および設問の指示に従い、率直な回答をするよう心がけてください。

- マークシート（共通解答用紙）への回答の際は、**必ずエンピツかシャープペンシル**を使用してください。（ペンの使用は不可です。）
- マークシートへの所属・氏名・学籍番号の記入は**不要**です。
ただし、「学籍番号」の記入欄には下記科目コードの中から該当コードを記入し、マーク欄にマークしてください。

科目名	科目コード
総合情報学概論	0000000010
組み込みシステム演習1	0000000021
メディア文化演習1	0000000022
経営情報演習1	0000000023
生体機能測定演習1	0000000024
総合情報プラクティスⅤ（情報科学系）	0000000031
総合情報プラクティスⅤ（メディア文化系）	0000000032
総合情報プラクティスⅤ（環境情報系）	0000000033
総合情報プラクティスⅤ（心理情報系）	0000000034

- 回答がすべて終わりましたら、マークシートのみ提出してください。

共通解答用紙 （ 大学院調査 ）

学部名	
学科・研究科	
専攻	
学年	
氏名	

＜注意＞
マーク部分は鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
※ボールペンを使用した場合は読み取りができません。

学籍番号	
科目コード	
記入	
（上表を参照のこと）	

- 記入欄・マーク欄以外には記入しないでください。
- 鉛筆またはシャープペンシルで、しっかり濃くマークしてください。
- 間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。

マーク例

1	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	26	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	51	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
2	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	27	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	52	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
3	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	28	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	53	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
4	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	29	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	54	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
5	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	30	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	55	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
6	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	31	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	56	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
7	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	32	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	57	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
8	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	33	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	58	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
9	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	34	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	59	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
10	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	35	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	60	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
11	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	36	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	61	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
12	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	37	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	62	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z
13	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	38	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z	63	A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z

1～3をマークしてください

Q1. あなたの学年を選択してください。

- A. 1年生 B. 2年生 C. 3年生 D. 4年生

1

Q2. あなたの性別を選択してください。

- A. 男性 B. 女性

2

Q3. あなたは大学卒業後、どのような進路を希望していますか。1つ選択してください。

- A. 東洋大学大学院 総合情報学研究科(仮称)
B. 上記A以外の大学院
C. 就職
D. その他()

3

「D. その他」を選択した人は、

(1)まずマークシートの“D”をマークする

(2)続いて、その内容をマークシート裏面に「Q3」として記入する

の2点を行ってください。

Q4. 【自由記述】 東洋大学大学院 総合情報学研究科(仮称)についての要望や期待することなどがありましたら、その内容をマークシート裏面に記入してください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

(資料3) アンケート集計結果

Q1. あなたの学年を選択してください。

- A. 1年生
- B. 2年生
- C. 3年生
- D. 4年生

表 3-1. Q1 回答の内訳

学年	A	B	C	D	未回答	合計
3 年生	2	2	223	6	1	234
2 年生	0	262	10	3	0	275
1 年生	237	10	1	4	0	252

調査を実施したコースの当該学年以外の回答を無効とし、1 学年 237 名、2 学年 262 名、3 学年 223 名の回答を有効とする。以降は該当者のみ集計する。

Q2. あなたの性別を選択してください。

- A. 男性
- B. 女性

表 3-2. Q2 回答の内訳

学年	A	B	未回答	合計
3 年生	149	74	0	223
2 年生	181	81	0	262
1 年生	167	70	0	237

Q3. あなたは大学卒業後、どのような進路を希望していますか。1 つ選択してください。

- A. 東洋大学大学院 総合情報学研究科 (仮称)
- B. 上記 A 以外の大学院
- C. 就職
- D. その他

表 3-3. Q3 回答の内訳

学年	A	B	C	D	未記入	合計	割合※
3 年生	24	0	197	2	0	223	11%
2 年生	26	13	220	2	1	262	10%
1 年生	19	13	195	10	0	237	8%

※合計に対する A の本研究科進学希望者の割合

「D. その他」の主な回答内容

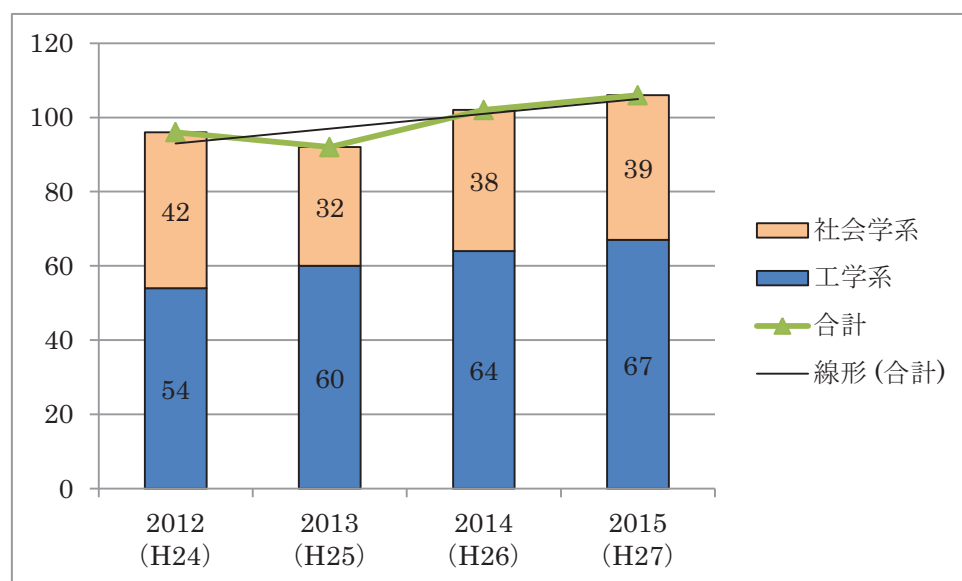
- ・未定
- ・進学か、就職のどちらにするかまだ決めていない。
- ・カリキュラムをもっと詳しく知ってからどの大学院に進学するか決めたい。
- ・親と相談して決めたい。
- ・学費および成績によっては進学したい。

Q4. 【自由記述】 東洋大学大学院 総合情報学研究科（仮称）についての要望や期待することなどがありましたら、その内容をマークシート裏面に記入してください。

主な回答内容

- ・最新の知識を学びたい。
- ・他大学にない特色ある設備があるとよい。
- ・説明会と個別相談会を開催して欲しい。
- ・学業に専念できるように手厚い奨学金制度が欲しい。

(資料4) 本学大学院の関係研究科の入学者数の推移



※工学系研究科の入学者数は、工学研究科（H25 まで）、理工学研究科（H26 より）の入学者数

※社会学系研究科の入学者数は、社会学研究科と福祉社会デザイン研究科の入学者数合計

※2012 年入学者数は、2011 年 10 月入学者数と 2012 年 4 月入学者数の合計(2013 年～2015 年入学者数も同様)

(資料5) 情報系学部(総合)と情報系研究科(総合)を持つ他大学の進学率

情報系学部(総合)と情報系研究科(総合)を持つ他大学の進学率

大学・学部	卒業者数(人)	進学者数(人)	割合(%)
東京電機大学 情報環境学部	239	25	10%
慶應大学 環境情報学部	453	47	10%
東京情報大学 総合情報学部	387	10	3%
関西大学 総合情報学部	496	36	7%
岡山理科大学 総合情報学部	268	23	9%
大阪電気通信大学 総合情報学部	289	17	6%
平 均			8%

※東日本の大学院

※西日本の大学院

※対象:平成26年3月卒業生

大学ポータル(私学版)より URL:<http://up-j.shigaku.go.jp/>(2015年3月4日時点)

(資料6) 入学金及び授業料等の比較 (平成27年度入学生向け)

入学金及び授業料等の比較(平成27年度入学生向け)

情報系(総合)研究科 設置大学院名	単位:円				
博士前期課程・修士課程 学内進学者	入学金	授業料	施設 設備資金	実験実習料	合計
東洋大学大学院 総合情報学研究科	¥0	¥550,000	¥130,000	¥120,000	¥800,000
東京電機大学大学院 情報環境学研究科	¥0	¥850,000	¥0	¥0	¥850,000
関西大学大学院 総合情報学研究科	¥0	¥710,000	¥179,000	¥90,000	¥979,000
東京情報大学大学院 総合情報学研究科	¥0	¥780,000	¥150,000	¥160,000	¥1,090,000
岡山理科大学大学院 総合情報研究科	¥0	¥800,000	¥200,000	¥100,000	¥1,100,000
大阪電気通信大学大学院 総合情報学研究科	¥100,000	¥900,000	¥0	¥150,000	¥1,150,000
慶應大学大学院 政策・メディア研究科	¥100,000	¥1,030,000	¥300,000	¥0	¥1,430,000

博士前期課程・修士課程 学外進学者	入学金	授業料	施設 設備資金	実験実習料	合計
東洋大学大学院 総合情報学研究科	¥270,000	¥550,000	¥130,000	¥120,000	¥1,070,000
東京電機大学大学院 情報環境学研究科	¥250,000	¥850,000	¥0	¥0	¥1,100,000
関西大学大学院 総合情報学研究科	¥130,000	¥710,000	¥179,000	¥90,000	¥1,109,000
大阪電気通信大学大学院 総合情報学研究科	¥100,000	¥900,000	¥0	¥150,000	¥1,150,000
岡山理科大学大学院 総合情報研究科	¥100,000	¥800,000	¥200,000	¥100,000	¥1,200,000
東京情報大学大学院 総合情報学研究科	¥270,000	¥780,000	¥150,000	¥160,000	¥1,360,000
慶應大学大学院 政策・メディア研究科	¥200,000	¥1,030,000	¥300,000	¥0	¥1,530,000

※東日本の大学院

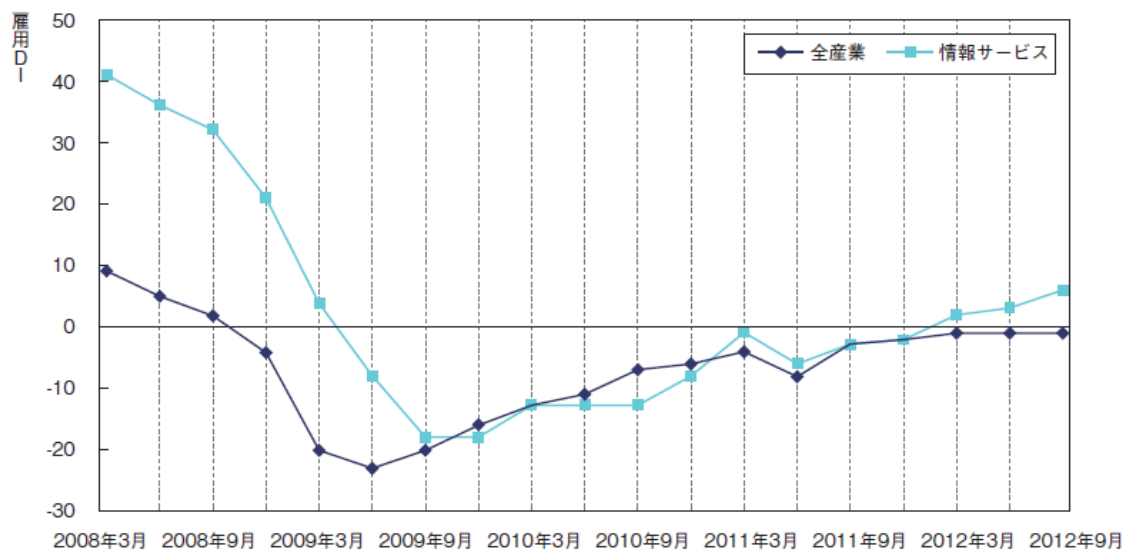
※西日本の大学院

※情報系学部(総合)と情報系研究科(総合)を持つ大学を抽出

大学ポートレート(私学版)より URL: <http://up-j.shigaku.go.jp/> (2015年3月4日時点)

※入試区分や専攻により複数の金額設定があった場合は、一番低い額で算出

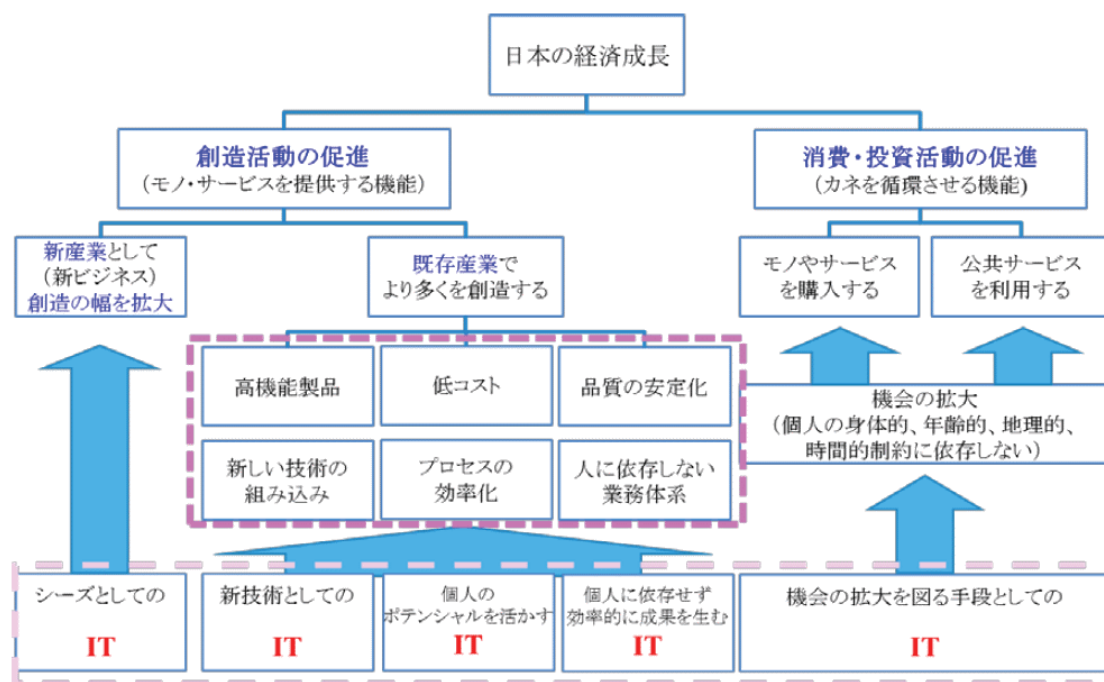
(資料7) 情報サービス業と全産業の雇用判断



※IT 人材白書 2014 p 12 より (日本銀行「企業短期経済観測調査」を基に作成)

<http://www.ipa.go.jp/files/000038387.pdf>

(資料 8) 創造的 IT 人材育成方針が目指す国家の成長と IT の関係性

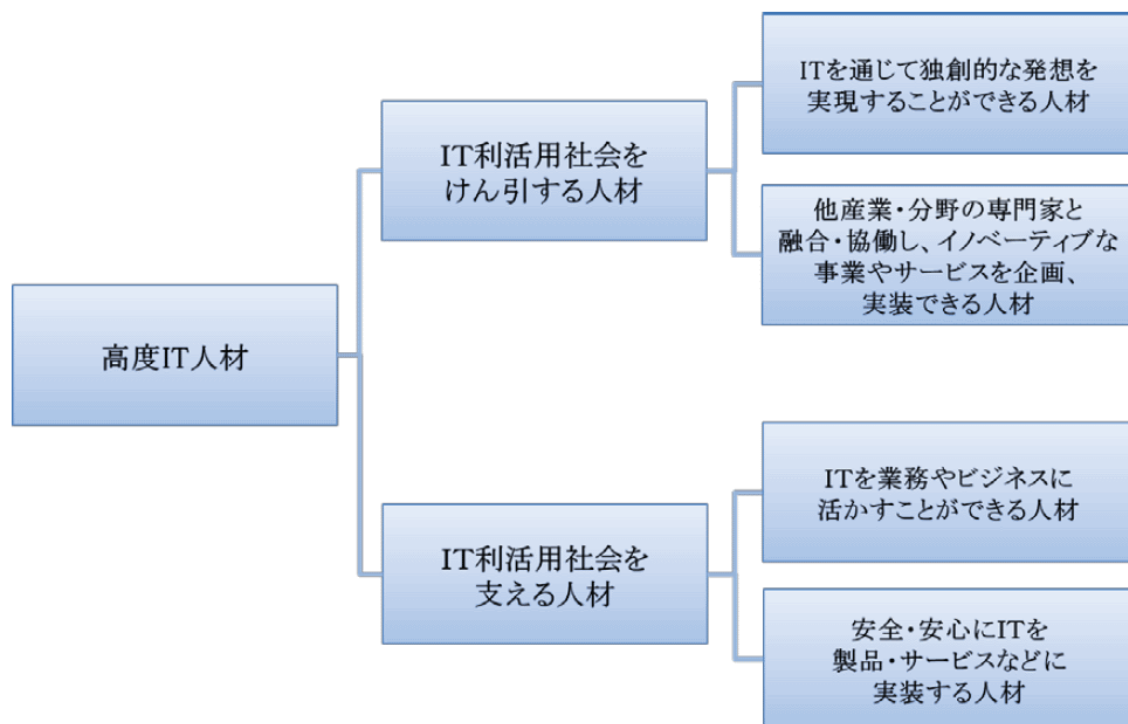


参照：「創造的 IT 人材育成方針」～IT とみんなで創る豊かな毎日～

平成 25 年 12 月 20 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/_icsFiles/afieldfile/2014/01/09/20131220-02.pdf

(資料9) 高度 IT 人材の分類

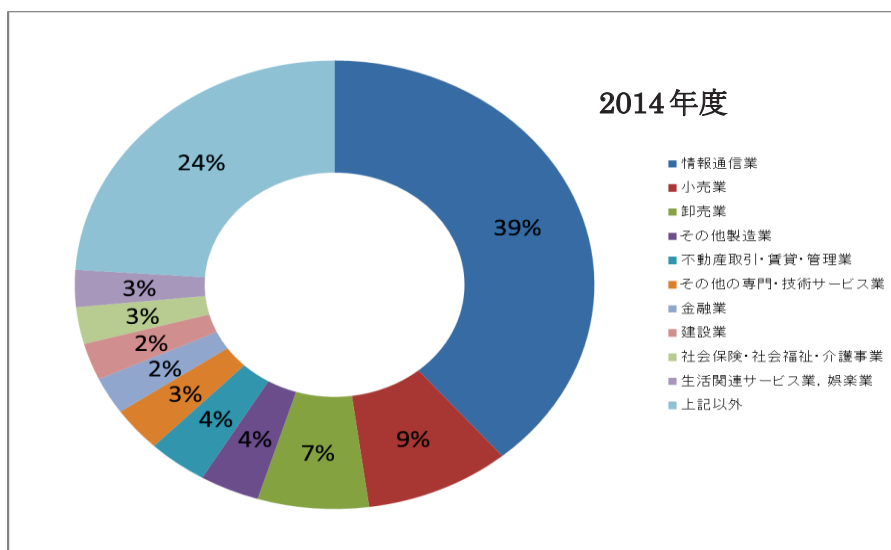
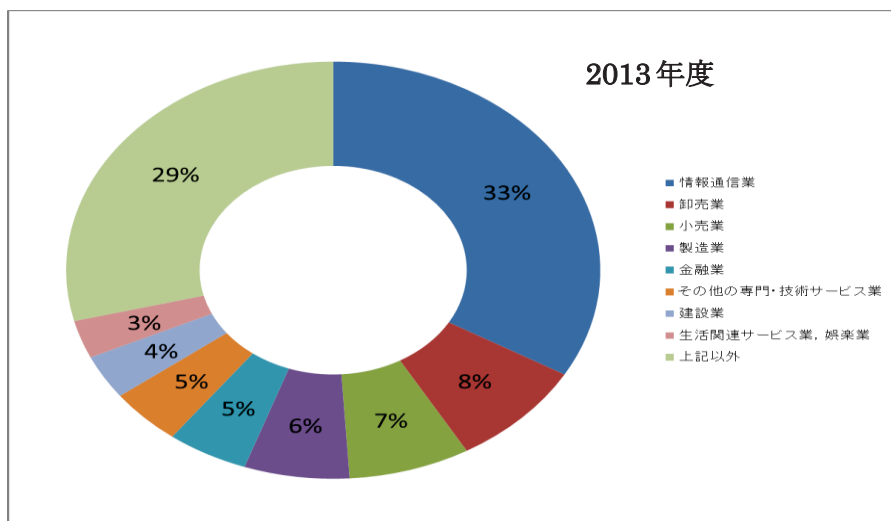
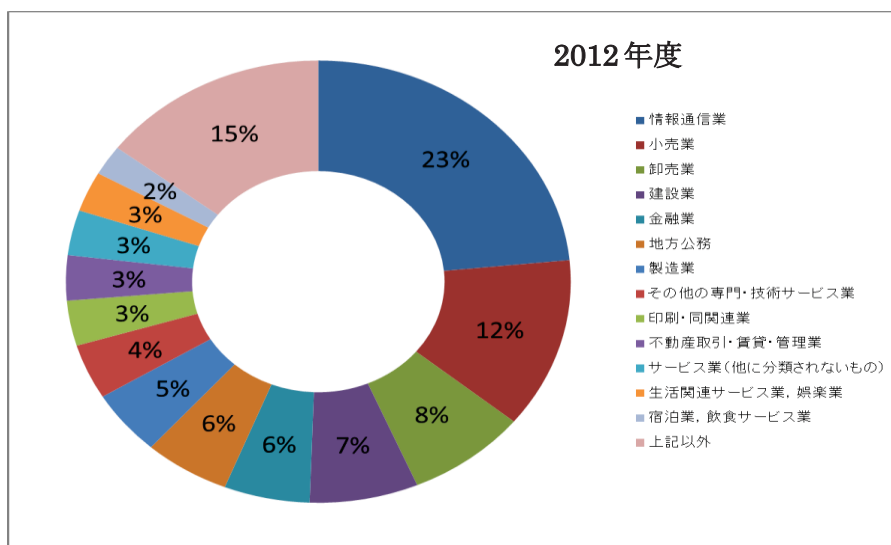


参照：「創造的 IT 人材育成方針」～IT とみんなで創る豊かな毎日～

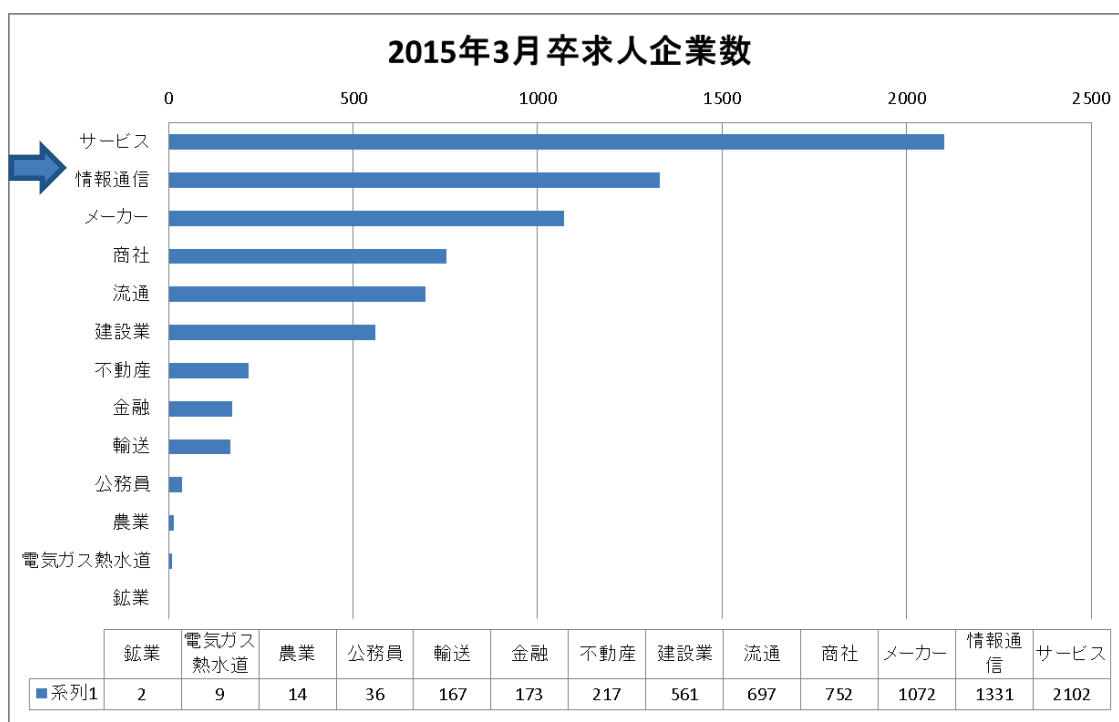
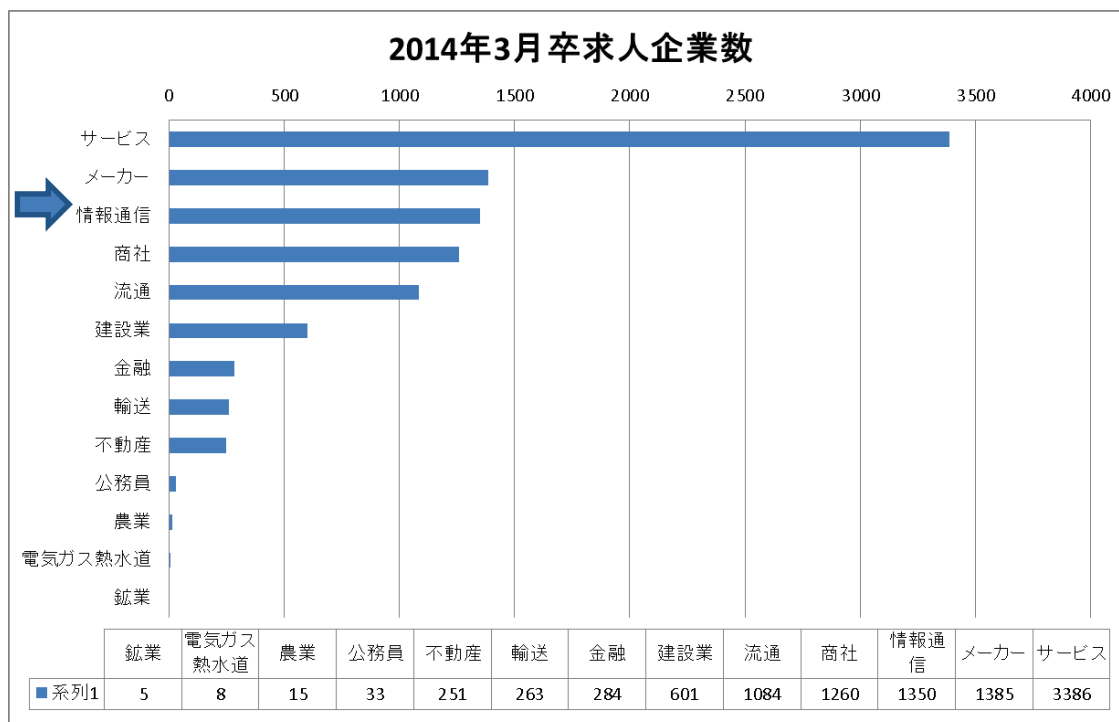
平成 25 年 12 月 20 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2013/__icsFiles/afieldfile/2014/01/09/20131220-02.pdf

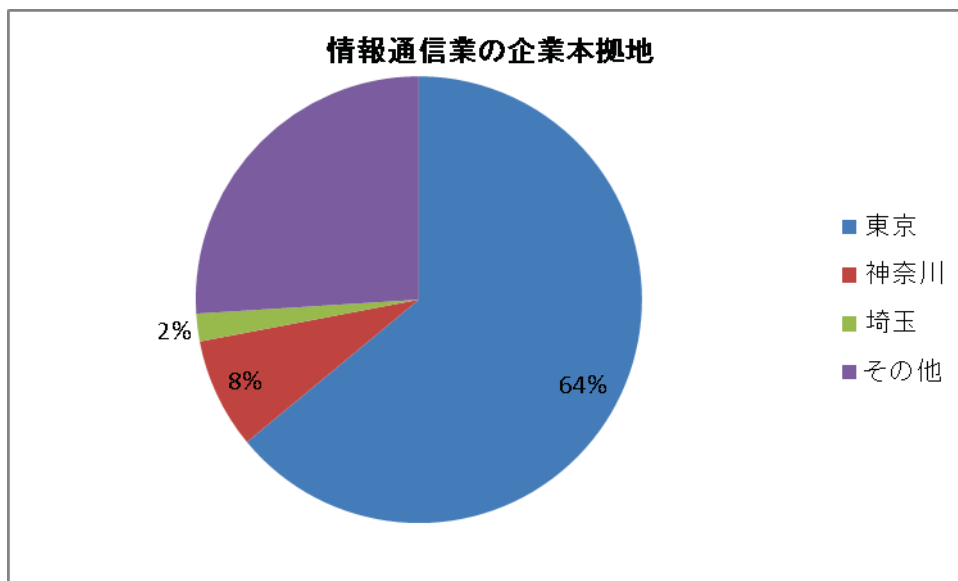
(資料 10) 総合情報学部 業種別就職先 比率 2012・2013・2014 年度



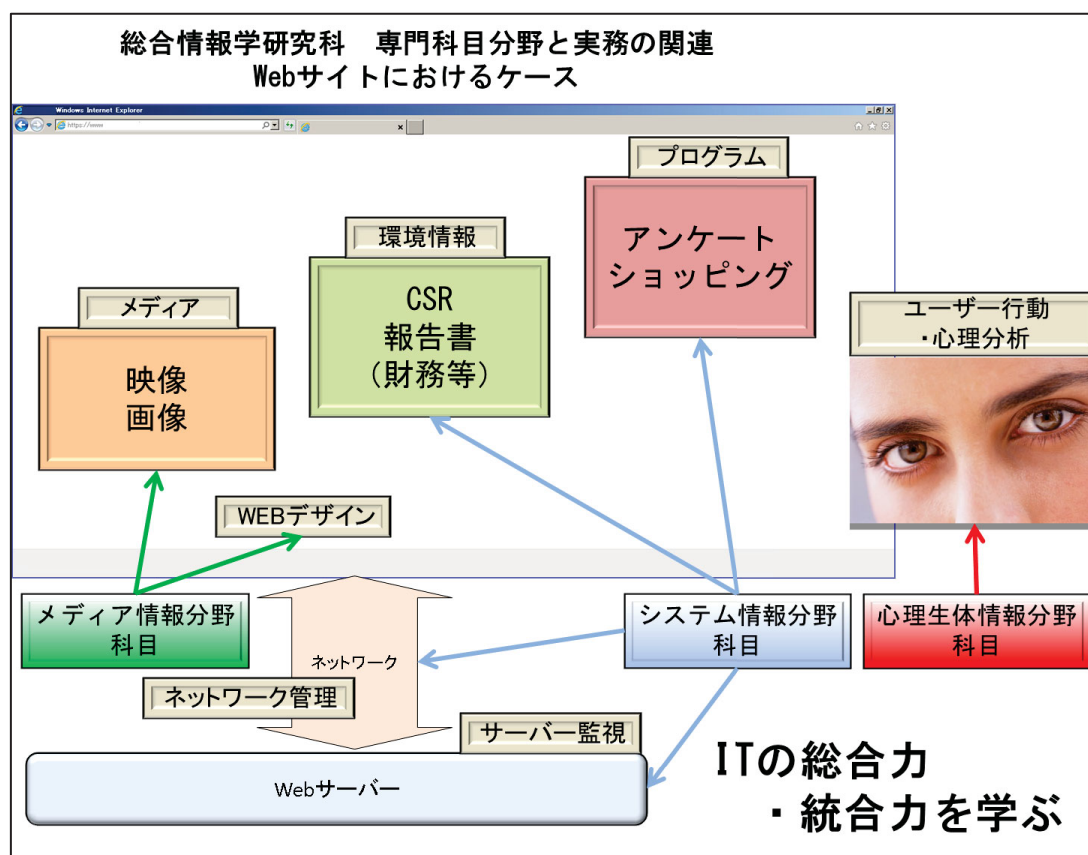
(資料 11) 総合情報学部に求人があり、大学院生が含まれる業種別求人企業数



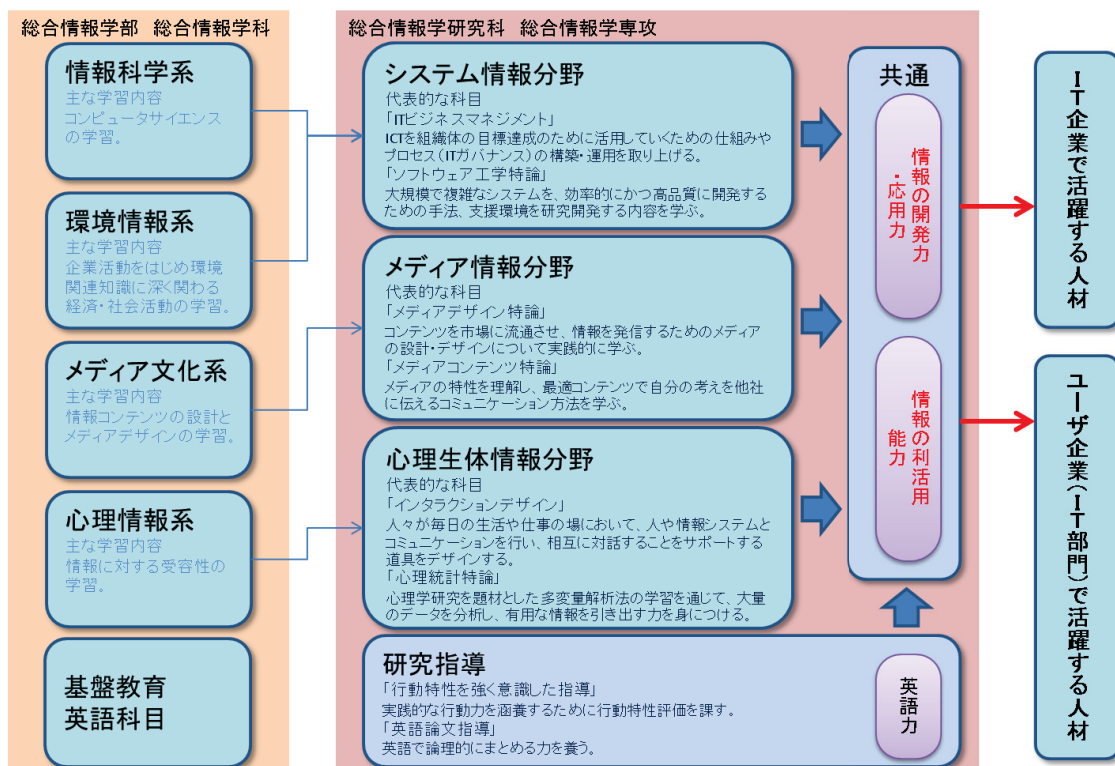
(資料 12) 本学へ求人があった情報通信業の企業本拠地



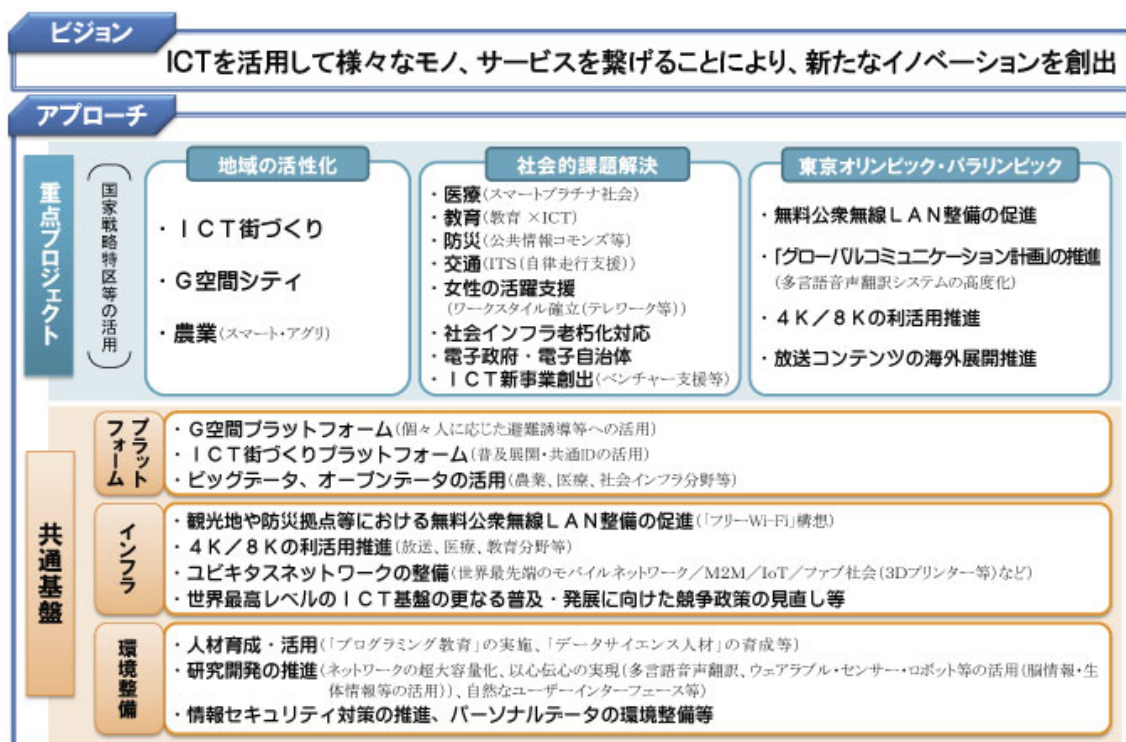
(資料 13) 総合情報学研究科 専門科目分野と実務の関連



(資料 14) 育成する人材像 ～ICT の専門性に深化～



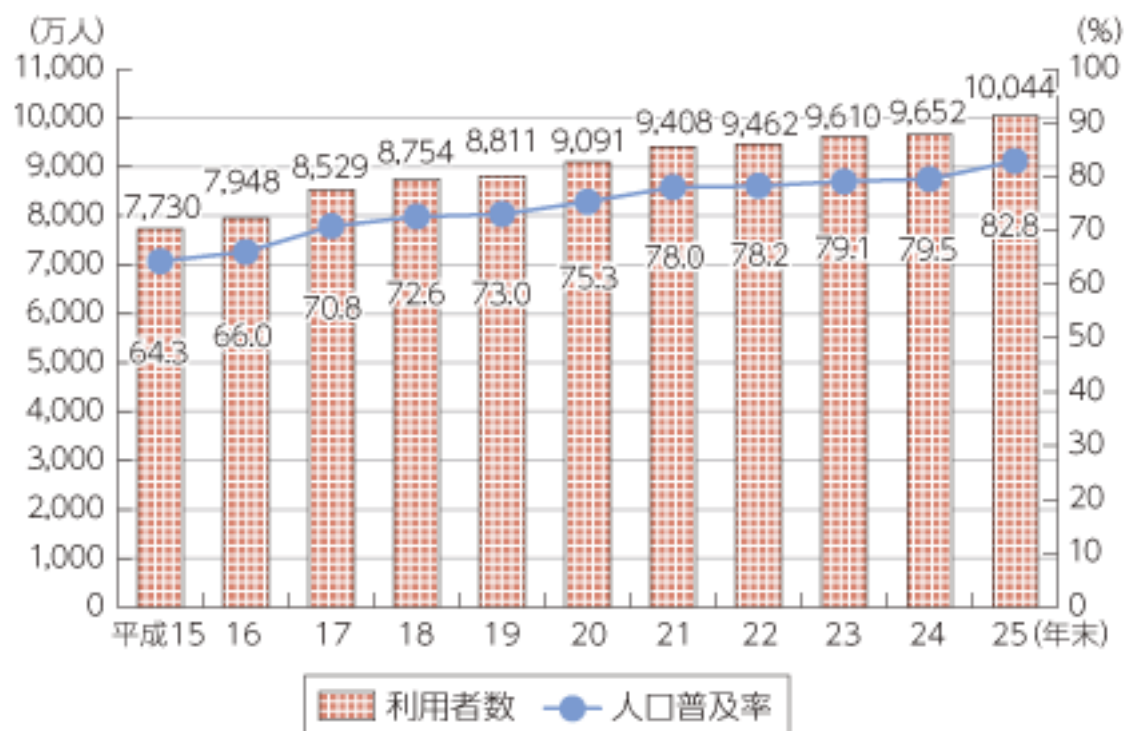
(資料 15) ICT 成長戦略 II



※ (総務省) 平成 26 年版情報通信白書 p 34

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/26honpen.pdf>

(資料 16) インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



※（総務省）平成 26 年版情報通信白書 p 338

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/pdf/n5300000.pdf>

(資料 17) 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）に関する出口調査

1. 実施期間

平成 26 年 9 月 1 日（月）～ 9 月 22 日（月）

2. 対 象

IT 関連企業を中心とした 129 社

3. 有効回答件数

67 名

有効回答率

51.9%

4. 調査方法

対象企業への郵送および手渡しによる依頼と返信封筒による回収

5. 調査票（配布資料）

次頁からのとおり

- ・ 大学院総合情報学研究科（仮称）の設置に関するアンケート調査について（ご協力のお願い）
- ・ 調査票
- ・ 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）設置の概要（別紙）
- ・ 東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）設置の概要（リーフレット）

平成26年9月1日

採用御担当者 様

東洋大学大学院総合情報学研究科
設置準備委員会

大学院総合情報学研究科(仮称)の設置に関するアンケート調査について(ご協力のお願い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は本学の教育研究に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、平成28年4月に大学院総合情報学研究科(仮称)を東洋大学川越キャンパスに開設する準備を進めております。総合情報学研究科(仮称)の概要につきましては、添付資料のとおりでございます。

大学院総合情報学研究科(仮称)の開設に当たりまして、大学院を修了した者の進路先と考えられる企業等の皆様のご意見等をお伺いしたいと考えております。ご多用中のところ誠に恐縮でございますが、アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきましたアンケート調査の内容につきましては、企業等が特定されない形で統計処理を行います。

ご回答につきましては、誠に恐縮ですが、準備作業の都合上、9月22日(月)までに、同封の調査票をご記入の上、返信封筒にてご返送いただければ幸いです。

突然のご依頼で誠に大変恐縮ではございますが、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

本アンケートにご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

敬 具

本件に関するお問い合わせ先

350-8585

埼玉県川越市鯨井2100

東洋大学川越キャンパス

総合情報学部 教授

島 田 裕 次

電話 049-239-****

E-mail *****@toyo.jp

調査票

大学院総合情報学研究科（仮称）の設置に関するアンケート

質問1 学部卒業者と比較した場合に、大学院修了者の採用について、貴社では積極的に採用されていますか。最も当てはまる項目の（ ）に○を記入してください。

- 1 大学院修了者を積極的に採用している又はしたい （ ）
- 2 学部卒業者を積極的に採用している又はしたい （ ）
- 3 特に区別していない （ ）
- 4 大学院修了者の採用には積極的ではない （ ）

質問2 総合情報学研究科（仮称）のコンセプトに魅力を感じられますか。最も当てはまる項目の（ ）に○を記入してください。

- 1 大変魅力を感じる （ ）
- 2 魅力を感じる （ ）
- 3 あまり魅力を感じない （ ）
- 4 まったく魅力を感じない （ ）

質問3 総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、魅力を感じられますか。最も当てはまる項目の（ ）に○を記入してください。

- 1 大変魅力を感じる （ ）
- 2 魅力を感じる （ ）
- 3 あまり魅力を感じない （ ）
- 4 まったく魅力を感じない （ ）

質問4 総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、どのようなことを期待されますか。該当する項目の（ ）に○を記入してください。

- 1 社会に通用する行動力 （ ）
- 2 コミュニケーション能力 （ ）
- 3 向上心 （ ）
- 4 専門知識 （ ）
- 5 研究能力 （ ）
- 6 その他（ ）

質問5 総合情報学研究科（仮称）の修了生を採用したいと考えますか。最も当てはまる項目の（ ）に○を記入してください。

- 1 採用したい （ ）
- 2 採用してもよい （ ）
- 3 採用を検討したい （ ）
- 4 どちらともいえない （ ）
- 5 採用は控えたい （ ）

質問6 貴社の研修・研究等の一環として、貴社の従業員の方を総合情報学研究科（仮称）に入学させることにつきまして、どのようにお考えでしょうか。最も当てはまる項目の（ ）に○を記入してください。

- | | |
|---------------------|-----|
| 1 入学させたい | () |
| 2 本人からの申し出があれば検討したい | () |
| 3 どちらともいえない | () |
| 4 入学させたいとは思わない | () |

質問7 本研究科の開設準備に当たりまして、ご意見・ご要望等がございましたら、下記にご記入ください。

質問8 ご回答者ご芳名

1 貴社名	
2 ご回答者様のお名前	
3 ご回答者様の所属部署・役職	
4 電話番号	

アンケート調査は以上です。最後までご協力いただき、ありがとうございました。

大学院総合情報学研究科（仮称）の概要

1. 目的

情報及びそれに関連する分野に関する知識及びスキルを総合的に身につけ、企業等においてリーダーとなる人材を育成する。

2. 人材育成の特徴

- (1) 情報及びそれに関連する知識・スキルを身に付けた総合力のある人材
- (2) 高度な情報処理力・IT活用力を身に付けた人材
- (3) 英語力があり国際的な研究能力をもつ人材
- (4) 行動力があり、チームで仕事ができる人材

3. 教育・指導方法の特徴

- (1) プロジェクト演習とコンピテンシー評価による行動力の強化
- (2) 英語論文の執筆による国際力・英語力の向上
- (3) 最先端ICTを学ぶための専門科目配置
(システム情報分野、メディア情報分野、心理生体情報分野)

4. 卒業後の活躍イメージ

IT企業において、各種システム開発、インフラ構築、メディアプランナー、WEBデザインなどを担当し、将来的にはシステムアナリスト、ITコーディネーター、プロジェクトマネージャーなどとして活躍する。また、ユーザ企業のIT部門等において、IT企業と協力しながらシステム開発・運用・保守などを担当し、将来的にはICT戦略の策定、IT部門の管理者として活躍する。

以上

東洋大学大学院総合情報学研究科（仮称）設置の概要（リーフレット）

未来の社会を創造
Creating the Future Society

東洋大学川越キャンパス
キャンパスマップ

〒350-8585 埼玉県川越市錦井2100
TEL.049-239-1300（代表）
東武東上線錦井駅、東口より徒歩約10分
（新西門まで）

**東洋大学大学院
総合情報学研究科（仮称）**

GRADUATE SCHOOL OF INFORMATION SCIENCES AND ARTS, TOYO UNIVERSITY

平成28年4月開設予定

※設置構想中の内容に関する事項は、すべて予定であり、今後の状況等により、計画を変更する場合があります。

総合情報学研究科

リーダーとなる高度な情報の創り手・使い手

複雑化する情報社会（知識基盤社会）の諸問題を解決するには、情報技術だけでなく異分野の知識を総合的に活用する必要があります。東洋大学大学院総合情報学研究科の強化と社会的な貢献を目指して総合情報学研究科（仮称）を設置を構想しています。施設行政・施設管理・情報管理・情報教育の4つの分野を軸とし、IT活用能力（高度な専門知識を有する人材）、IT活用能力（高度な専門知識を有する人材）と専門的な技術力を併せ持つ人材を、それぞれ養成していきます。このような卒業生のニーズに応えるために、情報を共通基盤として異分野を統合する総合情報学を、最先端ICTの高度な専門知識・技能、国内外でも通用する国際的な研究能力、行動特性を常に改善することを意識させる教育指導により、豊かな人間性を兼ね備えた高度の専門的職業人として「リーダーとなる高度な情報の創り手・使い手」を育成します。

総合情報学専門分野

コンテンツ制作
情報文化
メディア企画

情報科学
経営情報学
環境情報学

健康・運動科学
心身健康
社会福祉

市場ニーズの高い情報領域の知識を深め、実践力を養う。

修士 学生定員 15名	リーダーとなる高度な情報の創り手・使い手 専門性・応用性・国際性・最先端性で活躍できる人材 総合性・総合情報学の新たな知識・スキルを習得できる人材	※学修：修士（専攻）
学部 学生定員 200名	第一線の情報の創り手・使い手 総合情報学を基にICTを異分野に活用できる人材	

※設置構想中の内容に関する事項は、すべて予定であり、今後の状況等により、計画を変更する場合があります。

育成する人材像

情報学を中核として総合的に異分野と連携する総合情報学を修め、知的基盤社会における社会の改善と文化の進展に貢献するリーダーとなる人材を育成する。

IT企業で活躍する人材

情報の開発力（応用力）

共通
行動力

情報の活用能力

英語力

英語力

ユーザ企業（IT部門）で活躍する人材

英語力

システム情報分野
＜代表的な科目＞

「ITプロジェクトマネジメント」
ITプロジェクトの計画・遂行・評価の過程において、プロジェクトの進捗管理やリスク管理などを行うための知識・スキルを学ぶ。

「ソフトウェア工学概論」
大規模で複雑なシステムを、効率的に構築するための知識・スキルを学ぶ。また、ソフトウェアの開発・運用に関する知識・スキルを学ぶ。

メディア情報分野
＜代表的な科目＞

「メディアデザイン概論」
デジタルメディアの企画・制作・評価の過程において、メディアの企画・制作に関する知識・スキルを学ぶ。

「メディアデザイン概論」
デジタルメディアの企画・制作・評価の過程において、メディアの企画・制作に関する知識・スキルを学ぶ。

心身健康情報分野
＜代表的な科目＞

「メンタルヘルスマネジメント」
人々の心身の健康や生活の質を向上させるための知識・スキルを学ぶ。また、メンタルヘルスマネジメントに関する知識・スキルを学ぶ。

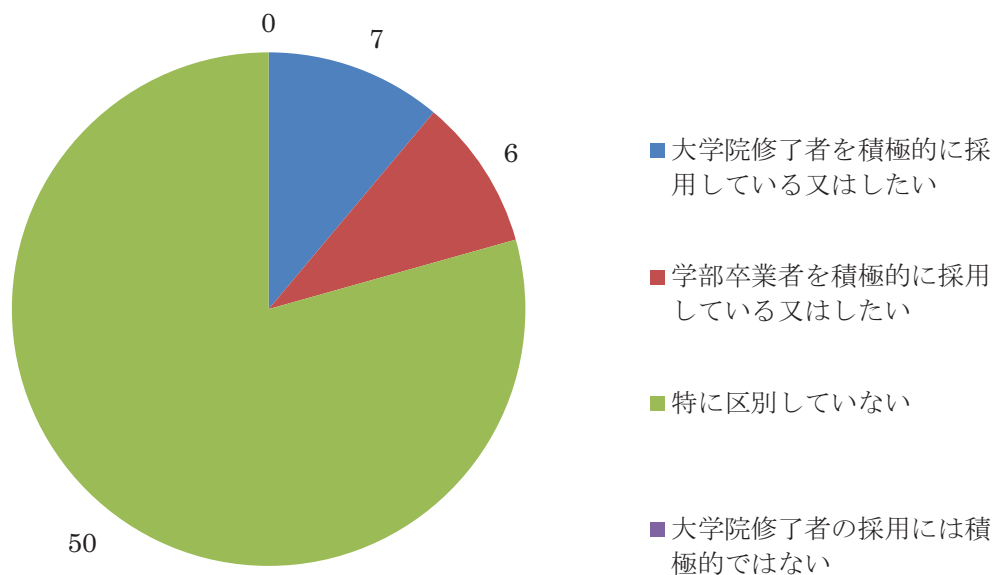
「心身健康情報概論」
心身健康に関する知識・スキルを学ぶ。また、心身健康に関する知識・スキルを学ぶ。

研究指導
「行動特性を深く理解し、企業・社会の発展に貢献するための知識・スキルを学ぶ。」
「英語力向上」
英語力向上のための知識・スキルを学ぶ。

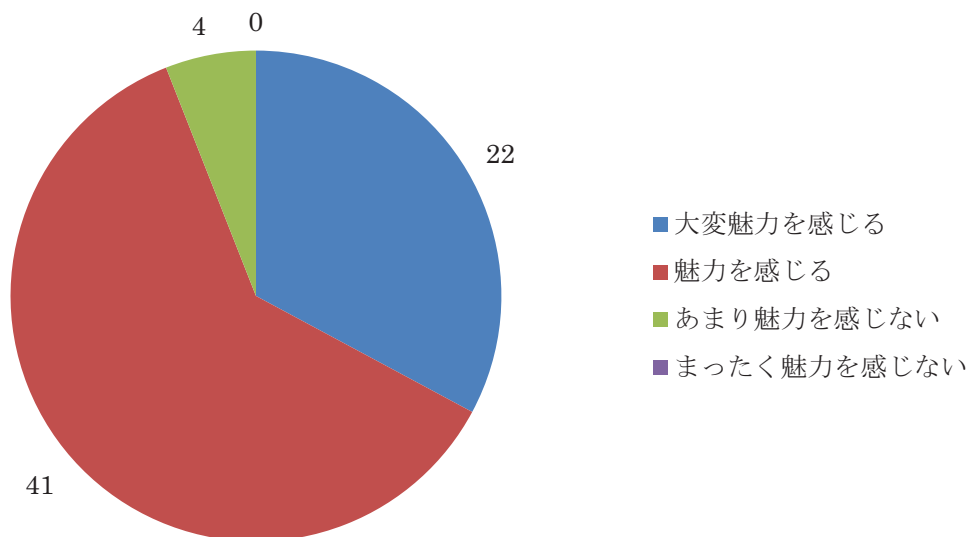
基礎科目
情報科学
経営情報学
環境情報学
健康・運動科学
心身健康
社会福祉
英語科目

情報
IT企業を中心に様々な産業で活躍できる高度な専門的知識・技能を有する人材を育成する。また、企業・社会の発展に貢献するための知識・スキルを学ぶ。具体的には、「アプリケーション開発」「組み込みシステム」「システム管理」「ITコーディネーター」「システムエンジニア」「ネットワークエンジニア」「データベースエンジニア」「Webエンジニア」「モバイルエンジニア」「クラウドエンジニア」などである。

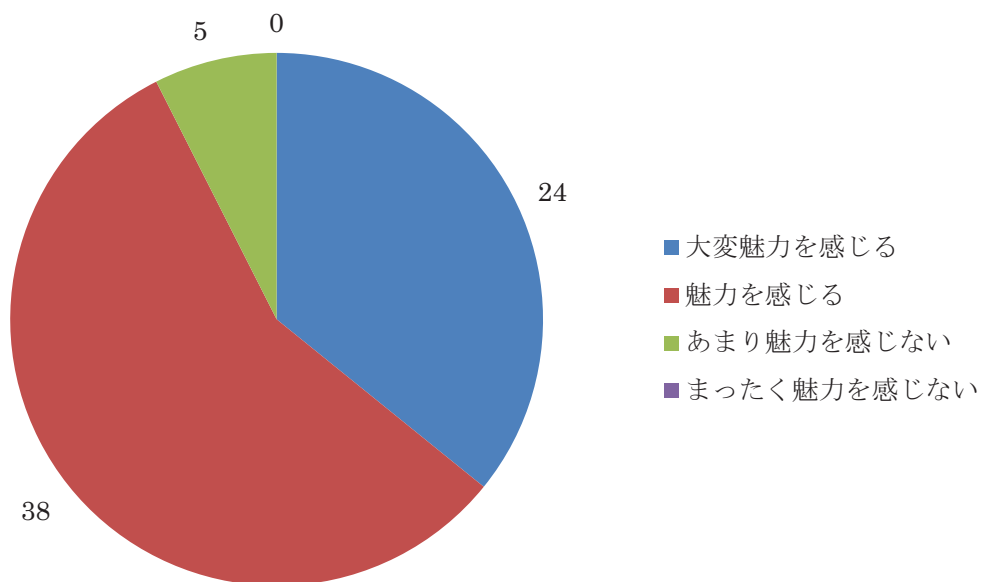
質問 1 学部卒業者と比較した場合に、大学院修了者の採用について、貴社では積極的に採用されていますか。



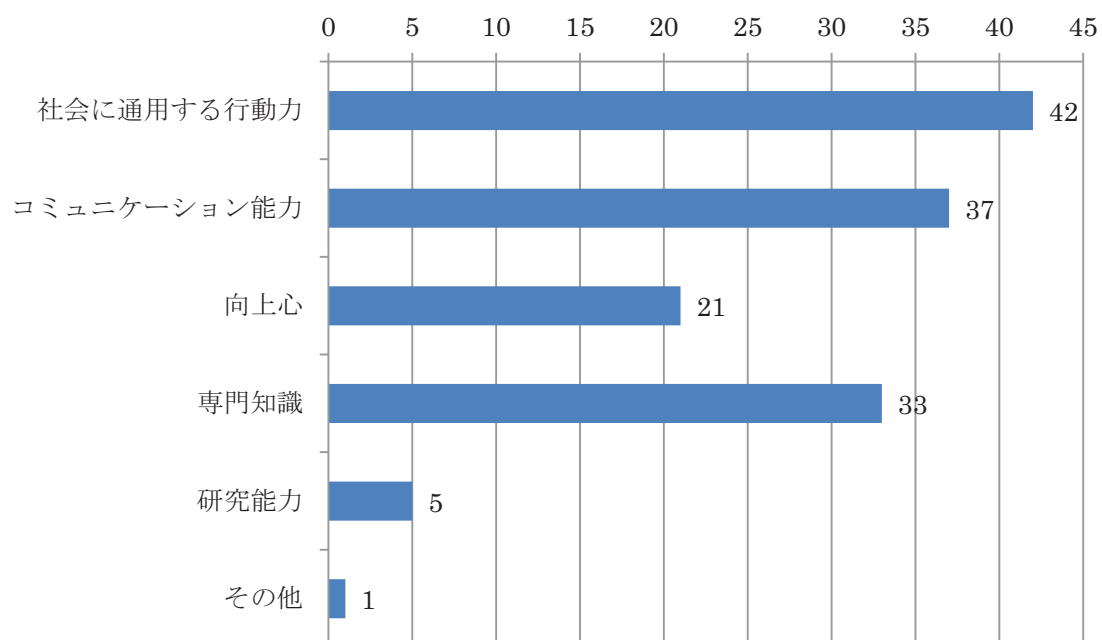
質問 2 総合情報学研究科（仮称）のコンセプトに魅力を感じられますか。



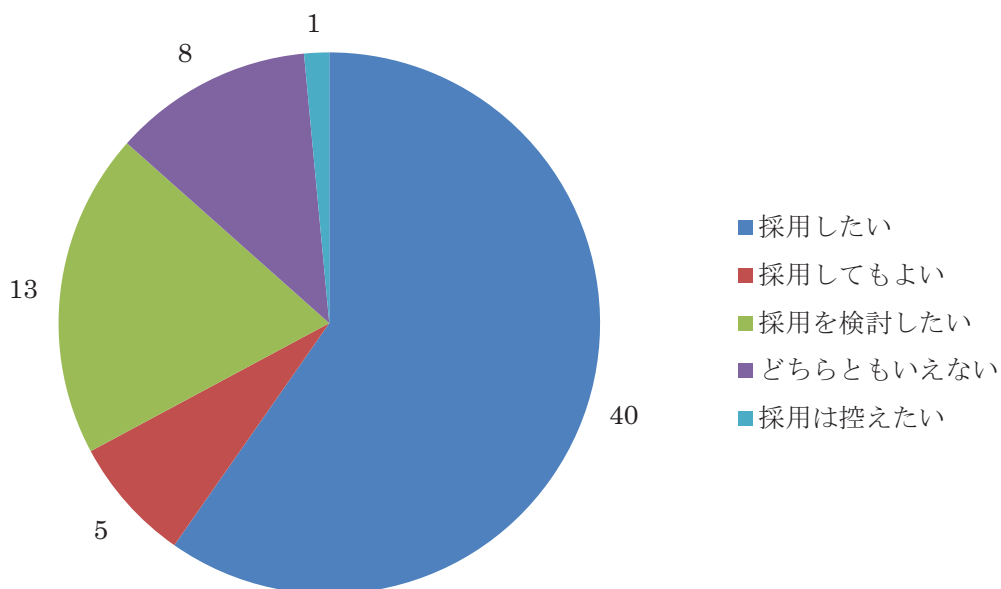
質問3 総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、魅力を感じられますか。



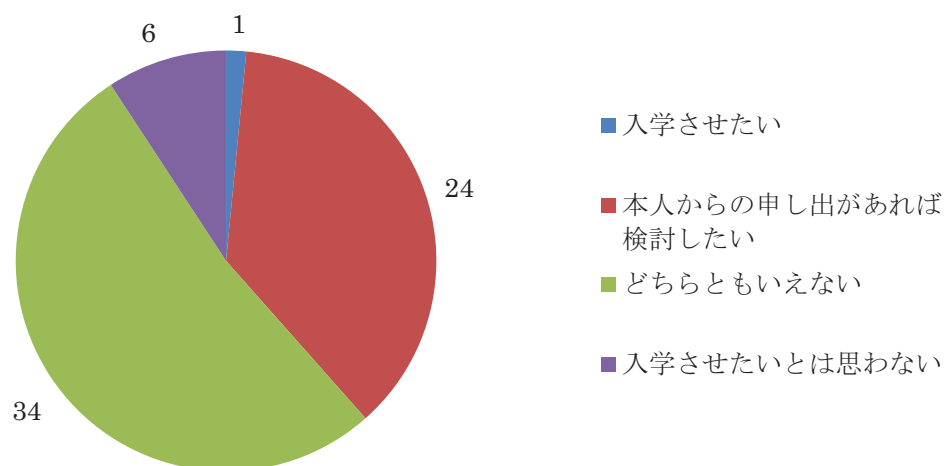
質問4 総合情報学研究科（仮称）の修了生に対して、どのようなことを期待されますか。



質問5 総合情報学研究科（仮称）の修了生を採用したいと考えますか。



質問6 貴社の研修・研究等の一環として、貴社の従業員の方を総合情報学研究科（仮称）に入学させることにつきまして、どのようにお考えでしょうか。



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	タケムラ マキオ 竹村 牧男 ＜平成21年9月＞		博士 (文学)		東洋大学学長 (平成21. 9)

教 員 の 氏 名 等												
(総合情報学研究科総合情報学専攻修士課程)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
1	専	教授	スギモト フトシ 杉本 富利 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		インタラクショndeザイン 【隔年】 認知心理学特論【隔年】 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
2	専	教授	ホリグチ フミオ 堀口 文男 ＜平成28年4月＞		工学博士		組み込みシステム特論【隔 年】 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
3	専	教授	シマダ ユウジ 島田 裕次 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		ITビジネスマネジメント 【隔年】 情報処理技術演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	4日
4	専	教授	ツチダ ケンセイ 土田 賢省 ＜平成28年4月＞		博士 (理学)		ソフトウェア工学特論【隔 年】 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
5	専	教授	タダ テルトシ 多田 光利 ＜平成28年4月＞		芸術学士		映像メディア特論【隔年】 メディアコンテンツ特論 【隔年】	1・2後 1・2後	2 2	1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	4日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
6	専	教授	ミハラ タカシ 三原 孝志 ＜平成28年4月＞		博士 (情報科学)		アルゴリズム特論【隔年】 情報処理技術演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
7	専	教授 (専攻長)	タムラ ヨシアキ 田村 善昭 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		シミュレーション特論【隔年】 プロジェクト演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
8	専	教授 (研究科長)	ウエハラ ミノル 上原 稔 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		クラウドコンピューティング【隔年】 プログラミング特論【隔年】 情報処理技術演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1・2前 1後 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日
9	専	教授	コセ ヒロユキ 小瀬 博之 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		環境情報デザイン特論【隔年】 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
10	専	教授	カウ チエコ 加藤 千恵子 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		心理生体情報学【隔年】 データマイニング【隔年】 プロジェクト演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1・2後 1前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 教授 (平21.4)	4日
11	専	准教授	キオカ ケイコ 喜岡 恵子 ＜平成28年4月＞		教育学修士 ※		心理統計特論【隔年】 心理アセスメント特論【隔年】 プロジェクト演習	1・2後 1・2前 1前	2 2 2	1 1 1	東洋大学 総合情報学部 准教授 (平22.4)	5日
12	専	准教授	オオツカ ヨシオミ 大塚 佳臣 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		ソーシャルマーケティング特論【隔年】 プロジェクト演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 准教授 (平22.4)	5日
13	専	准教授	ナカバヤシ ヤスシ 中林 靖 ＜平成28年4月＞		博士 (工学)		マルチメディア特論【隔年】 プロジェクト演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2後 1前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 准教授 (平21.4)	5日
14	専	准教授	ムラカミ マコト 村上 真 ＜平成28年4月＞		博士 (情報科学)		CG特論【隔年】 プロジェクト演習 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 准教授 (平21.4)	5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職 務 に 従 事 す る 週 当 た り 平 均 日 数
15	専	准教授	フジモト タカユキ 藤本 貴之 ＜平成28年4月＞		博士 (学術)		メディア情報学特論【隔年】 メディアプランニング特論【隔年】 メディアデザイン特論【隔年】 総合情報学特別研究Ⅰ 総合情報学特別研究Ⅱ 総合情報学特別研究Ⅲ 総合情報学特別研究Ⅳ 総合情報学特別輪講Ⅰ 総合情報学特別輪講Ⅱ 総合情報学特別輪講Ⅲ 総合情報学特別輪講Ⅳ	1・2前 1・2前 1・2前 1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東洋大学 総合情報学部 准教授 (平21.4)	5日
16	兼任	非常勤 講師	ウチキ テツヤ 内木 哲也 ＜平成28年4月＞		工学博士		メディア文化特論【隔年】	1・2後	2	1	埼玉大学 教養学部 教授 (平16.4)	

